

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月17日
【事業年度】	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
【会社名】	セミコンダクター・マニュファクチュアリング・インターナショナル・ コーポレーション (Semiconductor Manufacturing International Corporation)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長、執行取締役兼最高財務責任者 ガオ・ヨンギャン (Gao Yonggang, Chairman of the Board, Executive Director and Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、KY1-1111、グランドケイマン、ハッチンスドライブ、クリ ケットスクエア、私書箱2681 (P.O. Box 2681, Cricket Square, Hutchins Drive, Grand Cayman, KY1- 1111, Cayman Islands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松添 聖史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡邊 大貴
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において記載されている米ドルから日本円への換算は、1米ドル＝129.29円(株式会社三菱UFJ銀行が発表した2022年5月17日の対顧客電信売買相場の中値)の換算率により行われている。
2. 当社の会計年度は暦年である。
3. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
4. 本書において、文脈上、別段の必要がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。

「当社」又は「SMIC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション(中芯国際集成电路制造有限公司)
「当グループ」	当社及びその子会社
「SMICホールディングス」	SMICホールディングス・コーポレーション
「SMIS」又は「SMIC上海」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(上海)コーポレーション
「SMIB」又は「SMIC北京」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(北京)コーポレーション
「SMIT」又は「SMIC天津」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(天津)コーポレーション
「SMIZ」又は「SMIC深圳」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(深圳)コーポレーション
「SMNC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・ノースチャイナ(北京)コーポレーション
「SMSC」	セミコンダクター・マニファクチュアリング・サウスチャイナ・コーポレーション
「CICT」	チャイナ・インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッド(中国信息通信科技集团有限公司)
「ダタン・ホールディングス」	ダタン・テレコム・テクノロジー・アンド・インダストリー・ホールディングス・カンパニー・リミテッド
「ダタン香港」	ダタン・ホールディングス(香港)インベストメント・カンパニー・リミテッド
「中国IC基金」	チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド
「シンシン香港」	シンシン(香港)キャピタル・カンパニー・リミテッド
「2021年年次株主総会」	2021年6月25日開催の当社年次株主総会
「取締役会」	当社取締役会
「取締役」	当社取締役
「中国」	中華人民共和国
「CSRC」	中国证券监督管理委员会
「SEHK」、「HKSE」又は「香港証券取引所」	香港聯合公易所有限公司(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)
「SSE」又は「上海証券取引所」	上海証券取引所
「上海証券取引所スター・マーケット」	上海証券取引所の科创板
「香港上場規則」	香港証券取引所における有価証券の上場を規定する規則(随時改正される。)
「IFRS」	国際会計基準審議会が公表する国際財務報告基準
「CAS」	中国財政部が公表する中国企業会計準則
「普通株式」	当社の株式資本における1株0.004米ドルの普通株式
「株式」	上海証券取引所スター・マーケットで当社が発行する普通株式
「香港株式」	香港証券取引所で当社が発行する普通株式
「RMB」	人民元
「JPY」	日本円
「報告期間」、「当期」又は「当年度」	2021年1月1日から2021年12月31日までの期間
「比較期間」、「前期」又は「前年度」	2020年1月1日から2020年12月31日までの期間

本書におけるシリコンウエハーの数量についての記述は、別段の記載がない限り、すべて8インチウエハーを基準としている。12インチウエハーを8インチウエハー相当量に換算した数は、12インチウエハーの数を2.25で乗じることにより得られる。0.35ミクロン、0.18ミクロン、0.13ミクロン、90ナノメートル、65ナノメートル、45ナノメートル、28ナノメートル及び14ナノメートルといった主要なプロセス技術ノードに言及する際は、述べられたプロセス技術の精度及びその精度に至るまでの精度を含むが、述べられた精度より高精度の次段階の主要プロセス技術ノードは含んでいない。例を挙げると、「45ナノメートルプロセス技術」との記載がある場合、38ナノメートル、40ナノメートル及び45ナノメートル技術も含まれる。

本書中の財務情報は、IFRSに基づく規定に準拠して作成されている。

将来予想に関する記述に関連するリスク

本書には、歴史的情報に加えて、将来予想に関する記述(forward-looking statements)が含まれている。これらの将来予想に関する記述は、当社の将来の事象又は業績に関する現在の想定、予想、期待、計画、目的及び予測に基づくものである。当社は、将来予想に関する記述を特定するために、「信じる」、「見込む」、「意図する」、「見積もる」、「期待する」、「予想する」、「目標とする」、「今後」、「継続する」、「すべきである」、「場合がある」、「つもりである」、「べきである」、「計画する」、「可能性がある」、「展望」、「目標」、「目的とする」、「目指す」、「目的」、「予定する」、「見通し」及びその他類似表現を含むがこれらに限られない用語を使用している。これらの将来予想に関する記述は、当社の上級管理職の判断を反映するために必要な見積もりであり、既知及び未知の重大なリスク、不確実性並びにその他の要因が関与しているため、実際の成績、財務状況又は業績は、将来予想に関する記述に示唆されたものから大幅に異なる可能性がある。これらの要因には、とりわけ、以下のことが含まれる。

- ・半導体産業の景気循環及び市場状況に関連するリスク
- ・半導体産業の競争の激化、少数の顧客への当社の依存
- ・当社顧客によるウエハーの適時な受入れ
- ・新しい技術の適時な導入

- ・新製品を量産化する当社の能力
- ・半導体ファウンドリ業務の需要及び供給
- ・半導体産業における過剰生産能力
- ・設備、部品、原材料及びソフトウェアの不足
- ・生産能力の利用可能性
- ・エンドマーケットにおける財政的安定、係属中の訴訟による命令若しくは判決、半導体産業における知的財産権訴訟の激化、全般的な経済状況及び為替相場の変動

技術用語集

「CMOS」	相補型金属酸化膜シリコン（Complementary Metal Oxide Silicon）の略で、同一のシリコン基板中にN型とP型のCMOSトランジスタを組み入れる製造プロセス。現在最も広く使用されているIC製造プロセス技術であり、また金属酸化膜半導体トランジスタを使用する最新の製造技術の1つである。
「FinFET」	フィン型電界効果トランジスタ（Fin Field Effect Transistors）は、従来型CMOSプロセスを持つ自己整合型マルチゲート素子のことをいう。基板上で3次元形状でプレーナ・トランジスタの制限を超えるゲート・スケーリングの拡張を行うことができる。FinFETの伝導チャネルは、素子本体を形成する薄いシリコン製の「フィン」に覆われている。フィンの厚さは素子の実効チャネル長を決定する。FinFETは、漏洩電流を大幅に抑え、より低いしきい値電圧を使うことを可能にし、結果的に機能の改善及び節電につながる。
「IDM」	総合半導体メーカー（Integrated Device Manufacturer）の略。
「IC」	集積回路。回路の全要素が単一の半導体基板上に統合されている電子回路をいう。
「入出力（I/O）」	入力／出力（Inputs/Outputs）をいう。
「マスク」	透明部分と半透明部分のパターンを示すガラスプレートで、ウエハー上にパターンを形成するために使用される。「マスク」は通例では、1枚でウエハー全体のパターンを形成するのに十分な大きさのパターンを有するプレートを指して使われる用語である。これに対し、「レチクル」は、1以上のダイのパターンを含むが1枚でウエハー規模のパターンを転写するほどには大きくないガラスプレートを指す。
「メモリ」	後に情報検索を行うために情報を保存することのできるデバイス。
「ミクロン」	マイクロメートルの術語。マイクロメートルとは長さの単位で1メートルの百万分の1に等しい。1インチの千分の1は25.4ミクロンである。
「ナノメートル」	長さの単位で1ミクロンの千分の1に等しい。
「RF」	高周波（Radio Frequency）の略。高周波半導体は主に携帯電話等の通信機器に使用される。
「トランジスタ」	電流を増幅あるいは切り替えることができる個々の回路。すべてのICの基礎単位である。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

序 論

ケイマン諸島会社法、第22章（1961年法律第3号、その後の統合及び改正を含む。）（以下「会社法」という。）は、現行の英国会社法との間には著しい相違があるが、大体において旧来の英国会社法から派生したものである。以下は会社法の一定の条項の要約である。以下の要約は、適用ある限定及び例外をすべて含むものではなく、また関係者にとってより身近な法域における対応する条項とは異なる可能性のある会社法及び課税に関する事項を網羅したものではない。

設 立

当社は2000年4月3日、会社法に基づき有限責任の免税会社としてケイマン諸島において設立された。従って、当社の業務は主にケイマン諸島外で行われなければならない。当社は毎年ケイマン諸島の会社登記官に年次報告書を提出し、授權株式資本の規模に基づいた手数料を支払うことを求められている。

株式資本

会社法において、会社は株式、優先株式、償還株式、あるいはそれらを組合せて発行することを許可されている。

会社法の規定によれば、会社が、現金出資であるか否かにかかわらず額面以上で株式を発行する場合、かかる株式のプレミアム価値の総額に相当する額を、「払込剰余金勘定」と呼ばれる勘定に振り込まなければならない。他の会社の株式の取得または消却を約因とした取決めに基づいて割当てられ額面以上で発行された株式に対するプレミアムに関しては、会社の選択により、同条項を適用しないとすることもできる。会社法の規定によれば、会社は、その基本定款及び通常定款の規定（もしあれば）に従い随時決定する方法で払込剰余金勘定を活用することができる。その方法には以下が含まれるが、これらに限られない。

- (a) 株主に分配金あるいは配当を支払う。
- (b) 全額払込済無償株式として株主に対し発行される予定の会社の未発行株式払込資金に充当する。
- (c) （会社法第37項の規定に従い）株式の償還及び買戻しを行う。
- (d) 会社の設立費を償却する、及び
- (e) 会社の株式あるいは社債の発行に関する費用、支払済手数料あるいは発行差金を償却する。

分配金や配当を支払うことが提案されている日の直後に、会社が通常の業務の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる場合を除き、払込剰余金勘定から株主に分配金や配当を支払ってはならない。

会社法の規定によれば、ケイマン諸島大裁判所(Grand Court)による確認を条件として、株式による有限責任会社あるいは株式資本を有する保証による有限責任会社は、通常定款により認められていれば、特別決議によりその株式資本をいかなる方法でも減少させることができる。

会社法の詳細な規定に従うことを条件として、株式による有限責任会社あるいは株式資本を有する保証による有限責任会社は、通常定款により認められていれば、会社または株主の選択により償還される、または償還の義務が生ずる株式を発行することができる。また会社法は、当該株式について償還される、または償還の義務が生ずる旨を明確にするため、会社の通常定款の規定に基づき、株式に付随する権利を異なるものとするを明文で適法と定めている。さらにかかる会社は、通常定款により認められていれば、償還株式を含め自社の株式を購入することができる。ただし、通常定款によ

りその購入方法及び条件が認められていない場合、かかる購入方法及び条件がまず会社の普通決議により承認されなければ、会社はいかなる自社株式をも購入することができない。会社は、いかなる場合においても、払込みが完了していない自社株式を償還または購入することはできない。償還または購入の結果、自己株式以外の発行済み株式がなくなる場合には、会社はその株式を償還または購入してはならない。分配金や配当を支払うことが提案されている日の直後に、会社が通常の業務の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる場合を除き、会社の資本から自社株式の償還または購入の資金を支払うことは法的に認められていない。

会社により購入された株式は、基本定款及び普通定款に基づき、会社取締役が購入前に当該株式を会社の名で自己株式として保有することを決定しない限り、消却されたものとして取り扱われる。株式が自己株式として保有される場合、株主名簿において会社が当該株式を保有しているものと記載されるが、上記にかかわらず、会社はいかなる目的においても株主として扱われてはならない。また自己株式についていかなる権利も行使することはできず、そのような権利のいかなる主張も無効である。自己株式は会社のいかなる会においても、直接間接問わず議決されてはならず、また会社の普通定款上または会社法上の目的如何にかかわらず、特定時点の発行済株式総数の計算において算入されてはならない。更に、自己株式について、配当を決定または支払うことはできず、また（現金か否かにかかわらず）会社資産のその他の分配（会社清算時における株主に対する財産分配含む）を会社に対して行うこともできない。

ケイマン諸島において、会社が自社の株式または自社の持株会社の株式の購入または引受のための資金援助を他者に対し行うことに関する法的制限はない。従って、会社の取締役が注意義務を果たしかつ誠実に行為する中で、会社の妥当な目的及び利益のために、かかる資金援助を行うことが適切であると判断する場合、かかる会社は資金援助を行うことができる。かかる資金援助は対等な立場で行われなければならない。

配当及び分配金

会社法第34項を除き、配当の支払に関する法的規定はない。この領域においてケイマン諸島で有効とされる可能性の高い英国の判例に基づき、配当は利益からのみ支払うことができる。加えて、会社法第34項では、配当及び分配金の支払を払込剰余金勘定から支払うことが許可されている（上記「 - 株式資本」の項を参照）。ただし、支払能力に関する条件並びに会社の基本定款及び通常定款の規定（もしあれば）に従うものとする。

株主訴訟

ケイマン諸島の裁判所は、英国判例法在先例、すなわち（a）会社の越権行為または違法行為、（b）少数株主に対する不正行為で、かかる不正を行う者が会社を支配している場合、及び（c）適格過半数（または特別過半数）を要する決議採決に瑕疵が存在する場合に、少数株主が会社に対して集団訴訟を、また会社の名において株主代表訴訟を開始することができるとする先例に従うものと予想される。

少数株主の保護

銀行ではない会社で株式資本が株式の形に分割されている会社の場合、ケイマン諸島大裁判所は、会社の株式の5分の1以上を保有する株主の申請により、会社の業務について調査を行い大裁判所の指示する方法で報告する調査官を任命することができる。

会社のいかなる株主も、ケイマン諸島大裁判所に申立てを行うことができる。その結果大裁判所が、会社が解散することが公正かつ公平であるとの意見を採る場合、大裁判所は解散命令を発することができる。また裁判所は解散命令に代え、（a）会社業務についての将来的行為を規制する命令、（b）申立株主により異議の申立てられた行為もしくはその継続についての会社に対する差止命令、もしくは申立株主により異議の申立てられた懈怠についての作為命令、（c）裁判所が定める要件により、申立株主が会社の名において会社を代表し民事訴訟を提起することを許可する命令、または（d）他の株主もしくは会社自身による、会社株主の株式買取を定める命令を発することができる。なお、会社自身による株式買取については、これに従い会社資本の減少も発令される。

一般的に会社の株主による会社に対する申立ては、原則として、ケイマン諸島で適用ある契約もしくは不正行為に関する一般法、または会社の基本定款及び通常定款において規定された株主としての個人の権利に基づくものでなければならない。

資産処分

会社法には、会社の資産を処分する取締役の権限について具体的な制限は含まれていない。一般法上、取締役、業務執行取締役及び秘書役を含む会社の各役員は、その権限行使及びその任務を果たす上で、信義に基づき誠実に、会社の最大の利益を実現すべく、合理的思慮を有する者が同様の状況下において尽くすであろう、注意、勤勉、技能を尽くすことが求められる。

会計及び監査に関する要件

会社法は、会社が以下の点に関して適切な帳簿を維持することを求めている。

- (a) 会社が受領または使用したすべての金額並びにかかる受領及び使用が行われた事項。
- (b) 会社による商品のすべての販売及び購入。及び
- (c) 会社の資産及び負債。

会社の経営状態の真正かつ公正な見通しを示し、かつ会社の取引を説明するために必要な帳簿が維持されていなければ、適切な帳簿が維持されているとはみなされない。

株主名簿

免税会社は、主たる株主名簿及び当該場所における支店備置名簿を、ケイマン諸島内と諸島外とにかかわらず、取締役が随時適切と考える場所に維持することができる。支店備置名簿は、会社法により保管が要求または認容される主たる株主名簿と同様に保管される。会社は、主たる株主名簿が保管されている場所において、適宜更新された支店備置名簿の写しが保管されるようにしなければならない。会社法には、免税会社がケイマン諸島会社登記官に対しその株主について報告することを求める規定はない。従って、株主の氏名及び住所は公記録の対象ではなく、公衆の閲覧には付されない。ただし、免税会社は、ケイマン諸島の租税情報局法に従い租税情報局が発する命令または通知の送達により要求される場合、支店備置名簿を含む株主名簿を、当社の登録上の事務所において電子書式その他の方式で入手できるようにするものとする。

帳簿及び記録の閲覧

会社法に基づき、会社の株主は、会社の株主名簿または会社記録の写しを閲覧または取得する一般的権利を有しない。ただし、株主は会社の通常定款において規定されている権利を有する。

特別決議

会社法の規定によれば、ある決議を特別決議として提議する意図を明記した通知が正式に交付された株主総会において、本人による、または代理人が認められている場合には代理人による、議決権を有する株主の3分の2以上（または会社の通常定款に明記された3分の2超の割合）の賛成によりかかる決議が可決されたとき、その決議は特別決議である。また議決権を有する会社株主全員により署名された書面による決議は、会社の通常定款により認められている場合、特別決議として発効させることができる。

子会社による親会社株の保有

会社法は、ケイマン諸島の会社が親会社の株式を取得及び保有することに関し、会社の目的に沿うものである限りにおいて禁止していない。かかる取得を行う子会社の取締役は、かかる子会社の適切な目的及び利益のために、注意義務を果たし誠実に行為しなければならない。

再建

再建及び合併に関し、かかる目的のために招集された会議に出席した株主または債権者（状況による）のうち、数の上で過半数かつ保有価値の上で75%を表章する者により承認され、その後ケイマン諸島大裁判所の認可を受けた場合、かかる再建及び合併を容易にする法的規定がある。異議のある株主は、大裁判所に対し、承認を求められた取引は株主にその保有株式の公正価値を提供するものではないとの意見を表明する権利を有すると考えられるが、ケイマン諸島大裁判所が、経営者側の不正行為または悪意の証拠なしにかかる意見のみに依拠して取引を不可とする可能性は低い。

ケイマン諸島法においては、会社法第XVI章に基づき、二社以上の会社が合併または新設合併を行うことができる。合併とは二社以上の構成会社を結合し、その事業、資産及び債務を存続会社たる構成会社のうちの一家に承継させることをいう。新設合併とは、二社以上の構成会社を組み合わせ一社の新設合併会社を設立し、構成会社の事業、資産及び債務を当該新設合併会社に承継させることを言う。

構成会社の役員は、書面による吸収合併または新設合併計画を承認しなければならず、同計画は当該構成会社の(a)総株主の特別決議、及び(b)当該構成会社の通常定款に定められている場合、該当するその他の承認方法（もしあれば）のいずれかによる承認が必要である。なおケイマン諸島の親会社とケイマン諸島の子会社（すなわち、当該会社の株主総会において投じられる議決権の90%以上を表章する発行済株式が親会社によって保有されている会社）との吸収合併の提案については、株主が別途合意しない限り、合併される各子会社の全株主に対し合併または新設合併計画の写しが提供されれば、株主決議を要しない。また提案されている吸収合併または新設合併の構成会社に固定担保または浮動担保を有する各担保権者の同意は、大法廷が（担保権を設定した構成会社の申請により）同意要件を免除しない限り必要となる。ケイマン諸島構成会社の反対株主については、吸収合併または新設合併に反対した場合において、当該株主が所有する株式につき公正な価格の支払いを受ける権利を定める規定も設けられた。反対株主に支払うべき価格について当事者が合意することができない場合には、いずれの当事者も大法廷に対し、株式の公正な価格の決定を申立てることができる。なお同権利は、反対株主が所有する種類の株式につき、認知された証券取引所における公の市場が存在する場合には認められない。

買収

ある会社により他会社の株式の買収申込みがあり、かかる申込みから4ヶ月以内に、申込みの対象となる株式のうち90%以上を保有する株主が承認した場合、申込みを行った会社は上述の4ヶ月の期間が終了した後2ヶ月以内の随時、異議のある株主に対し申込みの条件に基づき株式を譲渡するよう所定の方式による通知により要求することができる。異議のある株主は、通知から1ヶ月以内に、ケイマン諸島大裁判所に対し譲渡に反対する旨の申請を行うことができる。大裁判所がその裁量権を行使すべきである旨を証明するのは異議のある株主の側の責任となる。不正行為または悪意または申込人と申込みを承認した株主との間で不正に少数株主を排除するために行われた共謀であるとの証拠がない限り、大裁判所がその裁量権を行使する可能性は低い。

補償

ケイマン諸島法は、役員及び取締役に対する補償に関し、会社の通常定款が規定できる範囲を制限していない。ただし、かかる規定が例えば犯罪を行った結果に対して補償を付す等、公序に反するとケイマン諸島裁判所により判断される場合がある。

清算

会社は、裁判所の命令により、または株主の特別決議（または一定の状況においては普通決議）により、清算手続きに入り、清算人が任命される。清算人の責務は、（イ）会社の資産（出資者（株主）に対する債権額（もしあれば）を含む。）を回収すること、（ロ）債権者のリストを決定し、優先債権者及び有担保債権者の権利、並びに後順位的地位の合意または相殺権もしくは債権のネットティングに従い、かかる債権者に対する会社の債務を（債務を完全に返済するための

資産が不十分であれば、比率に従って）返済すること、及び（ハ）出資者のリストを決定し余剰資産（もしあれば）を保有株式に付随する権利に従って分配することである。

その他

会社法に基づき、当社は年次株主総会の開催を義務付けられていない。株主総会に関する手続は、当社の通常定款に定められている。同様に、当社の取締役会の開催手続及び権限に関しては、当社の通常定款に定められている。「（２）提出会社の定款等に規定する制度 - ２．B.取締役」及び「（２）提出会社の定款等に規定する制度 - ２．H.年次株主総会の要件」参照。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

1.基本定款

当社の基本定款（第10回修正及び書換済み）（以下「基本定款」という。）は、2020年6月1日に採択され、2020年7月16日付の上海証券取引所における当社株式上場に伴い効力が生じた。同基本定款には、特に、当社の株主の責任が有限であること、当社の設立目的が制限されていないこと、及び、ケイマン諸島の会社法またはその他の法律により禁じられていない目的を遂行するにつき、当社が十分な権能及び権限を有することが記載される。

2.通常定款

当社の通常定款（第12回修正再表示済み）は、2020年6月1日に採択され、2020年7月16日付の上海証券取引所における当社株式上場に伴い効力が生じた。同通常定款は、以下に記載される要旨の規定を含む。

A.株式の種類

当社の株式資本は、普通株式及び優先株式から構成される。

B.取締役

（a）株式の割当及び発行に関する権限

当社は、株主総会において、発行が授權された株式の総数または発行済株式の総数を増減させることができる。基本定款及び通常定款の規定及び株主総会において当社が付与する明示的な授權に従い、かつ既存株式に付属する特別の権利を損なうことなく、取締役会は、当社の株式を割当て、発行し、オプション権または新株引受権を付与し、またはその他の方法により処分できるものとし、かつ、いかなる株式も、配当、議決または資本収益等にかかわるとを問わず、優先、劣後または条件付、またはその他の特別の権利もしくは制限と共に、取締役が決定した者に対し、取締役が決定した時期に、かつ取締役が決定した条件に基づき発行され得るものし、または上記の権利または制限が付随し得るものとする。会社法に従い、いかなる株式も、当社または株主の選択により償還されるべきとの条件に基づき発行され得るものとする。

上記の文言の普遍性にかかわらず、かつ上記の文言の普遍性を損なうことなく、取締役は、当社及び権利代理人間の権利契約に定める条件を伴い、かつかかる権利契約に定める目的(買収の促進を含む)のため、株式の各保有者に対し按分比例で発行される優先株式の購入権の発行について、これを実行しまたは有効にする権限及び権能を明示的に付与される。

（b）当社または子会社の資産の処分に関する権能

会社法、基本定款及び通常定款の規定に従い、かつ特別決議により付与される指示に従い、当社の業務は、当社のかかる権限の全てを行使することのできる取締役により執行される。ただし、上記のいかなる指示も、かかる指示が付与されなければ有効であるはずの取締役の従前の行為を無効としないものとする。

(c) 失職時の補償または手当

取締役または元取締役に対し、失職時の補償としてまたは退職時の報酬として、金員を支払うことについては(ただし、取締役が、契約により受領する権利を付与された支払ではない)、まず株主総会において当社により承認されなければならないものとする。

(d) 取締役との取引(取締役に対する融資を含む)

当社もしくは当社の子会社、及び当社の取締役もしくはその関係人(証券取引所規則に定義される。)、上級管理職もしくは株主(もしくは株主の関係者)の1名以上との契約もしくは取引、または当社もしくは当社の子会社、及び当社の取締役、上級管理職もしくは株主(もしくは株主の関係者)の1名以上が、取締役、役員、受託者もしくはこれらに準ずる役職として勤務もしくは経済的利害関係を有する他の企業、パートナーシップ、有限責任会社、合併企業、信託、協会もしくはその他の組織もしくはその他の法人との契約もしくは取引は、適用される法律、規則もしくは規制、または当社の株式が上場される証券取引所の規則に従い承認されなければならない。

通常定款に定める例外を条件として、取締役は、自らまたはその親密提携者(証券取引所規則の定義に基づく。)が重大な利害を有している契約、取引、貸付、取り決めまたはその他提案を承認するいかなる取締役会決議でも投票を行わないものとする。

(e) 取締役の権利

取締役は、取締役会が決定した期間について、かつ取締役会が決定した報酬等の条件に基づき、取締役の役職と同時に、(監査人の役職を除き、)当社内のその他の役職または収入を得ることができる。

取締役は、当社に代わり、専門的資格において、自らまたは自らの会社により行なうことができるものとし、かつ、取締役または取締役の会社は、取締役が取締役または取締役代理ではない場合と同様に、専門的サービスの対価としての報酬を受ける権利を有するものとする。

当社の取締役または取締役代理は、現在または将来において、他社の取締役、専務取締役、共同専務取締役、専務取締役代理、常務取締役、マネージャーまたはその他の上級管理職または株主であることが可能であり、または、当社により設立され、または当社が株主等として利害関係を有する会社に関与することが可能であり、さらに、いかなる取締役または取締役代理も、自らが、他社の取締役、専務取締役、共同専務取締役、専務取締役代理、常務取締役、マネージャーまたはその他の上級管理職または株主として受領する報酬またはその他の給付について、当社に対し説明責任がないものとする。

取締役または取締役代理が、特定の企業または会社の株主、取締役、上級管理職または従業員であり、かつかかる企業または会社との取引に利害関係を有するとみなされることになる旨の一般通知は、かかる取締役または取締役代理が利害関係を有する契約または取引に関する決議についての議決権行使の目的上、十分な開示であるものとし、かつ、上記の一般通知がなされた後、特定の取引に関する特別通知を付与する必要はないものとする。

(f) 報酬

取締役に対して支払われるべき報酬は、取締役会が決定した報酬であるものとする。上記の報酬は、日単位で発生するとみなされるものとする。取締役は、取締役会議、または取締役会の委員会議、または当社の株主総会、または当社の事業に関連するその他の会議への往復及び出席に際し、自らが適切に負担した交通費、宿泊費及びその他の経費の支払を受ける権利、または上記の会議の往復及び出席に関連して、取締役会により随時決定される一定の手当を受ける権利を有するものとし、または上記の各方法を部分的に組合せた支払方法も可能とする。

当社の取締役が、取締役の通常業務以外に、当社に代わり特別の業務または役務を引受け、または当社のために特別の任務を引受けた場合、取締役会は、決議により、かかる取締役に対する追加の報酬を承認できるものとする。当社の法務顧問または弁護士を兼務し、または専門的立場で当社に役務を提供する取締役に対し支払われる料金は、取締役としての報酬に加算されるものとする。

(g) 辞任、任命、解任及び欠員

取締役は、一時的欠員の補充であると、または既存の取締役への増員であるとを問わず、いつでもかつ適宜、取締役を任命する権限を有するものとする。ただし、(取締役代理を除く)取締役の総数が、常に、通常定款に従って定めた数を超えないものとする。上記の規定に従い任命された取締役は、直後の当社の年次株主総会までに限り在任するものとし、かつかかる年次株主総会において、再選される資格があるものとする。欠員の発生に伴う補充のために、年次株主総会において当社により任命された取締役は、欠員を生じさせた前任の取締役の任期の残余期間中、かつ上記のように任命された補欠取締役の後任者が、選任されかつ資格を付与されるまで在任するものとする。

通常定款において、取締役の株式保有の要件または退任の年齢制限は定められていない。

以下の場合、取締役を欠員とする。

- () 取締役が、当社に対し、取締役を辞任する旨を書面により届け出た場合。
- () 取締役全員（解任される予定の者を除く。）が、かかる取締役 1 名の職務からの解任を発効させる決議を可決または通知に署名した場合。ただし、取締役会は、かかる通知が交付される直前において、4 名以上（解任される 1 名の取締役を含む。）から構成されるものとする。
- () 適用ある法律、規則もしくは規制及び証券取引所規則に基づき、取締役を務めることを禁止されている場合。
- () 取締役が、(自らが指名した代理人または取締役代理に代理させることなく)取締役会を欠席する特別の許可を得ることなく、取締役会議を 3 回連続して欠席し、かつ、取締役会が、かかる欠席を理由として、取締役が同職を辞した旨の決議を採択した場合。
- () 取締役が、死亡し、破産し、または債権者との間に一般的な和解または和議を行った場合。
- () 取締役が、心神喪失と判定されまたは精神障害に陥った場合。

特定の状況において追加の取締役を選任するにつき、優先株の各シリーズの株主の権利に従い、取締役は、それぞれクラス、クラス、及びクラスと指定される 3 クラスに分割される。取締役は、取締役会により採択された決議に従い、各クラスに配属されるものとする。初会合後の当社の最初の年次株主総会において、クラスの取締役の任期が満了し、かつ任期を 3 年としてクラスの取締役が選任されるものとする。初会合後の当社の 2 度目の年次株主総会において、クラスの取締役の任期が満了し、かつ任期を 3 年としてクラスの取締役が選任されるものとする。初会合後の当社の 3 度目の年次株主総会において、クラスの取締役の任期が満了し、かつ任期を 3 年としてクラスの取締役が選任されるものとする。これ以降の当社の各年次株主総会において、かかる年次株主総会で任期が満了するクラスの取締役の後任者として、任期を 3 年として取締役が選任されるものとする。

(h) 借入能力

通常定款に別段の定めがある場合を除き、取締役は、無条件であると、または当社または第三者の負債、責任または債務の担保としてとを問わず、金銭を借入れるため、自らの事業、財産及び未払込資本金またはそれらの一部に、抵当権または担保権を設定するため、並びに社債券、無期限社債券、抵当証書、債券及びその他の有価証券を発行するために、当社の権限のすべてを行使できるものとする。

会社法及び通常定款の規定に従い、取締役会は以下の権能及び義務を行使することができる。

- () 株主総会を招集し、株主総会の決議を執行する。
- () 当社の利益分配計画及び損失回復計画を策定する。
- () 当社の重大な買収を実施する。
- () 適用ある法律、規制、証券取引所規則及びその他の要件に基づき、重大な取引及び関係者または関連者取引を検討及び承認する。
- () 香港証券取引所上場規則に基づく「関連者」ではない当社の連結財務諸表の範囲内の企業に対する当社による保証提供を承認する。
- () 当社の最高経営責任者、会社秘書役及びその他上級管理職を任命または解任し、またその報酬、報奨及び罰則の事項を決定する。
- () 当社の年次監査の監査人の指名及び解任を株主総会に提案する。
- () 発行を授權された株式数及び当社の発行済株式数の増減の当社提案を策定する。
- () 基本定款または通常定款の変更案を策定する。
- () 当社のガバナンス慣行及び方針を策定する。
- (xi) 当社による普通社債の発行を決定する（株主の承認が条件である転換社債の発行を除く）。
- (xii) 取締役の報酬を決定する。
- (x) 取締役（取締役代行を除く）の総数が通常定款に定める数をいかなる時点でも超えないことを条件として、臨時に欠員を補充するためまたは既存の取締役の数を増加させるために取締役を任命する。
- (xix) 年間の財務予算計画を承認する。
- (xv) 適用法の規定に従うことを条件とし、当社の調達資金使途の変更を決定する。
- (xvi) 適用ある法律及び規制、証券取引所規則、通常定款及びその他の要件に定めるその他権能及び義務。

(i) 取締役会の議事進行

通常定款に別段の定めがある場合を除き、取締役は、しかるべく業務の迅速な処理のために取締役会を開催し、取締役会及び議事の招集、散会、その他運営を必要に応じ行うものとする。通常定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会において提起される議案は、取締役会議の出席者であるすべての取締役（及び取締役代行を含む。）の多数決により決定されるものとする。取締役会議における投票では、取締役1名が1票を有するものとする。ただし、取締役代理の票は、取締役代理の指名権者が取締役会に出席した場合、勘定されないものとする。

取締役が、取締役会会議において取締役会の決議に関わる企業の関係者または関連者である場合、関係者または関連者である取締役は、他の取締役を代理して議決に投票することも議決権を行使することもできない。関係者または関連者でない取締役の過半数がかかる取締役会会議に出席するものとし、かかる取締役会で提案された決議は、関係者または関連者でない取締役の過半数により採択されるものとする。取締役会会議に出席する関係者または関連者でない取締役が3名未満の場合、当社は、その問題を株主総会に付議するものとする。通常定款に定める例外を条件として、取締役は、自らまたはその親密提携者（証券取引所規則に定義される）が重大な利害を有する契約、取引、貸付、取決めまたはその他の提案を承認するいかなる取締役会決議でも投票しないものとする。

取締役会の権能の範囲内の保証については、全取締役の過半数の採択に加え、取締役会会議に出席する取締役の3分の2を超える賛成で承認されなければならない。

取締役会が、中国本土の関係法令の要件または株主総会の授権に基づいて株式買戻しに関する事項を承認する場合、決議は、取締役会会議に出席する取締役の3分の2を超える賛成で承認されるものとする。

C. 定款の変更

会社法及び通常定款において別段の定めのない限り、特別決議による場合を除き、基本定款または通常定款には、いかなる変更または修正も行わないものとする。

D. 既存株の権利の変更または株式の種類

当社の株式資本が、時期を問わず、株式の各種類に分割される場合、暫定的に発行された株式の種類に付随する権利は(かかる種類の株式の発行条件において別段の定めがない限り)、かかる種類の発行済み株式の4分の3以上の株主の書面による承認を得た上で、またはかかる種類の株主の別個の会合において、特別決議により承認された上で、変更できるものとする。上記の別個の会合に対し、通常定款の株主総会に関する規定のすべてが、必要な変更を加えて適用されるものとする。ただし、かかる別個の会合の目的上、定足数は、かかる種類の発行済株式の3分の1以上を保有する2名以上の当該種類株主とし、散会については当該種類株式を保有する株主またはその代理1名以上の者を要するものとする。

ある種類の株主に対し付与される優先及びその他権利は、かかる株式の発行条件において明示的に別段に定めのない限り、かかる株式と同順位の追加株式の設定または発行により変更されないとみなすものとする。

E. 資本の修正及び特別決議を要する事項

法律、行政規制または通常定款により特別決議により採択されると定める事項を除き、その他事項は普通決議により採択されるものとする。以下の事項は特別決議により採択されるものとする。

- () 会社法の他の要件を遵守することを条件として、当社株式資本を減少させる(株式総会において当社株主が付与した一般委任の対象でない株式の償還または買戻しを含む。)。
- () 基本定款もしくは通常定款の変更を承認する、または当社の新規基本定款もしくは通常定款を採択する。
- () 直近の財務期間における当社の監査済資産合計の30%を超える1年以内の当社の重大な資産の売買を検討及び承認する。
- () 合併、任意精算及び当社の形態の変更を承認する。
- () 直近の財務期間における当社の監査済資産合計の30%を超える1年以内の保証である場合、当社の連結財務諸表の範囲外の会社への当社の保証提供を承認する。
- () 既存の証券取引所における取引からの株式の任意の取り下げを承認し、及び既存の証券取引所における取引をしない決議をし、またはその他の株式取引プラットフォームにおける取引または移転を申請する。

会社法の規定に従い、当社は、特別決議により、株式資本及び資本償還積立金を減少できるものとする。

F. 特別決議 - 必要多数

「特別決議」は、通常定款において、特別決議として決議を提案する旨を記載した正式な通知がなされた株主総会において、議決権を有する本人、法人の場合には正式に権限を付与された代表者、または代理人が許可される場合には代理人等により行使されうる当社株主の議決権の4分の3以上により採決された決議であると定義される。また、特別決議には、当社の株主総会において議決権を有する株主の全員により書面により承認された決議が含まれる。

一方、「普通決議」は、通常定款において、通常定款に従い開催される株主総会において、議決権を有する本人により、または法人の場合には正式に権限を付与された代表者により、または代理人が許可される場合には代理人により議決権を行使する当社の株主の議決権数の単純多数により採択される決議と定義される。

G. 議決権(一般的には投票による。また投票の要求権が認められる。)

ある株式の種類に暫定的に付随する議決に関する権利または制限に従い、本人(または代理人)をして出席する当社の各株主は、当社の株式名簿に自らの名義で登録された株式1株当たり1議決権を有するものとする。累積投票は許可されない。株主のいずれかが、証券取引所の規則に基づき、当社のある特定の決議について議決権行使を差控えることが義務付けられていること、または当社のある特定の決議に対しての議決権行使が制限されることを当社が認識している場合、かかる義務付けまたは制限に反して、当該株主により、または当該株主のために行使された議決権は、数え入れないものとする。

株式を共同所有している場合、本人または代理人によるとを問わず、投票する優先順位者の議決は、他の共同所有者の議決を除外して承認されるものとし、かつ、この目的上、優先順位は株主名簿における共同所有者の氏名の記載順位により決定されるものとする。

精神障害のある当社の株主、または心神喪失に関し管轄権を有する裁判所により命令が下された当社の株主は、かかる裁判所が指名した心神喪失者補佐人、財産保全管理人、後見人、またはこれらに準ずる他の者により議決権を行使できるものとし、かつ、心神喪失者補佐人、財産保全管理人、後見人、またはこれらに準ずる他の者は、代理人をして議決権を行使できるものとする。

当社のいかなる株主も、株主総会の基準日に当社の株主として登録されていない限り、かかる株主総会において議決権を行使する権利を付与されないものとする。

異議申立ての対象である議決の行われた株主総会における場合または終了した株主総会に対するものである場合を除き、議決権行使者の資格についていかなる異議申立ても行われないものとし、かつ、かかる株主総会において否認されなかった票のすべては、あらゆる目的において有効であるものとする。適時になされた異議申立ては、株主総会の議長に一任され、同議長の決定は終局的であるものとする。

議決権行使は、本人または代理人により行うことができる。当社の株主は、株主総会に出席し議決権を行使するよう、2名以上の代理人または1通以上の委任状に基づく同一の代理人を指名できるものとし、かつ、代理人を指名する委任状に指定された割合で、同一決議において賛成し反対する、1名の代理人を指名できるものとする。当社の株主が2名以上の代理人を指名した場合、委任状には、どの代理人が挙手による議決権行使の権利を付与されているかを記載するものとする。

株主総会において、株主総会の票決に付される決議は、投票に基づき決定され得るものとする。投票は、総会議長、出席した5名以上の当社の株主、または株主総会の出席権及び議決権を有する当社の全株主の総議決権の10分の1を保有する(単独または複数の)株主により要求され得るものとする。

投票は、票決が行われた株主総会または延会の会日から30日以内に、かかる総会の議長が指示する方法により、かつ同議長が指定する日時及び場所において実施されるものとする。即時に行われない投票に関して、いかなる通知も行う必要がない。投票の結果は、投票が要求された株主総会の決議とみなされるものとする。投票を行うべき議事または投票を条件とする議事を除くその他の議事は、投票の実施を保留して続行され得るものとする。

賛否同数の場合、投票が実施される株主総会の議長には、決定票がないものとする。

公認手形交換所(またはその被指名人)が、当社の株主である場合、公認手形交換所(またはその被指名人)は、取締役またはその他の運営組織の決議によりまたは委任状により、当社の株主総会においてまたは当社の株主の種類別総会において、代理人または代行者として行為するよう、自らが適切とみなした者に対し権限を付与する。ただし、2名以上の者に対し上記のように権限を付与した場合、かかる委任状には、権限を付与した各人に関して株式の数及び種類を明示するものとする。本規定に従い権限を付与された者は、通常定款に記載されるいかなる規定にもかかわらず、公認手形交換所(またはその被指名人)が、上記の委任状に明示する数及び種類の株式を保有する当社の個人株主であれば行使できると同様に、挙手により個別に投票する権利を含め、自らが代理する公認手形交換所(またはその被指名人)に代わり、同一の権利及び権限を行使する権利を付与されるものとする。

H. 年次株主総会の要件

会社法、その他の適用法、規則または規制、または証券取引所規則により要求される場合、当社は、毎年年次株主総会として株主総会を開催するものとし、かつ、招集通知においてかかる株主総会を年次株主総会と称するものとする。さらに、当社のある年次株主総会の会日と、次の年次株主総会の会日の間隔は、適用法、規則または規制、または証券取引所規則が許可する期間を超えないものとする。

1. 会計及び監査

取締役は、当社の経営状態の真正かつ公正な見通しを示し、その取引を説明するために必要な会計帳簿を保存させるものとする。

取締役は、当社の計算書類及び帳簿またはそのいずれかを株主（当社の取締役は除く）の閲覧のために開示するか否か、開示の範囲、時間及び場所、並びに開示の条件または規則を随時決定するものとし、会社法の定めまたは取締役もしくは株主総会における当社の承認がある場合を除き、（取締役ではない）いかなる株主も当社の計算書類、帳簿または文書を閲覧する権利を一切有しないものとする。

取締役は、前回の会計報告以降の期間の損益計算書、損益計算書が作成された日における貸借対照表、損益計算書の対象となる期間の当社の損益及び当該期間の末日における当社の経営状態に関する経営陣の報告書、上記計算書類に関する監査報告書、並びに法律、規則、規制または証券取引所規則により義務付けられるその他の報告書及び計算書を作成し、年次株主総会毎に株主に提出させなければならない。年次株主総会において株主に提出される文書の謄本は、総会の会日の21日以上前に通常定款に定める方法により当社から通知が行われるように各株主及び当社の各社債権者に対して送付されるものとする。ただし、当社は、当社が住所を承知していない者及び株式または社債の1名を超える共同所有者に対しては上記文書の謄本を書面にて送付する義務を負わない。

かかる文書の謄本を当社の株主に送付する義務は、証券取引所規則を含むがこれに限定されない、適用ある法律、規則、規制に従い、当社が当該文書の謄本、及び、適用可能である場合には、通常定款に準拠する財務報告書の要約を当社のコンピュータ・ネットワーク上で公表するか、その他の許可されている方法（電子的メッセージ様式の送信を含む）により公表する場合であり、かつ、対象者が当該文書のこのような方法による公表または受領を、当該文書送達の実任から当社を免除するものとして扱うことに同意した場合、かかる義務が果たされたとみなされる。

監査人の指名及び監査人に関する規定は、適用ある法律、規則または規制、及び証券取引所規則にしたがって行うものとする。

上記のいずれも適用されない場合、株主総会は、当社の年次監査の監査人を任命することができ、その者の報酬を決定することができる。すべての監査人は何時でも当社の帳簿、計算書類及び証拠書類を閲覧する権利を有し、取締役及び当社の上級管理職から監査人の任務を履行するために必要な情報及び説明を求める権利を有するものとする。監査人は、取締役の要請があれば任期中は着任後の次の株主総会において、及び取締役または株主総会の要請があれば任期中その他何時でも、当社の計算書類に関する報告を行うものとする。

J. 総会の招集通知及び議事

年次株主総会については、21日以上前の通知によるものとし、またその他の株主総会（臨時株主総会を含む。）については14日以上前の通知によるものとする。通知期間には通知が発送される日または発送されたとみなされる日、及び通知が行われた日を含まないものとし、適用される法律、規則または規制、及び証券取引所規則により義務付けられる事項を招集通知に記載しなければならない。年次株主総会の招集通知は年次株主総会である旨を、特別決議の議決のための株主総会の招集通知は議案を特別決議として提議する意思を明示しなければならない。各株主総会の通知は全株主に対して行う（ただし、通常定款の規定または保有する株式の発行条件により、当社から招集通知を受ける権利を有しない者は除く）。

当社の株主総会は、定められた通知が行われたか否か、または株主総会に関する当社の通常定款の規定が遵守されたか否かに関わらず、適用される法律、規則または規制、及び証券取引所規則により認められており、かつ下記の者が合意した場合は、適法に招集されたものとみなす。

- （a） 年次株主総会として招集された株主総会の場合は、株主総会に出席する権利及び議決権を有するすべての株主、またはその代理人。
- （b） その他の株主総会の場合は、株主総会に出席する権利及び議決権を有する株主またはその代理人（合わせて全株主の総会における総議決権の95%以上を表章する）の過半数。

いずれの株主総会においても、（a）取締役会（もしくは取締役会により正式な授権を受けた委員会）によりまたはその指示に基づき行われた招集通知（またはその補遺）に記載されたもの、（b）取締役会（もしくは取締役会により正式な授権を受けた委員会）によりまたはその指示に基づき、その他の方法で正式に年次株主総会に提議されたもの、または（c）（ ）(x)通常定款に定める通知を行った日及び(y)当該年次株主総会における議決権を有する株主を決定する基準日の双方において株主名簿に記載された、議決権を有する当社発行済株式総数の3%以上を個人でまたは集団で保有する株主であり、かつ（ ）通常定款に定める通知手続に従う株主によりその他の方法で正式に年次株主総会に提議されたものを除き、議事としてはならない。

その他の適用される要件に加え、株主が年次株主総会に正式に議案を提議する場合、当該株主は適時にその旨を正式な書式により当社の秘書役に通知しなければならない。

当社の株主総会は、以下の権能及び義務を行使する。

- （ ） 当社が発行を授権された株式総数の変更及び当社の発行済株式総数の増加（発行株式（優先株式を含む。）、株式転換可能証券、ワラント及び当社の株式資本に影響を与える其他証券を含む。）を検討及び承認する。
- （ ） 株式資本の全部または一部を統合し既存株式を上回る額面価額または額面の株式に分割する。
- （ ） 既存株式の全部または一部を再分割することにより、当社の基本定款により決定された金額を下回る額面金額もしくは額面の株式に、または額面の無い株式に、株式資本の全部または一部を分割する。
- （ ） 関連決議の採択日に、ある者により取得されておらず、またはある者により取得されることが合意されていない株式を取消す。
- （ ） 取締役を任命及び解任する（通常定款において取締役会によりかかる任命及び解任が認められている場合を除く）、取締役/元取締役に対する契約上の利害関係を越えた解任/退任に関する報酬の支払いを承認する。
- （ ） 当社の利益分配計画及び損失回復計画を検討及び承認する。
- （ ） 取締役会の年次報告書を検討及び承認する。
- （ ） 当社の事業の根本的な変更を決定する。
- （ ） 当社の年次監査の監査人の指名及び解任を決定する。
- （ ） 当社の連結財務諸表の範囲外の会社への当社の保証提供、または香港証券取引所上場規則に基づく「関連者」（その適用除外の条件を満たすものを除く）である当社の連結財務諸表の範囲内の企業に対する保証提供を承認する。

- (xi) 当社の株式インセンティブ制度（ストックオプション、制限付株式及び株式評価益権等を含む。）を検討及び承認する。
- (xii) 適用ある法律、規制、証券取引所規則及びその他の要件に基づき、株主総会の承認を受けるものとする重大な取引を検討及び承認する。
- (x) 適用ある法律、規制、証券取引所規則及びその他の要件に基づき、株主総会の承認を受けるものとする関係者または関連者取引を検討及び承認する。
- (xiv) 会社法の他の要件を遵守することを条件として、当社の発行済株式総数（株主総会において株主により付与された一般委任の対象ではない株式の償還または買戻しを含む。）を減少させる。
- (xv) 基本定款または通常定款の変更を承認する、または当社の新規基本定款及び通常定款を採択する。
- (xvi) 直近の財務期間における当社の監査済資産合計の30%を超える1年以内の当社の重大な資産の売買を検討及び承認する。
- (xvii) 合併、任意精算及び当社の形態の変更を承認する。
- (xv) 既存の証券取引所における取引からの株式の任意の取り下げを承認し、及び既存の証券取引所における取引をしない決議をし、またはその他の株式取引プラットフォームにおける取引または移転を申請する。
- (xix) 適用ある法律、規則、証券取引所規則、通常定款及びその他の要件に定めるその他権能及び義務。
適用ある法律、規制及び証券取引所規則で認められている範囲内で、株主総会は、取締役会に対し、適切な手続により、関連する権能及び義務を行使することを授權することができる。

K. 株式の譲渡

株式の譲渡は、通常の一般的な書式または取締役が認めるその他の書式の譲渡証書により行うことができる。

譲渡証書は、譲渡人、及び取締役が別途決定する場合を除き譲受人により、またはこれらの者を代理して作成されるものとし、譲渡人は譲受人の名称が株主名簿に記載されるまで引続き当該株式の保有者であるとみなされる。すべての譲渡証書は当社が保有する。

A株式の登録保有者は、中国本土における証券規制当局及び上海証券取引所が認める方法でインターネット上で電子的にA株式を譲渡することができる。

取締役は、払込が完了していない株式または当社が担保権を有する株式の名義書換を拒否することができる。取締役はまた、下記の場合を除き株式の名義書換を拒否することができる。

- (a) 譲渡証書が、これに関係する株券（名義書換時に取消されるものとする）及び譲渡人が譲渡を行う権利を有することを示すために取締役が合理的に要求することができるその他の証拠と共に当社に提出されている場合。
- (b) 1種類の株式のみに関するものである場合。
- (c) 譲渡証書に正式な印紙が貼付されている場合（印紙の貼付が義務付けられる場合）。
- (d) 共同所有者に対する譲渡の場合は、株式の譲渡を受ける共同所有者の数が4を超えないとき。
- (e) 当該株式が当社の担保に供されていない場合、及び
- (f) 当社の株式が上場されているいずれかの証券取引所が随時支払うように定める手数料の最高額（または取締役が随時要求するこれより少ない金額）が当社に対して支払われた場合。

取締役が株式の名義書換を拒否する場合、取締役は当社が譲渡証書の提出を受けた日より2ヶ月以内に譲渡人及び譲受人の双方に対して拒否する旨の通知を送付するものとする。

適用される法律、規則または規制、及び証券取引所規則にしたがって14日前に通知を行うことにより、随時取締役が定める時期に取締役が定める期間について、名義書換を停止し、株主名簿を閉鎖することができる。ただし、各年度につき30日（または株主が普通決議により定めるこれより長い期間。ただし、各年度につき60日を超えて延長してはならない。）を超えて名義書換の停止または株主名簿の閉鎖を行ってはならない。

L. 当社が自己株式を取得する権限

会社法の定めに基づき、株主が特別決議及び通常定款の規定によりその取得方法を承認し、その買戻が適用される法律、規則または規制、及び当社の株式が上場されているすべての証券取引所の規則にしたがっている場合に限り、当社は自己株式を取得することができます。

M. 当社の子会社が株式を保有する権限

通常定款は、子会社による当社株式の保有について規定していない。

N. 配当及びその他の分配方法

株主総会における普通決議による利益分配計画の承認後、取締役会は、当社が本目的のために適法に利用可能な当社の資金からの配当及び分配を宣言することができる。

当社は、配当または分配を宣言する前に、株主総会で可決された普通決議により承認された利益分配計画を遵守することを条件として、取締役の裁量により当社のいかなる目的のためにも充当し得る準備金として適切と判断する金額を積み立て、その準備金が充当されるまでの間、同様の裁量により当社の事業に用いることができる。

配当または分配について特別な権利を伴う株式に関する権利を有する者があればその者の権利に従うことを条件として、ある種類の株式について配当または分配が宣言される場合、通常定款にしたがって決定されたかかる配当または分配の基準日において発行済みのその種類の株式について支払ったまたは支払ったものとして貸方に記入した金額に基づいて、配当または分配の実施及び支払を行うものとする。ただし、払込催告に先立って株式について支払ったまたは支払ったものとして貸方に記入した金額は、上記目的において当該株式について支払ったものとして取り扱わない。

取締役は、いずれかの株主に対して支払うべき配当または分配から、払込催告またはその他によりその者が当社に対して現在支払うべき金額があればその金額をすべて控除することができる。

当社は、配当または分配の全部または一部を、特定資産及び特にその他のいずれかの会社の払込済み株式、社債もしくは無期限社債の分配により、またはこれらの1つ以上の手段により支払う旨を宣言することができ、かかる分配に関して何らかの困難が生じた場合、株主総会で可決された普通決議により承認された利益分配計画を遵守することを条件として、取締役はこれを適切と考える方法により支払うことができ、特に端数株券を発行し、かかる特定資産またはその一部の分配のための価額を決定することができる。取締役は、決定した価額を基礎としてすべての株主の権利を調整するために株主に対して現金の支払の実施を決定することができ、当該特定資産を取締役が適切と考える受託者に対して付与することができる。

当社は、A株式の保有者に対する配当支払いについて中国本土における外国為替管理の要件を遵守するものとし、中国本土の税法の要件に基づいてかかる配当から個人の株主の所得にかかる支払税金を源泉徴収し送金するものとする。

当社は、配当または分配に対して利子を付与しない。

株式について現金で支払う配当、分配、金利またはその他の金額は、小切手または配当金支払証を、株主の登録上の住所に宛てて、または共同所有者の場合は株主名簿に最初に記載された者の登録上の住所に宛てて、もしくは所有者もしくは共同所有者が書面により指示する者に宛てて郵送することにより支払うことができる。上記の方法で送付された小切手または配当金支払証の名宛人は、送付先株主とする。なお、2連続機会において当該小切手または配当金支払証が換金されない場合、当社は配当受給権に基づく小切手または配当支払証の送付を停止することができる。ただし、当社は、小切手または配当金支払証が配達されずに返送された場合は以後配当受給権に関する小切手または配当金支払証の送付を中止する権限を行使することができる。2名以上の共同所有者のうちいずれも、当該共同所有者が保有する株式に関して支払われる配当金、特別配当金またはその他の金額について有効な受領書を発行することができる。

配当が実施された日より6年間請求のなかった配当は、取締役により没収され、当社に復帰するものとする。当該失権の後、いかなる株主またはその他の者も、当該配当または特別配当に対する権利またはその請求権を有さない。

0. 委任状

委任状の書式、委任状の寄託または提出、及び委任状に基づく議決権の行使に関する規則及び手続、並びにこれらに付随するその他の事項は、適用される法律、規則、規制または当社の株式が上場されているすべての証券取引所の規則により義務付けられる規則及び手続、並びに下記に定める規則及び手続に基づき、取締役会の承認事項とする。

代理人を指名する文書は書面によるものとし、指名権者もしくは書面により正式に授權された代理人の署名、または指名権者が法人の場合はこれについて正式に授權された上級管理職もしくは代理人の署名に基づき作成されるものとする。ただし、株主は、取締役会が承認する、株主の授權による指示であることが確認できるよう合理的に策定された手続に基づいて行われた電話または電子的手段により送信された指示（インターネットにより送信された指示を含むがこれに限定されない）にしたがって委任による投票を授權することもできる。代理人は、株主であることを要しない。

代理人を指名する文書は通常のまたは一般的な書式によることができ、特定の総会もしくはその延会のためのもの、または取消されるまでの包括的なものである旨記載されることができる。ただし、株主が自己の意思に基づき、その委任状が関係する総会において提議される各議案に対して賛成または反対の（または指示がない場合もしくは指示が矛盾する場合はその者の裁量により）投票をするように代理人に指示できるものでなければならない。代理人を指名する文書は、投票を要求し、または投票の要求に参加もしくは賛成する権限を含むものとみなす。

P. 株主名簿の閲覧

株主名簿は、会社法及び証券取引所規則に定められた方法でこれを備え置くものとする。株主名簿は、適用される法律、規則または規制、及び証券取引所規則にしたがって14日前に通知を行うことにより、随時取締役が定める時期に取締役が定める期間について、全面的にまたはいずれかの種類の株式について閉鎖することができる。ただし、各年度の30日（または株主が普通決議により定めるこれより長い期間。ただし、各年度の60日を超えて延長してはならない。）を超えて株主名簿の閉鎖を行ってはならない。

香港に備え置かれるすべての株主名簿は、通常の営業時間中（取締役が合理的に課す制限にしたがって）株主の場合は無償で、またはその他の者の場合は取締役が定める各閲覧につき1.00香港ドル（もしくは随時証券取引所規則により認められるこれより高い金額）を超えない手数料の支払を条件として、その閲覧に供するものとする。

当社は、株式の共同所有者として4名を超える者を株主名簿に記載する義務を負わない。

当社は、上海証券取引所が提供する証拠に基づいてA株式の株主の名簿を維持する。A株式の株主の名簿は上海に置かれ、中国證券登記結算有限責任会社が管理する。中国證券登記結算有限責任会社が発行するA株式の株主の名簿における株式の登録保有者は、かかる証券の法的保有者である。

Q. 総会及び種類株主総会の定足数

総会の定足数の出席がない場合、議事を運営してはならない。

必要な定足数を満たすためには、2名以上の株主が自らまたは代理人により株主総会に出席するものとする。ただし、当社が一定の時点で1名の株主のみを有している場合、かかる株主の自らまたは代理人による株主総会への出席は、株主総会を招集する定足数の要件を満たすものとみなされるものとする。

種類株主総会の定足数は上記「D. 既存株の権利の変更または株式の種類」の定めによる。

R. 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

通常定款は、不正行為または抑圧に関する少数株主の権利について規定していない。

S. 清算に関する手続

当社が清算される場合において、株主の間で分配可能な資産が払込済み資本の全額の返済に足りないときは、可能な限り株主が保有する株式の額面価額の比率に応じて株主に損失が負担されるように資産を分配するものとする。また、清算手続において、株主の間で分配可能な資産が清算開始の時点で払込済み資本の全額を返済する額を超える場合、その剰余金は、未払金額がある株式については払込催告の未払部分その他の当社に対して支払うべき金額をすべて控除した上で、清算開始の時点で株主が保有する株式の額面価額の比率に応じて株主に分配されるものとする。上記の規定は、特別な条件に基づいて発行された株式の株主の権利を害さないものとする。

当社が清算される場合、清算人は当社の特別決議による承認及びその他会社法により要求される承認に基づき、当社の資産の全部または一部（同種の資産から構成されるか否かを問わない。）を現物で株主に分割することができ、そのためにすべての資産を評価し、株主または異なる種類株主の間での分割方法を決定することができる。清算人は、同様の承認に基づきかつ会社法にしたがって、株主のために清算人が適当と考える信託の受託者にかかる資産の全部または一部を同様の承認に基づき付与することができるが、いかなる株主にも負債がある資産、株式またはその他の証券の引受を強制してはならない。

T. 追跡不能な株主

当社は、（ ）当該株式の株主に対して現金で支払うべき金額に対する３以上の小切手または配当金支払証がすべて、12年間現金化されずに残った場合、（ ）当社がその期間中または下記（ ）に定める３ヶ月の満了前に株主または死亡、破産もしくは法律の適用により権利を取得した者の所在または生存の兆候を受けていない場合、（ ）その12年間に少なくとも３回当該株式について配当が支払可能となったが、その間の配当を株主が請求していない場合、並びに（ ）12年間の満了した時点で、適用される法律、規定または規制、及び当社の株式が上場されているすべての証券取引所の規則にしたがって当社が公告により当該株式を売却する意思を通知し、かつ当該公告から３ヵ月間が経過し、香港証券取引所及びその他関係する証券取引所に譲渡の意思が通知された場合は、株主の株式、または死亡、破産もしくは法律の適用に基づく譲渡により権利を取得した者の株式を売却する権利を有する。かかる売却による純収入は当社に帰属するものとし、当社がかかる純収入を受領した場合、当社は株主であった者に対してその純収入に相当する金額の負債を負う。当該売却を実行するために、当社は、譲渡人として株式譲渡証書及び譲渡を行うために必要なその他の書類に署名する者を任命することができ、その書類は当該株式の株主名簿上の株主または譲渡により権利を取得した者が署名したものと同様に効力を有するものとし、譲受人の権原は手続の瑕疵または無効を理由に影響を受けないものとする。

2【外国為替管理制度】

ケイマン諸島には、外国為替管理規制及び通貨制限はない。

3【課税上の取扱い】

ケイマン諸島における課税上の取扱い

以下の要約は、当社普通株式5株を表章する米国預託証券（以下「ADS」という。）及び当社普通株式の取得、所有及び譲渡によるケイマン諸島の税金面での主要な影響に関するコンヤース・デイル・アンド・ピアマンの意見である。

ケイマン諸島は現在、個人及び法人に対し、利益、所得、差益、値上がり益のいずれに関しても租税を課していない。また、相続税及び遺産税の範疇に入る租税も課していない。株主は、配当の支払の際、または株主が保有する本ADSもしくは当社普通株式の当社による買戻しの際に、ケイマン諸島による課税の対象になることはない。さらに、配当または分配金（資本配当を含む。）の支払に際し、源泉徴収税を課せられることはなく、また本ADSもしくは当社普通株式の売却による差益に対してケイマン諸島により所得税や法人税を課せられることもない。

本ADSもしくは当社普通株式の発行または譲渡に関し、株主に対してケイマン諸島による印紙税は課せられない。ただし、本ADSもしくは当社普通株式の所有権を譲渡する証書がケイマン諸島に持ち込まれた場合またはケイマン諸島内で履行された場合には、ケイマン諸島印紙税の対象となる。ケイマン諸島は、2010年に英国と締結した条約を除き、いかなる二重課税防止条約をも締結していない。また、ケイマン諸島には、外国為替管理規制及び通貨制限はない。

当社はケイマン諸島法に基づき免税会社として設立された。免税会社として当社は2020年4月、約定日から20年間、ケイマン諸島において制定される利益、所得、差益または値上がり益に課税するいかなる法律も当社には適用されず、またかかる租税並びに遺産税及び相続税に相当する租税も、直接または源泉徴収とを問わず、当社の本ADSもしくは当社普通株式に課されることはない旨の約定をケイマン諸島評議会総督より取得した。

当社は、免税会社として、ケイマン諸島の租税情報局法に従い租税情報局が発する命令または通知の送達により要求される場合、支店での登録を含む株主の登録の情報を、当社の登録上の事務所において電子書式その他の方式で入手できるようにするものとする。

日本における課税上の取扱い

「第8．本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 2．日本における実質株主の権利行使に関する手続 - (4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」参照。

4【法律意見】

ケイマン諸島における当社の法律顧問であるコンヤース・デイル・アンド・ピアマンより、下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書における全ての記載は、ケイマン諸島の法律に関する範囲においてその限りにおいて、真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務データ

2017年、2018年、2019年、2020年及び2021年12月31日現在並びに同日終了年度に係る以下の要約連結財務データは、本書に含まれる当社の監査済連結財務諸表（関連する注記を含む。）から抜粋されており、それらと併せて読むべきである。以下に表示の要約連結財務データはIFRSに従い作成されている。

純損益及びその他の包括利益データ

	12月31日終了年度				
	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
	単位：千米ドル（千円）（但し1株当たり利益、比率及びユニットを除く）				
収益	5,443,112	3,906,975	3,115,672	3,359,984	3,101,175
	(703,739,950)	(505,132,798)	(402,825,233)	(434,412,331)	(400,950,916)
売上原価	(3,767,342)	(2,986,062)	(2,473,213)	(2,613,307)	(2,360,431)
	((487,079,647))	((386,067,956))	((319,761,709))	((337,874,462))	((305,180,124))
売上総利益	1,675,770	920,913	642,459	746,677	740,744
	(216,660,303)	(119,064,842)	(83,063,524)	(96,537,869)	(95,770,792)
研究開発費	(638,842)	(677,413)	(687,369)	(663,368)	(509,356)
	((82,595,882))	((87,582,727))	((88,869,938))	((85,766,849))	((65,854,637))
販売及びマーケティング費用	(27,642)	(29,466)	(26,836)	(30,455)	(35,796)
	((3,573,834))	((3,809,659))	((3,469,626))	((3,937,527))	((4,628,065))
一般管理費	(275,703)	(266,376)	(254,924)	(199,818)	(198,036)
	((35,645,641))	((34,439,753))	((32,959,124))	((25,834,469))	((25,604,074))
金融資産に係る減損損失認識額純額	997	(199)	(1,076)	(937)	137
	(128,902)	((25,729))	((139,116))	((121,145))	(17,713)
その他の営業収益	657,982	364,487	376,656	162,541	127,202
	(85,070,493)	(47,124,524)	(48,697,854)	(21,014,926)	(16,445,947)
営業利益	1,392,562	311,946	48,910	14,640	124,895
	(180,044,341)	(40,331,498)	(6,323,574)	(1,892,806)	(16,147,675)
金利収益	223,035	170,794	138,988	64,339	27,090
	(28,836,195)	(22,081,956)	(17,969,759)	(8,318,389)	(3,502,466)
財務費用	(110,143)	(73,234)	(63,460)	(24,278)	(18,021)
	((14,240,388))	((9,468,424))	((8,204,743))	((3,138,903))	((2,329,935))
為替差益（損）	1,407	89,818	9,495	(8,499)	(12,694)
	(181,911)	(11,612,569)	(1,227,609)	((1,098,836))	((1,641,207))
その他の利得純額	80,785	50,741	42,981	24,282	16,499
	(10,444,693)	(6,560,304)	(5,557,013)	(3,139,420)	(2,133,156)
共同支配企業及び関連会社の損益に対する持分	252,678	187,343	5,362	21,203	(9,500)
	(32,668,739)	(24,221,576)	(693,253)	(2,741,336)	((1,228,255))
税引前利益	1,840,324	737,408	182,276	91,687	128,269
	(237,935,490)	(95,339,480)	(23,566,464)	(11,854,212)	(16,583,899)
法人所得税費用	(65,166)	(68,310)	(23,416)	(14,476)	(1,846)
	((8,425,312))	((8,831,800))	((3,027,455))	((1,871,602))	((238,669))
当期純利益	1,775,158	669,098	158,860	77,211	126,423
	(229,510,178)	(86,507,680)	(20,539,009)	(9,982,610)	(16,345,230)
その他の包括利益					
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算に係る為替差額	36,789	66,389	(16,769)	(35,919)	23,213
	(4,756,450)	(8,583,434)	((2,168,064))	((4,643,968))	(3,001,209)
売却可能金融資産の価値変動額	-	-	(2,381)	-	(2,381)

	(-)	(-)	((307,839))	(-)	((307,839))
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11,226	(21,286)	(26,524)	35,931	35,143
	(1,451,410)	((2,752,067))	((3,429,288))	(4,645,519)	(4,543,638)
持分法適用共同支配企業のその他の包括利益に対する持分	-	-	-	-	17,646
	(-)	(-)	(-)	(-)	(2,281,451)
その他	-	-	-	-	(131)
	(-)	(-)	(-)	(-)	((16,937))
その後に純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度に係る数理計算上の損益	-	-	(1,532)	129	(436)
	(-)	(-)	((198,072))	(16,678)	((56,370))
当期包括利益合計	1,823,173	714,201	114,035	77,352	199,477
	(235,718,037)	(92,339,047)	(14,743,585)	(10,000,840)	(25,790,381)
当期純利益（損失）の帰属：					
当社の所有者	1,701,803	715,550	234,681	134,055	179,679
	(220,026,110)	(92,513,460)	(30,341,906)	(17,331,971)	(23,230,698)
非支配持分	73,355	(46,452)	(75,821)	(56,844)	(53,256)
	(9,484,068)	((6,005,779))	((9,802,897))	((7,349,361))	((6,885,468))
	1,775,158	669,098	158,860	77,211	126,423
	(229,510,178)	(86,507,680)	(20,539,009)	(9,982,610)	(16,345,230)
当期包括利益合計の帰属：					
当社の所有者	1,749,818	760,639	188,831	133,977	251,135
	(226,233,969)	(98,343,016)	(24,413,960)	(17,321,886)	(32,469,244)
非支配持分	73,355	(46,438)	(74,796)	(56,625)	(51,658)
	(9,484,068)	((6,003,969))	((9,670,375))	((7,321,046))	((6,678,863))
	1,823,173	714,201	114,035	77,352	199,477
	(235,718,037)	(92,339,047)	(14,743,585)	(10,000,840)	(25,790,381)
1株当たり利益（損失）					
基本的（単位：米ドル/円）	\$ 0.22	\$ 0.11	\$ 0.04	\$ 0.03	\$ 0.04
	(28)	(14)	(5)	(4)	(5)
希薄化後（単位：米ドル/円）	\$ 0.21	\$ 0.11	\$ 0.04	\$ 0.03	\$ 0.04
	(27)	(14)	(5)	(4)	(5)
	7,903,856,555	7,703,507,527	5,056,868,912	5,039,819,199	4,916,106,889
発行済株式数					
財務比率					
売上総利益率	30.8%	23.6%	20.6%	22.2%	23.9%
売上純利益率	32.6%	17.1%	5.1%	2.3%	4.1%

操業データ

ウエハー出荷高(単位：枚)	6,747,190	5,698,624	5,028,796	4,874,663	4,310,779
---------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

主要財政状態データ

12月31日現在

2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
-------	-------	-------	-------	-------

単位：千米ドル（千円）（但し株式数及び従業員数情報を除く）

資産合計	36,110,941	31,320,575	16,437,820	14,424,320	11,918,451
	(4,668,783,562)	(4,049,437,142)	(2,125,245,748)	(1,864,920,333)	(1,540,936,530)
非流動資産合計	20,893,076	16,149,220	9,563,979	8,274,729	7,749,467
	(2,701,265,796)	(2,087,932,654)	(1,236,526,845)	(1,069,839,712)	(1,001,928,588)
有形固定資産	14,260,783	12,138,021	7,757,247	6,777,970	6,523,403
	(1,843,776,634)	(1,569,324,735)	(1,002,934,465)	(876,323,741)	(843,410,774)
関連会社に対する投資	1,859,151	1,440,976	1,139,317	1,135,442	758,241
	(240,369,633)	(186,303,787)	(147,302,295)	(146,801,296)	(98,032,979)

償却原価で測定する金融資産 - 非流動	3,725,962	1,638,721	-	-	-
	(481,729,627)	(211,870,238)	(-)	(-)	(-)
流動資産合計	15,217,865	15,171,355	6,873,841	6,149,591	4,168,984
	(1,967,517,766)	(1,961,504,488)	(888,718,903)	(795,080,620)	(539,007,941)
棚卸資産	1,193,811	798,776	628,885	593,009	622,679
	(154,347,824)	(103,273,749)	(81,308,542)	(76,670,134)	(80,506,168)
売掛金及びその他の債権	1,215,473	975,927	836,143	837,828	616,308
	(157,148,504)	(126,177,602)	(108,104,928)	(108,322,782)	(79,682,461)
償却原価で測定する金融資産 - 流動	3,838,129	2,806,517	2,276,370	1,996,808	683,812
	(496,231,698)	(362,854,583)	(294,311,877)	(258,167,306)	(88,410,053)
制限付預金 - 流動	214,191	575,258	804,547	592,290	336,043
	(27,692,754)	(74,375,107)	(104,019,882)	(76,577,174)	(43,446,999)
現金及び現金同等物	8,581,746	9,826,537	2,238,840	1,786,420	1,838,300
	(1,109,533,940)	(1,270,472,969)	(289,459,624)	(230,966,242)	(237,673,807)
負債合計	10,672,798	9,638,837	6,239,958	5,500,740	5,197,116
	(1,379,886,053)	(1,246,205,236)	(806,764,170)	(711,190,675)	(671,935,128)
非流動負債合計	6,219,178	5,746,127	3,034,759	2,641,512	3,290,337
	(804,077,524)	(742,916,760)	(392,363,991)	(341,521,086)	(425,407,671)
流動負債合計	4,453,620	3,892,710	3,205,199	2,859,228	1,906,779
	(575,808,530)	(503,288,476)	(414,400,179)	(369,669,588)	(246,527,457)
資本合計	25,438,143	21,681,738	10,197,862	8,923,580	6,721,335
	(3,288,897,508)	(2,803,231,906)	(1,318,481,578)	(1,153,729,658)	(869,001,402)
非支配持分	8,288,479	6,507,144	3,964,617	2,905,766	1,488,302
	(1,071,617,450)	(841,308,648)	(512,585,332)	(375,686,486)	(192,422,566)
従業員数（単位：人）	17,681	17,354	15,946	18,015	17,826

主要キャッシュ・フロー・データ

	12月31日終了年度				
	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
単位：千米ドル（千円）					
営業活動からの現金純額	3,011,895	1,660,410	1,019,057	799,426	1,080,686
	(389,407,905)	(214,674,409)	(131,753,880)	(103,357,788)	(139,721,893)
当期純利益	1,775,158	669,098	158,860	77,211	126,423
	(229,510,178)	(86,507,680)	(20,539,009)	(9,982,610)	(16,345,230)
減価償却費及び償却費	1,869,302	1,312,694	1,127,756	1,048,410	971,382
	(241,682,056)	(169,718,207)	(145,807,573)	(135,548,929)	(125,589,979)
投資活動において使用された現金純額	(6,655,435)	(7,071,383)	(1,948,507)	(3,197,261)	(2,662,139)
	((860,481,191))	((914,259,108))	((251,922,470))	((413,373,875))	((344,187,951))
有形固定資産に関する支出	(4,120,275)	(5,274,686)	(1,869,563)	(1,808,253)	(2,287,205)
	((532,710,355))	((681,964,153))	((241,715,800))	((233,789,030))	((295,712,734))
財務活動からの現金純額	2,357,325	12,704,215	1,376,278	2,376,922	1,271,591
	(304,778,549)	(1,642,527,957)	(177,938,983)	(307,312,245)	(164,404,000)

現金及び現金同等物の純（減少）/増加額	(1,286,215)	7,293,242	446,828	(20,913)	(309,862)
	((166,294,737))	(942,943,258)	(57,770,392)	((2,703,842))	((40,062,058))

2【沿革】

当社は2000年4月3日にケイマン諸島の法律に基づき免税会社として設立された。当社の正式名称はセミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーションである。当社の主たる営業所は、中国201203、上海浦东新区張江路18号にあり、当社の電話番号は（86）21-3861-0000である。当社の登録事務所は、ケイマン諸島、KY1-1111、グランドケイマン、ハッチンスドライブ、クリケットスクエア、私書箱2681に所在する。

2004年3月18日、当社株式は香港証券取引所において株式コード「0981.HK」で、米国預託証券（以下「ADR」という。）に転換された株式はニューヨーク証券取引所において記号「SMI」で上場された。

2019年6月3日、当社は、当社株式をニューヨーク証券取引所から上場廃止した。2019年6月14日、当社の株式は、米国ではOTC市場において取引が可能となったが、その後ADRは2021年3月4日に終了した。

2020年7月16日、当社株式は上海証券取引所スター・マーケットにおいて株式コード「688981.SH」で上場された。

当グループは世界有数のファウンドリであり、中国本土における製造能力、製造規模及び包括的なサービスの先駆者である。当グループは、上海、北京、天津及び深圳に3つの8インチウエハー製造施設（ファブ）並びに上海、北京及び深圳に建設中の3つの12インチウエハーファブを操業しており、その最大総生産能力は8インチウエハー相当で月産621,000枚である。

3【事業の内容】

事業概要

当社は、世界有数のファウンドリであり、中国本土において、製造能力、製造規模及び包括的なサービスの先駆者である。SMICグループは、0.35ミクロンから14ナノメートルまでのプロセスノード技術を元に、世界の顧客に半導体ファウンドリ及び技術サービスを提供している。

ICファウンドリ事業に加え、当社は、プラットフォーム型のエコサービスモデルの構築、設計サービス及びIP支援、フォトマスク製造等におけるワンストップ支援サービスを顧客に提供し、半導体産業チェーンの上流及び下流連携を推進することで、産業チェーンのあらゆるリンクのパートナーとともに、あらゆる集積回路ソリューションも当社顧客に提供していきたいと考えている。

2021年に、当社は、生産能力を着実に増強し、稼働率を高水準で維持した。生産能力のボトルネックに対応して、当社は、エンドマーケット調査のさらなる充実、当社顧客とのシームレスなコミュニケーション、産業及び顧客の実際の需要に即した生産能力配分戦略の適時特定、並びにチップ供給不足の緩和に全力を挙げて取り組むことによる当社顧客に具体的な価値の提供を行った。一方で、当社は、多様化する技術ノード及び包括的な技術サービス支援を基盤に、差別化された顧客ニーズに応え、より高い付加価値を創造し続け、国内外の顧客に貢献するために全力を尽くしている。

当社の商品及びサービス

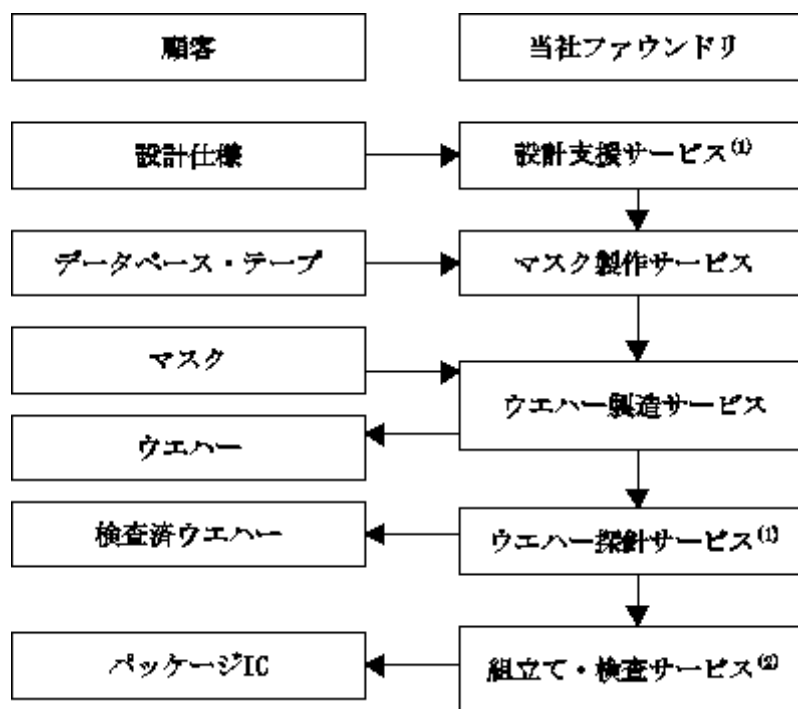
ウエハー製造

当グループは現在、顧客若しくは第三者設計者により提供された特許デザインに基づきシリコンウエハーを製造している。

当社のファウンドリ・ソリューション

SMICは、0.35ミクロン（ μm ）から14ナノメートル（nm）で、200mm及び300mmのウエハー製造を提供する専門半導体ファウンドリである。SMICの最先端の製造能力に加え、SMICは、マスクサービス、IP開発サービス、バックエンド設計サービス（ブライト・セミコンダクターと提携）を含むシームレスなサービスの流れで、顧客に完全なファウンドリ・ソリューションを提供する。完全なファウンドリ・ソリューションにより、当社の目標は、当社の顧客が最も費用効率の高い方法で市場投入までの時間を短縮できるよう支援することである。

下図は、当社のサービスモデル及び顧客との相互関係の重要点を示している。



- (注) 1. この作業の一部分は当社サービスパートナーに外注される。
 2. これらサービスの一部は当社サービスパートナーに外注される。

設計支援サービス

当社の設計支援サービスは、顧客による自社のIC設計を促進する基盤技術ファイルやライブラリへのアクセスを顧客に提供する。また、当グループは、設計参照フローや当社の設計センター提携の利用、並びにレイアウトサービスも顧客に提供している。さらに、当グループは顧客に提供する専門的知識、資源及びサービスの世界的ネットワークを構築するために電子設計自動化、ライブラリ及びIP（知的財産）サービスにおいて業界トップ企業と協力している。

ライブラリ及び知的財産

当社顧客の集積回路設計に必要な基礎的要素の一環として、当グループには、選択された主要ライブラリ及び知的財産を開発し、使用許諾を受け、又は第三者から取得する研究開発部門で働くエンジニアの専門チームがあるため、顧客は当社の新プロセス技術を利用する高性能のICを迅速に設計することができる。これらにはとりわけ0.35ミクロンから14ナノメートルに至るプロセス技術を使用したスタンダードセル、I/O、メモリ・コンパイラ、内蔵メモリ、高速インターフェース、周辺機器コントローラ及び組み込みプロセッサが含まれる。それらは簡単な設計や全体的な設計システムへの迅速な統合を促進するため、主として当社の第三者提携を通じて、また当社の社内研究開発チームにより開発されてきた。当社のライブラリ・パートナーにはARM、シノプシス・インク、VeriSilicon及びM31が含まれる。

マスク業務

SMICのマスク業務では、SMICのファウンドリ顧客並びにその他FAB及び機関向けにマスク製造サービスを提供している。現在、当グループは0.5μmから14nmの能力を持つ中国本土で最大かつ最も先進的なマスク製造設備を有している。最先端のツールを備え、施設は光学近接補正を完了したバイナリ・マスク及び位相シフトマスクを提供している。5インチ×5インチ及び6インチ×6インチのレチクルの双方が、Gライン、Iライン、DUV並びにArFステッパ及びスキャナ用に利用可能である。

4【関係会社の状況】

子会社

報告期間末日現在の当社の子会社の詳細は以下のとおりである。

会社名	法人設立 及び事業を 行う場所	法的 性質	払込済登録資本	当社に帰属する 持分割合		主要な事業内容
セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル(上海)コーポレーション(以下「SMIS」又は「SMIC上海」という。)#	中華人民共和国(以下「中国」という。)	リミテッド・コーポレーション	1,790,000,000米ドル	間接 保有	100%	半導体製品の製造及び取引
セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル(北京)コーポレーション(以下「SMIB」又は「SMIC北京」という。)#	中国	リミテッド・コーポレーション	1,000,000,000米ドル	間接 保有	100%	半導体製品の製造及び取引
セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル(天津)コーポレーション(以下「SMIT」又は「SMIC天津」という。)#	中国	リミテッド・コーポレーション	870,000,000米ドル	間接 保有	100%	半導体製品の製造及び取引
セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル(深圳)コーポレーション(以下「SMIZ」又は「SMIC深圳」という。)# ⁽¹⁾	中国	リミテッド・コーポレーション	1,626,000,000米ドル	間接 保有	73.27%	半導体製品の製造及び取引
セミコンダクター・マニュファクチャリング・ノースチャイナ(北京)コーポレーション(以下「SMNC」という。)#	中国	リミテッド・コーポレーション	4,800,000,000米ドル	間接 保有	51%	半導体製品の製造及び取引
セミコンダクター・マニュファクチャリング・サウスチャイナ・コーポレーション(以下「SMSC」という。)# ⁽²⁾	中国	リミテッド・コーポレーション	6,500,000,000米ドル	間接 保有	38.52%	半導体製品の製造及び取引
セミコンダクター・マニュファクチャリング北京コーポレーション(以下「SMBC」という。)# ⁽⁴⁾	中国	リミテッド・コーポレーション	2,254,900,000米ドル	間接 保有	56.54%	半導体製品の製造及び取引
セミコンダクター・マニュファクチャリング東方コーポレーション(以下「SMOC」という。)# ⁽³⁾	中国	リミテッド・コーポレーション	2,750,000,000米ドル	間接 保有	66.45%	半導体製品の製造及び取引
SMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント(上海)コーポレーション(以下「SMICニュー・テクノロジー」という。)	中国	リミテッド・コーポレーション	400,000,000米ドル	間接 保有	100%	研究開発活動
ベター・ウェイ・エンタープライジス・リミテッド(以下「ベター・ウェイ」という。)	サモア	-	1米ドル	直接 保有	100%	マーケティング 関連活動の提供
SMICアメリカ	米国	-	500,000米ドル	直接 保有	100%	マーケティング 関連活動の提供

エス・エム・アイ・シー ジャパン株式会社	日本	-	10,000,000円	直接 保有	100%	マーケティング 関連活動の提供
SMICヨーロッパ・エス・ アール・エル	イタリア	-	100,000ユーロ	直接 保有	100%	マーケティング 関連活動の提供
セミコンダクター・マニュ ファクチャリング・イ ンターナショナル (BVI)コーポレーショ ン(以下「SMIC BVI」と いう。) #	英国領 バージン 諸島	-	10米ドル	直接 保有	100%	マーケティング 関連活動の提供
SMICインベストメント(上 海)コーポレーション(以 下「SMICインベストメン ト」という。)	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	465,800,000米ドル	直接 保有	100%	投資持株会社
SMIC上海(ケイマン)コーポ レーション	ケイマン 諸島	-	50,000米ドル	直接 保有	100%	投資持株会社
SMIC天津(ケイマン)コーポ レーション	ケイマン 諸島	-	50,000米ドル	直接 保有	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダク ター・コーポレーション	ケイマン 諸島	-	10,000米ドル	直接 保有	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダク ター(香港)コーポレー ション・リミテッド	香港	-	1,000香港ドル	間接 保有	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダク ター(上海)コーポレー ション・リミテッド(以 下「シルテック上海」と いう。) #	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	12,000,000米ドル	間接 保有	100%	投資持株会社
SMICホールディングス・ コーポレーション(以下 「SMICホールディング ス」という。) #	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	50,000,000米ドル	直接 保有	100%	投資持株会社
マグニフィセント・タ ワー・リミテッド	英国領 バージン 諸島	-	50,000米ドル	間接 保有	100%	投資持株会社
チャイナICキャピタル・カ ンパニー・リミテッド	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	2,741,500,000人民元	間接 保有	100%	投資持株会社
チャイナICキャピタル(寧 波)カンパニー・リミ テッド	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	1,851,500,000人民元	間接 保有	100%	投資持株会社
上海ヘシン・インベストメ ント・マネジメント・リ ミテッド・パートナー シップ	中国	リミテッ ド・パー トナー シップ	17,775,918人民元	間接 保有	99%	投資持株会社
青島聚源金泰キャピタル・ ファンド・リミテッド・ パートナーシップ	中国	リミテッ ド・パー トナー シップ	81,700,000人民元	間接 保有	78.55%	投資持株会社
SMICプライベート・スクー ル(上海)	中国	非営利私 立学校	4,000,000人民元	間接 保有	100%	私立教育機関
SMICプライベート・スクー ル(北京)	中国	非営利私 立学校	5,000,000人民元	間接 保有	100%	私立教育機関
SMICディベロップメント (成都)コーポレーション (以下「SMICD」とい う。) #	中国	リミテッ ド・コー ポレー ション	5,000,000米ドル	直接 保有	100%	住居の建設、運営及び 管理

識別目的のための略称。

注：

- (1) 2021年8月27日、SMICホールディングス、SMICインベストメント及び深圳市重大産業投資集团有限公司(以下「深圳重投集團」という。)は、深圳共同支配企業契約を締結した。この契約に基づき、当事者は、SMIC深圳の登録資本を2,415百万米ドルに増額することに合意し、そのうちSMICホールディングス、SMICインベストメント及び深圳重投集團は、1,732.55百万米ドル、127百万米ドル及び555.45百万米ドルの資本拠出を引き受けることに合意した。

2021年11月23日、SMICホールディングス、SMICインベストメント、深圳重投集団及び中国IC基金 は、新規深圳共同支配企業契約を締結した。これに基づき、SMICホールディングスは、SMICホールディングスが以前の深圳共同支配企業契約に基づき引き受けたが払い込まれず、中国IC基金 が当該資本拠出の責任を負う531.3百万米ドルの資本拠出を中国IC基金 に譲渡することとに合意した。SMICホールディングスは、引き受けた資本拠出を払い込んでいなかったため、本譲渡に基づき中国IC基金 から対価を受け取らない。2021年12月31日現在、当社のSMIC深圳に対する実際の株式保有は、73.27%であった。

(2) 2021年及び2020年12月31日現在、当社のSMSCに対する株式保有は38.52%であった。SMSCの定款に基づき、SMSCの関連事象に関する決定は、取締役会により行われた。これらの保護事項以外の事項に関する取締役会の決議は、会議に出席する半数以上の取締役により承認されなければならない。SMSCの取締役会には7名があり、当グループは、4名の取締役を任命する権利を有していたため、当社が保有していた議決権割合は57.14%であった。

(3) 2021年11月12日、当社は、SMICホールディングスを通じ、中国IC基金 及び上海海臨微集成电路有限公司（以下「海臨微」という。）との間で、セミコンダクター・マニュファクチャリング東方コーポレーション（以下「SMOC」という。）を共同で設立する臨港共同支配企業契約を締結した。SMOCの登録資本は55億米ドルで、そのうちSMICホールディングス、中国IC基金 及び海臨微がそれぞれ3,655百万米ドル、922百万米ドル及び923百万米ドルを拠出することに合意した。2021年12月31日現在、SMICホールディングスは合計1,828百万米ドルを投資しており、株式保有は66.45%であった。

(4) SMBCの定款に基づき、各株主は、2024年12月31日までに資本拠出を完了する必要がある。2021年、中国IC基金 のフェーズ2は612.3百万米ドルを投資し、SMICホールディングスは510.0百万米ドルを投資した結果、当グループのSMBCに対する株式保有は67.54%から56.54%に減少した。

(5) 当社は、2021年にSJセミの株式持分を譲渡する株式譲渡契約を締結した。SJセミは2021年5月6日から当社子会社でなくなった。詳細は、連結財務諸表注記42を参照のこと。

関連会社

報告期間末日現在の当社の重要な関連会社（上海証券取引所に上場しているJCETを除き、すべて非上場会社である。）の詳細は以下のとおりである。

会社名	法人設立 及び事業を 行う場所	保有して いる株式 の種類	当グループに帰属する 所有持分の法的割合	
			2021年 12月31日 現在	2020年 12月31日 現在
JCETグループ・カンパニー・リミテッド(以下「JCET」という。)	中国江蘇省	普通株式	12.86%	14.3%
シノICリーシング・カンパニー・リミテッド(以下「シノICリーシング」という。)	中国上海	普通株式	8.17%	8.17%
寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション(以下「NSI」という。)	中国浙江省	普通株式	15.85%	15.85%
セミコンダクター・マニュファクチャリング・エレクトロニクス(紹興)コーポレーション(以下「SMEC」という。)	中国浙江省	普通株式	19.57%	19.57%

投資契約に従い、当グループは、当グループが有する上記会社の取締役の任命権を通じて重要な影響力を有している。

これらの関連会社はすべて、連結財務諸表において持分法を用いて会計処理されている。

5【従業員の状況】

	2021年12月31日現在
当社現職従業員数	2
主要子会社の現職従業員数	17,679
現職従業員数合計	17,681
その費用を当社及びその主要子会社が負担する退職従業員数	9

職能別の構成

職能	2021年12月31日現在
生産職	13,313
販売職	213
研究開発職	1,758
事務職	2,397
合計	17,681

学歴	2021年12月31日現在
博士号	367
修士号	3,434
学士号	6,017
短大以下	7,863
合計	17,681

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2021年、世界の半導体市場は、(1)既存の伝統的市場からの需要が堅調であったこと、(2)新興製品市場からの需要が増加したこと、(3)世界的な産業構造の変化が進む中で、地域密着型製造を見据えた需要が増加したこと、という3つの主要な市場需要要因に支えられた勢いの下で大きく成長した。こうした需要の増分的な蓄積、並びに世界の多くの場所でのパンデミック及び自然災害による操業停止により、半導体製造の生産能力の供給不足、周辺チップサービスのボトルネック問題などが発生し、ICサプライチェーン全体の調達サイクルタイムが長期化している。エンドアプリケーション市場を見ると、新エネルギー及び知能ロボットの新興産業の急成長に伴い、在宅、インテリジェントコミュニティ、スマートヘルスケア、クラウドツアー及びその他分野の新規ビジネス形成が加速しており、モノのインターネット（以下「IoT」という。）、クラウドコンピューティング、インテリジェントマニファクチャリングのアプリケーション分野がさらに拡大し、最終製品のチップ含有量が継続的に増加している。パワーマネジメント、タッチコントローラ及びディスプレイドライバ、無線通信、RF、MCU、CMOSイメージセンサ等の分野で強いIC需要が見られ、業界の開発機運を創出している。一方、世界のIC業界は地理的な通商面での緊張に直面している。当社は、米国エンティティリストがもたらす大きな課題に直面しなければならない。2021年、当社は、複雑な事態に直面し、全従業員の多大な努力により、基本的に業務の継続性が確保され、成熟技術の生産能力が秩序だって拡大され、先端技術事業が着実に改善され、当社は当初の2021年目標を上回る収益を達成した。

報告期間中、当グループの収益合計は5,443.1百万米ドル（前年比39.3%増）を記録した。特に、ウエハー収益は4,982.2百万米ドルで、前年比43.4%の伸びを示した。

報告期間に各地域からの収益は伸びを示した。そのうち、中国の本土及び香港からの事業収益が収益合計の64.0%、北米からの事業収益が収益合計の22.3%、ユーラシアからの事業収益が収益合計の13.7%を占めた。

アプリケーション分野については、スマートフォンの収益がウエハー収益の32.2%、家電の収益がウエハー収益の23.5%、スマートホームの収益がウエハー収益の12.8%、その他のアプリケーションの収益がウエハー収益の31.5%となった。

技術別では、90nm以下からの収益は、ウエハー収益に対して62.5%を占めた。特に、55/65nm技術からの収益は29.2%を占め、40nm/45nmの技術からの収益は15.0%を占め、FinFET/28nmの技術からの収益は15.1%を占めた。

業界の展望及び動向

長年の発展を通じて、世界のIC業界は、IC市場で支配的な少数の参加者による目に見える先頭効果を形成してきた。市場需要、産業パターン、技術ロードマップにおける継続的な変化に沿って、IC業界はいくつかの構造改革を経て、IDMモデルのみから、IDMと垂直分業が併存する新しい産業フォーマットへと徐々に進化してきた。垂直分業のモデルでは、IC設計、製造、包装及び試験の各業務は通常異なる会社で完成し、各会社は特定の産業分野に深く取り組み専門的なサービスを提供する。垂直分業チェーンにおける典型的な産業としてのIC製造は、技術対応及び資産規模に大きく依存しており、強力な研究開発能力及び資本力が必要である。

垂直分業チェーンの大手IC製造企業としての専業ファウンドリは、IC設計会社にファウンドリサービスを提供する。ウエハー工程の複雑化に伴い、IDM会社と比べ、専業ファウンドリは、プロセス技術に専念するため生産性、歩留まり、原価管理などの面で自社の優位性を高めている。設計会社及び一部のIDMは、専業ファウンドリと長期的かつ緊密な提携関係を築く傾向がますます強まっている。

現在、ウエハーファウンドリの需要は、主に北米、中国をはじめとするアジア太平洋地域及び欧州諸国からの需要である。アプリケーション分野は、主に通信、コンシューマ及びコンピュータ等の分野である。近年、科学技術の進歩により、一貫してIC応用分野の拡大が進んでいる。IoT、AI、スマートドライビング、クラウド及びビッグデータ、ロボット

及びその他新興分野を含む新興市場セグメントが好況を呈し、IC業界の成長余地が広がっている。IC需要の拡大が続くなか、業界の主要な参加者は、新興サイクルの新しい流れに歩調を合わせ、継続的に投資を拡大しながら、今後のレイアウトを積極的に計画している。

当社の発展戦略

集積回路産業は資本集約型、技術集約型及び人材集約型のハイテク産業であり、集積回路製造は集積回路産業の中核的なリンクである。SMICは世界の主要ファウンドリの1つであり、また、中国本土における製造能力、製造規模及び包括的なサービスの先駆者である。

SMICは、国際化及び市場化を指向し、高品質な特殊プロセス技術プラットフォーム及びFinFET論理プロセスの研究開発及び生産能力のレイアウトに取り組み、生産、業務及び関連サービスの継続的な最適化及び効率化を図り、顧客により良いサービスを提供し、当社の健全な成長を実現し、株主の長期価値を生み出すことに注力する。

また、集積回路ファウンドリ事業に加え、SMICは、設計サービス及びIP支援、フォトマスク製造などのワンストップ支援サービスを顧客に提供し、集積回路産業チェーンの上流と下流の連携を進めるなど、プラットフォームに根ざしたエコサービスモデルの構築にも取り組み、産業チェーンのすべてのリンクのパートナーとともに、顧客に一連の集積回路ソリューションを提供していく。

事業計画

前年の堅調な市場に続く2022年には機会及び課題がある。携帯電話及び消費者製品市場には開発の勢いがなく、需給が徐々に均衡に達する安定した市場となっている。IoT、電気自動車及び中高級アナログなどの漸進的販売に構造的な生産能力ギャップがある。RF、MCU及び電力管理などのアプリケーションプラットフォームの需要は依然として強い。専門の生産能力供給市場から技術革新及び顧客経験型サービス主導市場への移行は、当社の戦略的ポジショニング、技術革新のスピード、製品プラットフォームの質及び完全性、並びに顧客の粘着性をより大きく試すものとなる。

SMICの長年の製品プラットフォーム及び能力構築は、現状では業界の構造的ギャップである専門分野に集中している。次に、当グループは、着実に進捗を目指し、既存プラットフォームを統合させつつ技術革新の比率を高めて製品品質向上に注力し、顧客製品の競争力強化、経験の向上、既存量の確保及び割増量の拡大を行っていく。

当社の生産拡大計画及び生産能力配分は、この目標に密接に焦点を当てることになる。2022年初め、上海臨港の新ファブが着工した。北京及び深圳の2つのプロジェクトは順調に進捗しており、今年末までに生産に入る見込みである。2022年には、当グループは2021年よりも多くの生産能力を追加する予定である。現時点では、機器納入リードタイムはさらに長期化しており、当グループでは新規能力拡張スケジュールに多少遅れが生じる可能性があるが、当グループはサプライヤーとの緊密な連携を維持し、設定目標どおりの生産能力の提供に努めていく予定である。

2022年に向けては、相対的に安定した外部環境を前提とした場合、年間収益の伸び率はファウンドリ業界平均を上回り、売上総利益率は2021年の当社水準を上回る見込みである。既存のファブを継続的に拡張し、3つの新規プロジェクトを展開するために、2022年はまだ高投資額の年であり、設備投資額は約50億ドルと見込まれている。

2【事業等のリスク】

中核競争力のリスク

研究開発及び技術改良反復のリスク

当社が事業を展開するファウンドリ産業は、技術集約型産業である。ICウエハーファウンドリは、科学、技術及び工学における数十の分野を包括的に適用するものであり、高速プロセス技術の反復、大規模な設備投資、長期の研究開発サイクル等の特徴を有する。長年にわたり、当社は独立した研究開発にこだわり、独立した中核となる知的財産権をさらに強化してきた。将来の技術研究開発に対する当社の投資が、技術改良の必要性を支えるには不十分である場合、当社の技術が追い越されたり、置き換えられたりする可能性があり、これは当社の持続的競争力に悪影響を与えることになる。

ファウンドリには、比較的高い技術内容、早期の技術実証、後期の継続的な研究開発プラクティス、及び長期サイクルが要求される。当社が将来の産業のフロンティアニーズに追いつかず、研究開発の方向性を正しく見極められなければ、プロセス技術の位置付けから逸れる可能性がある。さらに、新技術の研究開発プロセスはより複雑で、時間及びコストがかかるため、不確実性がある。集積回路の豊富な端末アプリケーションシナリオは、様々なサブ部門におけるチップ製品の主流技術ノード及びプロセスの違いを決定し、対応する市場需要は急速に変化する。当社が適時に市場の需要に応える費用対効果の高い技術プラットフォームを立ち上げられない場合、又は技術反復が製品アプリケーションのプロセス要件に大きく遅れをとる場合、当社の競争力及び市場シェアが低下し、当社の開発に影響を及ぼす可能性がある。

技術人材の不足又は喪失のリスク

ファウンドリ産業は人材集約型産業でもある。ICウエハーファウンドリは、数千のプロセス及び数十の専門分野の融合を含み、関連する人材が、確固とした専門知識及び長期の技術蓄積を有することが必要となる。さらに、各リンクにおけるプロセス調整及びエラー制御のための極めて高い要件は、関連する人材が強力な総合的能力及び経験の蓄積を有することを必要とする。優秀な研究開発社員並びに工学及び技術社員は、当社が競争力を高め、発展を維持するための大切な基盤である。

長年にわたり、当社では、人材の科学的管理を重視し、より合理的な人材方針及び給与管理制度を策定するとともに、優秀な人材に対する株式インセンティブを含む複数のインセンティブ措置を実施し、これらは優秀な技術人材の維持及び獲得に積極的な役割を果たしてきた。近年、IC会社の数が急増し、その結果、業界における優秀な技術人材の需給ギャップが相対的に大きくなっており、人材獲得競争は一層激しさを増している。当社の優秀な技術研究開発社員が大量に離職し、当社が経験ある技術社員を短期間に発掘できない場合、当社の研究開発の進捗に影響を与え、当社の持続的な競争力に悪影響を与える可能性がある。

技術漏洩リスク

当社は、基幹技術の保護を重視している。情報セキュリティ保護システムを含む一連の厳格かつ完全な秘密保持システムを策定し、基幹技術の秘密保持を確保するために関連技術社員との間で退職時に厳格な競合制限を行う秘密保持契約を締結している。しかし、技術的な秘密保護措置、技術社員の流動性及び当社の制御を超えた要因の限界があるため、当社は基幹技術流出のリスクにさらされている。上記のいずれかが発生することにより、当社の技術的優位性がある程度低下し、悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーティングリスク

当社の研究開発及び生産への継続的な多額の投資のリスク

ファウンドリ産業は資本集約型産業である。当社は、市場競争力を維持するため既存の技術プラットフォームを継続的にアップグレードし、受注生産要件を満たし中核競争力を高めていくため十分な生産能力を確保するためには、多額の投資を継続する必要がある。将来、当社が十分な営業利益を生み出せない場合、又は資金調達が制限された場合、当社の投資は減少し、ひいては当社の競争力に悪影響を及ぼす可能性がある。

相対的な顧客集中のリスク

当社は、ファウンドリ産業の下流への市場集中度が相対的に高いため、顧客集中度が相対的に高い。当社は、研究開発力、製品品質、能力支援及びサービス対応などの優位性により、主要顧客と比較的安定した協力関係を築いているが、今後、主要顧客の生産及び業務に重大な問題が生じた場合、当社の業績の安定性及び持続的な収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

サプライチェーンのリスク

ファウンドリ産業は、原材料、装置等に対する要求が高い。特定の重要な原材料、部品、基幹装置等の資格あるサプライヤー数は世界に限られており、その大半は中国国外に所在している。今後、当社が必要とする重要な原材料、部品、基幹装置等の供給不足、配達遅延若しくは価格の大幅な上昇が生じた場合、又はサプライヤーが所在する国及び/若しくは地域とその他の国との間に貿易摩擦、外交紛争、戦争等が生じた場合、対応する原材料、部品、装置等の供給若しくは輸出許可の認可に影響が生じ、当社の生産、操業及び持続可能な開発に悪影響を及ぼす可能性がある。

財務リスク

減価償却費が増加するリスク

今後さらに生産能力を増強することで、一定期間内に建設仮勘定額も増額する。建設中のプロジェクトが意図した使用可能状態に達し、固定資産に振り替えられるにつれて、当社は、一定期間において更なる減価償却費の増額のリスクにさらされる可能性がある。

売上総利益率が低下するリスク

IC業界の全般的な状況における悪化、当社製品の販売及び価格に影響を与える可能性がある国内外の顧客の想定を下回る需要、主要原材料価格の高騰、一定期間における想定を下回る使用率、収益低下、単位費用の急上昇及びその他不利な効果を招く可能性がある当社の生産能力増強の加速があった場合、当社は一定期間、売上総利益率の変動リスクに晒される可能性がある。

財務業績変動リスク

当社が多額の設備投資及び研究開発投資を継続すると、それに対応する減価償却費及び研究開発費の増加につながる。当社の投資が短期的に期待された収益をもたらさない場合、又はマクロ経済環境、業界サイクル、及び業界の競争に変化が生じた場合、当社は財務業績の変動リスクにさらされる可能性がある。

税制上の優遇政策の変更リスク

報告期間中、中国におけるSMICの国内子会社の税制優遇政策として、主に集積回路製造企業に対する法人所得税減免及び免除、ハイテク企業に対する法人所得税優遇税率、研究開発費の超控除等が実施された。将来、上記の優遇税制政策が変更された場合、又は上記の子会社が該当する資格を有さなくなった若しくは上記優遇税制政策を享受する条件を満たさなくなった場合、当社の将来の事業業績に悪影響を及ぼすことになる。

資産の減損リスク

資本集約型企業として、当グループは比較的大規模な固定資産を保有している。将来、当該期間の資産の市場価格が急激に下落し、かつ、その下落が時間の経過若しくは通常の使用又は当社が所在する経済的、技術的若しくは法的環境により予想された下落より著しく大きい場合、並びに当該資産が所在する市場が当該期間若しくは近い将来に著しい変動を経験した若しくは経験すると予想される場合、又は当該期間の市場金利若しくはその他の市場投資収益が増加し、当該資産の将来キャッシュ・フローの正味現在価値の算定に適用される割引率の当社算定に影響を与える場合、不十分な資産利用、資産の使用の中止若しくは早期処分、又は資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ることによる減損の原因となり、これは当該期間の当グループの損益計算書に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の主要な顧客は、国内外の大手の有名な集積回路設計会社及びIDM会社であり、大規模、高信用格付及び良好な支払実績を有している。主要な顧客は、現在、不良債権を抱える可能性は低いものの、将来、いずれかの顧客の事業状況に悪化が生じた場合、当社は、依然として、売掛金の回収不能により貸倒損失を被るリスクに晒される可能性がある。

当社の収益の伸びに伴い、各期末の在庫の残高も増加傾向を示している。将来、市場の需要が変化し、在庫の一部の販売価格が原価を賄えなくなった場合、当社は在庫引当金の増加のリスクにさらされることになる。

業界リスク

業界政策の変動リスク

情報産業の基盤及び中核として、IC産業は国の経済社会発展のための戦略産業である。国は、「ソフトウェア産業及び集積回路産業の発展を一層促す若干政策に関する国务院の通知」（「国务院關於印發進一步鼓勵軟件産業和集成電路産業發展若干政策的通知」）（国発[2011] 4号）並びに「新たな時期における集積回路産業及びソフトウェア産業の質の高い発展を促す若干政策に関する国务院の通知」（「国务院關於印發新時期促進集成電路産業和軟件産業高質量發展若干政策的通知」）（国発[2020] 8号）を含む一連の政策を連続して発表し、課税、投資及び金融、研究開発、輸出入、人材、知的財産権、市場適用、国際協力等の面でIC会社を一層支援している。将来、関連する産業政策に重大な不利な変化が生じた場合、当社の発展に悪影響を及ぼすことになる。

業界競争リスク

ファウンドリ業界での競争は激しい。業界のリーダー企業と比較すると、当社は比較的大きな技術格差と比較的低い市場シェアを有する。

IoT、人工知能及びクラウドコンピューティング等の新たなアプリケーション分野が次々と登場する中、チップ産業の開発の注目領域は常に豊かになっており、広範な市場見通し及び比較的良好な産業政策により、多くの国内外のIC関連会社がファウンドリ産業に参入し、市場競争が一層激化する可能性がある。

今後、当社が最新の製造プロセス技術の開発及び導入に間に合わない場合、又は顧客のニーズによりよく応えられるプロセスプラットフォームを発売できない場合には、当社の競争優位性が弱まり、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

マクロ環境リスク

マクロ経済の変動及び産業の循環的リスク

当社は、主に顧客に多重技術ノード及び様々なプロセスプラットフォームに基づいたファウンドリ及び支援サービスを提供している。それは下流のアプリケーションが幅広い。当社の製品及びサービスは、スマートフォン、スマートホーム、家電など、多くの重要な経済分野を対象としている。

世界的なマクロ経済変動、産業の見通し等の影響を受け、IC産業は一定の循環的性質を持つ。従って、IC産業の発展はマクロ経済全体の発展と密接に関連している。マクロ経済が大きく変動したり、又は長期間低迷し続けている場合には、IC産業の市場需要も影響を受ける可能性があるほか、下流側の市場需要の変動及び低下によりIC製品の需要減少にもつながる可能性があり、又は半導体業界への過熱した投資及び重複した建設により、繁栄が弱まった場合に生産能力供給が市場の需要を上回る可能性があり、これはさらにファウンドリの収益性にも影響を与えることになり、当社の経営成績に一定の悪影響を与える可能性がある。

COVID-19が通常の生産及び業務に影響を与えるリスク

COVID-19の再発により、程度の差こそあれ、世界中のほとんどの国及び地域に影響が及んだ。この流行に対して、当社では、流行の効果的な緊急防止及び制御プランを策定し、流行と闘いながら安全な製造を確保するための各種防護対策を実施している。今回の流行は、当社の生産及び業務にまだ大きな悪影響を与えていない。

しかし、COVID-19の状況が再発又は悪化した場合、当社の生産及び操業が影響を受ける可能性がある。同時に、国際線の減便及び輸送能力の不足により、装置、部品及び材料の納入サイクルが長くなっている。輸送価格の上昇により、当社のその後の仕入れコストは上昇する見込みである。社員隔離の要件は、サプライヤーの技術者が多国籍の技術支援サービスを提供することも制限する。そのため、今後、世界規模で又は一部の国/地域で流行を適時にかつ効果的に制御できない場合、再発又は悪化を招いた場合、当社は、供給中断又は遅延のリスクにさらされ続けることになる。また、便数、発送時間及び貨物などの要因も当社の輸出売上に一定の悪影響を与える可能性がある。

貿易摩擦のリスク

報告期間及び前年比較期間において、当社の主要な材料及び装置サプライヤーは、ほとんどが外国企業である。

現在、中国と米国間の貿易摩擦が続く中で、経済のグローバル化には一層の挑戦が続いており、米国は、多くの分野で中国企業に対する規制及び/又は監督を強化している。これらの要因は、全体として当社の生産及び業務に一定の範囲で影響を与える。

関係米国政府機関及び省庁は、米国東部標準時2020年12月3日、当社を共産主義中国軍会社リストに掲載した。当社の公開市場で取引されている有価証券、又は当該有価証券のデリバティブ証券については、米国人によるいかなる取引も制限されている。

米国東部標準時2020年12月18日、関係米国政府機関及び省庁は、米国の国家安全保障及び外交上の利益を理由として、当社並びにその一部の子会社及び関連会社をエンティティリストに追加した。この指定は、米国輸出管理規則（以下「EAR」という。）の対象となる品目のサプライヤーが、当該品目を当社に供給する前に、ライセンスを申請することを要求している。特に、10ナノメートル以下での生産（極紫外線技術を含む。）に独自に必要とされる品目については、否定推定のライセンス審査方針が関係米国政府機関及び省庁から課されることになる。

米国東部標準時2021年6月3日、バイデン大統領は、米国人に「中国軍産複合体企業」への投資を制限する行政命令を発出した。米国人による、当社の公開有価証券及び当該証券の派生証券のいかなる取引も制限されている。

上記事象の影響により、資金調達チャネルが限られており、また、EARの対象となる生産関連品目を当社が入手するには不確実性があるため、当社は、今後、米国人からの投資を得ることができない可能性がある。

今後、輸出入規制の強化、関税の引上げ又は他の貿易障壁の設定などの形態で、米国及び他の国又は地域と中国との間の貿易摩擦が激化し続ける場合には、当社は、装置、原材料及び部品等の生産材料の不足又は価格上昇並びに顧客の喪失等のリスクに直面し、これは当社の生産に制限を設けることになり、その結果、注文又は価格の減少及びコストの増大を招き、ひいては当社の事業及び業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

米国の輸出管理政策の調整のリスク

現在、経済のグローバル化には紆余曲折があり、多国間主義が打撃を受けている。特に、中国と米国間の経済及び貿易摩擦は、一部企業の実業及び業務並びに市場の期待に悪影響を及ぼしている。

2019年5月、関係米国政府機関及び省庁は中国企業の一部を「エンティティリスト」に追加し、2020年5月及び8月、関係米国政府機関及び省庁は外国生産直接製品規則を改正した。改正後の規則によると、EARの対象となる一定の半導体関連装置及び技術は、関係米国政府機関及び省庁から輸出ライセンスを取得するまで一定顧客の製品を製造するために使用することはできない。

当社は、国際的な業務を行うにあたり、生産及び業務活動を行う関連国及び地域の適用ある法令を意識的に遵守し、設立時よりこれらの法令に則った事業を運営している。しかし、米国が中国の主要ハイテク企業を対象とした輸出規制を強化したことにより、当社が提供するウエハーファウンドリ及び関連支援サービスが一定の顧客に限定される可能性があり、当社が限られた生産能力及び注文の減少に直面する可能性があり、これらは当社の事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

為替変動リスク

当社及びその子会社の機能通貨は主に米ドルであり、一部の取引は人民元建て又はユーロ及び日本円などの外貨建てとなっている。外貨建貨幣性項目は、貸借対照表日付の直物為替レートで記帳するために機能通貨に換算され、為替差額が生じる。当社は、為替相場の変動をヘッジするために、外国為替先物予約契約、クロス・カレンシー・スワップ契約等を採用している。しかし、今後、内外の経済環境、政治情勢、金融政策及びその他要因の変化により、現地通貨と外国通貨の為替レートが大きく変動した場合には、引き続き当社の為替差損のリスクがある。

その他の重大なリスク

内部統制管理リスク

支配株主及び事実上のコントローラーが存在しないリスク

報告期間中、当社のすべての株主が当社株式の30%未満を保有していた。各株主が指名する取締役の人数は取締役の総数の半分未満であり、当社の取締役の半数以上の取締役の選任を単独株主が決定すること、又は当社の株式の議決権を実際に支配することを通じ総会の決議に重要な影響を与えることもできず、当社の主要株主間に関連する関係又は協調的な行動はない。したがって、当社には支配株主も事実上のコントローラーも存在しない。

当社の株式保有が相対的に分散していることにより、将来的に当社が買収の対象となることが可能となり、これは当社の支配力の変化につながり、ひいては当社の事業展開及び経営に影響を及ぼす可能性がある。

当社の多くの子会社がもたらす管理及び統制上のリスク

当社には、多数の国内及び外国の子会社があり、複数の国及び地域に分散している。将来、子会社がオペレーティングリスク、法令遵守リスク、税務及びその他リスクにさらされた場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の持株子会社の一部は、共同支配企業であり、それらの配当分配及びその他主要事項は、取締役全員の3分の2超の承認を得るものとする。したがって、当社は配当分配等の重要事項の一部を一方的に決定することはできない。

法務リスク

当社の現行のコーポレート・ガバナンス構成と、中国における適用ある法律、規制及び規制文書の対象となる上場企業のものとの間の差異のリスク

当社はケイマン諸島の会社法に基づき設立された。CSRCの「革新企業による株式又は預託証券の国内募集のパイロット指針に関する国务院の若干意見の通知」（「国务院辦公廳轉發證監會關於開展創新会社境内發行股票或存托憑證試點若干意見的通知」）（国弁発[2018]21号）に従い、先駆的なレッドチップ企業の持分構成、コーポレート・ガバナンス及び運用仕様は、海外法人設立地の会社法などの法令によって規定される可能性がある。当社はケイマン諸島に登録されたレッドチップ企業として、ケイマン諸島の会社法及び定款に準拠することが義務付けられており、中国の上場規則の要件に準拠したコーポレート・ガバナンス体制及び運用仕様を拡張している。投資家の権利及び利益の当社の保護は、一般的に中国の法的要件に劣らず厳格である。しかし、監督委員会の制度、合併、分割、買収の手続き及び制度、清算及び解散の手続き及び制度のようないくつかのコーポレート・ガバナンスの取決めにおいては、中国に登録されている一般的なA株式上場企業と比較すると、一定の差異が生じるであろう。

法律及び規制変更のリスク

当社はケイマン諸島で設立され、その子会社は中国国内外に設立されている。当社及びその子会社は、各国及び地域の法規制を遵守するものとされる。当社及びその子会社の登録及び事業地に関する法規制の変更により、当社及びその子会社の業務及び経営に影響を及ぼす可能性がある。

訴訟及び仲裁のリスク

当社が業務を行うICファウンドリ産業は、IC産業の融合を推進するうえで主要なリンクであり、当社は多くの顧客及びサプライヤーを有している。当社は、今後の事業展開において、顧客、サプライヤー等の第三者との紛争及び訴訟を排除することはできず、これには当社の労働力、重大なリソースが消費され、経営努力に支障をきたす見込みがある。当社は、訴訟に敗訴するリスクにさらされる可能性があり、これはひいては当社の生産及び業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

本報告書日現在、当社が係争中であり、比較的規模が大きい訴訟及び仲裁には以下が含まれる。（１）PDFソリューションズ・インクはSMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント（上海）コーポレーション（以下、「SMICニュー・テクノロジー」という。）と締結した一定の技術サービス契約に関する仲裁を開始した、（２）2020年12月15日付の発表では、当社が公表した特定の報告書及び書類について、有価証券の購入又は売却における特定の虚偽表示

及び省略を禁止する米国の1934年証券取引法第10条（b）及び第20条（a）並びに同法に基づき米国証券取引委員会により公布された規則10b-5への違反があったとして、金額の定めのない金銭補償を求めている訴訟において、当社及びその取締役の一部が被告として挙げられている。

火事、爆発、自然災害及び公益事業供給中断のリスク

SMICでは、火災、爆発及び環境影響のリスクとなる可能性のある可燃性化学物質及び有害物質を生産工程に使用しており、さらに、世界的な気候変動又は全体的な地域の地質学的変動により、寒波、洪水、津波、台風、干ばつ及び地震等のリスクを引き起こすような異常気象及び破壊的地震等の自然災害が発生する可能性があり、これらは水道、電力及びガス供給等の公益事業の不足又は中断等のリスクを引き起こす可能性がある。

SMICは、自然資源を保護し、人及び資産を守るために、包括的なリスクマネジメントシステムを維持することに尽力している。あらゆる緊急事態及び自然災害の可能性を想定し、当社では、リスク予防、緊急時の対応、危機管理及び事業継続のための包括的な対応計画及びプロセスを策定している。全ての当社の操業ファブにおいて、環境マネジメントシステム（ISO14001）及び労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）による検証を実施し、傷害、操業中断及び財務上の影響を最小限に抑えるための事業継続計画を策定している。

これらのリスクは、いずれも2021年の当社の製造施設の操業に影響を与えたものではないが、そのリスクは変わっていない。

これらのリスクが発生した場合、何らかの物的損害、人的被害、事業中断及び当社の信用失墜につながる可能性がある。

ITリスク

当社は、情報セキュリティチームを組織し、当社の全般的な戦略計画と整合させ、情報セキュリティ方針及び目標を策定し、セキュリティ技術ソリューションを構築し、情報セキュリティマネジメントの分野における権威ある基準であるISO27001に準拠して、情報セキュリティガバナンスを実行し、ウイルス対策、ハッキング防止及び漏洩防止の3つの主要なタスクを実行する。一方、インダストリアル・インターネット・セキュリティ・ホワイトペーパー及びインダストリアル・インターネット・セキュリティ・フレームワークを参考に、当社では、半導体製造工程におけるIT資産、制御デバイス、重要データ及びセキュリティデバイスなどの統一的な管理計画を実施し、ファウンドリ業界に適用できるインテリジェントで深い保護プラットフォームを構築している。

当社は、基幹技術及び顧客情報の保護に特に注意を払い、セキュリティチームを継続的に強化し、継続的に最適化された物理環境管理、ネットワークアクセス管理、本人認証、データ通信秘密保持、データ保存秘密保持、データ利用管理などの情報セキュリティ技術の強化を通じて、機密情報の包括的な技術的な防止、管理及び監視システムを構築している。

しかし、未知のサイバーセキュリティ脅威など制御不可能な要因により、悪質なソフトウェア及びハッカー攻撃に対し当社を保証することはできず、当社にデータ紛失又は生産停止のリスクが残っている。

上記が生じると、ある程度、当社の事業及び評判に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

報告期間中、当グループの売上高合計は、5,443.1百万米ドルとなり、前年度から39.3%増加した。当グループの純利益は1,775.2百万米ドルとなり、前年度から165.3%増加した。報告期間中、当グループの営業活動からの現金純額は、前年度から81.4%増の3,011.9百万米ドルとなった。固定資産、無形資産及びその他の長期性資産の支払合計額は、前年度から18.2%減の4,340.4百万米ドルとなった。

主要事業の分析

損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の関連項目の変動分析

(千米ドル)

	2021年12月31日終了年度	2020年12月31日終了年度 (千米ドル)	2020年12月31日終了年度と比較した 2021年12月31日終了年度(%)
収益	5,443,112	3,906,975	39.3
売上原価	(3,767,342)	(2,986,062)	26.2
売上総利益	1,675,770	920,913	82.0
研究開発費	(638,842)	(677,413)	(5.7)
販売及びマーケティング費用	(27,642)	(29,466)	(6.2)
一般管理費	(275,703)	(266,376)	3.5
その他の営業収益	657,982	364,487	80.5
財務費用(純額)	114,299	187,378	該当なし
共同支配企業及び関連会社の損益に対する持分	252,678	187,343	34.9
営業活動からの現金純額	3,011,895	1,660,410	81.4
投資活動において使用された現金純額	(6,655,435)	(7,071,383)	(5.9)
財務活動からの現金純額	2,357,325	12,704,215	(81.4)

収益

当グループの収益は、前年度の3,907.0百万米ドルから、当年度は5,443.1百万米ドルへと39.3%増加した。これは主に、当年度のウエハー出荷高の増加、平均販売価格の上昇及び製品構成の変化によるものである。当年度のウエハー出荷高は8インチウエハー相当で前年度年の5,699千ユニットから18.4%増の6,747千ユニットへと増加した。平均販売価格(ウエハー収益をウエハー出荷合計で除して計算される。)は、ウエハー1枚当たり前年度の610米ドルから当年度には738米ドルに上昇した。

売上原価

売上原価は、主にウエハー出荷高の増加及び製品構成の変化により、前年度の2,986.1百万米ドルから26.2%増加し、3,767.3百万米ドルとなった。

売上総利益

売上総利益は、主にウエハー出荷高の増加、平均販売価格の上昇及び製品構成の変化により、前年度の920.9百万米ドルから82.0%増加し、当年度は1,675.8百万米ドルとなり、売上総利益は前年度の23.6%から当年度は30.8%に増加した。

当期営業利益

当年度の営業利益は、主に上記の収益、売上原価及び売上総利益の変動並びに以下の変動が組み合わされた効果により、前年度の311.9百万米ドルから当年度は1,392.6百万米ドルに増加した：

研究開発費は、前年度の677.4百万米ドルに対し、当年度は638.8百万米ドルであった。この変動は主に、生産能力逼迫に対応した顧客の需要を確保するために一部の研究開発能力を生産に投入したことによるものである。

販売及びマーケティング費用は、前年度の29.5百万米ドルに対し、当年度は27.6百万米ドルであった。

一般管理費は、前年度の266.4百万米ドルから当年度は275.7百万米ドルに増加した。

その他の営業収益は、前年度の354.5百万米ドルから当年度は658.0百万米ドルに増加した。この増加は主に、当年度の子会社処分による231.4百万米ドルの純手取金、並びに売却目的保有に分類された有形固定資産及び資産の処分益が前年度の2.2百万米ドルから当年度は48.3百万米ドルに増加したことによるものである。

当期純利益

財務費用（純額）には、受取利息、財務費用及び為替差益が含まれている。財務費用（純額）の変動は、主に、当年度に人民元が米ドルに対して上昇したことによる正味影響からの為替差益の変動によるものである。

持分法適用投資の利益に対する持分の増減は、当年度の関連会社に対する投資利益及び消極的希薄化された持分利益によるものである。当グループの特定の関連会社は、多数の投資ポートフォリオを有する投資ファンドである。関連会社に対する持分投資利益は、当年度中のポートフォリオの公正価値の変動及び特定の関連会社の営業利益の増加によるものである。

当グループの当年度の当期純利益は1,775.2百万米ドルとなり、前年度の669.1百万米ドルから165.3%増加した。これは主に上記要因の影響によるものであった。

キャッシュ・フロー

営業活動からの現金純額の変動は、物品の販売による現金収入の増加が主な要因となった。

投資活動において使用された現金純額の変動は主に、有形固定資産の購入の減少、子会社処分及び有形固定資産処分による手取金増加が、金融資産の売却及び支払いによる正味キャッシュ・アウトフローの増加に一部控除されたことによるものである。

当年度の財務活動からの現金純額の変動は主に、前年度と比べて人民元普通株式及び社債の発行がなかったことによるものである。さらに、当年度中に少数持分の資本拠出が減少し、並びに借入金の新規借入及び返済による正味キャッシュ・インフローが減少した。

収益及びコストの分析

業種別、製品別、地域別、又は販売モデル別の主要事業

業種別主要事業						
(千米ドル)						
業種別	収益	売上原価	売上総利益率 (%)	前年度と比較した収益 の変動 (%)	前年度と比較した売上 原価の変動 (%)	前年度と比較した 売上総利益率の変 動 (%)
IC産業	5,443,112	3,767,342	30.8	39.3	26.2	7.2パーセンテージポイント増加
製品別主要事業						
(千米ドル)						
製品別	収益	売上原価	売上総利益率 (%)	前年度と比較した収益 の変動 (%)	前年度と比較した売上 原価の変動 (%)	前年度と比較した 売上総利益率 の変動 (%)
ICウエハー	4,982,237	3,512,543	29.5	43.4	28.0	8.5パーセンテージポイント増加
ファウンドリ						
その他	460,875	254,799	44.7	6.6	5.4	0.6パーセンテージポイント増加
販売モデル別主要事業						

販売モデル別	収益	売上原価	売上総利益率 (%)	前年度と比 較した収益 の変動 (%)	前年度と比 較した売上 原価の変動 (%)	前年度と比較した 売上総利益率の変 動 (%)
直接販売	5,443,112	3,767,342	30.8	39.3	26.2	7.2パーセンテー ジポイント増加

地域別主要事業

(主要事業が収益に占める割合)

地域別 ⁽¹⁾	2021年12月31日終了年度	2020年12月31日終了年度
中国の本土及び香港	64.0%	63.5%
北米	22.3%	23.2%
欧州及びアジア ⁽²⁾	13.7%	13.3%

注：

(1) 本社が当該地域にあるが、最終的にはその製品を世界の顧客に販売及び出荷する会社への収益を表示している。

(2) 中国の本土及び香港を除く。

ウエハー収益の分析

(ウエハー収益に占める割合)

アプリケーション別	2021年12月31日終了年度	2020年12月31日終了年度
スマートフォン	32.2%	44.4%
スマートホーム	12.8%	17.1%
家電製品	23.5%	18.2%
その他	31.5%	20.3%

(ウエハー収益に占める割合)

技術ノード別	2021年12月31日終了年度	2020年12月31日終了年度
FinFET/28 nm	15.1%	9.2%
40/45 nm	15.0%	15.6%
55/65 nm	29.2%	30.5%
90 nm	3.2%	2.8%
0.11/0.13ミクロン	5.6%	5.3%
0.15/0.18ミクロン	28.7%	32.6%
0.25/0.35ミクロン	3.2%	4.0%

生産高及び売上高の分析

主要製品種類	単位	生産高	売上高	棚卸資産	前年度比 生産高変動 (%)	前年度 比売上 高変動 (%)	前年度 比棚卸 資産変 動 (%)
ウエハー	枚	6,754,788	6,747,190	104,371	19.3	18.4	7.9

コスト分析

業種別

(千米ドル)

2020年12月31日

終了年度と比較
した2021年12月

31日終了年度

(%)

報告期間の
総コストに

占める割合

(%)

2021年12月31日終了

年度

2020年12月31日終了

年度

比較期間の
総コストに

占める割合

(%)

業種別

コスト構造

生産コスト

3,767,342

100

2,986,062

100.0

26.2

製品別

(千米ドル)

2020年12月31日

終了年度と比較
した2021年12月

31日終了年度

(%)

報告期間の
総コストに

占める割合

(%)

2021年12月31日終了

年度

2020年12月31日終了

年度

比較期間の
総コストに

占める割合

(%)

サービス種類

コスト構造

ICウエハー

直接材料

301,820

8.0

283,056

9.5

6.6

ファウンドリ

ICウエハー

直接労務費

124,449

3.3

89,637

3.0

38.8

ファウンドリ

ICウエハー

製造費

3,086,274

81.9

2,371,518

79.4

30.1

ファウンドリ

その他

生産コスト

254,799

6.8

241,851

8.1

5.4

主要な顧客及びサプライヤー

i. 当社の主要な顧客に関する情報

報告期間中、最大の顧客及び最大の5顧客への売上はそれぞれ615.4百万米ドル及び1,696.7百万米ドルで、年間の総収益のそれぞれ11.3%及び31.2%を占め、5大顧客への関連当事者取引の販売はなかった。

当社の知る限り、当社の発行済株式資本の5%以上を間接保有していた中国IC基金は、2021年に当社の5大顧客の1つに4.26%の持分を有していた。上記の開示を除き、及び当社の知る限り、他の取締役若しくは株主（当社の発行済株式資本の5%以上を保有している。）又はその関連会社は、当グループの5大顧客のいずれにも利害関係を有していなかった。

ii. 当社の主要なサプライヤーに関する情報

報告期間中、最大のサプライヤー及び最大の5サプライヤーからの購入はそれぞれ1,511.3百万米ドル及び2,711.7百万米ドルで、年間購入合計のそれぞれ31.1%及び55.9%を占め、5大サプライヤーからの当該購入の中で関連当事者による購入はなかった。

当社の知る限り、2021年に、当社の取締役若しくはその他株主（取締役の知る限り、当社の発行済株式資本の5%以上を保有している。）又はその関連会社は、当グループの5大サプライヤーのいずれにも利害関係を有していなかった。

流動性及び資本の源泉

キャッシュ・フロー

(千米ドル)

	2021年12月31日終 了年度	2020年12月31日終了年度 (千米ドル)	2020年12月31日終 了年度と比較した 2021年12月31日終 了年度(%)
営業活動からの現金純額	3,011,895	1,660,410	81.4
投資活動において使用された現金純額	(6,655,435)	(7,071,383)	(5.9)
財務活動からの現金純額	2,357,325	12,704,215	(81.4)
現金及び現金同等物の純増加額	(1,286,215)	7,293,242	該当なし

純負債

	2021年12月31日	2020年12月31日
借入金	5,726,987	5,290,833
リース負債	210,224	245,270
社債	597,663	596,966
転換社債	1,978	11,131
メディアム・ターム・ノート	235,515	229,217
利付債券合計	6,772,367	6,373,417
現金及び現金同等物	(8,581,746)	(9,826,537)
制限付現金 - 流動	(214,191)	(575,258)
FVPL金融資産 - 流動 ⁽¹⁾	(78,184)	(111,477)
償却原価で測定する金融資産 ⁽²⁾	(7,564,091)	(4,445,238)
純負債	(9,665,845)	(8,585,093)

注：

(1) 主に仕組み預金及び通貨基金を含む。

(2) 主に3ヶ月超の銀行定期預金を含む。

報告期間末現在、当グループの債務残高は6,772.4百万米ドルで、主な内訳は、担保付銀行借入金1,572.5百万米ドル、無担保銀行借入金4,154.5百万米ドル、リース負債及び社債である。1年以内に返済予定の債務は890.1百万米ドルであった。

債務契約の詳細については、連結財務諸表に対する注記31を参照のこと。

設備投資及び資金源

当グループの2021年の設備投資の大半は、成熟技術の拡張に使用され、一部は先進技術、北京の新規共同支配企業の建設その他に使用される。

当グループの実際の支出は、事業計画、市況、設備価格又は顧客需要の変化などの要因を含む様々な理由により、計画された支出とは異なる可能性がある。当社は、世界経済、半導体業界、顧客の需要及び営業活動によるキャッシュ・フローを監視し、必要に応じて取締役会の承認の下、設備投資計画を調整する。

当グループの資本は、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行借入金及び債券又は株式発行、少数持分からの資本注入並びにその他の形態の資金調達である。将来の買収、合併、戦略的投資又はその他の展開においても、追加的な資金調達が必要となる可能性がある。当グループの成長及び発展目標を達成するために必要な資本額は、景気循環に密接に関連し急速に変化する半導体業界において予測するのは困難である。

支出コミットメント

報告期間末、当グループには、当グループの施設に関連する設備及び建物建設義務594.1百万米ドル、主にファブ向けの機械及び装置の購入8,077.7百万米ドル、知的財産の取得24.9百万米ドル、並びに関連会社への資本拠出216.3百万米ドルの支出コミットメントがあった。

為替及び金利リスク

当グループの収益、支出及び資本購入は主に米ドルによる取引で行われている。当グループはその他の通貨による取引も行っているため、当グループは主にユーロ、日本円及び人民元の為替変動に晒されている。さらに、当グループは、いくつかの人民元建てローンファシリティ契約、短期債券及びメディアム・ターム・ノート、並びにいくつかの人民元建ての償却原価で測定する金融資産を締結又は発行し、その結果、当グループは人民元の為替変動に晒されている。当グループは、外国為替予約契約及びクロス・カレンシー・スワップ契約を利用することにより、これらのリスクの最小化に努めている。

当グループにとっての金利リスクは、主に当グループが資本的支出及び運転資金需要を充たすために通常負担している長期借入金に関するものである。当該リスクは、当グループが固定利付借入と変動利付借入の適度な組み合わせを維持し、金利スワップ契約及びクロス・カレンシー・スワップ契約を十分に使用することで管理されている。

当グループの為替リスク及び金利リスクの詳細は、本書の連結財務諸表に対する注記39に記載されている。

非主要事業から生じる利益の著しい変動に関する説明

(千米ドル)

純利益に占める割合				
項目	金額	(%)	原因の説明	持続可能性があるか
その他営業利益 - 子会社処分	231,382	13.0	主な要因は当年度中の子会社処分	なし
その他営業利益 - 政府資金	378,319	21.3	主な要因は当年度中に受領した政府資金の収入認識	なし
持分法適用投資の利益に対する持分	252,678	14.2	主な要因は当年度中の関連会社の投資収益及び消極的希薄化後の持分利益	なし

資産及び負債に関する分析

資産及び負債

(千米ドル)

項目	2021年12月31日	資産合計に対する期末残高(%)	2020年12月31日	資産合計に対する期首残高(%)	2020年12月31日と比較した2021年12月31日(%)	説明
繰延税資産	14,624	0.0	24,900	0.1	(41.3)	主に、当年度末の相殺に使用できる将来加算一時差異の減少。
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非流動	223,024	0.6	156,367	0.5	42.6	当年度の持分証券に対する投資の公正価値の増加による増加。

償却原価で測定する金融資産 - 非流動	3,725,962	10.3	1,638,721	5.2	127.4	1 年超の新規銀行預金の増加による増加。
デリバティブ金融商品 - 純資産 / (純負債)	70,393	0.2	(120,577)	(0.4)	該当なし	主にクロス・カレンシー・スワップ契約の決済及び公正価値の変動による増加。
棚卸資産	1,193,811	3.3	798,776	2.6	49.5	主に、顧客需要及び販売注文の増加による増加。
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 流動	78,184	0.2	111,477	0.4	(29.9)	当年度の仕組み預金減少による減少。
償却原価で測定する金融資産 - 流動	3,838,129	10.6	2,806,517	9.0	36.8	主に、3 ヶ月超の新規銀行預金の増加による増加。
制限付現金 - 流動	214,191	0.6	575,258	1.8	(62.8)	特別資金の使用及び差し入れられた預金の減少による減少。
準備金	321,576	0.9	73,939	0.2	334.9	主に、消極的希薄化効果及び制限付株式付与による以前の準備金の調整による増加。
永久劣後転換証券	-	0.0	299,388	1.0	(100.0)	当年度の永久劣後転換証券の転換による減少。
転換社債 - 非流動	-	0.0	11,131	0.0	(100.0)	当年度の転換社債の転換による減少。
ミディアム・ターム・ノート - 非流動	-	0.0	229,217	0.7	(100.0)	1 年以内に償還されるミディアム・ターム・ノートのミディアム・ターム・ノート - 流動への再分類による減少。
契約負債	1,022,660	2.8	181,425	0.6	463.7	当年度中の商品販売に関連する前払金の増加による増加。
借入金 - 流動	789,316	2.2	1,260,057	4.0	(37.4)	満期の借入金返済による減少。
転換社債 - 流動	1,978	0.0	-	0.0	100.0	当年度の転換社債の転換による増加。
ミディアム・ターム・ノート - 流動	235,515	0.7	-	0.0	100.0	1 年以内に償還されるミディアム・ターム・ノートのミディアム・ターム・ノート - 流動への再分類による増加。
当期税金負債	26,650	0.1	17,579	0.1	51.6	主に、当年度の仮受付加価値税の増加による増加。

報告期間末までに制限対象となった主要資産

担保に供されている資産

報告期間末、当グループの借入金の担保として、帳簿価額約250.1百万米ドルの建物、機械及び装置並びに土地使用权を差し入れている。当グループは、これらの資産を他の借入金の担保に供したり、他の事業体に売却することは認められていない。

制限付現金

報告期間末現在、制限付現金の内訳は、政府プロジェクト資金148.5百万米ドル並びに信用状及び借入金に対して差し入れられた銀行定期預金183.5百万米ドルである。

その他の情報

資本管理

当グループは、資本構成の最適化を通じて利害関係者への利益の最大化を図りつつ、当グループの事業体が継続企業として存続できるよう資本を管理している。

当グループは、新株発行及び株式買戻し、新規社債の発行又は既発社債の償還を通じて資本を管理し、半期ごとに資本構成の見直しを行っている。報告期間末のギアリング比率は以下の通りである：

	(千米ドル)	
ギアリング比率	2021年12月31日	2020年12月31日
純負債	(9,665,845)	(8,585,093)
持分	25,438,143	21,681,738
	- 38.0%	- 39.6%

資産化された利息

工場及び装置の1年超の建設に使用される特別借入金に生じた際に利息は資産計上される。資産化された利息は、原資産の取得原価に加算され、会計方針に従って減価償却される。報告期間及び前年度比較期間中に資産化された利息のそれぞれ0米ドル及び50.9百万米ドルが原資産の取得原価に加算された。報告期間及び前年度比較期間、当グループは、資産化された利息に関連してそれぞれ42.5百万米ドル及び43.3百万米ドルの減価償却費を計上した。

4【経営上の重要な契約等】

重要な持分投資

(1)2021年11月12日、当社は、SMICホールディングス（当社の完全所有子会社）を通じ、チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド（フェーズ ）カンパニー・リミテッド（以下「中国IC基金 」という。）及び上海海臨微集成电路有限公司（以下「海臨微」という。）との間で、セミコンダクター・マニュファクチュアリング東方コーポレーション（以下「SMOC」という。）を共同で設立する臨港共同支配企業契約を締結した。SMOCの登録資本は55億米ドルで、そのうちSMICホールディングス、中国IC基金 及び海臨微がそれぞれ3,655百万米ドル、922百万米ドル及び923百万米ドルを拠出することに合意した。これはSMOCの登録資本のそれぞれ66.45%、16.77%及び16.78%に相当する。月産100,000枚の12インチウエハーの生産能力の生産ラインを設立するSMOCは、プロセスノード28nm以上のICファウンドリ及び技術サービスの提供に注力する。当社は、臨港自由貿易試験区における集積回路産業の発展のための戦略的機会の期間を捉え、SMOCの形成により、増大する市場及び顧客のニーズに応え、当社が生産規模を拡大し、生産コストを削減し、ファウンドリサービスを進化させ、そのため当社の持続可能な発展を促進することができると考えている。詳細については、2021年11月11日付で香港証券取引所ウェブサイト上で公表された当社発表を参照のこと。

(2)2021年 8月27日、SMICホールディングス、SMICインベストメント（上海）コーポレーション（以下「SMICインベストメント」という。）（当社の完全所有子会社）及び深圳市重大産業投資集团有限公司（以下「深圳重投集団」という。）は、深圳共同支配企業契約を締結した。この契約に基づき、特に、(i)当事者は、SMIC深圳の登録資本を2,415百万米ドルに増額することに合意し、そのうちSMICホールディングス、SMIC インベストメント及び深圳重投集団は、それぞれSMIC深圳の増資後の登録資本の71.74%、5.26%及び23.00%に相当する1,732.55百万米ドル、127百万米ドル及び555.45百万米ドルの資本拠出を引き受けることに合意し、(ii)SMICホールディングスは、SMIC深圳の持分の22.00%に相当する531.3百万米ドルの引き受けた資本拠出を譲渡する権利を有する。本取引の完了に伴い、当社がその完全所有子会社であるSMICホールディングス及びSMICインベストメントを通じて間接的に保有するSMIC深圳の持分は、100%から77%に減少することになる。当事者の資本拠出は、第三者鑑定機関の査定を受けた増資前のSMIC深圳の資産価値に従うものとする。資本拠出は、月産40,000枚の12インチウエハーの生産能力の生産ラインに充当するものとする。

2021年11月23日、SMICホールディングス、SMICインベストメント、深圳重投集団及び中国IC基金 は、SMIZ新規共同支配企業契約を締結した。これに基づき、特に、SMICホールディングスは、SMICホールディングスが深圳共同支配企業契約に基づき引き受けたが払い込まれず、中国IC基金 が当該資本拠出の責任を負う531.3百万米ドル（SMIC深圳の持分の22.00%に相当）の資本拠出を中国IC基金 に譲渡することに合意した（以下「本譲渡」という。）。SMICホールディングスは、当該持分を払い込んでおらず、そのため、本譲渡に基づき中国IC基金 から対価を受け取らなかった。本譲渡が完了した場合、(i)SMIC深圳の登録資本は、2,415百万米ドルに据え置かれ、(ii)SMIC深圳は、SMICホールディングス、SMICインベストメント、深圳重投集団及び中国IC基金 がそれぞれ49.74%、5.26%、23.00%及び22.00%所有し、(iii)当社がその完全所有子会社であるSMICホールディングス及びSMICインベストメントを通じて間接的に保有するSMIC深圳の持分は、77.00%から55.00%に減少する。本取引により、SMIC深圳の株式保有構造の最適化をさらに進め、当事者の優位資源を集約することで、SMIC深圳の事業展開を加速させるための強固な基盤を構築し、これにより当社の持続的発展を推進していく。詳細については、香港証券取引所ウェブサイト上で公表されている2021年11月23日付の当社発表を参照のこと。

上記の持分投資は、当社の戦略計画並びに財務及び資本状況に応じて決定された。すべての投資ファンドは、当社の自己資金によるものであり、これは当社及びその株主全体の利益に資するものである。

子会社SJセミコンダクター・コーポレーションの処分

2021年 4月22日、当社（以下「売主」という。）は、シルバー・スターリー・リミテッド、インテグレートッド・ヴィクトリー（BVI）リミテッド、CICCゴンイン・チーチャン（上海）サイエンス・アンド・テクノロジー・エクイティ・インベストメント・ファンド・パートナーシップ（リミテッド・パートナーシップ）、チールー（廈門）エクイティ・インベストメント・パートナーシップ（リミテッド・パートナーシップ）、CICC SAICエマージング・インダストリー・エクイティ・インベストメント・ファンド・パートナーシップ（リミテッド・パートナーシップ）、蘇州オリザ・リバータウン・チャンシン・ベンチャーズL.P.、及び蘇州プファ・チュアンユー・エクイティ・インベストメントL.P.（以下「買主」と総称する。）との間で株式譲渡契約（以下「本株式譲渡契約」という。）を締結した。本株式譲渡契約

に基づき、買主は、当社が保有するSJセミコンダクター・コーポレーション（以下「SJセミ」という。）の全株式、すなわちSJセミの発行済み株式資本合計の約56％に相当する割合を、合計約397百万米ドルの対価で購入することに合意した。取引完了後、当社はSJセミの株式持分を所有しなくなり、SJセミは当社の子会社ではなくなった。当社は、2021年5月6日付でSJセミに対する支配を失った。詳細については、2021年4月22日付で香港証券取引所ウェブサイト上で公表された当社発表を参照のこと。

当社は本取引からプラスの収益を得ており、本取引は当社及び株主全体の利益となる。本取引は、当社の事業継続又は経営の安定に重大な影響を与えるものではない。

5【研究開発活動】

2021年には、先進技術の進歩に向けて、マルチデリバティブプラットフォームの開発が計画どおりに進み、顧客に着実に取り組み、多角化製品ポートフォリオの目標を実現している。

一方、特殊技術プラットフォームは、2021年以降、NTOフェーズの55nm BCD、民生レベルの55nm、リスク生産の40nm高電圧DDICプラットフォーム、及び量産の0.15um高電圧DDICプラットフォームなど、大きな成果をあげている。他のプラットフォームの特殊技術及び開発は、順次、持続可能に開発を継続しており、まもなく提供されることになっている。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

「第３．事業の状況 - ３．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 資本支出及び資金源」参照。

２【主要な設備の状況】

下表は当社建物の所在地及び主たる用途並びにかかる建物が自社保有か賃借かを示している。

所在地	主たる用途	所有・賃借の別 (建物)
上海市浦東新区 張江ハイテク・パーク	本社	所有
上海市浦東新区 張江ハイテク・パーク	ウエハー製造	所有
北京経済技術開発区	ウエハー製造	所有
天津市西青経済開発区	ウエハー製造	所有
広東省深圳新区 深圳輸出加工区	ウエハー製造	所有
日本	マーケティング活動	賃借
米国	マーケティング活動	賃借
イタリア、ミラノ	マーケティング活動	所有
台湾	マーケティング活動	賃借
香港	代表事務所	所有

土地を継続使用する当社の権利は、中国の当社子会社がそれぞれ締結した土地使用契約を当社が引続き遵守することを条件とする。中国政府は、特別土地収用の目的において当社の土地使用権を取消す権利を留保しているが、特別土地収用の場合には政府は当社に補償を行う。加えて、SMIC上海は、その国内銀行借入契約に基づき、その土地使用権の一部を貸し手に対する担保とした。

３【設備の新設、除却等の計画】

「第３．事業の状況 - ３．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 資本支出及び資金源」参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2021年12月31日現在

株式の種類	授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	10,000,000,000株	7,903,856,555株	2,096,143,445株

【発行済株式】

2021年12月31日現在

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名
記名式額面株式 0.004米ドル	普通株式	7,903,856,555株	香港証券取引所及び上海証券取引 所スター・マーケット

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数増減数(株)		資本金(米ドル)		備考
	増加(減少)	増減後の総数	資本金 増(減)額	資本金残高	
2016年12月31日残高		4,252,922,259		17,011,690	
2017年1月1日から 2017年12月31日まで	32,723,622		130,894		ストック・オプションの行使
	389,042,383		1,556,170		転換社債の転換
	241,418,625		965,675		普通株式の発行
2017年12月31日残高		4,916,106,889		19,664,429	
2018年1月1日から 2018年12月31日まで	24,071,936		96,288		ストック・オプションの行使
	118,581,374		474,325		普通株式の発行
	(18,941,000)		(75,764)		市場株式買戻し及び消却
2018年12月31日残高		5,039,819,199		20,159,278	
2019年1月1日から 2019年12月31日まで	17,049,713		68,197		ストック・オプションの行使
2019年12月31日残高		5,056,868,912		20,227,475	
2020年1月1日から 2020年12月31日まで	16,484,979		65,940		ストック・オプションの行使
	529,883,056		2,119,532		転換社債の転換
	161,807,580		647,231		永久劣後転換証券の転換
	1,938,463,000		7,754,852		普通株式の発行
2020年12月31日残高		7,703,507,527		30,814,030	
2021年1月1日から 2021年12月31日まで	9,192,989		36,771		ストック・オプションの行使
	7,977,636		31,911		転換社債の転換
	183,178,403		732,714		永久劣後転換証券の転換

2021年12月31日残高		7,903,856,555		31,615,426	
---------------	--	---------------	--	------------	--

(4) 【所有者別状況】

当社は株主の区分に関する情報を有していない。下記「(5)大株主の状況」参照。

(5) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在、当社は、以下の者（取締役及び当社の最高経営責任者を除く。）が、証券先物条例パートXV第2部及び第3部にに基づき当社に開示されることになると見込まれる株式及び原株式の持分若しくはショート・ポジション、又は証券先物条例第336条に基づき当社の登記簿に記録を要求される、発行済み株式及び原株式の5%以上の持分若しくはショート・ポジションを有していたことを通知されている：

氏名又は名称	住 所	ロング/ ショート・ ポジション	所有株式数		発行済株式 総数 に対する 保有株式数 の割合 ⁽¹⁾	デリバティブ	合計持分	発行済株式 総数に対す る合計持分 の割合 ⁽¹⁾
			直接所有	間接所有				
CICT及び関連利害関係者								
チャイナ・インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッド（「CICT」）	中国武漢市東湖新技術開発区高新四路6号	ロング・ポジション	72,470,855 ⁽²⁾	852,522,595 ⁽²⁾	11.70%	-	924,993,450	11.70%
ダタン・ホールディングス（香港）インベストメント・カンパニー・リミテッド	香港中環15クイーンズロード、ザ・ランドマーク、エジンバラ・タワー18階	ロング・ポジション	852,522,595 ⁽²⁾	-	10.79%	-	852,522,595	10.79%
バゴダ・ツリー・インベストメント・カンパニー・リミテッド	香港中環1コンノート・プレイス、ジャーディン・ハウス30階	ロング・ポジション	-	852,522,595 ⁽³⁾	10.87%	-	859,522,595	10.87%
中国IC基金及び関連利害関係者								
チャイナ・インテグレート・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド（「中国IC基金」）	中国北京経済技術開発区景園北街2号52区7階718号室	ロング・ポジション	-	617,214,804 ⁽⁴⁾	7.81%	-	617,214,804	7.81%
シンシン（香港）キャピタル・カンパニー・リミテッド	香港銅鑼灣1マシソン・ストリート、タイムズスクエア、タワー・ツリー31階	ロング・ポジション	617,214,804 ⁽⁴⁾	-	7.81%	-	617,214,804	7.81%

（注）1. 2021年12月31日現在の発行済である当社普通株式7,903,856,555株を基準とする。

2. 852,522,595株はダタン・ホールディングス（CICTに完全所有されている。）の完全所有子会社であるダタン香港により保有されている。さらに、CICTは人民元建ての当社普通株式72,470,855株を保有しており、合計924,993,450株となる。
3. CNICコーポレーション・リミテッド（バゴダ・ツリー・インベストメント・カンパニー・リミテッドの完全所有子会社であるコンパス・インベストメント・カンパニー・リミテッドが90%支配する。）の完全所有子会社であるライトメイン・ホールディングス・カンパニー・リミテッドは、証券先物条例第317条(1)(a)又は(b)に該当する条項で、ダタン香港との契約に調印した。当該契約は2022年1月4日付で終了した。当社の知る限り、本書日付でバゴダ・ツリー・インベストメント・カンパニー・リミテッドは当社の大株主ではなかった。
4. 617,214,804株は、シンシン（上海）インベストメント・カンパニー・リミテッド（中国IC基金に完全所有されている。）の完全所有子会社であるシンシン香港により保有されている。

2 【配当政策】

2021年12月31日現在、当社の利益剰余金は2020年12月31日現在の1,258.1百万米ドルから2,959.9百万米ドルに増加した。当社は普通株式に対する現金配当の宣言又は支払を行っていない。

当社の利益分配方針の関連規定は以下のとおりである：「当社は、現金配当を分配する際に以下の条件を満たすものとする：1) 当社の未分配利益はプラスである；当該年度の当社の利益及び分配可能利益（すなわち欠損金を補填し積立金が引出された後の税引後利益）はプラスである；当社のキャッシュ・フローは、現金配当を分配した後も、継続企業及び長期的発展の必要性を依然満たすことができる；2) 監査人は、当該年度の当社財務諸表に関して標準的な無限定監査報告書を発行する；3) 当社に、今後12ヶ月間に、主要な投資計画又は主要な現金支出（A株式発行から調達された資金で投資されるプロジェクトを除く）がない。主要な投資計画又は主要な現金支出とは、今後12ヶ月間に提案された開発プロジェクト、投資、資産又は装置の取得の累積支出が、当社の直近の監査済純資産価額の10%に達する又はそれを超えることを意味する；4) 法令及び規制書類に明記されているその他の現金配当条件を満たす。」

当社は、2022年の設備投資額が50億米ドルになると予想しており、これは当社の直近の監査済純資産の10%を超えているが、これは大きな資金需要があるためである。従って、当社は、取締役会の検討のとおり、2021年の利益分配を行わない提案をした。

2022年の未分配利益の大半は、既存のファブの拡張及び3件の新規プロジェクト展開に使用される。

独立非執行取締役は、2021年に利益を分配しないという当社の計画は、当社の現状の営業状況、設備投資の必要性、将来の発展及びその他の要因を考慮しており、当社の長期的な発展の必要性及び株主の長期的利益に沿ったものであり、関係法令、規制文書及び当社の利益分配方針に基づいていると考える。当社及びその株主、特に中小株主の利益を害するような状況はない。従って、2021年度の当社の利益分配をしない提案に全会一致で賛成する。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主の利益を守るため、良き企業市民であり続けるとともに、高水準のコーポレート・ガバナンスの維持に努めている。

コーポレート・ガバナンス慣行

香港上場規則の別紙14に規定されている香港証券取引所のコーポレート・ガバナンス・コード（以下「CG規約」という。）には、当社のような発行体が遵守し、又は逸脱の理由に関して助言を行うことが期待される規約規程（以下「規約規程」という。）が含まれており、発行体を実施することが奨励される最良慣行を推奨している（以下「推奨慣行」という。）。当社は、2005年1月25日より一連のコーポレート・ガバナンス方針（以下「CG方針」という。）を当社のコーポレート・ガバナンスの規約として採用しており、これはCG規約に準拠するために随時改訂されている。また、CG方針の規定を遵守した各種方針、手続き及び慣行を採用又は整備している。

CG規約の規約規程A.4.2は、臨時の空席を補充するために任命された取締役全員を、任命後の最初の株主総会で株主が選任することを義務付けている。当社定款第132条に基づき、臨時の空席を補充するため、又は既存の取締役への追加として、取締役会により任命された取締役は、任命後、当社の次回の年次株主総会までのみ任在し、その後、当該総会において再選される資格を有するものとする。

上記を除き、取締役の意見では、当社は2021年12月31日終了年度中、CG規約に規定されたすべての規約規程を遵守していた。

上場発行者の取締役による有価証券取引のモデルコードの遵守

当社は、香港上場規則の別紙10に規定されている上場発行者の取締役による有価証券取引に関するモデルコード（以下「モデルコード」という。）の要件を含む、インサイダー管理システム及び実施規則を策定している。当社は、取締役全員に具体的な照会を行った結果、2021年12月31日終了の12ヶ月を通じて、すべての取締役が当社のインサイダー管理システム及び実施規則並びにモデルコードを遵守していることを確認している。また、当社の上級管理職並びに当社及びその子会社のすべての取締役、上級役員及び従業員は、当社のインサイダー管理システム及び実施規則並びにインサイダー取引に関してCSRC及び上海証券取引所が定める関連規定を遵守することが求められている。

取締役会の概要

取締役会は、株主価値の最大化を図るため当社の業務を指揮及び監督する、当社株主に対する責務を負っている。取締役会は、それ自体として及びその様々な委員会を通じて行動し、当社の全体的な戦略の決定、会社の目標及び目的の設定及び達成の監視、会社の財務実績及び会計作成の監督、コーポレート・ガバナンスの慣行及び方針の確立並びに当社の内部統制システムの見直しに積極的に参加し、責任を負う。当社の経営陣は、当社の全体的な戦略並びに日々の業務運営及び管理の実施に責任を負う。取締役会は、経営情報に関する照会について協議するために、当社の上級管理職にアクセスすることができる。

本書提出日現在、取締役会は10名で構成されている。取締役は、正式に招集された株主総会において、当該株主総会において自ら又は代理人をもって議決権を行使する資格を有する当社の発行済株式の過半数を保有する株主により可決された選任に基づき、それぞれの任期満了まで在任することができる。取締役会は、当社の各年次株主総会において再選に適格な取締役を1クラスずつ選任する3つのクラスに分けられている。取締役（非執行取締役全員を含む。）の各クラスの任期は3年である。

下表は、本書日時点での取締役の氏名、クラス及び役職を示している：

取締役の氏名	取締役の役職	取締役のクラス	再選年度
ガオ・ヨンギャン	取締役会会長、執行取締役兼最高財務責任者	クラス	2023年
ウィリアム・チューダー・ブラウン	独立非執行取締役	クラス	2023年
ルー・グオキン	非執行取締役	クラス	2023年
ザオ・ハイジュン	執行取締役兼共同最高経営責任者	クラス	2024年
チェン・シャンジー	非執行取締役	クラス	2024年
ファン・デンシャン	非執行取締役	クラス	2024年
ラウ・ローレンス・ジュエン-イー	独立非執行取締役	クラス	2024年
ファン・レン・ダ・アンソニー	独立非執行取締役	クラス	2024年
レン・カイ	非執行取締役	クラス	2022年
リユー・ミン	独立非執行取締役	クラス	2022年

2021年12月31日終了年度中、会長と共同最高経営責任者の役割は分離され、会長代理の役割はガオ・ヨンギャン博士に、共同最高経営責任者の役割はザオ・ハイジュン博士及びリャン・モン・ソン博士によって遂行される。

毎年、当社は、各独立非執行取締役が独立性を当社に対して裏付けていることを確認し、及び当社は、これらの取締役が独立している（香港上場規則第3.13に定義される。）と考えている。会長と共同最高経営責任者間を含め、取締役会構成員間の関係はない。

取締役会は、最低でも約四半期毎の年4回、並びに当社に影響する重要な課題について審議及び投票を行うことが求められるその他の場合に会議を行う。共同会社秘書役は、取締役会会議の議題の作成において会長を補佐し、また、適用ある法律、規則及び規制の準拠において取締役会も支援する。取締役会会議に関連する資料は、CG規約に基づいて取締役に

送付される。取締役は、必要があれば検討事項を議題に含めることができる。取締役会会議終了後、取締役全員に議事録が回覧され、次回又はその後の取締役会会議で議事録が承認される前に、監査委員会の委員が見直し及び意見を行う。取締役会が重大であると決定する利益相反がいずれかの取締役にありとされる取引は、書面による決議ではなく、直接の取締役会会議で扱われ、利害関係のある取締役は当該取締役会会議の定足数に算入されず、当該事項の投票を棄権する。

取締役は全員、共同会社秘書役を利用することができ、共同会社秘書役は、取締役会がコンプライアンス事項に関して適用される手続きを遵守するのを支援する責任を負う。各取締役会メンバーは、取締役会会議において議題となった文書又は当社の議事録に綴じこまれた文書を閲覧する権利を有する。さらに、取締役会は、取締役が職務を遂行するために、合理的な要求に基づき、当社の費用負担において独立した専門的助言を求めることができる手続きを確立している。共同会社秘書役は、当社が優れたコーポレート・ガバナンス慣行を遵守し、維持していることを保証するため、香港上場規則及び他の適用される規制要件の最新の進展について、継続的にすべての取締役に最新情報を提供する。各新任取締役は、香港上場規則及び他の規制要件並びに当社のコーポレート・ガバナンス方針及び慣行に関する研修を受ける。当社はまた、各取締役及び上級管理職に対し、責任履行並びにスター・マーケットにおける企業の取締役及び上級管理職の株式取引のための行動規範に関する関連研修を提供する。

取締役会会長は、他の執行取締役が出席しない、非執行取締役（独立非執行取締役を含む。）との会議を年1回以上開く。

取締役会会議及び総会への取締役の出席

どの取締役も、取締役会会議で提供された又は会社の議事録に綴じこまれた文書を閲覧する権利を有する。さらに、取締役会は、取締役がその職務を遂行するために、合理的な請求に基づき、当社の費用において独立した専門的助言を求めることができる手続きを確立している。

2021年12月31日終了年度中、取締役の取締役会会議及び総会への出席状況は以下のとおりである：

取締役会会議出席数							総会への出席 (回)/ 出席すべき総会数 (回)
取締役氏名	独立取締役か否か	年間必須出席 (回)	本人の出席 (回)	通信による出席 (回)	代理による出席 (回)	欠席 (回)	2回連続で本人が欠席
執行取締役							
ガオ・ヨンギャン	No	6	6	0	0	0	No 2/2
ゾウ・ズーシュエ	No	6	5	2	1	0	No 2/2
ザオ・ハイジュン	No	6	6	1	0	0	No 2/2
リャン・モン・ソン	No	5	4	0	1	0	No 0/2
チャン・シャン イ	No	5	5	0	0	0	No 2/2
非執行取締役							
ルー・グオキン	No	5	2	1	3	0	No 0/2
チェン・シャンジー	No	6	5	3	1	0	No 2/2
ファン・デンシャン	No	5	5	4	0	0	No 2/2
レン・カイ	No	6	5	4	1	0	No 2/2
ルー・ジュン	No	1	0	0	1	0	No 0/0
トン・グオファ	No	1	1	1	0	0	No 0/0
ゾウ・ジエ	No	5	4	3	1	0	No 0/2
独立非執行取締役							
ウィリアム・チューダー・ブラウ ン	Yes	6	6	6	0	0	No 2/2
ラウ・ローレンス・ジュエン-イー	Yes	6	6	6	0	0	No 0/2
ファン・レン・ダ・アンソニー	Yes	6	6	6	0	0	No 2/2

リユー・ミン	Yes	6	6	1	0	0	No	2/2
ヤン・クワン・レイ	Yes	5	5	5	0	0	No	2/2

当年度中に開催された取締役会会議数	6
内：実際の出席による会議数	0
通信により開催された会議数	0
実際の出席と通信の併用により開催された会議数	6

取締役が提起した異議に関する事項

取締役氏名	取締役が提起した異議に関する事項の内容		承諾されたか否か	注
	容	異議の内容		
ファン・デンシャン レン・カイ	当社の2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度（草案）及び関連提案	投資家の立場からは、チームへの株式インセンティブは非常に必要であるが同時に、株式費用支払い時に当社の業績が向上している可能性があり、株式利回りの目標はより高くするべきであると望んでいる。現在の権利確定条件の業績評価要件は、この点での投資家の懸念を完全に反映しておらず、そのため投票を棄権した。	Yes	取締役会会議後、当社経営陣は、2名の取締役と、懸念のある当該評価指標について積極的に連絡した。完全に議論した後、関連評価指標は当社経営陣の内部評価に含まれることとなった。

取締役の研修及び開発

すべての取締役は、取締役としての責任、並びに当社の行為及び事業活動に精通していなければならない。当社は、取締役が適切な研修を受けられるよう手配し、研修費用の責任を負っている。各新任取締役には、香港上場規則及びその他の規制要件並びに当社のコーポレート・ガバナンス方針及び慣行に基づく当該取締役の責任に関する研修が提供される。当社はまた、各取締役及び上級管理職に対し、責任履行並びにスター・マーケットにおける企業の取締役及び上級管理職の株式取引のための行動規範に関する関連研修を提供する。随時、当社は、香港上場規則、コーポレート・ガバナンス慣行及び当社に適用されるその他の法令の最新の変更及び発展について取締役に最新情報を提供し、コーポレート・ガバナンス、取締役の責任並びに倫理及びコンプライアンスに関する研修を手配する。共同会社秘書役は、すべての取締役の研修記録を保持する。2021年、取締役は、知識とスキルの開発及び更新のため、上記の継続的な職業開発への参加、並びに関連資料及びジャーナルを読むことで、CG規約の規約規程A.6.5を遵守した。

取締役会の多様性方針

取締役会は、2013年9月1日に発効した取締役会の多様性に関するCG規約の新しい規約規程A.5.6を遵守するため、2013年8月8日より取締役会多様性方針を採択した。取締役会は、視点の多様性が当社にとって有益であると考え、多様なスキル、専門及び業界の経験、文化的及び教育的背景、民族、勤続年数、ジェンダー及び年齢などの要素を考慮することにより、視点の多様性を実現できると考えている。上記にかかわらず、取締役会の任命は、取締役会の多様性の利益と共に、当社のビジネスモデルやその時々具体的なニーズに基づく要因を考慮した客観的な基準に照らした能力を常に考慮して行われる。取締役会の指名委員会は、取締役会構成員にふさわしい適格な候補者を選定する際に、当該方針を考慮する。取締役会は、取締役会の実効性を確保するため、定期的に取締役会多様性方針の見直しを行う。

取締役選任に関する手続き

当社の定款及び関連規定に基づき、当社は、取締役の選任に関する標準手続きを採用し、個人が取締役会構成員に選任されるプロセスを規定している。この方針の下で、取締役会は、特に、（１）過去３年間の上場会社でのその他取締役職及びその他の主要な選任を含む、候補者のスキル、資格、経験、背景及び国籍、（２）候補者が保有する又は受益保有する株式、株式のクラス又は数、（３）取締役会の多様性、並びに（４）香港証券取引所及び上海証券取引所規則に基づき開示されることが求められる候補者に関するその他情報に関する影響を検討する。その後、取締役会は、取締役会の臨時欠員を補充するために当該候補者を選任する又は当該候補者を既存の取締役に追加するかを決定し、当該候補者を当社定款に定める３クラスの取締役のいずれかに選任する。

取締役会特別委員会

取締役会は、その機能の遂行を支援するため、以下の主要委員会を設置している。各委員会は、明確な委託事項を定めたそれぞれの憲章に準拠する。取締役会委員会の最新の憲章は、当社及び香港証券取引所のウェブサイトに掲載されている。

監査委員会

本書日現在、取締役会の監査委員会（以下「監査委員会」という。）の委員は、ファン・レン・ダ・アンソニー氏（監査委員会の委員長）、ウィリアム・チューダー・ブラウン氏及びラウ・ローレンス・ジュエン-イー氏の３名で構成される。監査委員会の委員で、これまで当社又は当社の子会社の執行役員又は従業員を務めたことのある者はいない。当社監査委員会の責務にはとりわけ以下のことが含まれる。

- ・ 当社の独立監査人の選任、再選任、契約継続、評価、監督、及び業務の終了についての取締役会に対する勧告
- ・ 当社の独立監査人の報酬及び契約条件の承認
- ・ 独立監査人チームの上席メンバーの経験、適格性及び業績の審査
- ・ 当社の独立監査人により提供される監査以外の役務一切の事前承認
- ・ 独立監査人の内部品質管理手続に関する当社独立監査人からの報告の検討、及び当該手続の直近の内部品質管理の見直し若しくは相互の見直し又は政府、専門家若しくは他の規制当局による照会、審査若しくは調査において提示された重大な問題についての（独立監査人による独立監査及び当該問題に対処すべく取られた措置を尊重しつつの）検討、並びに（独立監査人の独立性判断のための）当社と独立監査人間の関係すべてについての検討
- ・ 過去３年間に監査チームのメンバーであった独立監査人の従業員又は元従業員の雇用、及び当社の監査チームのメンバーであったか否かを問わず上級職の独立監査人の従業員又は元従業員の雇用に関する事前承認
- ・ 当社の年次、中間及び四半期の財務諸表、決算リリース、財務諸表作成のために用いられた重要な会計方針及び会計慣行、財務情報の代替処理、開示統制及び手続の有効性、並びに財務報告慣行及び要件における重要な傾向と進展の検討
- ・ 内部監査の範囲、計画及び人員配置、当社内部監査部門（以下に定義及び説明される。）の組織、責任、計画、実績、予算及び人員配置、当社の内部統制の質、妥当性及び有効性（財政、運用及びコンプライアンス管理を含む。）、並びに内部統制の設計又は運用における重大な不備又は脆弱性の見直し
- ・ 当社経理及び財務報告部門の資源の適切性、スタッフの適格性及び経験、研修プログラム並びに予算の検討
- ・ 当社の内部統制、リスク評価及び管理方針の見直し
- ・ 重大な影響を及ぼす可能性のある法的事項並びに当社の法律及び規制への準拠手続の適切性及び実効性の検討
- ・ 財務報告、内部統制、又は他の事項に関する潜在的な不正について当社が受けたクレームの処理手続の確立
- ・ 適用ある法律及び規制要件の遵守に関する経営陣、当社の内部監査人及び独立監査人からの報告の入手及び検討

2021年12月31日終了年度中、監査委員会は、下記を含む提案の検討を行った。

- ・ 2020年年度報告書及び2021年中間報告書
- ・ 四半期に係る財務諸表、決算発表、決算ガイダンス
- ・ 2020年及び2021年半期における調達資金の預金及び実際の使用に関する特別報告書
- ・ 2020年の監査委員会の任務実行報告書
- ・ 当社のビジネス倫理方針、不正防止方針及び汚職防止方針の改正
- ・ 当社の財務報告書のレビューにおいて得られた重要な事項、監査上の主要な検討事項及び結論を要約した、当社の独立監査人により提出された四半期報告書
- ・ 当社の経営に関する内部統制体制の有効性、財務報告の整合性、及び適用法令の遵守
- ・ 2021年内部監査計画及び四半期内部監査作業（リスク管理査定を含む）報告書
- ・ 当社の独立監査人の資格及び独立性の評価、並びに独立監査人の交代について取締役会への提言；当社独立監査人の監査サービス費用の承認
- ・ 当社倫理内部通報ラインを通じた違反の通報、調査及び対処結果

監査委員会は、その業務結果、発見事項及び提言を定期的に取締役会に報告する。

監査委員会は、最低でも四半期毎に年4回、並びに重要な課題について審議及び投票を行うために必要であればその他の場合に会議を行う。共同会社秘書役は、会議の議題の作成において監査委員会の委員長を補佐し、また、関連する規則及び規制の遵守において監査委員会も支援する。監査委員会会議に関連する資料は、CG規約に基づいて監査委員会委員に送付される。監査委員会の委員は、必要があれば検討事項を議題に含めることができる。監査委員会会議が開催されてから妥当な期間内に、監査委員会委員に議事録が回覧され、次回又はその後の監査委員会会議で議事録が承認される前に、監査委員会の委員が意見及び見直しをする。

2021年12月31日終了年度中、監査委員会は合計4回の会議を開き、2回の書面による決議を行った。各委員の監査委員会会議への出席の詳細は以下のとおりである：

監査委員会	実際の出席/ 予定された出席（回）		注
独立非執行取締役			
ファン・レン・ダ・アンソニー	4/4		-
ウィリアム・チューダー・ブラウン	4/4		-
ラウ・ローレンス・ジュエン・イー	0/0	2021年11月11日付で監査委員会委員に任命された	
非執行取締役			
ゾウ・ジエ	4/4	2021年11月11日付で監査委員会委員を退任した	

各四半期の監査委員会会議において、監査委員会は、最高財務責任者及び当社の独立監査人と共に、当該会計期間の財務諸表及び財務会計原則、並びに当社及びその子会社の方針及び統制を審議する。同委員会は特に（１）会計方針及び慣行の変更（もしあれば）、（２）継続企業の公準、（３）財務報告に関する会計原則並びに適用ある規則及びその他の法的要件の遵守、並びに（４）当社の内部統制並びに会計及び財務報告制度について審議する。監査委員会の提言に基づき、取締役会は財務諸表を承認する。

報酬委員会

本書日現在、当社の報酬委員会（以下「報酬委員会」という。）の委員は、ウィリアム・チューダー・ブラウン氏（報酬委員会委員長）、ルー・グオキン氏、ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授、ファン・レン・ダ・アンソニー氏及び

リュー・ミン博士である。報酬委員会の委員で、これまで当社又は当社の子会社の執行役員又は従業員を務めたことのある者はいない。

報酬委員会の責務にはとりわけ以下のことが含まれる。

- ・ 執行取締役の勧告を考慮した当社の独立上級管理職の報酬パッケージ総額の承認及び監督、当社共同最高経営責任者の業績の評価並びに共同最高経営責任者に支払われる報酬の決定及び承認
- ・ 独立執行取締役の報酬パッケージの決定及び株式ベースの報酬を含む非執行取締役報酬に関する取締役会に対する勧告
- ・ 取締役、従業員及び顧問が利用できる長期インセンティブ（奨励）報酬又は株式制度の管理及び定期的な見直し並びにそれに関する取締役会への勧告
- ・ 取締役及び上級管理職を対象とした報酬方針、戦略及び原則の見直し及びそれに関する取締役会への勧告、並びに当社の取締役に提案された新規及び既存の雇用、顧問、退職又は解雇契約の見直し
- ・ 当社の人事方針の適切な監督を確実にすること、並びに当社の倫理的、法的及び人事面での責任を充たすことを目的として確立された戦略の見直し

2021年12月31日終了年度において、報酬委員会は以下を含む提案を審議した。

- ・ 当グループの2021年労務費及び包括的報酬予算
- ・ 当社年間目標及び個人業績の達成率に基づく年次賞与及び長期インセンティブ
- ・ 執行取締役の賞与、株式付与及び報奨
- ・ 2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度（草案）
- ・ 2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度実施の評価尺度
- ・ 当社関係者へのスター・マーケット制限付株式の発行及び付与
- ・ 非執行取締役の年次賞与及び株式付与
- ・ 非執行取締役の報酬パッケージ
- ・ 2021年の当社の会社目標及びインセンティブプラン
- ・ 2021年年次株主総会での取締役再選の報酬提案
- ・ 報酬委員会の憲章及び関連方針の改正
- ・ エクイティプランの条項に基づき付与された株式オプション及び制限株式ユニット

報酬委員会は、その業務結果、発見事項及び提言を、年4回以上定期的に取締役会に報告する。報酬委員会は、年4回並びに当社の報酬方針に影響を及ぼす重要な課題について審議及び投票を行うために必要であればその他の場合に会議を行う。共同会社秘書役は、会議の議題の作成において報酬委員会委員長を補佐し、また、関連する規則及び規制の遵守において報酬委員会も支援する。報酬委員会会議に関連する資料は、CG規約に基づいて報酬委員会の委員に配布される。報酬委員会の委員は、必要があれば検討事項を議題に含めることができる。報酬委員会会議開催後妥当な期間内に、報酬委員会の委員に議事録が回覧され、次回又はその後の報酬委員会会議で議事録が承認される前に、委員会の委員が意見及び見直しをする。

2021年12月31日終了年度、報酬委員会は合計5回の会議を開いた。各委員の報酬委員会会議への出席の詳細は以下のとおりである。

報酬委員会	実際の出 席/予定され た出席（回）		注
独立非執行取締役			
ウィリアム・チューダー・ブラウン	5/5		-
ラウ・ローレンス・ジュエン-イー	5/5		-
ファン・レン・ダ・アンソニー	0/0	2021年11月11日付で報酬委員会委員に任命された	

リユー・ミン	0/0	2021年11月11日付で報酬委員会委員に任命された
ヤン・クワン・レイ	5/5	2021年11月11日付で報酬委員会委員を退任した
非執行取締役		
ルー・グオキン	3/3	2021年5月13日付で報酬委員会委員に任命された 2021年8月4日及び2021年11月10日の会議は、代理としてウィリアム・チューダー・ブラウン氏が出席した
ゾウ・ジエ	5/5	2021年11月11日付で報酬委員会委員を退任した
トン・グオファ	2/2	2021年5月13日付で報酬委員会委員を退任した

指名委員会

本書提出日現在、当社の指名委員会（以下「指名委員会」という。）の委員は、ガオ・ヨンギャン博士（同委員会委員長）、ファン・デンシャン氏、ウィリアム・チューダー・ブラウン氏、ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授及びファン・レン・ダ・アンソニー氏であった。

指名方針

この方針は、策定された基準を参考として、当社の指名委員会が取締役会の取締役となるのにふさわしい適格候補者を特定及び評価し、取締役候補者の選定について取締役会に提言する際の指針となる原則を定めたものである。取締役会は、最終的に新任取締役の選択及び選任に責任を負う。

指名基準

指名委員会は、指名を行う際に、以下を含むがこれに限定されないいくつかの要因を考慮するものとする：

スキル及び経験：候補者は、当社及びその子会社の業務に関連するスキル、知識及び経験を有するべきである。

多様性：当社の取締役会多様性方針に記載されている多様性の観点並びに取締役会構成におけるスキルと経験のバランスを十分に考慮し、能力に基づき及び客観的な基準に照らして候補者を検討すべきである。

コミットメント：候補者は、取締役会会議に出席し、オリエンテーション、研修及びその他の取締役会関連活動に参加するために十分な時間を割くことができるべきである。特に、候補者が独立非執行取締役（以下「INED」という。）として指名され、7（以上）の上場企業の実業取締役を兼務する場合には、指名委員会は、取締役会に十分な時間を割くことができると候補者が説明する理由を検討すべきである。

適格性：候補者は、人格、経験及び誠実性を有し、当社の取締役としての関連役職に見合った能力基準を示すことができることを、取締役会、香港証券取引所及び上海証券取引所に満足させなければならない。

独立性：INEDとして指名される候補者は、香港上場規則の規則3.13に定める独立性基準を満たさなければならない。

指名手続き

1. 指名委員会は、取締役の追加又は補充が必要であると判断した場合、候補者の特定及び評価に関連して、委員会が適切と判断する措置を講じることができる。
2. 指名委員会は、取締役会の選任候補として、取締役会に候補者を提案することができる。
3. 取締役会は、臨時の欠員を補充するため、又は取締役会への追加として候補者を取締役を選任し、又は推薦することができる。
4. 株主は、取締役として、次回の年次株主総会で選任に立候補する候補者の選任を承認する。

指名委員会の責務には以下のものが含まれる。

- ・ 取締役会の構造、規模、（技能、知識及び経験並びに視点の多様性等の）構成の最低年１回の見直し及び当社企業戦略を補完するための組織変更に関する取締役会に対する勧告
- ・ 取締役会多様性方針（測定可能な目標及びそれらの目標達成のための進展を含む。）の導入の監視及び当社の年次報告書に規定されるコーポレート・ガバナンス報告書中の取締役会多様性に関する適切な開示の確保
- ・ 取締役会が承認する基準に適合する取締役となるのにふさわしい適格な個人の特定及び取締役に指名される候補者の選出に関する取締役会に対する勧告
- ・ 独立非執行取締役の独立性の評価
- ・ 取締役の選任・再選任、特に当社取締役会会長及び共同最高経営責任者などの取締役の継承計画策定に関する取締役会に対する勧告

指名委員会は最低年１回、並びに取締役会の構成に関する重要事項について審議及び投票を行うために必要であればその他の場合に会議を行う。

共同会社秘書役は、会議の議題の作成において指名委員会の委員長を補佐し、また、関連する規則及び規制の遵守において指名委員会も支援する。指名委員会会議に関連する資料は、CG規約に基づいて指名委員会の委員に配布される。指名委員会の委員は、必要があれば検討事項を議題に含めることができる。任命委員会会議開催後の妥当な期間内に、同委員会の委員に議事録が回覧され、次回又はその後の指名委員会会議で議事録が承認される前に、同委員会の委員が意見及び見直しをする。

2021年12月31日終了年度中、指名委員会は以下を行った。

- ・ 取締役会の構造、規模及び構成（技能、知識及び経験を含む）の検討
- ・ 取締役職の基準設定及び指名者候補の検討
- ・ 独立非執行取締役の独立性の評価
- ・ 取締役再選の検討
- ・ 非執行取締役の指名及び任命
- ・ 会長代理の指名及び任命
- ・ 指名委員会会長の指名及び任命

2021年12月31日終了年度、指名委員会は合計３回の会議を開いた。各委員の指名委員会会議への出席の詳細は以下のとおりである。

実際の出席/予定された出席		
指名委員会	(回)	注
執行取締役		
ガオ・ヨンギャン	0/0	2021年9月3日付で指名委員会委員に任命された
ゾウ・ズーシュエ	3/3	2021年9月3日付で指名委員会委員長を退任した
非執行取締役		
ファン・デンシャン	1/1	2021年5月13日付で指名委員会委員に任命された
ルー・ジュン	1/1	2021年2月3日の会議は、代理としてゾウ・ズーシュエ博士が出席した
		2021年4月29日付で指名委員会委員を退任した
独立非執行取締役		
ウィリアム・チューダー・ブラウ ン	3/3	

ラウ・ローレンス・ジュエン- イー	3/3
ファン・レン・ダ・アンソニー	3/3

戦略委員会

本書日現在、当社の戦略委員会（以下「戦略委員会」という。）の委員は、チェン・シャンジー博士（同委員会委員長）、レン・カイ氏、ウィリアム・チューダー・ブラウン氏、ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授及びリユー・ミン博士であった。

戦略委員会の目的は、当社の取締役会及び経営陣が様々な戦略的な選択肢を検討することができるよう補佐することである。

戦略委員会の責務にはとりわけ以下のものが含まれる。

- ・ 当社の戦略的な選択肢の評価及び検討
- ・ 当社の主要な事項並びに主要な投資及び融資オプションに関する取締役会に対する勧告
- ・ 戦略的な選択肢に関して潜在的な戦略パートナーとの協議に貢献及び参加
- ・ 戦略的な選択肢に関する当社取締役会及び経営陣に対する勧告

2021年12月31日終了年度中、戦略委員会は以下を行った。

- ・ 当社の戦略的計画の評価
- ・ 戦略的計画について取締役会及び当社経営陣への提言

2021年12月31日終了年度、戦略委員会は1回の会議を開いた。取締役の戦略委員会会議への出席の詳細は以下のとおりである。

戦略委員会	実際の出席/予定された出席 (回)	注
非執行取締役		
チェン・シャンジー	1/1	
レン・カイ	1/1	
執行取締役		
チャン・シャン イ	1/1	2021年11月11日付で戦略委員会委員を退任した
独立非執行取締役		
ウィリアム・チューダー・ブラウン	1/1	
ラウ・ローレンス・ジュエン-イー	1/1	
リユー・ミン	1/1	

コーポレート・ガバナンス機能

2005年1月25日に発効した当社のコーポレート・ガバナンス方針に基づき、取締役会（又はその各委員会）は、以下のコーポレート・ガバナンスに関する責務を遂行する責任を有する。

- ・ コーポレート・ガバナンスに関する当社の方針及び慣行の策定及び見直し
- ・ 取締役及び上級管理職の研修及び継続的な専門能力開発のレビュー及び監視
- ・ 法規制要件の遵守に関する当社の方針及び慣行のレビュー及び監視
- ・ 従業員及び取締役に適用される行動規範及びコンプライアンス・マニュアル（もしあれば）の策定、レビュー及び監視
- ・ コーポレート・ガバナンス報告書における当社の規範及び開示遵守のレビュー

2021年12月31日終了年度中、上記のコーポレート・ガバナンス機能は、コーポレート・ガバナンス方針に従い、取締役会によって遂行されている。

財務諸表に関する財務報告への取締役の責任

取締役は、当社及び当グループの財務諸表の作成に対する責任を認識している。当グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重大な不確実性は認められなかった。

当社監査人の報告責任に関する記述は、独立監査報告書に記載されている。

共同会社秘書役

本書日現在、グオ・グアンリ氏及びフー・メイ・ファン氏が当社共同会社秘書役として行為している。ガオ・ヨンギャン博士は、2021年11月11日付で会社秘書役を退任した。グオ・グアンリ氏の経歴の詳細は、下記「3. コーポレート・ガバナンスの状況等 - (2) 役員の状況」に記載されている。

共同会社秘書役は、取締役会会長に直属する。すべての取締役は、共同会社秘書役にアクセスすることができ、共同会社秘書役は、コンプライアンス事項に関する適用される手続きを遵守するために取締役会を補佐する責任を負う。共同会社秘書役は、当社が優れたコーポレート・ガバナンス慣行を遵守し維持するのを補佐するため、香港上場規則及びその他の適用される規制要件の最新の展開について、すべての取締役に継続的に最新情報を提供する。

香港上場規則の規則3.29に基づき、ガオ・ヨンギャン博士、グオ・グアンリ氏及びフー・メイ・ファン氏は、2021年12月31日終了年度に、関連する専門研修を15時間以上受講した。

リスク管理及び内部統制

取締役会は、当グループが健全及び効果的なリスク管理及び内部統制システムを維持することを確保し、当該システムの運用における管理を継続的に監視する責任を負う。内部監査部門は、当社のリスク管理及び内部監査構造の妥当性及び有効性を評価する責任を負う。香港証券取引所が発行するコーポレート・ガバナンス・コードの下では、経営陣は、取締役会に対し、当該システムの有効性について確証を行うべきである。当グループのリスク管理及び内部統制システムは、業務における事業目標、財務報告の信頼性及び完全性並びに適用される法令の遵守の達成を確実にするために設計されている。また、当グループの事業目標達成能力に影響を与えるリスクを完全に排除するのではなく、管理するために設計されている。したがって、リスク管理及び内部統制システムは、財務諸表に重大な虚偽又は損失が含まれていないということに合理的な保証を与えるのみで絶対的な保証を与えるものではない。

トレッドウェイ委員会組織委員会（以下「COSO」という。）によって発行された「全社的リスクマネジメント - 統合的フレームワーク」に基づき、取締役会は、リスク管理システムの有効性を確保するために、経営陣によるリスク管理システムの設計、実施及び監視を監督する。管理の実施方法は、以下のとおりである：

- ・ オペレーショナル・リスク、戦略リスク、市場リスク、法務リスク、財務リスク等のリスクの特定
- ・ 影響（財務、レピュテーション、事業継続及び運用を含む）及びその発生の可能性を考慮して特定されたリスクの評価
- ・ 内部統制システムの設計、運用及び監視、並びに当該リスクを軽減し統制するための実施の有効性の評価

取締役会下の監査委員会は、年1回当グループのリスク管理及び内部統制システムの有効性を検証し、包括的な不正防止メカニズムの強化を求め、リスク管理及び内部統制システムが有効に機能していることを確認した。

内部監査

内部監査は、リスク管理、内部統制及びガバナンス体制の有効性を評価し、それらの改善に貢献するため、監査委員会を支援する。内部監査部門の責任者は、リスク査定に基づく年次監査計画を策定し、計画、予算及び人事計画を承認のため、監査委員会及び取締役会会長に提出する。

内部監査部門は、上級管理職が特定した主要な問題点についてチェック及び調査を実施するものとする。重大な内部監査の監査結果については、監査委員会、会長及び共同最高経営責任者に報告される。監査報告書は四半期毎に監査委員会に報告される。

内部監査の責任は以下を含む：

- ・ 財務及び業務情報の信頼性、正確性及び完全性の合理的な確証を提供するための経営陣の内部統制措置、並びに識別、測定、分類及び報告するための手段の信頼性及び健全性の確保
- ・ 業務及び報告に重要な影響を及ぼす計画、手続き、システム、規制及び法律を当社が現在遵守していることを確保するために確立された又はこれから確立される内部統制システムのレビュー
- ・ 資産保全手段のレビュー及び適切な場合には資産の存在の検証
- ・ 当社の事業目標達成に影響を与える主要なリスクの特定、関連リスクの経営陣への伝達、及び経営陣が適切な防御措置を講じたことの監視
- ・ 当社の業務を支援する内部統制措置が効果的であるかのレビュー、発見された問題点についての提言
- ・ 内部統制に関する内部及び外部監査人の作業の調整の確保
- ・ 不正防止メカニズムの確立及び改善、不正防止の主要分野、主要リンク及び主要内容の決定、並びに内部監査の過程で起こり得る不正に合理的な注意を払ったレビュー

内部監査部門は、当社内において独立した立場にあり、当社の日常的な業務管理に関与しないものとする。内部監査部門は、監査対象となる部門の業務について、業務上の責任や権限を有していない。

これらの監査を実施するにあたり、内部監査部門は、必要なすべての機能、記録、財産及び人事を自由かつ完全に利用できる。

監査終了後、すべての監査結果は当グループの経営陣に報告されるものとし、当グループの経営陣は、内部統制システムの不備を排除するために必要な是正措置を決定し、実施する。

内部監査部門の責任者は、要請により、当グループの経営陣のメンバー又は外部監査人の出席なしで、監査委員会委員と私的に会合を持つことができる。

内部情報

当社は、情報開示のための開示管理システム、インサイダー管理システム及び実施規則（以下「本システム及び規則」という。）を策定した。本システム及び規則に従い、当社は、内部情報の発生を引き起こす可能性の高い要因を特定する感応度リストを維持し、定期的に見直している。当社は、内部情報の発生につながる可能性のある取引に関連するすべての当事者が機密保持契約に署名することを確保する。当社はまた、プロジェクトコードの使用や、当該情報へのアクセスを知る必要のある限られたグループの受領者に制限するなど、情報の機密性を維持するための適切な措置も採用している。当社は、当社の方針及び手続き、並びに関連する開示責務及び義務の理解を支援するため、役職又は雇用のために当社に関する内部情報を保有する可能性のある従業員に対し、必要とみなされる定期的な研修を実施している。

ストック・インセンティブ・スキーム

2004年ストック・オプション制度

当社の株主は、2004年2月16日付で2004年ストック・オプション制度を採択し、これはその後2004年3月18日付で発効し、2009年6月23日付で修正された。

2021年12月31日終了年度中の2004年ストック・オプション制度の変動は以下のとおりである。

氏名/適 格従業員	付与日	権利行使可 能期間	付与された オプション 数	1株当 たり行 使価格 (米ド ル)	2020年12月 31日現在の オプション 残高	当期中 に付与 された 追加オ プショ ン	当期中に 失効した オプション	当期中に 普通株式 買戻しに より失効 したオプ ション	当期中に 行使され たオプ ション	当期中に 消却され たオプ ション	2021年12月 31日現在の オプション 残高	オプ ション 行使日 直前の 加重平 均株価 終値 (米ド ル)	オプ ション 付与日 直前の 加重平 均株価 終値 (米ド ル)
従業員	5/31/2011	5/31/2011- 5/30/2021	148,313,801	0.85	776,405	-	175,866	-	600,539	-	-	3.13	0.83
従業員	9/8/2011	9/8/2011- 9/7/2021	42,809,083	0.58	78,466	-	13,103	-	65,363	-	-	3.24	0.56
従業員	11/17/2011	11/17/2011- 11/16/2021	16,143,147	0.51	81,195	-	25,870	-	55,325	-	-	3.26	0.51
従業員	5/22/2012	5/22/2012- 5/21/2022	252,572,706	0.45	2,334,978	-	66,000	-	554,760	-	1,714,218	3.18	0.45
従業員	9/12/2012	9/12/2012- 9/11/2022	12,071,250	0.37	35,800	-	-	-	10,600	-	25,200	3.04	0.37
従業員	11/15/2012	11/15/2012- 11/14/2022	18,461,000	0.47	111,416	-	-	-	23,200	-	88,216	3.39	0.47
従業員	5/7/2013	5/7/2013- 5/6/2023	24,367,201	0.76	100,215	-	-	-	15,287	-	84,928	3.17	0.77
従業員	6/11/2013	6/11/2013- 6/10/2023	102,810,000	0.82	1,328,622	-	16,000	-	222,845	-	1,089,777	3.20	0.79
ザオ・ ハイ ジュン	6/11/2013	6/11/2013- 6/10/2023	74,755,756	0.82	188,233	-	-	-	-	-	188,233	-	0.79
ガオ・ ヨン キャン	6/17/2013	6/17/2013- 6/16/2023	13,608,249	0.80	1,360,824	-	-	-	-	-	1,360,824	-	0.78
従業員	9/6/2013	9/6/2013- 9/5/2023	22,179,070	0.72	128,725	-	-	-	82,400	-	46,325	3.09	0.73
従業員	11/4/2013	11/4/2013- 11/3/2023	19,500,000	0.74	105,000	-	13,900	-	33,200	-	57,900	3.32	0.72
合計					6,629,879	-	310,739	-	1,663,519	-	4,655,621		

ストック・インセンティブ・スキームの要約は以下のとおりである。

目的

2004年ストック・オプション制度の目的は、当社の従業員、取締役及びその他の役務提供者を引き付け、慰留させ、動機付けする点、当社の成長及び利益への貢献に対して株式公募以後に返報の手段を提供する点、並びにかかる従業員、取締役及び役務提供者が当社の成長及び収益性に関与できるようにする点にある。

加入者

当社の2004年ストック・オプション制度は、当社の報酬委員会又は同委員会を代理して行動する取締役会により管理される。当社の2004年ストック・オプション制度は、中国、米国又はその他いずれかの場所に所在する当社の従業員、役員若しくはその他の役務提供者に対する、又はいずれかの従業員給付制度に関連して設定された信託に対するオプションの付与を規定する。

2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは、遺言若しくは相続・遺産分配法による場合若しくは家族関係令に基づく場合又は当社報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。

最大株式数

当社の2004年ストック・オプション制度の下で発行される普通株式数は、2021年12月31日現在の発行済み普通株式の3.08%に相当する、株式併合の影響の調整後で合計で普通株式243,466,873株を超えないものとする。

当社のすべての株式インセンティブ制度の下で付与される未行使の購入権に基づき発行される普通株式数は、いかなる場合も、合計でその時点における発行済み普通株式の30%を超えてはならないものとする。

各加入者の権利上限

任意の12ヶ月間において各加入者に付与されるオプション（行使済み及び未行使のものを含む。）の行使により発行済みの及び発行される普通株式の総数は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%を超えてはならないものとする。

オプション期間

2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは4年の期間に渡って権利確定する。オプションは、時期又は業績条件の達成に基づき権利が確定するものとする。オプションは当社報酬委員会により、権利確定後のみ行使できるか、又は発行される普通株式若しくはADSに対して当社が買戻し請求権（株式について権利が確定したときに失効する。）を付する場合は即時に行使できるものとして発行される。2004年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションの最大期間は10年であるが、当社報酬委員会の決定により、香港上場規則に基づき変更される可能性がある。

新規従業員及びその時点の既存従業員に対して発行される普通株式を購入するオプションは、株式の25%が権利確定開始日の第1回応当日に権利確定し、残りの株式の36分の1ずつが権利確定開始日の第2回応当日、第3回応当日及び第4回応当日に毎月権利確定するという割合で通常権利確定する。

受諾及び支払

2004年ストック・オプション制度は、オプションの申込み又は受諾時のいかなる支払も規定しない。

行使価格

ストック・オプションの行使価格は、付与日における普通株式の公正市場価格を下回らないものとする。

制度の残存期間

2004年ストック・オプション制度及びその修正版は、2013年11月15日付で終了した。かかる終了前に付与されたストック・オプションは未行使であり、引続き2004年ストック・オプション制度の条件下に置かれ、かかる条件に従い権利が確定し行使可能となる。

2014年ストック・オプション制度

当社株主は2014年ストック・オプション制度を採択し、これを中国国家外貨管理局に登録した2013年11月15日付で同制度が発効した。

2021年12月31日終了年度中の2014年ストック・オプション制度の変動は以下のとおりである。

氏名/適格従業員	付与日	権利行使可能期間	付与されたオプション数	1株当たり行使価格（米ドル）	2020年12月31日現在のオプション残高	当期中に付与された追加オプション	当期中に失効したオプション	当期中に普通株式買戻しにより失効したオプション	当期中に行使されたオプション	当期中に消却されたオプション	2021年12月31日現在のオプション残高	オプション行使日直前の加重平均株価（米ドル）	オプション付与日直前の加重平均株価（米ドル）
ガオ・ヨングァン	6/12/2014	6/12/2014-6/11/2024	2,886,486	0.82	288,648	-	-	-	-	-	288,648	-	0.82
従業員	6/12/2014	6/12/2014-6/11/2024	26,584,250	0.82	262,229	-	-	-	129,000	-	133,229	2.91	0.82
従業員	11/17/2014	11/17/2014-11/16/2024	119,640,012	1.09	1,433,018	-	10,303	-	233,970	-	1,188,745	3.16	1.10
従業員	2/24/2015	2/24/2015-2/23/2025	12,293,017	0.91	130,500	-	92,000	-	17,000	-	21,500	2.84	0.88
従業員	5/20/2015	5/20/2015-5/19/2025	12,235,000	1.06	35,916	-	-	-	-	-	35,916	-	1.05
ゾウ・ズーシェ*	5/20/2015	5/20/2015-5/19/2025	25,211,633	1.06	2,521,163	-	-	-	-	-	2,521,163	-	1.05
従業員	5/25/2016	5/25/2016-5/24/2026	5,146,000	0.82	40,450	-	-	-	10,000	-	30,450	3.55	0.83
チェン・ジャン	5/25/2016	5/25/2016-5/24/2026	989,583	0.82	98,958	-	-	-	-	-	98,958	-	0.83
ジエ													

チェン・シャ ンジー	9/12/2016	9/12/2016- 9/11/2026	11,986	1.12	1,198	-	-	-	-	-	1,198	-	1.13
トン・グ オフア (退任)	4/5/2017	4/5/2017- 4/4/2027	187,500	1.26	187,500	-	-	-	187,500	-	-	3.11	1.24
コン・ジ ンシェ ン・ジェ イソン (退任)	4/5/2017	4/5/2017- 4/4/2027	187,500	1.26	187,500	-	-	-	187,500	-	-	3.75	1.24
チェン・シャ ンジー	4/5/2017	4/5/2017- 4/4/2027	62,500	1.26	62,500	-	-	-	-	-	62,500	-	1.24
従業員	5/22/2017	5/22/2017- 5/21/2027	345,000	1.09	13,937	-	-	-	2,250	-	11,687	3.07	1.07
ザオ・ハ イジュン	9/7/2017	9/7/2017- 9/6/2027	1,687,500	1.01	1,687,500	-	-	-	-	-	1,687,500	-	1.00
従業員	5/23/2018	5/23/2018- 5/22/2028	18,493,834	1.34	9,068,222	-	670,975	-	1,512,675	-	6,884,572	3.11	1.33
チェン・シャ ンジー	5/23/2018	5/23/2018- 5/22/2028	125,000	1.34	125,000	-	-	-	-	-	125,000	-	1.33
ウィリア ム・チ ュー ダー・ブ ラウン	5/23/2018	5/23/2018- 5/22/2028	87,500	1.34	87,500	-	-	-	-	-	87,500	-	1.33
ファン・レ ン・ダ ・アン ソニー	9/13/2018	9/13/2018- 9/12/2028	187,500	1.09	187,500	-	-	-	-	-	187,500	-	1.07
ラウ・ロ ーレン ス・ジュ エン- イー	9/13/2018	9/13/2018- 9/12/2028	187,500	1.09	187,500	-	-	-	187,500	-	-	2.98	1.07
従業員	11/19/2018	11/19/2018- 11/18/2028	138,000	0.87	62,000	-	-	-	-	-	62,000	-	0.84
チェン・シャ ンジー	5/21/2019	5/21/2019- 5/20/2029	62,500	1.09	62,500	-	-	-	-	-	62,500	-	1.11
ウィリア ム・チ ュー ダー・ブ ラウン	5/21/2019	5/21/2019- 5/20/2029	62,500	1.09	62,500	-	-	-	-	-	62,500	-	1.11
グオ・グ アンリ	9/12/2019	9/12/2019- 9/11/2029	100,000	1.25	75,000	-	-	-	-	-	75,000	-	1.25
従業員	9/12/2019	9/12/2019- 9/11/2029	648,000	1.25	529,000	-	62,000	-	180,500	-	286,500	3.40	1.25
ヤン・ク ワン・レ イ(退 任)	9/12/2019	9/12/2019- 9/11/2029	187,500	1.25	187,500	-	-	-	187,500	-	-	3.39	1.25
従業員	11/26/2019	11/26/2019- 11/25/2029	70,000	1.29	70,000	-	52,500	-	17,500	-	-	3.10	1.30
従業員	5/25/2020	5/25/2020- 5/24/2030	6,794,803	2.33	6,131,903	-	667,219	-	523,342	-	4,941,342	3.21	2.18
チェン・シャ ンジー	5/25/2020	5/25/2020- 5/24/2030	62,500	2.33	62,500	-	-	-	-	-	62,500	-	2.18
ウィリア ム・チ ュー ダー・ブ ラウン	5/25/2020	5/25/2020- 5/24/2030	62,500	2.33	62,500	-	-	-	-	-	62,500	-	2.18
ザオ・ハ イジュン	5/25/2020	5/25/2020- 5/24/2030	219,706	2.33	219,706	-	-	-	-	-	219,706	-	2.18
トン・グ オフア (退任)	5/25/2020	5/25/2020- 5/24/2030	54,966	2.33	54,966	-	-	-	54,966	-	-	3.11	2.18
コン・ジ ンシェ ン・ジェ イソン (退任)	5/25/2020	5/25/2020- 5/24/2030	54,966	2.33	54,966	-	54,966	-	-	-	-	-	2.18

グオ・グ アンリ	5/25/2020	5/25/2020- 5/24/2030	29,042	2.33	29,042	-	-	-	-	-	29,042	-	2.18
ゾウ・メ イシェン	5/25/2020	5/25/2020- 5/24/2030	281,092	2.33	281,092	-	-	-	-	-	281,092	-	2.18
リャン・ モン・ソ ン	5/25/2020	5/25/2020- 5/24/2030	659,117	2.33	659,117	-	-	-	-	-	659,117	-	2.18
ガオ・ヨ ンギャン	5/25/2020	5/25/2020- 5/24/2030	586,793	2.33	586,793	-	-	-	-	-	586,793	-	2.18
ゾウ・ ズーシュ エ*	5/25/2020	5/25/2020- 5/24/2030	659,117	2.33	659,117	-	-	-	-	-	659,117	-	2.18
従業員	9/9/2020	9/9/2020- 9/8/2030	108,851	2.84	108,851	-	-	-	-	-	108,851	-	2.43
従業員	11/23/2020	11/23/2020- 11/22/2030	3,574,049	2.97	3,542,957	-	416,594	-	43,080	-	3,083,283	3.21	2.93
従業員	5/31/2021	5/31/2021- 5/30/2031	3,434,762	3.16	-	3,434,762	309,698	-	-	-	3,125,064	-	3.11
ウィリア ム・ チャー ダー・ブ ラウン	5/31/2021	5/31/2021- 5/30/2031	62,500	3.16	-	62,500	-	-	-	-	62,500	-	3.11
チェン・ シャン ジー	5/31/2021	5/31/2021- 5/30/2031	62,500	3.16	-	62,500	-	-	-	-	62,500	-	3.11
ファン・ レン・ ダ・アン ソニー	5/31/2021	5/31/2021- 5/30/2031	32,877	3.16	-	32,877	-	-	-	-	32,877	-	3.11
ガオ・ヨ ンギャン	5/31/2021	5/31/2021- 5/30/2031	296,085	3.16	-	296,085	-	-	-	-	296,085	-	3.11
グオ・グ アンリ	5/31/2021	5/31/2021- 5/30/2031	13,119	3.16	-	13,119	-	-	-	-	13,119	-	3.11
リユー・ ミン	5/31/2021	5/31/2021- 5/30/2031	187,500	3.16	-	187,500	-	-	-	-	187,500	-	3.11
ラウ・ ローレン ス・ジュ エン- イー	5/31/2021	5/31/2021- 5/30/2031	32,877	3.16	-	32,877	-	-	-	-	32,877	-	3.11
ルー・グ オキン	5/31/2021	5/31/2021- 5/30/2031	187,500	3.16	-	187,500	-	-	-	-	187,500	-	3.11
ザオ・ハ イジュン	5/31/2021	5/31/2021- 5/30/2031	277,149	3.16	-	277,149	-	-	-	-	277,149	-	3.11
ゾウ・メ イシェン	5/31/2021	5/31/2021- 5/30/2031	122,741	3.16	-	122,741	-	-	-	-	122,741	-	3.11
ゾウ・ ズーシュ エ*	5/31/2021	5/31/2021- 5/30/2031	277,149	3.16	-	277,149	-	-	-	-	277,149	-	3.11
従業員	9/15/2021	9/15/2021- 9/14/2031	424,000	2.97	-	424,000	62,000	-	-	-	362,000	-	2.94
従業員	11/19/2021	11/19/2021- 11/18/2031	4,394,342	2.87	-	4,394,342	117,369	-	-	-	4,276,973	-	2.87
合計					30,108,749	9,805,101	2,515,624	-	3,474,283	-	33,923,943		

* ゾウ・ズーシュエ博士は、2022年3月17日付で当社執行取締役を退任した。

2014年ストック・オプション制度の条項に従い、取締役及び報酬委員会は、当社の取締役及び当グループの従業員に付与されたオプションの権利確定期間の繰り上げをそれぞれ承認することができる。

2014年ストック・インセンティブ・スキームの要約は以下のとおりである。

目的

2014年ストック・オプション制度の目的は、当社の従業員、取締役及びその他の役務提供者を引き付け、慰留させ、動機付けする点、当社の成長及び利益への貢献に対して株式公募以後に返報の手段を提供する点、並びにかか
る従業員、取締役及び役務提供者が当社の成長及び収益性に関与できるようにする点にある。

加入者

当社の2014年ストック・オプション制度は、当社の報酬委員会又は同委員会を代理して行動する取締役会により管理される。当社の2014年ストック・オプション制度は、中国、米国又はその他いずれかの場所に所在する当社の従業員、役員若しくはその他の役務提供者に対する、又は当社のいずれかの従業員給付制度に関連して設定された信託に対するオプションの付与を規定する。

2014年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは、遺言若しくは相続・遺産分配法による場合若しくは家族関係令に基づく場合又は当社報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。

最大株式数

2014年ストック・オプション制度の下で発行される普通株式数は、2021年12月31日現在の発行済み普通株式の4.06%に相当する、株式併合の影響の調整後で合計で普通株式320,737,712株を超えないものとする。

当社の2014年ストック・オプション制度の下で付与される未行使の購入権に基づき発行される普通株式数は、いかなる場合も、合計でその時点における発行済み普通株式の30%を超えてはならないものとする。

各加入者の権利上限

任意の12ヶ月間において各加入者に付与されるオプション（行使済み及び未行使のものを含む。）の行使により発行済みの及び発行される普通株式の総数は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%を超えてはならないものとする。

オプション期間

2014年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションは4年の期間に渡って権利確定する。オプションは、時期又は業績条件の達成に基づき権利が確定するものとする。オプションは当社報酬委員会により、権利確定後のみ行使できるか、又は行使により発行される普通株式若しくはADSに対して当社が買戻し請求権（株式について権利が確定したときに失効する。）を付する場合は即時に行使できるものとして発行される。2014年ストック・オプション制度の下で付与されるオプションの最大期間は10年であるが、当社報酬委員会の決定により、香港上場規則に基づき変更される可能性がある。

2018年1月1日より前に付与され、新規従業員及びその時点の既存従業員に対して発行される普通株式を購入するオプションは、株式の25%が権利確定開始日の第1回応当日に権利確定し、残りの株式の36分の1ずつが権利確定開始日の第2回応当日、第3回応当日及び第4回応当日に毎月権利確定するという割合で通常権利確定する。

2018年1月1日より後に付与され、新規従業員及びその時点における既存従業員に対して発行される普通株式を購入するオプションは、株式の25%ずつがそれぞれ権利確定開始日の第1回、第2回、第3回及び第4回応当日に権利確定するという割合で通常権利確定する。

受諾及び支払

2014年ストック・オプション制度は、オプションの申込み又は受諾時のいかなる支払も規定しない。

行使価格

ストック・オプションの行使価格は、付与日における普通株式の公正市場価格を下回らないものとする。

制度の残存期間

2014年ストック・オプション制度は、取締役会が終了の前倒しを決議する場合を除き、中国国家外貨管理局への登録日から10年をもって終了となる。取締役会は、いつでも2014年ストック・オプション制度を修正又は終了することができる。取締役会が2014年ストック・オプション制度を修正する際、適用ある法令に定めのある場合を除き、かかる修正について株主に承認を求める必要はない。

2014年株式インセンティブ制度

当社株主は2014年株式インセンティブ制度を採択し、これを中国国家外貨管理局に登録した2013年11月15日付で同制度が発効した。

2021年12月31日終了年度中の2014年株式インセンティブ制度の変動は以下のとおりである。

氏名/適格従業員	付与日	権利行使可能期間	付与されたRSU数	1株当たり行使価格(米ドル)	2020年12月31日現在のRSU残高	当期中に付与された追加RSU	当期中に失効したRSU	当期中に普通株式買戻しにより失効したRSU	当期中に行使されたRSU	当期中に消却されたRSU	2021年12月31日現在のRSU残高	RSU権利確定日直前の加重平均株価終値(米ドル)	RSU付与日直前の加重平均株価終値(米ドル)
ガオ・ヨ ンギャン	11/17/2014	11/17/2014- 11/16/2024	2,910,836	0.004	85,505	-	-	-	-	-	85,505	-	1.10
ゾウ・ ズーシュ エ*	5/20/2015	5/20/2015- 5/19/2025	10,804,985	0.004	1,080,498	-	-	-	-	-	1,080,498	-	1.05
従業員	5/25/2016	5/25/2016- 5/24/2026	68,070,000	0.004	16,000	-	-	-	12,800	-	3,200	1.94	0.83
チェン・ シャン ジー	5/25/2016	5/25/2016- 5/24/2026	989,583	0.004	98,958	-	-	-	-	-	98,958	-	0.83
チェン・ シャン ジー	9/12/2016	9/12/2016- 9/11/2026	11,986	0.004	1,198	-	-	-	-	-	1,198	-	1.13
トン・グ オフア (退任)	4/5/2017	4/5/2017- 4/4/2027	187,500	0.004	187,500	-	-	-	187,500	-	-	2.22	1.24
チェン・ シャン ジー	4/5/2017	4/5/2017- 4/4/2027	62,500	0.004	62,500	-	-	-	-	-	62,500	-	1.24
従業員	5/22/2017	5/22/2017- 5/21/2027	7,469,000	0.004	932,250	-	21,550	-	901,800	-	8,900	3.20	1.07
従業員	12/7/2017	12/7/2017- 12/6/2027	364,000	0.004	57,000	-	-	-	57,000	-	-	2.87	1.32
従業員	5/23/2018	5/23/2018- 5/22/2028	6,957,966	0.004	2,035,820	-	199,950	-	1,024,120	-	811,750	3.20	1.33
チェン・ シャン ジー	5/23/2018	5/23/2018- 5/22/2028	125,000	0.004	125,000	-	-	-	-	-	125,000	-	1.33
ウィリア ム・ チュー ダー・ブ ラウン	5/23/2018	5/23/2018- 5/22/2028	87,500	0.004	87,500	-	-	-	-	-	87,500	-	1.33
従業員	9/13/2018	9/13/2018- 9/12/2028	344,000	0.004	114,000	-	-	-	67,000	-	47,000	3.15	1.07
ファン・ レン・ ダ・アン ソニー	9/13/2018	9/13/2018- 9/12/2028	187,500	0.004	187,500	-	-	-	187,500	-	-	3.01	1.07
ラウ・ ローレン ス・ジュ エン・ イー	9/13/2018	9/13/2018- 9/12/2028	187,500	0.004	187,500	-	-	-	187,500	-	-	3.01	1.07
従業員	11/19/2018	11/19/2018- 11/18/2028	54,000	0.004	12,000	-	-	-	6,000	-	6,000	3.15	0.84
チェン・ シャン ジー	5/21/2019	5/21/2019- 5/20/2029	62,500	0.004	62,500	-	-	-	-	-	62,500	-	1.11
ウィリア ム・ チュー ダー・ブ ラウン	5/21/2019	5/21/2019- 5/20/2029	62,500	0.004	62,500	-	-	-	-	-	62,500	-	1.11
グオ・グ アンリ	9/12/2019	9/12/2019- 9/11/2029	39,000	0.004	19,500	-	-	-	-	-	19,500	-	1.25
従業員	9/12/2019	9/12/2019- 9/11/2029	291,000	0.004	130,500	-	-	-	83,250	-	47,250	3.15	1.25
ヤン・ク ワン・レ イ(退 任)	9/12/2019	9/12/2019- 9/11/2029	187,500	0.004	187,500	-	-	-	187,500	-	-	3.39	1.25
従業員	11/26/2019	11/26/2019- 11/25/2029	70,000	0.004	52,500	-	52,500	-	-	-	-	-	1.30
従業員	5/25/2020	5/25/2020- 5/24/2030	2,677,933	0.004	2,265,782	-	246,481	-	680,342	-	1,338,959	3.22	2.18
チェン・ シャン ジー	5/25/2020	5/25/2020- 5/24/2030	62,500	0.004	62,500	-	-	-	-	-	62,500	-	2.18

ウィリアム・チューダー・ブラウン	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	62,500	0.004	62,500	-	-	-	-	-	62,500	-	2.18
ザオ・ハ イジュン	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	86,603	0.004	86,603	-	-	-	-	-	86,603	-	2.18
トン・グ オファ (退任)	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	54,966	0.004	54,966	-	-	-	54,966	-	-	2.83	2.18
コン・ジ ン・ジェ イソン (退任)	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	54,966	0.004	54,966	-	54,966	-	-	-	-	-	2.18
グオ・グ アンリ	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	11,287	0.004	11,287	-	-	-	-	-	11,287	-	2.18
ゾウ・メ イシェン	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	110,799	0.004	110,799	-	-	-	-	-	110,799	-	2.18
リャン・モン・ソ ン	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	259,808	0.004	259,808	-	-	-	-	-	259,808	-	2.18
ガオ・ヨ ンギャン	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	231,300	0.004	231,300	-	-	-	-	-	231,300	-	2.18
ゾウ・ズーシュ エ	5/25/2020	5/25/2020-5/24/2030	259,808	0.004	259,808	-	-	-	-	-	259,808	-	2.18
従業員	9/9/2020	9/9/2020-9/8/2030	42,489	0.004	42,489	-	-	-	11,494	-	30,995	3.23	2.43
従業員	11/23/2020	11/23/2020-11/22/2030	1,650,678	0.004	1,635,930	-	170,065	-	398,915	-	1,066,950	3.17	2.93
従業員	5/31/2021	5/31/2021-5/30/2031	1,670,590	0.004	-	1,670,590	147,382	-	7,500	-	1,515,708	2.37	3.11
ウィリアム・チューダー・ブラウン	5/31/2021	5/31/2021-5/30/2031	62,500	0.004	-	62,500	-	-	-	-	62,500	-	3.11
チェン・シャ ン・ジ	5/31/2021	5/31/2021-5/30/2031	62,500	0.004	-	62,500	-	-	-	-	62,500	-	3.11
ファン・レン・ダ・アン ソニー	5/31/2021	5/31/2021-5/30/2031	32,877	0.004	-	32,877	-	-	-	-	32,877	-	3.11
ガオ・ヨ ンギャン	5/31/2021	5/31/2021-5/30/2031	147,482	0.004	-	147,482	-	-	-	-	147,482	-	3.11
グオ・グ アンリ	5/31/2021	5/31/2021-5/30/2031	6,535	0.004	-	6,535	-	-	-	-	6,535	-	3.11
リユー・ミン	5/31/2021	5/31/2021-5/30/2031	187,500	0.004	-	187,500	-	-	-	-	187,500	-	3.11
ラウ・ローレン ス・ジュ エン・イー	5/31/2021	5/31/2021-5/30/2031	32,877	0.004	-	32,877	-	-	-	-	32,877	-	3.11
ルー・グ オキン	5/31/2021	5/31/2021-5/30/2031	187,500	0.004	-	187,500	-	-	-	-	187,500	-	3.11
ザオ・ハ イジュン	5/31/2021	5/31/2021-5/30/2031	138,050	0.004	-	138,050	-	-	-	-	138,050	-	3.11
ゾウ・メ イシェン	5/31/2021	5/31/2021-5/30/2031	61,138	0.004	-	61,138	-	-	-	-	61,138	-	3.11
ゾウ・ズーシュ エ*	5/31/2021	5/31/2021-5/30/2031	138,050	0.004	-	138,050	-	-	-	-	138,050	-	3.11
従業員	9/15/2021	9/15/2021-9/14/2031	165,000	0.004	-	165,000	24,000	-	-	-	141,000	-	2.94
従業員	11/19/2021	11/19/2021-11/18/2031	2,067,057	0.004	-	2,067,057	49,774	-	-	-	2,017,283	-	2.87
合計					10,924,467	4,959,656	966,668	-	4,055,187	-	10,862,268		

* ゾウ・ズーシュエ博士は、2022年3月17日付で当社執行取締役を退任した。

2014年株式インセンティブ制度の条項に従い、報酬委員会は、当社の取締役及び当グループの従業員に付与されたRSUの権利確定期間の繰り上げを承認することができる。

2014年株式インセンティブ制度の要約は以下のとおりである。

目的

2014年株式インセンティブ制度の目的は、当社の従業員、取締役及びその他の役務提供者を引き付け、慰留させ、動機付けする点、当社の成長及び利益への貢献に対して株式公募以後に返報の手段を提供する点、並びにかかる従業員、取締役及び役務提供者が当社の成長及び収益性に関与できるようにする点にある。

加入者

当社の2014年株式インセンティブ制度は、当社の報酬委員会又は同委員会を代理して行動する取締役会により管理される。当社の2014年株式インセンティブ制度は、中国、米国又はその他いずれかの場所に所在する当社の従業員、役員若しくはその他の役務提供者に対する、又は当社のいずれかの従業員給付制度に関連して設定された信託に対するオプションの付与を規定する。

2014年株式インセンティブ制度の下で付与される報奨は、遺言若しくは相続・遺産分配法による場合若しくは家族関係令に基づく場合又は当社報酬委員会が定めた場合を除くいかなる方法によっても、譲渡することができない。

最大株式数

2014年株式インセンティブ制度の下で発行される普通株式総数は、2021年12月31日現在の発行済み普通株式の1.01%に相当する、株式併合の影響の調整後で合計で普通株式80,184,428株を超えないものとする。

当社のすべての株式インセンティブ制度の下で付与される未行使の購入権に基づき発行される普通株式数は、いかなる場合も、合計でその時点における発行済み普通株式の30%を超えてはならないものとする。

各加入者の権利上限

任意の12ヶ月間において各加入者に付与されるRSU（行使済み及び未行使のものを含む。）の行使により発行済みの及び発行される普通株式の総数は、いかなる場合もその時点における発行済み普通株式の1%を超えてはならないものとする。

報奨期間

2014年株式インセンティブ制度に基づき付与された報奨は4年の期間に渡って権利確定する。報奨は、時期又は業績条件の達成に基づき権利が確定するものとする。報奨は当社報酬委員会により、権利確定後のみ行使できるか、又は発行される普通株式若しくはADSに対して当社が買戻し請求権（株式について権利が確定したときに失効する。）を付する場合は即時に行使できるものとして発行される。2014年株式インセンティブ制度に基づく付与の最大期間は10年であるが、当社報酬委員会の決定により、香港上場規則に基づき変更される可能性がある。

新規従業員及びその時点の既存従業員に対して発行される報奨は、株式の25%ずつがそれぞれ権利確定開始日の第1回、第2回、第3回及び第4回応当日に権利確定するという割合で通常権利確定する。

受諾及び支払

2014年株式インセンティブ制度は、RSUの申込み又は受諾時のいかなる支払も規定しない。

行使価格

RSU 1 個の価格0.031香港ドルは、報酬委員会により決定された。

制度の残存期間

取締役会は、いつでも2014年株式インセンティブ制度を修正又は終了することができる。取締役会が2014年株式インセンティブ制度を修正する際、適用ある法令に定めのある場合を除き、かかる修正について株主に承認を求める必要はない。

子会社向け株式オプション制度

SJセミコンダクター・コーポレーションは株式オプション制度を採用した。当社は2021年5月6日付でSJセミコンダクター・コーポレーションを売却したため、2021年12月31日現在、当社には実施中の子会社向け株式オプション制度はない。

2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度（タイプ 制限付株式）

2021年6月25日、当社株主は2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度を採択した。

2021年12月31日終了年度中の2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度の変動は以下のとおりである。

氏名/適格従業員	付与日	権利行使可能期間	付与された制限付株式数	制限付株式付与価格（米ドル）	2020年12月31日現在の制限付株式残高	当期中に付与された追加制限付株式	当期中に失効した制限付株式	当期中に普通株式買戻しにより失効した制限付株式	当期中に行使された制限付株式	当期中に失効した制限付株式	2021年12月31日現在の制限付株式残高	制限付株式権利確定日直前の加重平均株価（米ドル）	制限付株式付与日直前の加重平均株価（米ドル）
ガオ・ヨン	7/19/2021	7/19/2021-7/18/2026	360,000	3.14	-	-	-	-	-	-	360,000	-	8.62
キャン	7/19/2021	7/19/2021-7/18/2026	400,000	3.14	-	-	-	-	-	-	400,000	-	8.62
ゾウ・ズー	7/19/2021	7/19/2021-7/18/2026	400,000	3.14	-	-	-	-	-	400,000	-	-	-
シュエ*	7/19/2021	7/19/2021-7/18/2026	400,000	3.14	-	-	-	-	-	-	400,000	-	-
チャン・シャ	7/19/2021	7/19/2021-7/18/2026	400,000	3.14	-	-	-	-	-	-	400,000	-	8.62
イ(退任)	7/19/2021	7/19/2021-7/18/2026	400,000	3.14	-	-	-	-	-	-	400,000	-	8.62
リヤン・モン・ソン	7/19/2021	7/19/2021-7/18/2026	400,000	3.14	-	-	-	-	-	-	400,000	-	8.62
ザオ・ハイ	7/19/2021	7/19/2021-7/18/2026	360,000	3.14	-	-	-	-	-	-	360,000	-	8.62
ジュン	7/19/2021	7/19/2021-7/18/2026	160,000	3.14	-	-	-	-	-	-	160,000	-	8.62
ゾウ・メイ	7/19/2021	7/19/2021-7/18/2026	65,055,200	3.14	-	-	-	-	-	276,320	64,778,880	-	8.62
グエン・グアン	7/19/2021	7/19/2021-7/18/2026											
従業員	7/19/2021	7/19/2021-7/18/2026											
合計			67,535,200		-	-	-	-	-	676,320	66,858,880		

* ゾウ・ズーシュエ博士は、2022年3月17日付で当社執行取締役を退任した。

2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度の要約は以下のとおりである：

目的

本制度の目的は、当社の長期インセンティブ制度を改善する点、卓越した人材を引き付け、慰留させる点、当社の従業員の情熱を十分に動員する点、株主、当社及び中核チームの利益を効果的に結びつける点、全当事者が当社の長期発展に共同で注意を払うことができるようにする点にある。

付与される制限付株式の源泉

本制度に基づき採用されるインセンティブの形式はタイプ 制限付株式である。本制度に基づく全ての制限付株式は、当社から付与対象者に発行される上海証券取引所のスター・マーケット上場のA株普通株式となる。

付与される制限付株式数

本制度に基づき発行することができる制限付株式の総数は、2021年12月31日現在の当社の発行済株式総数の約0.96%に相当した、75,650,400株のA株普通株式を超えないものとする。このうち、第一回付与として制限付株式67,535,200株が付与されたが、これは本制度による制限付株式の総数の約90.00%に相当し、2021年12月31日現在の当社の発行済株式総数の約0.85%に相当する。8,115,200株の制限付株式は、本制度に基づく制限付株式総数の約10.00%及び2021年12月31日現在の当社の発行済株式総数の約0.10%に相当する留保付与のために留保された。

付与対象者の範囲

本制度に基づき提案された第一回付与の付与対象者総数は4,000人を超えないものとし、これは2020年12月31日現在の当社の従業員17,354人の約23.05%を占める。付与対象者は、当社の取締役、上級管理職、中核技術者、中級及び上級事業管理職、並びに主要な技術及び事業スタッフである。

制限付株式付与価格

第一回付与の制限付株式価格は、1株当たり20人民元とする。付与及び帰属の条件を満たした付与対象者は、当社が発行するA株普通株式を当該制限付株式価格で購入することができる。留保付与の制限付株式価格は、第一回付与の制限付株式価格、すなわち1株当たり20人民元と同一とする。

本制度の有効期間

本制度の有効期間は、第一回付与の付与日から、付与対象者に付与された全ての制限付株式が帰属又は失効する日までとし、当該期間は72ヶ月を超えないものとする。

本制度に基づく帰属の取決め

本制度に基づいて付与された制限付株式は、対応する帰属条件を満たした付与対象者に対して、合意された割合30%、25%、25%、20%でトランシェに帰属させることができる。帰属日は、本制度の有効期間内の取引日でなければならない、ブラックアウト期間には該当しないものとする。

当社レベルでの業績評価要件

当社は、業績ベースとして2018年から2020年までの平均営業利益及び平均EBITDAを、並びに2021年、2022年、2023年及び2024年の累積営業利益及び累積EBITDAの業績ベースに対する確定割合の成長率を選択し、目標値がそれぞれ22%、152%、291%及び440%を下回らないこととし、トリガー値は19%、145%、276%、415%を下回らない。

それに応じて、総合加重及び段階的帰属の評価モデルを設定し、上記2指標の完了に対応する係数に基づいて、各年の会社レベルの帰属割合を総合的に算出している。

付与対象者個人レベルでの業績評価要件

付与対象者の評価結果は、個人罰則検証及び個人業績評価の2つの部分で構成されている。その後、付与対象者に実際に帰属される当年度の株式数は、以下の評価格付表における対応する個人帰属割合に応じて決定される：

罰則検証結果	減点以上の罰則記録なし	減点以上の罰則記録
個人帰属割合	100%	0

業績評価結果	A	B	C	C-	D/E
個人帰属割合	100%	100%	100%	80%	0

2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度の詳細については、2021年5月20日付の2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度（草案）及びSSE（<http://www.sse.com.cn/>）のウェブサイト公表された2021年7月20日付の2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度に関する事項の調整に関する発表を参照のこと。

(2) 【役員の状況】

取締役及び上級管理職

本書日現在の取締役会の構成は以下のとおりである：

取締役及び上級管理職の男女別人数：男性10名、女性3名（女性の比率23％）

（単位：株）

氏名	役職	性別	年齢*	任期開始日	任期終了日 (1)	当年度期 首時点の 保有株式 数	当年度期 末時点の 保有株式 数	当年度中 の保有株 式数の変 動	変動理由	当社関連当事 者からの報酬 の受領の有無 (2)
ガオ・ヨンガン	取締役会会長、執 行取締役兼最高財 務責任者	男	56	2013年 6月17日	2023年年次株 主総会日	-	-	-		Yes
ザオ・ハイジュン	共同最高経営責任 者兼執行取締役	男	58	2017年 10月16日	2024年年次株 主総会日	163	-	(163)	株式売却	Yes
ルー・グオキン	非執行取締役	男	59	2021年 5月13日	2023年年次株 主総会日	-	-	-		Yes
チェン・シャンジー	非執行取締役	男	52	2009年 6月23日	2024年年次株 主総会日	-	-	-		Yes
ファン・デンシャン	非執行取締役	男	54	2021年 5月13日	2024年年次株 主総会日	-	-	-		Yes
レン・カイ	非執行取締役	男	49	2015年 8月11日	2022年年次株 主総会日	-	-	-		Yes
ウィリアム・チュー ダー・ブラウン	独立非執行取締役	男	63	2013年 8月8日	2023年年次株 主総会日	-	-	-		No
ラウ・ローレンス・ ジュエン・イー	独立非執行取締役	男	77	2018年 6月22日	2024年年次株 主総会日	-	-	-		No
ファン・レン・ダ・ア ンソニー	独立非執行取締役	男	61	2018年 6月22日	2024年年次株 主総会日	-	187,500	187,500	RSUの行使	No
リユー・ミン	独立非執行取締役	女	57	2021年 2月4日	2022年年次株 主総会日	-	-	-		No
リャン・モン・ソン	共同最高経営責任 者	男	69	2017年 10月16日	-	-	-	-		No
ゾウ・メイシェン	執行副社長（技術 研究開発担当）	女	63	2017年 10月12日	-	-	-	-		No
グオ・グアンリ	取締役会秘書役、 共同会社秘書役兼 副社長	女	52	2020年 11月11日	-	6,059	6,059	-		No
ルー・ジュン(退任)	非執行取締役	男	53	2016年 2月18日	2021年4月29 日	-	-	-		Yes
トン・グオフア(退任)	非執行取締役	男	63	2017年 2月14日	2021年5月13 日	-	-	-		Yes
チャン・シャン イ (退任)	取締役会副会長兼 執行取締役	男	75	2020年 12月15日	2021年11月11 日	-	-	-		No
ゾウ・ジエ(退任)	非執行取締役	男	54	2009年 1月23日	2021年11月11 日	-	-	-		Yes
ヤン・クワン・レイ (退任)	独立非執行取締役	男	62	2019年 8月7日	2021年11月11 日	-	-	-		No
ゾウ・ズーシェエ(退 任)	執行取締役	男	65	2015年 3月6日	2022年3月17 日	-	-	-		Yes
合計						6,657	210,241	203,584		

* 2021年12月31日現在

注：

(1) 当該取締役は、当該年次株主総会において退任し、適格である場合、当社取締役としての再任を申し出るものとする。

(2) 当社の関連当事者とは、上海証券取引所スター・マーケット上場規則に定義される関連当事者をいう。

取締役会

ガオ・ヨンガン（Gao Yonggang）（高永崗）

会長、執行取締役兼最高財務責任者

ガオ・ヨンギャン博士は、当社の取締役会会長、執行取締役兼最高財務責任者を務めている。ガオ博士は、複数の当社子会社及び関係会社の取締役又は会長も務めている。

ガオ博士は、企業管理分野で30年を超える経験を有し、様々な企業又は組織において財務又は法人担当の最高責任者として務めた。ガオ博士は、中国電信科学技術研究院の主任会計士及びダタン・テレコム・グループ・ファイナンス・カンパニー・リミテッドの会長であった。ガオ博士は現在、JCETグループ・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所の上場会社：600584）の取締役及びiRayテクノロジー・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所スター・マーケットの上場会社：688301）の独立取締役を務めている。

ガオ博士は、経営学博士号を取得して南開大学を卒業した。現在、中国会計学会の常任委員、上海証券取引所スター・マーケットの株式上場委員会の委員、香港独立非執行董事協会の創設理事、及び中国電子情報産業聯合会の副理事である。

ザオ・ハイジュン（Zhao Haijun）（趙海軍）

執行取締役兼共同最高経営責任者

ザオ・ハイジュン博士は、当社の執行取締役兼共同最高経営責任者として務める。ザオ博士は、2010年から2016年まで当社の最高業務責任者兼執行副社長、SMNCのゼネラルマネジャーを務めた。また、当社の一部の子会社及び関係会社の取締役も務めている。

ザオ博士は、半導体業務及び技術開発において29年の経験を有する。2016年11月から、浙江巨化股份有限公司（上海証券取引所の上場会社：600160）の取締役会の独立取締役も務めている。

ザオ博士は、北京の清華大学で電気工学の理学士号及び博士号、並びにシカゴ大学で経営学修士号を取得した。

ルー・グオキン（Lu Guoqing）（魯國慶）

非執行取締役

ルー・グオキン氏は、当社の非執行取締役を務める。

ルー氏は、1985年7月から2001年7月まで、武漢郵電科学技術研究院システム部研究室副会長、科学技術部副部長、デバイス研究所所長、院長補佐、及びアクセリンク・テクノロジー・カンパニー・リミテッドのゼネラルマネジャーを務めた。2001年7月以降、武漢郵電科学技術研究院の党委員会副委員長兼書記、並びに武漢ファイバーホーム・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッドの党委員会書記、取締役、社長を歴任した。2016年8月より、ファイバーホーム・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッドの党委員会書記、会長、社長である。2017年12月より武漢郵電科学技術研究院の党委員会書記、会長、ゼネラルマネジャーである。2018年6月から2021年2月まで、同氏はCICTのゼネラルマネジャー、党委員会副書記、副会長を務めた。2021年2月から2021年7月まで、CICTの党委員会書記、会長及びゼネラルマネジャーを務めた。現在、CICTの党委員会書記及び会長である。さらに、2016年8月からファイバーホーム・コミュニケーション・テクノロジー・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所の上場会社：600498）の会長及び2016年8月から2020年5月までは武漢リゴン・グアンコー・カンパニー・リミテッド（深圳証券取引所の上場会社：300557）の会長を務めている。

ルー氏は、教授級階高級エンジニアである。清華大学で工業計装・自動化の学士号及び華中科技大学で経営学修士号を取得した。

チェン・シャンジー（Chen Shanzhi）（陳山枝）

非執行取締役

チェン・シャンジー博士は、当社の非執行取締役を務めている。

情報通信技術の分野で30年近くの経験を有し、研究開発、技術及び戦略管理に携わってきた。CICTの副社長及び専門家委員会の委員長である。さらに、2019年9月からファイバーホーム・テレコミュニケーション・テクノロジー・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所の上場会社：600498）の取締役を務めている。

西安電子科技大学で学士号を、中国郵電部郵電研究院で修士号を、及び北京郵電大学で博士号をそれぞれ取得している。チェン博士は、中国電子学会理事、中国通信学会常務理事、中国通信標準化協会（CCSA）理事及びIEEEフェローでもある。

ファン・デンシャン（Huang Dengshan）（黃登山）

非執行取締役

ファン・デンシャン氏は、当社の非執行取締役を務めている。ファン氏は、一部の当社子会社の取締役も務めている。

ファン氏は、1989年7月から2014年9月まで、中国財政部の予算管理局、インフラストラクチャー局及び経済開発局で勤務した。2015年5月より、中国IC基金の副社長を務め、2019年9月より、中国IC基金の副社長を務めている。

ファン氏は東北財経大学から経済学の学士号を取得した。

レン・カイ（Ren Kai）（任凱）

非執行取締役

レン・カイ氏は、当社の非執行取締役を務めている。

レン氏は産業政策に精通し、集積回路関連産業に深い知識を有する。1995年から2004年まで、レン氏は国家開発銀行の電気機械繊維信用局、成都代表事務所、第4検査局、第3検査局及び第2検査局に勤務した。2014年9月より、シノICキャピタル・カンパニー・リミテッドの副社長を務めている。同氏は、JCETグループ・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所の上場会社：600584）の取締役及びサンアン・オプトエレクトロニクス・カンパニー・リミテッド（上海証券取引所の上場会社：600703）の取締役を務めている。

レン氏は、ハルビン工程大学で産業及び国際貿易の学士号、北京交通大学でソフトウェア工学の修士号を取得した。

ウィリアム・チューダー・ブラウン（William Tudor Brown）

独立非執行取締役

ウィリアム・チューダー・ブラウン氏は当社独立非執行取締役を務めている。

ブラウン氏は、ARMホールディングスPLC（ロンドン証券取引所及びNASDAQ上場の英国の多国籍半導体IP会社：ARMH）創設者の一人であり、エンジニアリング・ディレクター、最高技術責任者、EVPグローバル開発、最高執行責任者、社長及び取締役を含む多くの役職を務めた。同氏は、エイコーン・コンピューターズ・リミテッドの首席エンジニア、ANTソフトウェアPLC（ロンドン証券取引所のAIM市場の上場会社：ANTP）の独立非執行取締役、エクスペリ・インク（NASDAQの上場会社：XPER）の独立非執行取締役を務めた。現在、レノボ・グループ・リミテッド（香港証券取引所のメインボード市場の上場会社：00992）の独立非執行取締役、マーベル・テクノロジー・グループ（NASDAQの上場会社：MRVL）の独立非執行取締役、及びセレス・パワー・ホールディングスplc（ロンドン証券取引所の上場会社：CWR.L）の独立非執行取締役である。

ブラウン氏は助許技師であり、英国工学技術学会特別会員及び英国王立工学アカデミー特別会員である。同氏はケンブリッジ大学で電気科学修士号を取得した。

ラウ・ローレンス・ジュエン-イー（Lau Lawrence Juen-Yee）（劉遵義）

独立非執行取締役

ラウ・ローレンス・ジュエン-イー教授は当社の独立非執行取締役を務めている。

1966年から2014年まで、スタンフォード大学の教授、スタンフォード大学のアジア太平洋研究所センターの共同ディレクター、スタンフォード経済政策研究所のディレクター、香港中文大学の副総長（学長）、CICインターナショナル（香港）カンパニー・リミテッドの会長を務めた。現在、AIAグループ・リミテッド（香港証券取引所の上場会社：1299）、CNOOCリミテッド（香港証券取引所の上場会社：0883）及びファー・イーストーン・テレコミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（台湾証券取引所の上場会社：4904）の独立非執行取締役を務めている。

ラウ教授は、スタンフォード大学から（最優等で）物理学の理学士号を、カリフォルニア大学バークレー校から経済学の修士号及び博士号を取得した。ラウ教授は、2008年から2018年まで中国人民政治協商会議第11期及び第12期全国委員会のメンバーであり、その経済委員会の副主席であった。2007年から、香港中文大学で経済学のRalph and Claire Landau教授も務めている。さらに現在、国際欧亚科学院中国科学中心の副理事長、国家開発銀行の国際諮問委員会のメンバー、及び香港中文大学（深圳）高等金融研究院の理事会長を務めている。さらに、香港特別行政区為替基金諮問委員会のカレンシー・ボード小委員会のメンバー、団結香港基金の副会長、並びに台北の蒋経国国際学术交流基金会の理事会メンバーも務めている。

ファン・レン・ダ・アンソニー（Fan Ren Da Anthony）（范仁達）

独立非執行取締役

ファン・レン・ダ・アンソニー氏は当社の独立非執行取締役を務めている。

ファン氏は、アジアリンク・キャピタル・リミテッドの会長兼マネージングディレクターである。また、すべて香港証券取引メインボードに上場されている、CITICリソース・ホールディングス・リミテッド（1205）、ユニ-プレジデント・チャイナ・ホールディングス・リミテッド（0220）、上海インダストリアル・アーバン・ディベロップメント・グループ・リミテッド（0563）、国家開発銀行インターナショナル・インベストメント・リミテッド（1062）、テクノベーター・インターナショナル・リミテッド（1206）、中国地利集団（1387）、ネオ-ネオン・ホールディングス・リミテッド（1868）、香港資源控股有限公司（2882）の独立非執行取締役、及びテンフ（ケイマン）ホールディングス・カンパニー・リミテッド（6868）の執行取締役である。

ファン氏は、米国で経営管理の修士号を有している。ファン氏は、香港独立非執行取締役協会の創立理事長である。

リユー・ミン（Liu Ming）（劉明）

独立非執行取締役

リユー・ミン博士は、当社の独立非執行取締役を務めている。

リユー博士はそのキャリアにおいて半導体教育に献身している。

リユー博士は、半導体業界における33年間のキャリアの間、マイクロ/ナノ製造、NVMデバイス及び回路、モデリング及びシミュレーション並びに信頼性の研究に貢献してきた。リユー博士は、5つの本及び章、300超のジャーナル論文、並びに100超のコンファレンス論文（40超の基調論文又は招待論文を含む。）を公表している。1988年から1995年まで煙台大学の助教授であった。1999年から2020年まで中国科学院マイクロエレクトロニクス研究所の副教授及び教授を務めた。2021年以来、復旦大学の教授を務めている。

リユー博士は、合肥工業大学より半導体の科学学士号及び科学修士号、北京航空航天大学より材料工学の博士号を取得した。同博士は、多くの重要な学術的職務に従事し、その中にはIEEE電子デバイス協会（以下、「EDS」という。）の北京支部会長、EDSニュースレター及び半導体ジャーナル双方の編集長がある。2015年、中国科学院の教員に選任された。2019年、開発途上国の科学振興のための第三世界科学アカデミー（TWAS）のフェローに任命された。

上級管理職

ガオ・ヨンギャン（Gao Yonggang）

経歴詳細は、上記取締役の項目における記載を参照。

ザオ・ハイジュン（Zhao Haijun）

経歴詳細は、上記取締役の項目における記載を参照。

リャン・モン・ソン (Liang Mong Song) (梁孟松)

共同最高経営責任者

リャン・モン・ソン博士は、当社の共同最高経営責任者であり、2017年10月16日から2021年11月11日まで当社の執行取締役を務めた。

リャン博士は、メモリ及びFinFET論理プロセス技術の開発に携わり、半導体業界に35年以上関わってきた。リャン博士は、450以上の特許を保有しており、350超の技術論文を公表している。

リャン博士は米国電気電子学会のフェローである。カリフォルニア大学パークレー校電気工学及びコンピューターサイエンス学部から電気工学の博士号を取得した。

ゾウ・メイシェン (Zhou Meisheng) (周梅生)

執行副社長 (技術研究開発担当)

ゾウ・メイシェン博士は、当社の執行副社長 (技術研究開発担当) を務めている。ゾウ博士は、当社の支配子会社の取締役でもある。

当社入社前は、ラムリサーチ・チャイナで地域CTOを務めた。それ以前は同社の技術研究開発センターの副社長を務め、チャータード、TSMC、UMC及びグローバル・ファウンドリィーズで順次勤務した。

ゾウ博士は、中国復旦大学から理学士号及び理学修士号を取得し、プリンストン大学で化学博士号を取得した。

グオ・グアンリ (Guo Guangli) (郭光莉)

取締役会秘書役、共同会社秘書役兼副社長

グオ・グアンリ氏は、当社の副社長、取締役会秘書役兼共同会社秘書役を務めている。

グオ氏は、ダタン・テレコム・テクノロジー・カンパニー・リミテッドの財務部門のゼネラルマネジャー、ダタン・テレコム・テクノロジー・インダストリー・グループの党委員会委員、会計主任を務め、またダタン・テレコム・ファイナンス・カンパニーの会長も務めた。

グオ氏は、中国公認会計士である。北京航空航天大学で法学士号を、中央財経大学で会計学修士号を取得した。グオ氏は中央財経大学の客員顧問、中国財務管理協会の特別専門家、香港公司治理公会の関係者である。同氏は、財務管理並びに資本市場の投資及び財務プロジェクトにおける豊富な経験を有している。

当社の有価証券における取締役の持分

2022年5月31日現在、証券先物条例第XV部第7章及び第8章に基づき会社及び証券取引所に通知され (証券先物条例の当該規定に基づいて取られた又は取られたとみなされる持分又はショートポジションを含む。)、証券先物条例第352条に基づき保管することが求められる登記簿に記録されるか又は上場発行者の取締役による有価証券取引のモデルコードに基づき当社及び証券取引所に通知された、当社又はその関連会社の株式、原株式及び社債における取締役及び最高経営責任者の持分又はショート・ポジション (証券先物条例の第XV部の意味における) は以下のとおりである：

(単位:株)

取締役氏名	ロング/ ショート・ ポジション	持分の性質	普通株式 保有数	デリバティブ			合計 持分	当社発行済株式 総数に対する合 計持分の割合 ⁽¹⁾
				オプション (香港株 式)	制限付 株式単位 (香港株 式)	制限付株式 (人民幣株 式)		
執行取締役								
ガオ・ヨンギャン	ロング・ ポジション	実質的所有 者	-	2,532,350 ⁽²⁾	865,051 ⁽³⁾	360,000 ⁽⁴⁾	3,757,401	0.048%
ザオ・ハイジュン	ロング・ ポジション	実質的所有 者	-	2,372,588 ⁽⁵⁾	626,191 ⁽⁶⁾	400,000 ⁽⁷⁾	3,398,779	0.043%
非執行取締役								
ルー・グオキン	ロング・ ポジション	実質的所有 者	-	187,500 ⁽⁸⁾	187,500 ⁽⁹⁾	-	375,000	0.005%
チェン・シャンジー	ロング・ ポジション	実質的所有 者	-	475,156 ⁽¹⁰⁾	567,656 ⁽¹¹⁾	-	1,042,812	0.013%
ファン・デンシャン	-	-	-	-	-	-	-	-
レン・カイ	-	-	-	-	-	-	-	-
独立非執行取締役								
ウィリアム・チュー ダー・ブラウン	ロング・ ポジション	実質的所有 者	-	125,000 ⁽¹²⁾	155,000 ⁽¹³⁾	-	280,000	0.004%
ラウ・ローレンス・ ジュエン-イー	ロング・ポ ジション	実質的所有 者	-	32,877 ⁽¹⁴⁾	125,377 ⁽¹⁵⁾	-	158,254	0.000%
ファン・レン・ダ・ アンソニー	ロング・ ポジション	実質的所有 者	187,500	220,377 ⁽¹⁶⁾	32,877 ⁽¹⁷⁾	-	533,254	0.010%
リユー・ミン	ロング・ ポジション	実質的所有 者	-	187,500 ⁽¹⁸⁾	187,500 ⁽¹⁹⁾	-	375,000	0.000%
共同最高責任者								
リャン・モン・ソン	ロング・ ポジション	実質的所有 者	-	659,117 ⁽²⁰⁾	661,346 ⁽²¹⁾	400,000 ⁽²²⁾	1,720,463	0.020%

(注) 1. 2022年5月31日現在の発行済み株式7,910,002,828株に基づく。

2. これらのオプションは以下により構成される。(a)2004年ストック・オプション制度に基づき2013年6月17日にガオ博士に付与された香港株式360,824株を株式1株当たり6.24香港ドルで購入できるオプションで、2023年6月16日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のいずれか早い日に失効するもの、(b)2014年ストック・オプション制度に基づき2014年6月12日にガオ博士に付与された香港株式288,648株を株式1株当たり6.4香港ドルで購入できるオプションで、2024年6月11日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のいずれか早い日に失効するもの、(c)2014年ストック・オプション制度に基づき2020年5月25日にガオ博士に付与された香港株式586,793株を株式1株当たり18.096香港ドルで購入できるオプションで、2030年5月24日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のいずれか早い日に失効するもの。(d)2014年ストック・オプション制度に基づき2021年5月31日にガオ博士に付与された香港株式296,085株を株式1株当たり24.50香港ドルで購入できるオプションで、2031年5月30日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のいずれか早い日に失効するもの。2022年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。

3. (a)2014年11月17日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ガオ博士は報奨として291,083個の制限付株式単位(1単位につき香港株式1株を受け取る権利がある。)(以下「RSU」という。)を付与された。かかるRSUは以下により構成される。(i)240,145個のRSUで、2013年6月17日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2017年6月17日には全権利が確定するもの、及び(ii)50,938個のRSUで、2014年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2018年3月1日には全権利が確定するもの。(b)2020年5月25日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ガオ博士は報奨として231,300個のRSUを付与された。かかるRSUは以下により構成される。(i)74,016個のRSUで、2019年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2023年3月1日には全権利が確定するもの、及び(ii)157,284個のRSUで、2020年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2024年3月1日には全権利が確定するもの。(c)2021年5月31日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、2022年6月24日午後2時に電子的手段で開催される当次年次株主総会(以下「年次株主総会」という。)における独立株主の承認を条件として、ガオ博士は報奨として147,482個のRSUを付与された。かかるRSUは、2021年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2025年3月1日には全権利が確定する。(d)2022年4月8日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、年次株主総会における独立株主の承認を条件として、ガオ博士は報奨として400,764個のRSUを付与された。かかるRSUは、2022年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2026年3月1日には全権利が確定する。2022年5月31日現在、205,578個のRSUが行使された。

4. 2021年7月19日、ガオ博士は、2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度に基づき、人民元株式1株当たり20.0人民元の価格で制限付株式360,000株を付与された。かかる制限付株式は、ガオ博士が対応する帰属条件を満たした際に合意割合で4トランシェで帰属することができる。2022年5月31日現在、これらの制限付株式は一切権利確定されていない。

5. これらのオプションは以下により構成される。(a)2004年ストック・オプション制度に基づき2013年6月11日にザオ博士に付与された香港株式1,505,854株を株式1株当たり6.40香港ドルで購入できるオプションで、2023年6月10日又は同氏の任務終了の90日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(b)2014年ストック・オプション制度に基づき2017年9月7日にザオ博士に付与された香港株式1,687,500株を株式1株当たり7.9香港ドルで購入できるオプションで、2027年9月6日又は同氏の共同最高経営責任者としての任務終了の90日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(c)2014年ストック・オプション制度に基づき2020年5月25日にザオ博士に付与された香港株式219,706株を株式1株当たり18.096香港ドルで購入できるオプションで、2030年5月24日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(d)2014年ストック・オプション制度に基づき2021年5月31日にザオ博士に付与された香港株式277,149株を株式1株当たり24.50香港ドルで購入できるオプションで、2031年5月30日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの。2022年5月31日現在、1,317,621個のオプションが行使されている。
6. (a)2020年5月25日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、ザオ博士は報奨として86,603個のRSUを付与された。かかるRSUは、2020年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2024年3月1日には全権利が確定する。(b)2021年5月31日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、年次株主総会における独立株主の承認を条件として、ザオ博士は報奨として138,050個のRSUを付与された。かかるRSUは、2021年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2025年3月1日には全権利が確定する。(c)2022年4月8日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、年次株主総会における独立株主の承認を条件として、ザオ博士は報奨として401,538個のRSUを付与された。かかるRSUは、2022年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2026年3月1日には全権利が確定する。2022年5月31日現在、これらのRSUは一切行使されていない。
7. 2021年7月19日、ザオ博士は、2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度に基づき、人民元株式1株当たり20.0人民元の価格で制限付株式400,000株を付与された。かかる制限付株式は、ザオ博士が対応する帰属条件を満たした際に合意割合で4トランシェで帰属することができる。2022年5月31日現在、これらの制限付株式は一切権利確定されていない。
8. 2021年5月31日、ルー氏は、2014年ストック・オプション制度に基づき、香港株式187,500株を株式1株当たり24.50香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2031年5月30日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2022年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
9. 2021年5月31日、ルー氏は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、年次株主総会における独立株主の承認を条件として、報奨として187,500個のRSUを付与された。かかるRSUは、2021年5月13日以降の毎年同日に全体の33%、33%、34%ずつ3年間に渡って権利確定し、2024年5月13日には全権利が確定する。2022年5月31日現在、これらのRSUは一切行使されていない。
10. これらのオプションは、以下により構成される。(a)2016年5月25日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、香港株式98,958株を株式1株当たり6.42香港ドルで購入できるオプションで、2026年5月24日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(b)2016年9月12日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、香港株式1,198株を株式1株当たり8.72香港ドルで購入できるオプションで、2026年9月11日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(c)2017年4月5日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、香港株式62,500株を株式1株当たり9.834香港ドルで購入できるオプションで、2027年4月4日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(d)2018年5月23日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、香港株式125,000株を株式1株当たり10.512香港ドルで購入できるオプションで、2028年5月22日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(e)2019年5月21日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、香港株式62,500株を株式1株当たり8.580香港ドルで購入できるオプションで、2029年5月20日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(f)2020年5月25日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、香港株式62,500株を株式1株当たり18.096香港ドルで購入できるオプションで、2030年5月24日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの、(g)2021年5月31日、2014年ストック・オプション制度に基づきチェン博士に付与された、香港株式62,500株を株式1株当たり24.50香港ドルで購入できるオプションで、2031年5月30日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの。2022年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
11. これらのRSUは以下により構成される。(a)2016年5月25日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチェン博士に付与された98,958個のRSUで、直ちに権利が確定したもの、(b)2016年9月12日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチェン博士に付与された1,198個のRSUで、直ちに権利が確定したもの、(c)2017年4月5日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチェン博士に付与された62,500個のRSUで、直ちに権利が確定したもの、(d)2018年5月23日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチェン博士に付与された125,000個のRSU。125,000個のRSUのうち、62,500個のRSUは直ちに権利が確定し、62,500個のRSUは2019年1月1日に権利が確定した。(e)2019年5月21日、2014年株式インセンティブ制度に基づきチェン博士に付与された62,500個のRSUで、2020年1月1日に権利が確定したもの、(f)2020年5月25日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、チェン博士に付与された62,500個のRSUで、2020年1月1日に権利が確定したもの、(g)2021年5月31日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、年次株主総会における独立株主の承認を条件として、チェン博士に付与された62,500個のRSUで、2022年1月1日に権利が確定したもの、(h)2022年4月8日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、年次株主総会における独立株主の承認を条件として、チェン博士に付与された92,500個のRSUで、2023年1月1日に権利が確定するもの。2022年5月31日現在、これらのRSUは一切行使されていない。
12. これらのオプションは、以下により構成される。(a)2020年5月25日、2014年ストック・オプション制度に基づきブラウン氏に付与された、香港株式62,500株を株式1株当たり18.096香港ドルで購入できるオプションで、2030年5月24日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの。(b)2021年5月31日、2014年ストック・オプション制度に基づきブラウン氏に付与された、香港株式62,500株を株式1株当たり24.50香港ドルで購入できるオプションで、2031年5月30日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効するもの。2022年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
13. (a)2021年5月31日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、年次株主総会における独立株主の承認を条件として、ブラウン氏は、62,500個のRSUを付与された。かかるRSUは2022年1月1日に権利確定する。(b)2022年4月8日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、年次株主総会における独立株主の承認を条件として、ブラウン氏は、92,500個のRSUを付与された。かかるRSUは2023年1月1日に権利確定する。2022年5月31日現在、これらのRSUは一切行使されていない。
14. 2021年5月31日、ラウ教授は、2014年ストック・オプション制度に基づき、香港株式32,877株を株式1株当たり24.50香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2031年5月30日又は同教授の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2022年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。

15. (a)2021年5月31日、ラウ教授は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、年次株主総会における独立株主の承認を条件として、32,877個のRSUを付与された。かかるRSUは2022年1月1日に権利確定する。(b)2022年4月8日、ラウ教授は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、年次株主総会における独立株主の承認を条件として、92,500個のRSUを付与された。かかるRSUは2023年1月1日に権利確定する。2022年5月31日現在、これらのRSUは一切行使されていない。
16. (a)2018年9月13日、ファン氏は、2014年ストック・オプション制度に基づき、香港株式187,500株を株式1株当たり8.574香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2028年9月12日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。(b)2021年5月31日、ファン氏は、2014年ストック・オプション制度に基づき、香港株式32,877株を株式1株当たり24.50香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2031年5月30日又は同氏の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2022年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
17. (a)2021年5月31日、ファン氏は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、年次株主総会における独立株主の承認を条件として、32,877個のRSUを付与された。かかるRSUは、2022年1月1日に権利確定するものとする。(b)2022年4月8日、ファン氏は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、年次株主総会における独立株主の承認を条件として、92,500個のRSUを付与された。かかるRSUは、2023年1月1日に権利確定するものとする。2022年5月31日現在、これらのRSUは一切行使されていない。
18. 2021年5月31日、リユー博士は、2014年ストック・オプション制度に基づき、香港株式187,500株を株式1株当たり24.50香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2031年5月30日又は同博士の取締役としての任務終了の120日後のうちいずれか早い日に失効する。2022年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
19. 2021年5月31日、リユー博士は、2014年株式インセンティブ制度に基づき、年次株主総会における独立株主の承認を条件として、報奨として187,500個のRSU(1単位につき普通株式1株を受け取る権利がある。)を付与された。かかるRSUは、年次株主総会における独立株主の承認を条件として、2021年2月4日以降の毎年同日に全体の33%、33%、34%ずつ3年間に渡って権利確定し、2024年2月4日には全権利が確定するものとする。2022年5月31日現在、これらのRSUは一切行使されていない。
20. 2020年5月25日、リャン博士は、2014年ストック・オプション制度に基づき、香港株式659,117株を株式1株当たり18.096香港ドルで購入できるオプションを付与された。かかるオプションは、2030年5月24日に失効する。2022年5月31日現在、これらのオプションは一切行使されていない。
21. (a)2020年5月25日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、リャン博士は報奨として259,808個のRSUを付与された。かかるRSUは以下により構成される。(i)86,603個のRSUで、2019年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2023年3月1日には全権利が確定するもの、及び(ii)173,205個のRSUで、2020年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2024年3月1日には全権利が確定するもの。(b)2022年4月8日、2014年株式インセンティブ制度に基づき、年次株主総会における独立株主の承認を条件として、リャン博士は報奨として401,538個のRSUを付与された。かかるRSUは、2022年3月1日以降の毎年同日に全体の25%ずつ権利確定し、2026年3月1日には全権利が確定するものとする。2022年5月31日現在、これらのRSUは一切行使されていない。
22. 2021年7月19日、リャン博士は、2021年スター・マーケット制限付株式インセンティブ制度に基づき、人民元株式1株当たり20.0人民元の価格で制限付株式400,000株を付与された。かかる制限付株式は、リャン博士が対応する帰属条件を満たした際に合意割合で4トランシェで帰属することができる。2022年5月31日現在、これらの制限付株式は一切権利確定されていない。

取締役への報酬

各取締役に対する報酬の詳細は、連結財務諸表に対する注記12を参照のこと。

上級管理職への報酬

2021年及び2020年12月31日に終了した年度のガオ・ヨンギャン(会長、執行取締役兼最高財務責任者)、ゾウ・ズーシュエ(執行取締役)(退任)、ザオ・ハイジュン(共同最高経営責任者兼執行取締役)、リャン・モン・ソン(共同最高経営責任者)、ゾウ・メイシェン(執行副社長(技術研究開発担当))、グオ・グアンリ(取締役会秘書役、共同会社秘書役兼副社長)及びチャン・シャンイ(副会長兼執行取締役)(退任)を含む上級管理職の報酬は、以下のとおりである:

(単位:千米ドル)

	2021年	2020年
給与、賞与及び給付	4,997	8,418
国が管理・運営する年金 ^(注)	33	18
持分決済型の株式に基づく報酬	3,879	1,883
合計	8,908	10,319

注: 当グループは、現地の社会基本年金支給ベース及び割合に基づき、毎月、現地の社会基本年金機関に年金保険料を拠出している。退職後、退職した従業員に社会的基礎年金を支払う責任は、現地の労働及び社会保障部門が負っている。

2021年及び2020年12月31日に終了した年度において、報酬が以下の範囲内に該当した上級管理職の人数は以下のとおりである:

個人の人数

上級管理職への報酬	2021年	2020年
約1米ドルから64,100米ドル	-	1
約256,401米ドルから320,500米ドル	-	1
約448,701米ドルから512,800米ドル	1	-
約833,301米ドルから897,400米ドル	-	1
約1,025,601米ドルから1,089,700米ドル	2	-
約1,089,701米ドルから1,153,800米ドル	-	1
約1,410,201米ドルから1,474,300米ドル	1	1
約1,538,401米ドルから1,602,500米ドル	2	1
約1,602,501米ドルから1,666,600米ドル	1	-
約4,871,601米ドルから4,935,700米ドル	-	1
合計	7	7

(3) 【監査の状況】

【監査委員会監査の状況】

上記「3. コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(千米ドル(千円))

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
計 ⁽¹⁾	1,653 (213,716)	85 (10,990)	1,395 (180,360)	6 (776)

(1) 提出会社並びに連結子会社及び関連会社が支払った報酬の合計額

監査報酬は、法定監査に関連する標準業務、並びに四半期財務実績並びに証券取引委員会、香港証券取引所及びその他監督機関への届出の審査を含む当社財務諸表の監査より構成される。監査報酬には、サーベンス・オクスリー法の要件遵守に関連するサービス及び米国証券取引委員会（SEC）関連コメントレーター等への対応サービスも含まれる。監査関連報酬は、当社の財務諸表の監査又はレビューの遂行に合理的に関連し「監査報酬」に計上されていない当社の主任会計士による保証及び関連サービスについて過去２会計年度の各年度に請求された報酬総額を示す。

アーンスト・アンド・ヤング（以下「EY」という。）は、2021年12月31日終了年度の主たる監査人を務めた。また、監査委員会は、非監査業務についてすべて個別に検証することになっており、かかる非監査業務をすべて承認した。当社の監査委員会憲章により、当社は、監査業務及び非監査業務の提供について主任会計士と契約する前に、実施される業務の性質及び範囲を含む契約並びに関連報酬について監査委員会から承認を受けなければならない。監査委員会は、事前承認の方針及び手続きを特に定めていない。

上記「３．コーポレート・ガバナンスの状況等 - （１）コーポレート・ガバナンスの概要」も参照のこと。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

該当なし

（４）【役員の報酬等】

該当なし

（５）【株式の保有状況】

該当なし

第6【経理の状況】

a. 本書記載のセミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション（以下「当社」又は「SMIC」という。）及び子会社（以下総称して「当グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第2項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則第134条に基づき、原文の財務書類中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2022年5月17日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル＝129.29円の為替レートが使用されている。円換算額は単に読者の便宜のためのものであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則第132条及び第133条に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法の主要な差異については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 2021年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類はアーンスト・アンド・ヤングから、及び2020年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類はプライスウォーターハウスクーパースから、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。アーンスト・アンド・ヤング及びプライスウォーターハウスクーパースは、それぞれ、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であり、中華人民共和国における独立登録会計事務所である。それらの監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結財務諸表

連結純損益及びその他の包括利益計算書

2021年12月31日に終了する連結会計年度

	注記	2021年12月31日終了年度		2020年12月31日終了年度	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
収益	6	5,443,112	703,739,950	3,906,975	505,132,798
売上原価		(3,767,342)	(487,079,647)	(2,986,062)	(386,067,956)
売上総利益		1,675,770	216,660,303	920,913	119,064,842
研究開発費		(638,842)	(82,595,882)	(677,413)	(87,582,727)
販売及びマーケティング費用		(27,642)	(3,573,834)	(29,466)	(3,809,659)
一般管理費		(275,703)	(35,645,641)	(266,376)	(34,439,753)
金融資産に係る減損損失認識額純額	39	997	128,902	(199)	(25,729)
その他の営業収益	7	657,982	85,070,493	364,487	47,124,524
営業利益		1,392,562	180,044,341	311,946	40,331,498
金利収益		223,035	28,836,195	170,794	22,081,956
財務費用	8	(110,143)	(14,240,388)	(73,234)	(9,468,424)
為替差益		1,407	181,911	89,818	11,612,569
その他の利得純額	9	80,785	10,444,693	50,741	6,560,304
共同支配企業及び関連会社の利益に対する持分		252,678	32,668,739	187,343	24,221,576
税引前利益		1,840,324	237,935,490	737,408	95,339,480
法人所得税費用	10	(65,166)	(8,425,312)	(68,310)	(8,831,800)
当期純利益	11	1,775,158	229,510,178	669,098	86,507,680
その他の包括利益					
<i>その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目</i>					
在外営業活動体の換算に係る為替差額		36,789	4,756,450	66,389	8,583,434
キャッシュ・フロー・ヘッジ	28	11,226	1,451,410	(21,286)	(2,752,067)
当期包括利益合計		1,823,173	235,718,037	714,201	92,339,047
当期純利益(損失)の帰属:					
当社の所有者		1,701,803	220,026,110	715,550 ⁽¹⁾	92,513,460
非支配持分		73,355	9,484,068	(46,452)	(6,005,779)
		1,775,158	229,510,178	669,098	86,507,680
当期包括利益(損失)合計の帰属:					
当社の所有者		1,749,818	226,233,969	760,639 ⁽¹⁾	98,343,016
非支配持分		73,355	9,484,068	(46,438)	(6,003,969)
		1,823,173	235,718,037	714,201	92,339,047
当社の所有者に帰属する1株当たり純利益					
(単位:米ドル/円)					
基本的	14	0.22	28	0.11	14
希薄化後	14	0.21	27	0.11	14

(1) 当社の所有者に帰属する当期純利益には、永久劣後転換証券の保有者に対する分配が含まれている。詳細は注記14を参照のこと。

連結財政状態計算書

2021年12月31日現在

	注記	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
		千円ドル	千円	千円ドル	千円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	16	14,260,783	1,843,776,634	12,138,021	1,569,324,735
使用権資産	17	553,729	71,591,622	491,238	63,512,161
無形資産	18	67,616	8,742,073	81,953	10,595,703
関連会社に対する投資	20	1,859,151	240,369,633	1,440,976	186,303,787
共同支配企業に対する投資	20	17,639	2,280,546	31,521	4,075,350
繰延税金資産	10	14,624	1,890,737	24,900	3,219,321
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	21	223,024	28,834,773	156,367	20,216,689
償却原価で測定する金融資産	21	3,725,962	481,729,627	1,638,721	211,870,238
デリバティブ金融商品	21	51,073	6,603,228	29,046	3,755,357
制限付預金	23	117,787	15,228,681	114,811	14,843,914
その他の資産		1,688	218,242	1,666	215,397
非流動資産合計		20,893,076	2,701,265,796	16,149,220	2,087,932,654
流動資産					
棚卸資産	24	1,193,811	154,347,824	798,776	103,273,749
前払金及び前払営業費用		43,368	5,607,049	48,176	6,228,675
売掛金及びその他の債権	25	1,215,473	157,148,504	975,927	126,177,602
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	21	78,184	10,108,409	111,477	14,412,861
償却原価で測定する金融資産	21	3,838,129	496,231,698	2,806,517	362,854,583
デリバティブ金融商品	21	31,371	4,055,957	4,891	632,357
制限付預金	23	214,191	27,692,754	575,258	74,375,107
現金及び現金同等物	41	8,581,746	1,109,533,940	9,826,537	1,270,472,969
		15,196,273	1,964,726,136	15,147,559	1,958,427,903
売却目的保有に分類された資産	26	21,592	2,791,630	23,796	3,076,585
流動資産合計		15,217,865	1,967,517,766	15,171,355	1,961,504,488
資産合計		36,110,941	4,668,783,562	31,320,575	4,049,437,142

	注記	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
資本及び負債					
資本金及び剰余金					
普通株式	27	31,615	4,087,503	30,814	3,983,942
資本剰余金	27	13,836,614	1,788,935,824	13,512,397	1,747,017,808
剰余金	28	321,576	41,576,561	73,939	9,559,573
利益剰余金	29	2,959,859	382,680,170	1,258,056	162,654,060
当社の所有者に帰属する資本		17,149,664	2,217,280,059	14,875,206	1,923,215,384
永久劣後転換証券	30	-	-	299,388	38,707,875
非支配持分		8,288,479	1,071,617,450	6,507,144	841,308,648
資本合計		25,438,143	3,288,897,508	21,681,738	2,803,231,906
非流動負債					
借入金	31	4,937,671	638,391,484	4,030,776	521,139,029
リース負債	17	109,461	14,152,213	150,321	19,435,002
社債	33	597,663	77,271,849	596,966	77,181,734
転換社債	32	-	-	11,131	1,439,127
ミディアム・ターム・ノート	34	-	-	229,217	29,635,466
繰延税金負債	10	32,188	4,161,587	-	-
政府補助金繰延額	35	538,992	69,686,276	707,016	91,410,099
デリバティブ金融商品	21	3,203	414,116	20,700	2,676,303
非流動負債合計		6,219,178	804,077,524	5,746,127	742,916,760
流動負債					
買掛金及びその他の債務	36	1,830,415	236,654,355	1,648,556	213,141,805
契約負債	6	1,022,660	132,219,711	181,425	23,456,438
借入金	31	789,316	102,050,666	1,260,057	162,912,770
リース負債	17	100,763	13,027,648	94,949	12,275,956
転換社債	32	1,978	255,736	-	-
ミディアム・ターム・ノート	34	235,515	30,449,734	-	-
政府補助金繰延額	35	203,368	26,293,449	282,601	36,537,483
未払費用	37	234,107	30,267,694	253,690	32,799,580
デリバティブ金融商品	21	8,848	1,143,958	133,814	17,300,812
当期税金負債	10	26,650	3,445,579	17,579	2,272,789
その他の負債	21	-	-	20,039	2,590,842
流動負債合計		4,453,620	575,808,530	3,892,710	503,288,476
負債合計		10,672,798	1,379,886,053	9,638,837	1,246,205,236
資本及び負債合計		36,110,941	4,668,783,562	31,320,575	4,049,437,142

[次へ](#)

連結持分変動計算書(単位:千米ドル)

2021年12月31日に終了する連結会計年度

	普通株式	資本剰余金	持分決済型の従業員 給付に係る剰余金	為替換算 調整勘定	転換社債の 資本部分に係る剰余金	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	その他	利益剰余金	当社の所有者に 帰属	永久劣後 転換証券	非支配 持分	資本合計
	(注記27)	(注記27)	(注記28)	(注記28)	(注記28)	(注記28)		(注記29)		(注記30)		
2019年12月31日現在残高	20,227	5,011,915	52,551	(56,275)	86,200	9,923	(5,650)	550,506	5,669,397	563,848	3,964,617	10,197,862
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	715,550	715,550	-	(46,452)	669,098
当期その他の包括利益	-	-	-	66,375	-	(21,286)	-	-	45,089	-	14	45,103
当期包括利益合計	-	-	-	66,375	-	(21,286)	-	715,550	760,639	-	(46,438)	714,201
普通株式の発行	7,754	7,506,131	-	-	-	-	-	-	7,513,885	-	-	7,513,885
ストック・オプションの行使	66	21,796	(9,351)	-	-	-	-	-	12,511	-	207	12,718
株式に基づく報酬	-	-	9,275	-	-	-	-	-	9,275	-	1,185	10,460
当期に行使された転換社債 の転換オプション	2,119	708,743	-	-	(84,236)	-	-	-	626,626	-	-	626,626
当期に行使された永久劣後 転換証券の転換オプション	648	263,812	-	-	-	-	-	-	264,460	(264,460)	-	-
持分法適用関連会社のそ の他の資本剰余金に対 する持分	-	-	-	-	-	-	3,632	-	3,632	-	-	3,632
非支配持分からの資本拠 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,617,637	2,617,637
子会社における持分の希薄 化	-	-	-	-	-	-	23,112	-	23,112	-	(23,112)	-
支配の喪失による子会社の 連結除外	-	-	-	(331)	-	-	-	-	(331)	-	(6,952)	(7,283)
永久劣後転換証券の分配	-	-	-	-	-	-	-	(8,000)	(8,000)	-	-	(8,000)
小計	10,587	8,500,482	(76,141)	(331)	(84,236)	(11,363)	26,744	(8,000)	8,445,170	(264,460)	2,588,965	10,769,675
2020年12月31日現在残高	30,814	13,512,397	52,475	9,769	1,964	(11,363)	21,094	1,258,056	14,875,206	299,388	6,507,144	21,681,738
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,701,803	1,701,803	-	73,355	1,775,158
当期その他の包括利益	-	-	-	36,789	-	11,226	-	-	48,015	-	-	48,015
当期包括利益合計	-	-	-	36,789	-	11,226	-	1,701,803	1,749,818	-	73,355	1,823,173
ストック・オプションの行使	36	14,766	(9,047)	-	-	-	-	-	5,755	-	-	5,755
株式に基づく報酬	-	-	68,998	-	-	-	-	-	68,998	-	9,362	78,360
当期に行使された転換社債 の転換オプション	32	10,796	-	-	(1,623)	-	-	-	9,205	-	-	9,205
当期に行使された永久劣後 転換証券の転換オプション	733	298,655	-	-	-	-	-	-	299,388	(299,388)	-	-
持分法適用関連会社のそ の他の資本剰余金に対 する持分	-	-	-	-	-	-	(929)	-	(929)	-	-	(929)
非支配持分からの資本拠 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,972,160	1,972,160
子会社における持分の希薄 化	-	-	-	-	-	-	142,069	-	142,069	-	(142,069)	-
子会社の処分	-	-	-	-	-	154	-	-	154	-	(131,473)	(131,319)
小計	801	324,217	59,951	(1)	(1,623)	154	141,140	-	524,640	(299,388)	1,707,980	1,933,232
2021年12月31日現在残高	31,615	13,836,614	112,426	46,558	341	17	162,234	2,959,859	17,149,664	-	8,288,479	25,438,143

(1) これらの剰余金勘定は、連結財政状態計算書の321,576,000ドルの剰余金（2020年12月31日現在で73,939,000ドル）を構成している。

連結持分変動計算書(単位:千円)

2021年12月31日に終了する連結会計年度

	普通株式	資本剰余金	持分決済型 の従業員 給付に係る 剰余金	為替換算 調整勘定	転換社債の 資本部分に 係る剰余金	キャッシュ・フ ロー・ ヘッジ	その他	利益剰余金	当社の所有者に 帰属	永久劣後 転換証券	非支配 持分	資本合計
	(注記27)	(注記27)	(注記28)	(注記28)	(注記28)	(注記28)		(注記29)		(注記30)		
2019年12月31日現在残高	2,615,149	647,990,490	6,794,319	(7,275,795)	11,144,798	1,282,945	(730,489)	71,174,921	732,996,338	72,899,908	512,585,332	1,318,481,578
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	92,513,460	92,513,460	-	(6,005,779)	86,507,680
当期その他の包括利益	-	-	-	8,581,624	-	(2,752,067)	-	-	5,829,557	-	1,810	5,831,367
当期包括利益合計	-	-	-	8,581,624	-	(2,752,067)	-	92,513,460	98,343,016	-	(6,003,969)	92,339,047
普通株式の発行	1,002,515	970,467,677	-	-	-	-	-	-	971,470,192	-	-	971,470,192
ストック・オプションの行使	8,533	2,818,005	(1,208,991)	-	-	-	-	-	1,617,547	-	26,763	1,644,310
株式に基づく報酬	-	-	1,199,165	-	-	-	-	-	1,199,165	-	153,209	1,352,373
当期に行使された転換社 債の転換オプション	273,966	91,633,382	-	-	(10,890,872)	-	-	-	81,016,476	-	-	81,016,476
当期に行使された永久劣 後転換証券の転換オプ ション	83,780	34,108,253	-	-	-	-	-	-	34,192,033	(34,192,033)	-	-
持分法適用関連会社のそ の他の資本剰余金に対 する持分	-	-	-	-	-	-	469,581	-	469,581	-	-	469,581
非支配持分からの資本抛 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	338,434,288	338,434,288
子会社における持分の希 薄化	-	-	-	-	-	-	2,988,150	-	2,988,150	-	(2,988,150)	-
支配の喪失による子会社 の連結除外	-	-	-	(42,795)	-	-	-	-	(42,795)	-	(898,824)	(941,619)
永久劣後転換証券の分配 小計	-	-	-	-	-	-	-	(1,034,320)	(1,034,320)	-	-	(1,034,320)
2020年12月31日現在残高	3,983,942	1,099,027,318	(9,826)	(42,795)	(10,890,872)	-	3,457,732	(1,034,320)	1,091,876,029	(34,192,033)	334,727,285	1,392,411,281
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	220,026,110	220,026,110	-	9,484,068	229,510,178
当期その他の包括利益	-	-	-	4,756,450	-	1,451,410	-	-	6,207,859	-	-	6,207,859
当期包括利益合計	-	-	-	4,756,450	-	1,451,410	-	220,026,110	226,233,969	-	9,484,068	235,718,037
ストック・オプションの行使	4,654	1,909,096	(1,169,687)	-	-	-	-	-	744,064	-	-	744,064
株式に基づく報酬	-	-	8,920,751	-	-	-	-	-	8,920,751	-	1,210,413	10,131,164
当期に行使された転換社 債の転換オプション	4,137	1,395,815	-	-	(209,838)	-	-	-	1,190,114	-	-	1,190,114
当期に行使された永久劣 後転換証券の転換オプ ション	94,770	38,613,105	-	-	-	-	-	-	38,707,875	(38,707,875)	-	-
持分法適用関連会社のそ の他の資本剰余金に対 する持分	-	-	-	-	-	-	(120,110)	-	(120,110)	-	-	(120,110)
非支配持分からの資本抛 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	254,980,566	254,980,566
子会社における持分の希 薄化	-	-	-	-	-	-	18,368,101	-	18,368,101	-	(18,368,101)	-
子会社の処分	-	-	-	-	-	19,911	-	-	19,911	-	(16,998,144)	(16,978,234)
小計	103,561	41,918,016	7,751,065	-	(209,838)	19,911	18,247,991	-	67,830,706	(38,707,875)	220,824,734	249,947,565
2021年12月31日現在残高	4,087,503	1,788,935,824	14,535,558	6,019,484	44,088	2,198	20,975,234	382,680,170	2,217,280,059	-	1,071,617,450	3,288,897,508

連結キャッシュ・フロー計算書

2021年12月31日に終了する連結会計年度

	注記	2021年12月31日終了年度		2020年12月31日終了年度	
		千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動					
当期純利益		1,775,158	229,510,178	669,098	86,507,680
以下に係る調整:					
法人所得税費用	10	65,166	8,425,312	68,310	8,831,800
減価償却費及び償却費	11	1,869,302	241,682,056	1,312,694	169,718,207
持分決済型の株式に基づく報酬に関して認識した費用	11	78,360	10,131,164	10,460	1,352,373
金利収益		(223,035)	(28,836,195)	(170,794)	(22,081,956)
財務費用	8	110,143	14,240,388	73,234	9,468,424
有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産の処分に係る利得	7	(48,281)	(6,242,250)	(2,247)	(290,515)
子会社の処分及び連結除外に係る利得	7	(231,382)	(29,915,379)	(904)	(116,878)
資産に係る減損損失	11	(61,232)	(7,916,685)	24,456	3,161,916
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る利得純額	9	(80,155)	(10,363,240)	(53,629)	(6,933,693)
為替差(益)損純額		(103,749)	(13,413,708)	(64,711)	(8,366,485)
共同支配企業及び関連会社の利益に対する持分		(252,678)	(32,668,739)	(187,343)	(24,221,576)
その他の非貨幣性費用		8,000	1,034,320	4,177	540,044
		2,905,617	375,667,222	1,682,801	217,569,341
運転資本の変動を考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー:					
売掛金及びその他の債権の増加		(257,015)	(33,229,469)	(148,181)	(19,158,321)
棚卸資産の増加		(359,649)	(46,499,019)	(193,003)	(24,953,358)
営業活動に関連する制限付預金の減少/(増加)		66,994	8,661,654	(188,225)	(24,335,610)
その他の営業資産の減少/(増加)		628	81,194	(4,492)	(580,771)
買掛金及びその他の債務の増加		79,211	10,241,190	199,806	25,832,918
契約負債の増加		841,235	108,763,273	89,092	11,518,705
政府補助金繰延額の減少/(増加)		(241,518)	(31,225,862)	125,064	16,169,525
その他の営業負債の減少/(増加)		(15,979)	(2,065,925)	101,667	13,144,526
営業活動からの現金		3,019,524	390,394,258	1,664,529	215,206,954
利息支払額		(146,602)	(18,954,173)	(103,305)	(13,356,303)
利息受取額		209,848	27,131,248	150,544	19,463,834
法人所得税支払額		(70,875)	(9,163,429)	(51,358)	(6,640,076)
営業活動からの現金純額		3,011,895	389,407,905	1,660,410	214,674,409

	2021年12月31日終了年度		2020年12月31日終了年度	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
投資活動				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得に関する支出	(207,679)	(26,850,818)	(365,726)	(47,284,715)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による収入	249,921	32,312,286	299,349	38,702,832
償却原価で測定する金融資産の取得に関する支出	(8,613,200)	(1,113,600,628)	(6,048,862)	(782,057,368)
償却原価で測定する金融資産の満期到来による収入	5,791,955	748,841,862	4,110,400	531,433,616
有形固定資産に関する支出	(4,120,275)	(532,710,355)	(5,274,686)	(681,964,153)
有形固定資産及び売却目的保有に分類された資産の処分による収入	231,660	29,951,321	38,204	4,939,395
無形資産に関する支出	(9,195)	(1,188,822)	(9,933)	(1,284,238)
土地使用権に関する支出	(210,935)	(27,271,786)	(24,646)	(3,186,481)
土地使用権の取得に係る保証金に関する支出	11,650	1,506,229	-	-
子会社の処分及び連結除外による収入	340,222	43,987,302	7,381	954,289
関連会社に対する投資に関する支出	(185,297)	(23,957,049)	(118,772)	(15,356,032)
共同支配企業及び関連会社の処分による収入	61,246	7,918,495	54,853	7,091,944
関連会社からの受取分配金	2,072	267,889	2,838	366,925
投資活動に関連する制限付預金の解除による収入	134,920	17,443,807	269,967	34,904,033
デリバティブ金融商品の決済に係る支出	(132,500)	(17,130,925)	-	-
条件付対価に関する支出	-	-	(11,750)	(1,519,158)
投資活動において使用された現金純額	(6,655,435)	(860,481,191)	(7,071,383)	(914,259,108)
財務活動				
借入金による収入	1,874,283	242,326,049	3,453,734	446,533,269
借入金の返済	(1,489,505)	(192,578,101)	(858,451)	(110,989,130)
リース料の元本部分	(101,022)	(13,061,134)	(94,402)	(12,205,235)
新規株式の発行による収入	-	-	7,513,885	971,470,192
社債の発行による収入	-	-	596,768	77,156,135
短期債券の発行による収入	-	-	429,353	55,511,049
短期債券の償還	-	-	(707,824)	(91,514,565)
永久劣後転換証券の保有者に対する分配金の支払	-	-	(8,000)	(1,034,320)
従業員ストック・オプションの行使による収入	5,755	744,064	12,718	1,644,310
非支配持分からの資本拠出	1,972,160	254,980,566	2,617,637	338,434,288
投資活動に関連する制限付預金の解除による収入	53,000	6,852,370	-	-
デリバティブ金融商品の決済に係る収入/(支出)	42,654	5,514,736	(251,203)	(32,478,036)
財務活動からの現金純額	2,357,325	304,778,549	12,704,215	1,642,527,957
現金及び現金同等物の純(減少)/増加額	(1,286,215)	(166,294,737)	7,293,242	942,943,258
現金及び現金同等物の期首残高	9,826,537	1,270,472,969	2,238,840	289,459,624
外貨で保有する現金残高に対する為替レートの変動の影響	41,424	5,355,709	294,455	38,070,087
現金及び現金同等物の期末残高	8,581,746	1,109,533,940	9,826,537	1,270,472,969

連結財務諸表の注記

2021年12月31日終了年度

1 企業情報

セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション(以下、「当社」又は「SMIC」)は、免税会社として2000年4月3日にケイマン諸島の法律に基づいて設立された。当社の普通株式はそれぞれ香港証券取引所及び上海証券取引所の科创板(スター・マーケット)に上場されている。当社の主たる事業所の住所は、中国201203、上海浦東新区張江路18号である。当社の登録住所は、ケイマン諸島、KY1-1111、グランドケイマン、ハッチンズ・ドライブ、クリケット・スクエア、私書箱2681である。

SMICは、投資持株会社である。SMICの各子会社はそれぞれ、集積回路の製造、テストと販売、及び技術的な研究開発、フォトマスクの製造及びその他のサービス等の異なる事業活動を行っている。主要な子会社及びその活動は、注記19に記載されている。

2 作成の基礎

本連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下、IASB)によって公表された国際財務報告基準(以下、IFRS)及び香港会社法に準拠して作成されている。本連結財務諸表は、持分投資、通貨基金及び公正価値で測定される金融商品を除き、取得原価を基礎として測定している。売却目的保有に分類される処分グループは、その帳簿価額と公正価値から販売費用を差し引いた額とのいずれかの低い金額で測定している。詳細は注記4に記載している。

本連結財務諸表は米ドル建てであり、また特に記載がない限り、金額はすべて四捨五入し、千米ドル単位で表示している。

連結の基礎

連結財務諸表には、2021年12月31日現在における当社とその子会社(「当グループ」)の連結財務諸表が含まれる。子会社とは、当社によって直接または間接的に支配されるエンティティ(ストラクチャード・エンティティを含む)を指す。当グループは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権力を有し、かつ投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該支配(現在、本グループに投資先に関する活動を指導する能力を与える)が存在している。

当社は、直接又は間接に投資先の議決権又はこれに類似の権利の過半数を有していない場合には、以下を含むすべての関連する事実及び状況を考慮して、投資先に対するパワーを有しているかどうかを評価している。

- ・ 投資先の他の議決権保有者との契約上の取決め
- ・ 他の契約上の取決めから生じる権利
- ・ 当グループの保有する議決権及び潜在的議決権

子会社の財務諸表は当社の報告期間と同じで、かつ一致した会計方針で作成している。子会社の業績は当グループが支配権を獲得した日から、当該支配権が喪失する日まで連結財務諸表に含めている。

純損益及びその他の包括利益の各構成要素は、たとえ非支配持分が負の残高になった場合でも、当グループの親会社の株主及び非支配持分に帰属する。当グループの内部取引により生じたすべての資産及び負債、資本、収益、費用及びキャッシュ・フローは、連結手続において全額を相殺消去される。

当グループは、上述の支配の3つの要素のいずれかに変化があったことを示す事実及び状況が存在する場合には、投資先に対し支配を有するか否かを再評価する。支配の喪失に至らない子会社に対する親会社持分の変動は、資本取引として会計処理している。

当グループが子会社に対する支配を喪失した場合、当グループは(i)当該子会社の資産(のれんを含む)及び負債、(ii)、非支配持分の帳簿価格、ならびに(iii)資本に計上された累積取引差額を認識中止し、(i)受け取った対価の公正価値、(ii)保留した投資の公正価値及び(iii)取引の結果生じた差額を損益に認識する。引き続き保有する投資は公正価値で認識する。その他の包括利益において過去に認識されていた構成要素における当グループの持分は、当グループが関連する資産または負債を直接処分する場合に要求されたであろう基準と同じ基準に基づいて、損益または利益剰余金に適宜組み替えられる。

3 会計方針の変更及び開示

当年度に強制適用されたIFRS

当グループは、当年度の財務諸表において初めて下記の改訂IFRSを適用した。

IFRS第9号、IFRS第7号、IFRS第4号、IFRS第16号及びIAS第 金利指標改革 - フェーズ2
39号の改訂

改訂IFRSの内容及び影響は以下に記述されている。

IFRS第9号、IFRS第7号、IFRS第4号、IFRS第16号及びIAS第39号の改訂-金利指標改革 - フェーズ2

IFRS第9号、IFRS第7号、IFRS第4号、IFRS第16号及びIAS第39号の改訂は、既存の金利指標を代替リスクフリーレート(以下「RFR」という。)に置き換える前の期間の財務諸表に影響を及ぼす問題に対応するものである。金融資産及び金融負債の契約上のキャッシュ・フローの算定の基礎の変更を会計処理するにあたり、その変更が金利指標改革の直接の結果であり、新たな契約上のキャッシュ・フローの算定の基礎の変更が生じる直前の基礎と経済的に同等である場合、帳簿価額を調整することなく、実効金利を更新できるようにする実務上の便法を提供している。また、当該改訂により、金利指標改革により必要とする変更を、ヘッジ関係を中止することなく、ヘッジ指定及びヘッジ文書に加えることが認められている。移行時に生じる可能性のある利益又は損失は、ヘッジの非有効部分を測定及び認識するためのIFRS第9号の通常の要件により計上される。または、当該改訂は、RFRがリスク要素と指定される場合に、個別に識別可能な要件を満たさなければならないことから企業に一時的に救済措置を提供する。この救済措置により、企業はヘッジの指定時に、RFRリスク要素が24か月以内に独立して識別可能になると合理的に予想する場合、個別に識別可能な要件が満たされているとみなされることができる。また、当該改訂では、財務諸表の利用者が金利指標改革による企業の金融商品やリスク管理戦略に与える影響を理解できるように、企業が追加情報を開示することを求めている。世界的な規制当局が主要な金利指標を改革する中、当グループはその影響を受けようとする契約に対し、移行作業を行った。2021年、当グループは既存の金利指標であるロンドン銀行間貸し手金利(LIBOR)から代替指標への移行を支援するために、詳細な手続を定めており、2022年に完了する見込みである。例えば、LIBORが終了すると、担保付翌日物調達金利に置き換えられる可能性がある。

当グループは、2021年12月31日現在のLIBORに基づく米ドル建ての銀行借入金を行っている。当グループは金利スワップも行っており、即ち当グループは固定金利で利息を支払い、名目金額でLIBORに基づく変動金利により利息を受け取っている。LIBORに基づく借入金や金利スワップについては、これらの商品の金利が当年度にRFRに置き換えられていないため、本改訂は当グループの財政状態や経営業績に影響はない。これらの借入金及び金利スワップの利率が、将来においてRFRに置き換えられた場合、「経済的に同等」の基準が満たされている限り、当グループはこれらの商品の条件変更時に、上記の実務上の便法を適用する。

公表されたが、まだ発効していない新規又は改訂IFRS

当グループは、本財務諸表において、公表されたがまだ発効していない下記の新規及び改訂IFRSを適用していない。

IFRS第3号の改訂	概念フレームワークへの参照の更新 ⁽¹⁾
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂(2011年)	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出 ⁽³⁾
IFRS第17号	保険契約 ⁽²⁾
IFRS第17号の改訂	保険契約 ⁽²⁾ 、 ⁽⁴⁾
IFRS第17号の改訂	IFRS第17号と第9号の初度適用--比較情報 ⁽²⁾
IAS第1号の改訂	負債の流動又は非流動への分類 ⁽²⁾
IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂	会計方針の開示 ⁽²⁾
IAS第8号の改訂	会計上の見積りの定義 ⁽²⁾
IAS第12号の改訂	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金 ⁽²⁾
IAS第16号の改訂	有形固定資産 - 資産の意図した使用が可能になる前に稼得された収益 ⁽¹⁾
IAS第37号の改訂	不利な契約-契約履行のコスト ⁽¹⁾
IFRS基準の年次改善2018年 - 2020年	IFRS第1号、FRS第9号、FRS第16号に付随する例及びIAS第41号の改訂 ⁽¹⁾

(1) 2022年1月1日以降開始する事業年度に発効。

(2) 2023年1月1日以降開始する事業年度に発効。

(3) 強制適用日は決定していないが、適用可能である。

(4) 2020年6月に公表されたIFRS第17号の改訂の結果として、IFRS第4号は、2023年1月1日より前に開始する会計年度に保険会社がIFRS第9号ではなくIAS第39号を適用することを認める一時的免除を延長するよう改訂された。

当グループに適用されることが見込まれるIFRSsの詳細は、以下のとおりである。

IFRS第3号の改訂は、従来の財務諸表の作成及び表示に関するフレームワークへの参照を、2018年3月に公表された財務報告に関する概念フレームワークへの参照に置き換えることを目的としている。また、当該改訂は、IFRS第3号に、企業が資産または負債を構成するものを決定するために概念フレームワークを参照するという認識原則の例外規定を追加している。当該例外規定は、IAS第37号またはIFRIC解釈指針第21号の範囲内にある負債及び偶発負債について、企業結合で引き受けたのではなく個別に発生した場合、IFRS第3号を適用する企業は、概念フレームワークの代わりにIAS第37号またはIFRIC解釈指針第21号をそれぞれ参照しなければならないことを規定している。また、当該改訂は、偶発資産が取得日に認識の要件を満たさないことを明確化している。当グループは、2022年1月1日から当該改訂を将来に向かって適用する予定である。当該改訂は、取得日が初度適用日以後である企業結合に適用されるため、当グループは、移行日におけるこれらの改訂の影響を受けない。

IFRS第10号及びIAS第28号の改訂は、投資家とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出を取り扱うにあたり、IFRS第10号及びIAS第28号の要件の不整合に対応している。当該改訂により、投資家とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出が事業を構成する場合のすべての利益または損失の認識が求められる。事業を構成しない資産を含む取引については、取引から生じる利益または損失は、関連会社または共同支配企業に対する投資家の関連しない持分の範囲でのみ、投資家の損益に認識される。当該改訂は将来に向かって適用される。国際会計基準審議会は2015年12月にIFRS第10号及びIAS第28号の以前の改訂された強制適用日を削除した。新たな強制適用日は、関連会社及び共同支配企業に関する会計処理の広範な見直しの完了後に決定されるが、現在適用可能である。

IAS第1号の改訂は、負債を流動または非流動として分類するための要件が明確化された。当該改訂は、負債の決済を延期する企業の権利がその企業が特定の条件を遵守することを条件としている場合、企業が報告期間末時点で関連条件を遵守してい

ば、報告期間また現在に負債の決済を延期する権利を有することを定めている。負債の分類は企業が負債の決済を延期する権利を行使する可能性に影響を及ぼさない。また、当該改訂は、負債の決済と見なされる状況を明確化している。当該改訂は、2023年1月1日以後に開始する会計年度に有効であり、遡及適用されなければならない、早期適用が認められる。当該改訂が、当グループの財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予想している。

IAS第1号会計方針開示の改訂は、重要な(significant)会計方針ではなく、重要性がある(material)会計方針を開示することを企業に要求している。企業の財務諸表に含まれている他の情報と合わせて考えた場合に、一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得るならば、会計方針の情報は重要性がある。IFRS実務記述書第2号の改訂は、重要性があるという概念をどのように会計方針の開示に適用されるかについて非強制的なガイダンスを提供している。IAS第1号の改訂は、2023年1月1日以後開始する事業年度に適用され、早期適用が認められる。IFRS実務記述書第2号の改訂は強制力のないガイダンスであるため、発行日は不要である。当グループは現在、当該改訂が本グループの会計方針の開示に与える影響を評価している。

IAS第8号の改訂は、企業が会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化している。会計上の見積りは「財務諸表上の貨幣金額のうち測定の不確実性に晒されているもの」と定義されている。当該改訂は、企業が会計上の見積りを行うためにどのようにインプットまたは測定技法を使用するかを説明した。当該改訂は、2023年1月1日以後開始する事業年度に、当該期間の期首以後に生じる会計方針の変更及び会計上の見積りに対して適用されるが、早期適用は認められる。当該改訂が、当グループの財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予想している。

IAS第12号の改訂は、「当初認識の例外」の範囲を縮小し、リース及び廃棄義務といった同額の将来減算一時差異及び将来加算一時差異の両方が生じる取引に適用されなくなる。従って、企業はこれらの取引により生じた一時差異に対する繰延税金資産と繰延税金負債を認識しなければならない。当該改訂は、2023年1月1日以後に開始する事業年度に適用され、かつリース及び廃棄義務に関する取引に適用される。表示されている最も古い比較対象期間の期首において、本修正の適用開始の累積的影響を、利益剰余金(または、適切な場合には、資本の他の内訳項目)の期首残高の修正として認識する。また、当該改訂はリース及び廃棄義務以外の取引にも将来的に適用される。なお、早期適用は認められる。当グループは、当初認識の例外を適用し、リース取引から生じた一次差異に対し、繰延税金資産と繰延税金負債を認識しない。当該改訂を初度適用する際に、当グループは、使用権資産とリース負債に関する将来加算一時差異と将来減算一時差異に対し、繰延税金資産と繰延税金負債を認識する。当該改訂による累積的な影響に重要性がないため、表示する最も古い比較対象期間の末処分利益の期首残高を修正していない。

IAS第16号の改訂は、有形固定資産を経営者が意図した方法で稼働可能にするために必要な場所及び状態に置く間に生産された物品の販売による収益は、当該有形固定資産の取得原価から控除することを禁止しているが、企業は関連物品の販売による収益及び関連物品のコストを損益に認識する。当該改訂は、2022年1月1日以後に開始する会計年度から有効であり、企業が当該改訂を初めて適用する財務諸表に表示されている最も古い年度の期首以降に使用可能となった有形固定資産項目に遡及適用される。なお、早期適用が認められる。当グループは、当該改訂による影響を分析している。

IAS第37号の改訂は、IAS第37号の下で契約が不利であるかどうかを評価するために、契約を履行するためのコストに直接関連するコストが含まれることを明確化している。契約に直接するコストには、かかる契約を履行するための増分コスト(例えば、直接人件費及び材料)及び、当該契約の履行に直接関連して配分されるその他のコスト(例えば、契約の履行に使用される有形固定資産に係る減価償却費の割り当て、ならびに契約の管理及び監督のコスト)の両方が含まれる。一般管理費は、契約に基づいて相手方に明示的に請求できる場合を除き、契約に直接関連するコストではなく除外される。当該改訂は、2022年1月1日以後に開示する会計年度に有効であり、企業が当該改訂を初度適用する年次報告期間の期首にまだすべての義務を履行していない契約に適用され、なお、早期適用が認められる。当該改訂を初度適用することによる累積的影響は、比較情報を修正再表示することなく、初度適用日時点の資本の期首残高の調整として認識される。当該改訂が、当グループの財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予想している。

IFRSの年次改善(2018年 2020年)は、IFRS第1号、IFRS第9号の改訂、IFRS第16号に付随する設例及びIAS第41号について定めている。当グループに適用されると予想される当該改訂の詳細は次のとおりである。

- ・ IFRS第9号「金融商品」：新規または条件変更された金融負債の条件が当初の金融負債の条件と実質的に異なるかどうかを評価する際に企業が含める手数料を明確化している。これらの手数料には、借手または貸手が他方に代わって支払ったかまたは受け取った手数料を含め、借手と貸手の間で支払われたかまたは受け取った手数料のみが含まれる。当該改訂は、2022年1月1日以後に開始する会計年度から有効であり、早期適用が認められる。当該改訂が、当グループの財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予想している。

- ・ IFRS第16号「リース」:IFRS第16号付随する設例13の賃借物件改良に関する貸し手による支払の例を削除している。これにより、IFRS第16号を適用する際にリース・インセンティブの取り扱いに関する潜在的な混乱が解消される。

4.重要な会計方針

既存の子会社に対する当グループの所有持分の変動

当グループの子会社に対する所有持分の変動のうち、当グループの子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理される。当グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する相対的持分の変動を反映するために修正される。非支配持分の修正額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額は、資本に直接認識し、当社の所有者に帰属させる。

当グループが子会社の支配を喪失した場合には、利得又は損失が純損益に認識される。利得又は損失は、(i) 受取対価の公正価値と保持している持分の公正価値の合計額と、(ii) 子会社の資産(のれんを含む。)及び負債並びに非支配持分の過去の帳簿価額との差額として計算される。当該子会社との関連で過去にその他の包括利益に認識した金額はすべて、あたかも当グループが子会社の関連する資産又は負債を直接処分したかのように会計処理される(すなわち、適用されるIFRSにより指定/許容されるように純損益に振り替えるか、又は資本の他の区分に振り替える。)。支配を喪失した日において旧子会社に対して保持する投資の公正価値は、IFRS第9号に従ったその後の会計処理に係る当初認識時の公正価値、又は、該当がある場合には、関連会社又は共同支配企業に対する投資の当初認識時の原価とみなされる。

当社の個別財務諸表

子会社に対する投資は、IAS第27号及びIAS第28号に従い、持分法で会計処理される。持分法の下では、投資は当初は取得原価で認識され、その後は投資先の取得後の純損益に対する当グループの持分を純損益に、また、投資先のその他の包括利益の変動に対する当グループの持分をその他の包括利益に認識するように修正される。持分法適用投資の損失に対する当グループの持分が当該企業に対する当グループの持分(その他あらゆる無担保長期債権を含む。)に等しいか、それを超過した場合、当グループは、当グループに債務が生じる場合又は当グループが他の企業の代理で支払いを行う場合を除き、さらなる損失の認識を中止する。

関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有している企業をいい、子会社でも共同支配企業に対する持分ではない。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配でも共同支配でもないものをいう。

共同支配企業は、共同支配の取決めであり、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している。共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

当グループの関連会社及び共同支配企業に対する投資は、持分法に基づき、純資産に対する当グループの持分(減損損失控除後)で、連結財政状態計算書に計上される。

関連会社及び共同支配企業の取得後の損益及びその他包括利益に対する当グループの持分は、それぞれ、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含まれる。また、関連会社または共同支配企業の持分に直接計上された変更

がある場合には、当グループは関連変更のうちの持分を、適宜連結持分変動計算書で認識する。当グループと関連会社または共同支配企業との間の取引から生じる未実現損益は、当該関連会社または共同支配企業に対する当グループの投資の範囲で相殺消去する。ただし、未実現損失が譲渡資産の減損の証拠を示す場合を除く。関連会社または共同支配企業の所有者持分を取得する場合、投資の原価が投資先の識別可能資産及び負債の公正価値純額に対する当グループの持分を超過する額がのれんとして認識され、当該投資の帳簿価額に含まれる。

関連会社に対する投資が共同支配企業に対する投資に変更された場合、残存する投資は再測定されず、当該投資は引き続き持分法によって計上される。その他のいずれかの状況において、当グループが関連会社に対する重要な影響力又は共同支配企業に対する共同支配権を喪失した場合には、残存する投資は公正価値で測定及び認識する。重要な影響力または共同支配権を喪失した日時点の関連会社または共同支配企業の帳簿価額と残存する投資の公正価値及び処分による受取額との差額は純損益として認識される。

関連会社または共同支配企業に対する投資を売却目的保有に分類する場合には、IFRS第5号に従って処理をする。

公正価値測定

当グループはデリバティブ金融商品、通貨基金及びエクイティ投資を、各報告期間の末日の公正価値で測定している。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の通常の取引において、資産を売却することにより受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格をいう。公正価値測定では、資産を売却又は負債を移転するための取引は、資産又は負債に関する主要な市場又は最も有利な市場(主要な市場が存在しない場合)において行われると仮定している。資産又は負債の公正価値は、市場参加者が経済的利益の最大化を図ることを前提に、市場参加者が資産又は負債の価格付けの際に用いる仮定を用いて算定している。

非金融資産の公正価値測定には、最有効使用により資産を使用すること、又は最有効使用により資産を使用する他の市場参加者に当該資産を売却することによって、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮している。

当グループは、公正価値を測定するために、観察可能な関連するインプットを最大限使用し、観察可能でないインプットの使用を最小限としながら、状況に適合し、十分なデータが利用可能な評価手法を使用している。

財務諸表において公正価値が測定又は開示されているすべての資産及び負債は、公正価値の全体の測定にとって重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて以下のように区分している。

レベル1 - 同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格

レベル2 - 評価手法を用いた公正価値測定において、重要となる最も低いレベルのインプットが直接又は間接的に観察可能なもの

レベル3 - 評価手法を用いた公正価値測定において、重要となる最も低いレベルのインプットが観察可能でないもの

経常的に公正価値で財務諸表に認識されている資産及び負債について、当グループは、各報告期間の末日に(全体として公正価値測定において重要となる最も低いレベルのインプットに基づき)区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替えが生じていないかを判断している。

収益の認識

顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、グループが関連する財またはサービスの引き替えに権利を得ると見込んでいる対価を範囲とする金額で認識される。契約における対価が変動性のある金額を含む場合、グループは顧客への財またはサービスの移転と引き替えに権利を得てであろう対価の金額を見積もる。変動対価は契約開始時に見積もられ、変動対価に関する不確実性がその後解消される場合に、認識した収益の累計額に重大な収益の戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲に制限される。

契約が1年を超える顧客への財またはサービスの移転に係る資金提供の重大な便益を顧客に提供する金融要素を含んでいる場合、収益は、契約開始時における当グループと顧客との間の独立した金融取引に反映されるであろう割引率を用いて割引かれた受取額の現在価値で測定される。

契約が1年を超えて当グループに資金提供の重大な便益を提供する金融要素を含んでいる場合、契約に基づき認識される収益には、実効金利法を用いて契約債務に対して生じる支払子息が含まれている。顧客が支払いを行う時点と約束された財またはサービスを移転する時の期間が1年以下の契約については、取引価格は、IFRS第15号の実務上の便法により、重要な金融要素の影響について調整されない。

財の販売

当グループは、製造契約及び／又は注文書に従って、顧客の設計及び仕様に基づき、顧客向けの半導体ウエハーを製造している。当グループは、特定の半導体規格品も顧客に販売している。

収益は、財又はサービスの支配を顧客に移転した時点で認識される。契約の条件及び適用される法律に基づいて、財及びサービスは一定の期間にかわり移転するかまたは一時点で移転するかを判断する。当グループは以下の要件を満たした場合、財及びサービスの支配は一定の期間にわたる移転することとなる。

- ・ 当グループの履行につれて、履行による便益を顧客が同時に受け取り消費する。
- ・ 当グループの履行により資産が創出及び増価し、かつ資産の創出または増価につれて顧客がその資産を支配する。
- ・ 当グループの履行により創出される資産は当グループが別の用途に転用するものではなく、当グループが現在までに完了した履行に対しては支払うおを受ける強制可能な権利を有する。

財及びサービスの支配が一定の期間にわたり移転する場合、収益は履行義務の完全な充足に向けての進捗を参照して、契約期間にわたり認識される。その他の場合、収益は、顧客が財及びサービスの支配を獲得した一時点で認識される。

顧客との契約には複数の履行義務が含まれている可能性がある。そのような取決めにおいて、当グループは、収益を独立販売価格の比率に基づき、各履行義務に配分する。当グループは通常、顧客に請求する価格に基づき、独立販売価格を決定している。独立販売価格が直接的に観察可能ではない場合、観察可能な情報の入手可能性により、予想コストにマージンを加算するアプローチ又は調整後市場評価アプローチを用いて見積もる。各個別の履行義務の相対販売価格の見積りには仮定及び見積りが用いられ、これらの仮定及び見積りに関する判断が変更された場合は、収益認識に影響を及ぼす可能性がある。

契約当事者のいずれかが履行した場合、当グループは、事業体の履行と顧客の支払の関係に応じて、当該契約を契約資産又は契約負債として財政状態計算書に表示する。

契約資産は、当グループが顧客に移転した財及びサービスと交換に対価を得る当グループの権利で、当該権利が時の経過以外の何かを条件とする場合に該当する。

当グループが財又はサービスを移転する前に、顧客が対価を支払うか又は当グループが対価の金額に対する無条件の権利を有している場合、当グループは当該契約を、支払が行われた時又は売掛金が計上された時(のいずれか

早い方)に、契約負債として表示する。契約負債は、当グループが顧客に財又はサービスを移転する義務のうち、当グループが顧客から対価を受け取っている(又は対価の金額の期限が到来している)ものである。

売掛金は、当グループが対価に対する無条件の権利を有している場合に計上される。対価に対する権利は、当該対価の支払の期限が到来する前に、時の経過だけが要求される場合に無条件である。

顧客は、保証条項に基づき、1年以内に返品する権利を有している。当グループは、通常、出荷前に製品の検査を実施し、ウエハーごとに歩留まりを認識している。時折、出荷後に実施される製品検査が顧客と合意した水準を下回る歩留まりを示す場合がある。このような場合、顧客との契約では顧客により支払われる価格の値引き、又は製品の返送コスト及び取替え品の顧客への発送コストを規定しているケースがある。当グループは、売上と比較した返品及び取替え保証の過去の傾向に基づいて並びに過去の傾向値を上回る顧客における特定の既知の製品の欠陥に関する最新の情報を考慮して、返品額及び取替え品のコストを見積っている。

サービスの提供

当グループは当グループにとって他に転用できる資産を創出しておらず、かつ当グループはこれまで完了した履行に対して強制可能な権利を有するため、当グループでは、インプット法にもとづく計算方法で、一定の期間にわたりサービス収益を認識している。当該計算方法は実際に発生した原価がその工事総原価見積額に占める割合によって収益を認識する。

その他の源泉から生じる収益

リース収益はリース期間にわたり期間配分基準で認識される。指数またはレートに基づかない変動リース料は、それが発生した会計期間の収益として認識される。

その他の収益

受付利息は、金融商品の予想残存期間またはそれよりも短い期間にわたり(適切な場合)、将来の予想現金受取額を金融資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率を適用した実効金利法により発生主義で認識される。

受取配当金は、株主が支払いを受取る権利が確定し、配当金に付随する経済的便益がグループに流入する可能性が高く、配当金の金額が信頼性をもって測定できる場合に認識される。

契約資産

契約資産とは、企業が顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する企業の権利である。当グループが顧客から代価を受取る前または支払い期限が到来する前に、顧客に財又はサービスを移転することによって契約を履行する場合、契約資産は獲得した条件付きの代価と認識される。契約資産は減損が必要であるかどうかの評価がされるが、詳細は金融資産の減損に関する会計方針に記載されている。

契約負債

当グループが関連する財又はサービスを移転する前に、顧客から支払いを受取ったか、または支払期限が到来した時(いずれか早い方)に契約負債は認識される。契約負債は、当グループが契約に基づき義務を履行した(関連する財又はサービスの支配が顧客に移転する。)時に収益として認識される。

外貨

当グループの各社の財務諸表に含まれる項目は、当該企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下、「機能通貨」)を用いて測定されている。連結財務諸表は、当社の機能通貨であり当グループの表示通貨である米ドルで表示されている。

各グループ企業の財務諸表の作成において、当該企業の機能通貨以外の通貨(外貨)建ての取引は、取引日の実勢為替レートで認識される。各報告期間末日において、外貨建貨幣性項目は同日の実勢為替レートで再換算される。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、再換算されない。

貨幣性項目に係る為替差額は、発生した期の純損益に認識される。

連結財務諸表の表示目的上、当グループの在外営業活動体の資産及び負債は、各報告期間末日における実勢為替レートを用いて米ドルに換算される。収益及び費用項目は、当該期間の平均為替レートで換算される。ただし、報告期間において為替レートが著しく変動した場合には取引日の為替レートが使用される。為替差額が発生した場合には、その他の包括利益に認識され、資本に累積される(適宜非支配持分に帰属させる。)。

在外営業活動体の処分(すなわち、当グループの在外営業活動体に対する持分すべての処分、在外営業活動体を含む子会社に対する支配の喪失を伴う処分又は在外営業活動体を含む関連会社に対する重要な影響力の喪失を伴う処分)時に、当該活動体の資本に累積され、当社の所有者に帰属する為替差額は、すべて純損益に振り替えられる。

借入コスト

適格資産(意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産)の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の意図した使用又は販売が実質的に可能となるまで、当該資産の取得原価に加算される。

適格資産に関連した支出を行う前に特定の借入による一時的な投資に関して稼得した投資収益は、資産計上に適格な借入コストから差し引かれる。

その他すべての借入コストは、発生した期の純損益に認識される。

政府補助金

当グループが非流動資産を購入、建設又は他の方法により取得することを主な条件とする、有形固定資産に関連する政府補助金は、連結財政状態計算書に繰延収益として認識され、関連資産の耐用年数にわたり規則的かつ合理的な基準で純損益に振り替えられる。

すでに発生した費用又は損失に対する補償として交付された政府補助金は、受領時に負債として計上され、当該補助金の条件に明記されている要件(もしあれば)が満たされるまでその他の営業収益として認識される。

その他の従業員給付

退職給付

当グループの現地中国人従業員は、国が管理・運営する年金制度に準拠し、給与及び勤続年数に基づいた退職給付金の受給資格を有している。中国政府は、退職した従業員に係る年金債務に対して責任を有する。当グループは、現従業員の月額基本給の19.0%から20.0%(深圳市の条例によれば、深圳の標準は13%から14%である。)の割合で国が管理・運営する退職制度に対して拠出する義務がある。拠出金の支払いが完了した場合、当グループには更なる支払義務はない。当グループが使用することができる没収された拠出金もない。当該費用は支払われる時に純損益または原資産として認識される。

株式に基づく報酬契約

当社は、当グループの事業の成功に貢献する適格な対象者にインセンティブと報酬を提供することを目的として、ストック・オプション制度を運営している。当グループの従業員(取締役を含む)は株式に基づく支払いの形で報酬を受け取り、これにより従業員は持分金融商品の対価としてサービスを提供する。('持分決済型取引')。

従業員及び他の類似サービスの提供者に対する持分決済型の株式に基づく報酬は、付与日の資本性金融商品の公正価値で測定される。

持分決済型の株式に基づく報酬の付与日における公正価値は、最終的に権利確定する資本性金融商品の当グループによる見積数に基づき、権利確定期間にわたって段階的受給権付与法で費用計上され、資本の同額の増加を伴う。各報告期間末日において、当グループは、確定が見込まれる資本性金融商品の数の見積りを修正する。当初の見積りからの変更の影響は、費用の累計額が修正後の見積りを反映するよう、純損益に認識され、持分決済型の従業員給付に係る剰余金と同額修正される。ストック・オプションの行使時に、それまで剰余金に認識された金額が資本剰余金に振り替えられる。

従業員以外の当事者との持分決済型の株式に基づく報酬取引は、受け取った財又はサービスの公正価値で測定される。ただし、公正価値を信頼性をもって見積ることができない場合、付与した資本性金融商品の測定日(企業が財を受け取った日、又は相手方がサービスを提供した日)における公正価値で測定される。

勤務条件及び株式市場条件以外の業績条件は、報酬の付与日時点の公正価値を算定する際には考慮していませんが、最終的に権利確定する資本性金融商品の数の最善の見積りの一環として、それらの条件が充足される可能性を評価している。株式市場条件は、付与日時点の公正価値に反映されている。報酬に関係するものの、関連する勤務要件を伴わないそれ以外の条件は、権利確定条件以外の条件とみなしている。権利確定条件以外の条件については、報酬の公正価値に反映されており、他に勤務条件や業績条件がある場合を除き、費用を直ちに認識している。

株式市場条件以外の業績条件や勤務条件が満たされていないために最終的に権利確定しない報酬に関しては、費用は認識されない。報酬に株式市場条件又は権利確定条件以外の条件が含まれている場合、その他のすべての業績条件及び(又は)勤務条件が満たされている場合には、当該株式市場条件や権利確定条件以外の条件の充足の有無にかかわらず権利が確定したものとして取り扱う。

税金

法人税は、当期税金と繰延税金からなる。損益以外で認識される項目に関する法人税は、損益以外の他の包括利益または資本に直接認識される。

当期税金

当期税金資産及び負債は、税務当局からの還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定している。税額の算定に使用する税率及び税法は、当グループが営業活動を行い、課税対象となる収益を創出する国において、報告日時点で制定又は実質的に制定されているものである。

繰延税金

繰延税金は、連結財務諸表における資産及び負債の帳簿価額と、課税所得の算定に使用される対応する税務基準額との一時差異に関して認識される。繰延税金負債は、通常すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識される。こうした繰延税金資産及び負債は、のれん、又は企業結合ではなく、かつ課税所得にも会計上の利益にも影響しない取引におけるその他の資産及び負債の当初認識から一時差異が生じる場合には認識されない。

繰延税金負債は、子会社及び関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される。ただし、当グループが一時差異の解消をコントロールでき、かつ一時差異が予測可能な期間内には解消しない可能性が高い場合を除く。これらの投資に関連する将来減算一時差異から生じた繰延税金資産は、一時差異の便益の使用対象となる十分な課税所得が稼得され、かつ一時差異が予測可能な期間内に解消する可能性が高い範囲内でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間末日において再検討され、当該資産の全額又は一部を回収するために十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金負債及び資産は、報告期間末日における法定税率又は実質的法定税率(及び税法)に基づいて、負債が決済される期又は資産が実現する期に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金負債及び資産の測定にあたっては、当グループが報告期間末日において、資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済を行おうとしている方法から生じる税務上の影響を反映する。

当グループは、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局により、同一の納税主体に対して、もしくは別々の納税主体ではあるが、多額の繰延税金負債・資産の決済又は回収が見込まれる将来の各期間において、当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うかのいずれかを意図している納税主体に対して課せられている法人所得税に関するものである場合に限り、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺している。

有形固定資産

財又はサービスの製造又は供給に使用するために、あるいは管理目的のために保有する有形固定資産は、連結財政状態計算書に事後の減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。これらの取得原価には、認識の条件が満たされれば、有形固定資産の交換部品の原価及び長期建設プロジェクトの借入コストが含まれる。

当グループは、プラント及び装置の一部を製作している。製作契約に基づく原価のほかに、プラント及び装置の製作及び取得に直接関連する外部原価は資産計上されている。減価償却費は、当該資産の意図した使用が可能となった時点で計上される。これらの資産は、完成し意図した使用が可能となった時点で有形固定資産の適切な区分に分類される。これらの資産の減価償却は、その他の有形資産と同じ基準で資産の意図した使用が可能となった時点で開始する。

有形固定資産項目は、稼働開始後に発生した修繕及び保守費用は、発生時に純損益で認識している。大規模検査の実施により生じたコストが資産としての認識要件を満たす場合には、取替資産として有形固定資産の帳簿価額に

含めて認識している。有形固定資産の重要な部分を定期的に交換することが必要な場合当グループは、各資産の耐用年数に応じて個別に減価償却を行う。

有形固定資産項目は、処分時又は資産の継続的使用から将来の経済的便益が何ら期待されなくなった時に認識を中止する。有形固定資産項目の処分又は除却から生じる利得又は損失は、当該資産の売却による受取金と帳簿価額との差額として算定され、純損益に認識される。

減価償却費は、有形固定資産の項目の取得原価を償却するために、見積耐用年数にわたり定額法を用いて認識される。減価償却費の算定には以下の耐用年数が使用される。

建物	25年	4%
機械及び装置	5～10年	10%～20%
事務機器	3～5年	20%～33 ¹ / ₃ %

建設仮勘定は、建設中の建物や据付中の設備をいい、取得原価から減損損失を控除して計上され、減価償却は行われない。取得原価は、建設の直接費用及び建設期間中の関連する借入金に係る資本化された借入コストで構成される。建設仮勘定は完成し、使用可能となった時点で、有形固定資産の適当な区分に振り替えられる。

無形資産

取得した無形資産は、主に技術、ライセンス及び特許権から構成され、償却累計額及び減損損失累計額控除後の原価で計上されている。償却費は、当該資産の見積耐用年数である3年から10年の間にわたり定額法を用いて算定される。見積耐用年数及び償却方法は各報告期間末日において再検討され、見積りの変更の影響は将来に向かって会計処理される。

非金融資産の減損

各報告期間末日において、当グループは、非金融資産(棚卸資産、契約資産、繰延税金資産、金融資産及び売却目的保有に分類された非流動資産を除く)の減損損失の兆候の有無を判断するために当該資産の帳簿価額を再検討する。そのような兆候がある場合、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能額が見積られる。各資産の回収可能額を見積ることが可能でない場合、当グループは当該資産が属する資金生成単位の回収可能額を見積る。資金生成単位に対して減損テストを行う際、全社資産(例えば、本社ビル)の帳簿価額の一部を合理的で首尾一貫した基準により単一の資金生成単位に配分できる場合はまたは、それ以外の場合は、最小の資金生成単位グループに配分される。

回収可能額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値とのいずれか高い方の額である。使用価値の評価において、貨幣の時間価値の現在の市場評価及び将来キャッシュ・フローの見積りに関して調整されていない資産に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて、見積将来キャッシュ・フローが現在価値に割引かれる。

資産(又はCGU)の回収可能額がその帳簿価額を下回ると見積られる場合、資産(又はCGU)の帳簿価額はその回収可能額まで減額される。減損損失は、直ちに純損益に認識される。

その後減損損失が戻入れられる場合、資産(又はCGU)の帳簿価額は、その回収可能額の修正された見積額まで増額されるが、増加した帳簿価額は、過年度において当該資産(又はCGU)について認識された減損損失がなかったとした場合の帳簿価額を超えることはない。減損損失の戻入れは収益として認識される。

リース

当社が借手としての立場

当グループは短期リース及び少額資産のリースを除いたすべてのリースに対して、単一の認識及び測定アプローチを適用している。当グループは、リース料の支払義務であるリース負債と、原資産を使用する権利である使用権資産を認識している。

使用権資産

当グループはリースの開始日(すなわち、原資産の使用が可能になる日)において使用権資産を認識している。使用権資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除し、リース負債の再測定の金額を修正することにより測定している。使用権資産の取得原価には、リース負債の認識額、発生した当初直接コスト、開始日以前に支払ったリース料から受取ったリース・インセンティブを控除したものが含まれる。

使用権資産は、以下のとおり見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたり定額法で減価償却している。

建物	2～5年
機械及び装置	3～5年
土地使用権	50～70年

リース資産の所有権がリース期間の終了時に当グループに移転する場合、又は使用権資産の取得原価に購入オプションの行使が反映されている場合には、リース資産の見積耐用年数を用いて減価償却を計算している。

リース負債

リースの開始日において、当グループはリース期間にわたって支払うリース料の現在価値で測定したリース負債を認識している。当該リース料には、固定リース料(実質上の固定リース料を含む)から受け取るリース・インセンティブを控除した金額、指数又はレートに応じて決まる変動リース料、及び残価保証に基づいて支払われる予定の金額が含まれる。当該リース料には、当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には当該オプションの行使価格、及びリース期間が当グループによるリース解約オプションの行使を反映している場合にはリースの解約に対するペナルティの支払額も含まれる。指数又はレートに応じて決まらない変動リース料は、当該変動リース料が発生する契機となった事象又は状況が生じた期間において費用として認識する。

当グループはリース料の現在価値を計算する際、リースの計算利率が容易に算定できないため、追加借入利率をリースの開始日において使用する。開始日後において、リース負債の帳簿価額は、金利の発生を反映するように増額されるとともに、支払われたリース料を反映するように減額される。さらに、リース負債の帳簿価額は、リースの条件変更、リース期間の変更、リース料の変更(たとえば、リース料の算定に使用された指数又はレートの変動により生じる将来のリース料の変更)又は原資産を購入するオプションについての評価に変更がある場合には再測定される。

短期リース及び少額資産のリース

当グループは、短期リースに係る認識の免除規定を、車両及びコンピューターに関する短期リース(すなわち、リース期間が開始日から12ヵ月以内のリースで、購入オプションを含まないもの)に適用している。さらに当グループは、少額資産に係る認識の免除規定を、少額と考えられるオフィス機器及びコンピューターのリースに適用している。

短期リース及び少額資産のリースに関するリース料は、リース期間にわたり定額法により費用として認識している。

当社が貸手としての立場

当グループが、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないリースは、オペレーティング・リースに分類している。賃貸収益はリース期間にわたって定額法により会計処理しており、営業活動に起因して生じているため、連結損益計算書上、収益として計上している。オペレーティング・リースの契約締結において発生した初期直接コストは、リース資産の帳簿価額に加算し、賃貸収益と同じ基準でリース期間にわたり認識している。変動リース料は、稼得された期間に収益として認識している。

セール・アンド・リースバック取引

当グループはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の要求に基づき、セール・アンド・リースバック取引が当グループの売却取引を構成するかどうかを評価する。

当社が売手(借手)としての立場

IFRS第15号の要求を満たす資産の売却として会計処理されるセール・アンド・リースバック取引については、当グループは、リースバックで生じる使用权資産を従来の帳簿価額のうち企業が保有する使用权に係る部分で測定する。使用权に関する資産は売手(借手)が保有するため、買手(貸手)に移転された権利に係る利得のみを認識する。売却の要求事項を満たさない譲渡に対して、当グループは売手(貸手)として引き続き資産を認識し、かつ移転により利得をIFRS第9号における借入金として計上する。

現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物は、手元現金及び要求払預金、既知の金額に容易に転換でき、かつ価格の変動リスクが小さく、取得時点で満期が通常3ヵ月以内の短期の流動性の高い投資で構成される。ただし、要求払債務であり、当グループの資金管理の不可分の一部をなす当座借越を除く。

連結財政状態計算書上、現金及び現金同等物は、手元現金及び銀行預金(定期預金を含む。)、ならびに現金と類似の性質を有する資産で使途が制限されていないもので構成される。

制限付預金

制限付預金は、信用状、保証状を担保として差し入れられた銀行預金並びに特定の研究開発プロジェクトに対する未使用の政府補助金から構成されている。有形固定資産に支払われた制限付預金の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動として表示される。信用状、短期及び長期信用借入枠に対して担保として差し入れられた制限付預金の変動及び未使用の研究開発活動のための政府補助金における制限付預金の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動として表示される。

棚卸資産

棚卸資産は、原価及び正味実現可能価額とのいずれか低い額で計上される。原価は加重平均に基づいて算定される。仕掛品と製品の場合、原価には直接材料、直接人件費、適切に割り当てられた製造費用が含まれている。正味実現可能価額は、棚卸資産の見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額をすべて控除した額である。

売却目的保有非流動資産

非流動資産及び売却目的保有に分類される処分グループは、その帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合は、売却目的保有に分類される。この条件は、売却の可能性が非常に高く、当該非流動資産(又は処分当グループ)は現状で直ちに売却することが可能である場合にのみ満たされると考えられる。経営者は売却を

確約していなければならず、当該売却は完了した売却として認識されるための要件を分類の日から1年以内に満たすことが見込まれていなければならない。

売却目的保有に分類された非流動資産(及び処分グループ)は、過去の帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

投資及びその他の金融資産

当初認識及び測定

金融資産は当初認識時に分類されるが、その後は、償却原価で測定され、及び損益を通じた公正価値に分類される。

当初認識時における金融資産の分類は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性及び金融資産の管理に関する当グループのビジネスモデルによって左右される。重大な金融要素を含まない売掛金または重大な金融要素による影響を調整しない実務上の便法を当グループが採用した場合を除き、当グループは金融資産を公正価値で当初測定し、損益を通じた公正価値で測定されない金融資産の場合には、取引費用を加算する。重大な金融要素を含まない売掛金または当グループが実務上の便法を採用した場合には、IFRS第15号に基づき決定された取引価格で測定される。

金融資産が償却原価またはその他包括利益を通じた公正価値で測定されるものに分類され、測定されるためには、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみ(以下「SPPI」という。)であるキャッシュ・フローが生じる必要がある。SPPIではないキャッシュ・フローを有する金融資産は、ビジネスモデルに関わらず、損益を通じた公正価値に分類及び測定される。

金融資産の管理に関する当グループのビジネスモデルは、キャッシュ・フローを生み出すために金融資産をどのように管理するかである。ビジネスモデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収から、金融資産の売却からまたはその両方から生じるのかどうかを決定する。償却原価で分類及び測定される金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的としたビジネスモデルにおいて保有されるが、その他の包括利益を通じた公正価値に分類及び測定される金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収及び売却の両方を目的として金融資産を保有するビジネスモデルにおいて保有される。上述のビジネスモデルにおいて保有されない金融資産は、損益を通じた公正価値に分類及び測定される。

通常の方法で売買される金融資産は取引日、つまり当グループが当該資産の購入または売却を約束した日に認識される。通常の方法による購入または売却とは、規制または市場慣行により一般に定められている期間内に資産の受け渡しが要求される金融資産の購入または売却である。

事後の測定

金融資産の事後の測定は、以下の通りの分類ごとに測定される。

償却原価で測定される金融資産(債務証券)

償却原価による金融資産は、その後、実効金利法を用いて測定され、減損の対象となる。利益及び損失は、資産が認識中止、変更または減損した時に、損益に認識される。

損益を通じた公正価値による金融資産

損益を通じた公正価値による金融資産は公正価値で財政状態計算書に計上され、公正価値の純変動は損益計算書に認識される。

かかる区分にはデリバティブ金融商品が含まれる。また、損益を通じた公正価値による金融資産として分類される持分投資に係る配当金は、支払いの権利が確定し、配当金に付随する経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、配当金の金額を信頼性をもって測定できる場合に損益計算書においてその他利益として認識される。

金融資産の認識中止

金融資産(適切な場合は金融資産の一部または類似の金融資産当グループの一部)は、下記いずれかの場合に認識が中止される(すなわち、当グループの連結財政状態計算書から除外される)。

- ・ 当該資産からキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した場合、
- ・ 当グループが当該資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか、または受領したキャッシュ・フローを、「パス・スルー契約」に基づいて、重大な遅滞なく第三者に全額譲渡する義務を負った場合であって、(a)当グループが当該資産に伴う実質的にすべてのリスクと便益を譲渡したか、または(b)当グループが実質的に資産のすべてのリスクと便益を譲渡しておらず、保持してもしないが、当該資産の支配を譲渡した場合。

当グループは、資産からキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡するか、または「パス・スルー契約」を締結する場合、当グループが当該資産の所有に伴うリスクと便益を保持しているか、及びどの程度保持しているかを評価する。当グループが資産にかかる実質的にすべてのリスクと便益を譲渡も保持もしておらず、また当該資産の支配を譲渡もしていない場合、当グループは、当グループが当該資産に対してもつ継続的な関与の範囲において譲渡された資産の認識を継続する。その場合、当グループは関連する負債も認識する。譲渡された資産及び関連する負債は、当グループが保持している権利及び義務を反映する基準で測定される。

譲渡資産に対する保証の形を取る継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額と当グループが払い戻しを求められる可能性のある最大額のいずれか低い方で測定される。

金融資産の減損

当グループは公正価値で保有されていないすべての債務証券に対する予想信用損失(以下、「ECL」)の引当金を認識する。ECLは契約に従い受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと当グループが受け取ると予想するすべてのキャッシュ・フローとの差額を当初の実効金利で割り引いた金額に基づくものである。予想キャッシュ・フローに保有する担保の売却または契約条件と不可分のその他信用補完によるキャッシュ・フローが含まれる。

一般的なアプローチ

ECLは2段階で認識されている。当初認識時以降、信用リスクが著しく増大していない信用エクスポージャーについて、ECLは12ヵ月以内に生じる債務不履行により生じる信用損失に対して引当計上される(12ヵ月のECL)。これらの信用エクスポージャーは、当初認識時以降、信用リスクが著しく増大している信用エクスポージャーについて、債務不履行の発生時期に関わらず、エクスポージャーの残存期間にわたり予想される信用損失に対して損失引当金を計上することが求められる(全期間のECL)。

各報告日現在、当グループは当初認識時以降、金融商品に対する信用リスクが著しく増大しているかを評価する。評価を行う際、当グループは報告日現在における金融商品に係る債務不履行の発生リスクと当初認識日現在の金融商品に係る債務不履行の発生リスクを比較し、過大なコストまたは労力を費やすことなく入手可能な合理的且つ裏付け可能な情報(過去及び将来的な情報を含む。)を考慮する。

当グループは契約上の支払い期限を超過している場合には金融資産が債務不履行に陥っているとみなしている。しかし、内部または外部情報により、当グループが保有している信用補完を考慮せずに、当グループが契約上の残額を全額受け取る可能性が低いことが示されている場合にも、当該金融資産が債務不履行に陥っているとみなすことがある。金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収することが合理的に予想されない場合に償却される。

償却原価で測定されるすべての金融資産は一般的なアプローチに基づき減損の対象となり、ECLの測定について以下のステージに分類される。ただし、以下に詳述のとおり、単純化したアプローチを適用する売掛金を除く。

ステージ1 - 当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しておらず、損失引当金が12ヵ月のECLに等しい金額で測定される金融商品。

ステージ2 - 当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しているが、信用減損金融資産ではなく、損失引当金が全期間のECLに等しい金額で測定される金融商品。

ステージ3 - 報告日現在、信用減損しており(購入または組成された信用減損金融資産を除く。)、損失引当金が全期間のECLに等しい金額で測定される金融資産。

単純化したアプローチ

重大な金融要素を含まない売掛金または重大な金融要素による影響を調整しない実務上の便法を当グループが適用する場合に、当グループはECLの計算にあたり単純化したアプローチを適用する。単純化したアプローチに基づき当グループは信用リスクの変動を追跡することなく、各報告日現在における全期間のECLに基づき、損失引当金を認識する。財政的困難または債務不履行にある顧客と関係のある売掛金について、ECLは個別ベースで測定される。また、当グループは、債務者に固有の将来予想に関する要因及び経済環境によって調整した過去の信用損失の実績に基づく引当マトリックスを設定している。

金融負債

当初認識及び測定

金融負債は当初認識時、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、利付ローン及び借入金、リース負債或いは未払債務、又は状況によって、有効なヘッジにおけるヘッジ手段に指定されたデリバティブに分類する。

すべての金融負債は公正価値で当初認識され、ローン及び借入金ならびに未払債務の場合には、直接帰属する取引費用を控除して算定する。

当グループの金融負債には、買掛金及びその他の営業債務、リース負債、デリバティブ金融商品、社債、転換社債、ミディアム・ターム・ノート及び借入金が含まれている。

事後測定

金融負債の事後測定は、以下の分類ごとに測定している。

償却原価で測定される金融負債

借入金、リース負債、買掛金及びその他の営業債務及び社債は当初認識後に、実効金利法により償却原価で測定し、割引による影響の重要性が乏しい場合は、原価に計上される。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は純損益で認識する。

償却原価の計算にあたっては、実効金利の算定上、取得に際してのプレミアム又はディスカウントを考慮し、また実効金利の不可分な一部である手数料及びその他のコストを含めている。連結損益計算書上、実効金利法による償却額は金融費用に計上する。

転換社債

転換社債の中で負債の特徴を有する部分は、取引コストを差し引いた後の残額で貸借対照表に負債として認識される。転換社債を発行する時、負債部分の公正価値は転換不能社債と同等の市場金利を用いて測定される。該当金額は、転換または償還するまで、償却原価で長期負債として測定される。受け取った代金の残り部分は、資本に計上された、取引コストを差し引いた後の転換オプションに配分される。転換オプションの帳簿価額は、以降年度に再測定されない。取引コストは、転換社債の負債部分と資本部分の間で、商品の当初認識時に収益が負債部分と資本部分に配分された状況によって割り当てられる。

金融負債の認識中止

金融負債は、義務が履行されるか、免除されるか、又は失効した場合に認識を中止する。既存の金融負債が、当初貸手との間で実質的に異なる条件の負債に交換された場合、もしくはその条件が実質的に変更された場合には、そのような交換又は変更は、原負債の認識の中止及び新たな負債の認識として取り扱われ、これらの帳簿価額の差額を純損益で認識する。

デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当グループは、為替リスク、金利リスク及びコモディティ価格リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約及び商品先渡契約といったデリバティブを利用している。詳細は注記21及び注記39に記載している。

これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識し、その後も公正価値で再測定する。デリバティブの公正価値の変動から生じた利得又は損失は、純損益で認識している。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益で認識した後に、ヘッジ対象が純損益に影響を及ぼす時点で純損益に振り替えている。

ヘッジ会計の適用にあたり、ヘッジは以下のいずれかに分類している。

- ・ 公正価値ヘッジ(認識された資産もしくは負債又は未認識の確定約定の公正価値変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合)
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(認識された資産もしくは負債又は可能性が非常に高い予定取引に関連する特定のリスク、又は未認識の確定約定における為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合)
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジの実施にあたり、リスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っている。

当該文書には、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質及びヘッジ関係がヘッジ有効性の要件を満たしているかどうかを評価する方法(ヘッジ非有効部分の発生原因の分析とヘッジ比率の決定方法を含む)が含まれる。ヘッジ関係は、次の有効性の要件すべてを満たしている場合にヘッジ会計に適格となる。

- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段の間に「経済的関係」があること。
- ・ 信用リスクの影響が、その経済的関係から生じる「価値の変動の大部分を占める」ことがないこと。
- ・ ヘッジ関係のヘッジ比率が、当グループが実際にヘッジするヘッジ対象の量と、企業がヘッジ対象の当該数量をヘッジするために実務に使用するヘッジ手段の量の比率と同じであること。

デリバティブの公正価値の変動により生じた利得又は損失は損益に直接計上される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は除外される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は、その他の包括利益を通じてキャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金で認識しているが、非有効部分は直ちに連結損益計算書に計上する。

リスクを回避する目的の取引が損益に影響を与えるならば、例えばヘッジ対象の財務収益又は財務費用が認識された場合又は予定売却が発生した場合など、その他の包括利益で認識した金額は損益に振り替えられる。ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の場合、その他の包括利益で認識された金額を非金融資産または非金融負債の当初原価に振り替えられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益に累積された金額は、ヘッジ対象である将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合にはそのままその他の包括利益に計上される。それ以外の場合には、直ちに組替調整額として純損益に振替えられる。ヘッジ会計の中止後は、ヘッジ対象であるキャッシュ・フローが発生した時点で、その他の包括利益に残存している累積金額は、基礎となる取引の性質に応じて上記のように会計処理する必要がある。

永久資本性証券

元金の返済義務又は配当の支払義務のない永久資本性証券は、資本の一部として分類される。

引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果としての現在の債務(法的又は推定的)を有しており、当グループが当該債務を決済することを要求される可能性が高く、かつ債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金として認識される金額は、報告期間末日において現在の債務を決済するのに必要な対価の最善の見積額であり、当該債務をとりまくリスク及び不確実性が考慮される。現在の債務の決済について見積られたキャッシュ・フローを使用して引当金を測定する場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値である(貨幣の時間価値の影響が重要である場合)。

注記5 重要な会計上の見積り

当グループの財務諸表の作成において、経営者は、収益、費用、資産及び負債の報告金額及びこれに関連する開示ならびに偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求される。これらの仮定及び見積りに関する不確実性により、将来において影響を受ける資産または負債の帳簿価額に重要な調整を行うことが必要となる可能性がある。見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直される。会計上の見積りの変更は、見積の変更が行われた期に認識される。

見積りの不確実性

以下は、報告期間末日における将来についての主な仮定及び見積りの不確実性のその他の主な源である。これには、翌年度において資産及び負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせる重要なリスクがある。

株式に基づく報酬費用

当社のストック・オプション制度及び科创板制限株式のインセンティブ制度はオプション価格決定モデルを採用し、ストックオプションの付与日における公正価値を見積もる。オプション価格決定モデルは、オプションの予想期間及び予想される株価のボラティリティを含め、主観性の高い仮定のインプットが必要とする。付与されたストックオプションの予想期間は、付与されたストックオプションが行使されると予想される時点を表す。当グループは、当グループの過去のボラティリティに基づく予想変動率を使用している。これらの仮定は本質的に不確実である。ストックオプションの公正価値は、仮定及び判断に左右される。株式に基づく報酬に関する詳細は、注記38に記載している。

金融商品の公正価値

当グループの資産及び負債の一部は、財務報告目的上で公正価値で測定される。資産又は負債の公正価値を測定する際に、当グループは入手可能な範囲で観察可能な市場データを使用する。レベル1のインプットが入手可能でない場合、当グループは、一部の種類の金融商品の公正価値の見積りに観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価手法を使用する。注記40は、様々な資産及び負債の公正価値の算定に用いられる評価手法、インプット及び主要な仮定に関する詳細な情報を記載している。

共同支配企業及び関連会社のポートフォリオ投資の公正価値測定

当グループは、複数の投資ファンドに投資することにより、複数のポートフォリオ投資を間接的に保有し、これらの投資ファンドを持分法適用共同支配企業又は持分法適用関連会社に対する投資として会計処理している。当該投資ファンドは公正価値で測定されている。当該ポートフォリオ投資は、主に適切な評価技法を採用し、かつ評価過程において適切な仮定を適用することにより評価される。非上場株式投資におけるポートフォリオ投資は、財務諸表の注記20に記載されているマーケット・アプローチを用いる評価手法に基づいて評価されている。当該評価は、当グループが比較可能な公開会社(同業他社)を決定し、マルチプルを選択することが要求される。また、当グループは、流動性に対する割引に関して見積りを行っている。当グループはこれらの投資の公正価値ヒエラルキーをレベル3に分類している。

リース - 追加借入利率の見積り

当グループは、リースの計算利率を容易に算定できないため、追加借入利率を使用してリース負債を測定している。追加借入利率とは、当グループが同様の期間にわたり、同様の保証を付けて、使用権資産と同様の価値を有する資産を同様の経済環境において獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率をいう。したがって、追加借入利率は当グループが「支払わなければならないであろう利率」を反映するため、観察可能な利率が入手できない場合(借入取引を行っていない子会社の利率など)やリースの条件を反映して利率を調整する必要がある場合(たとえば、リース契約が子会社の機能通貨建てでない場合など)には見積りが必要になる。当グループは、入手可能な場合は観察可能なインプット(市場利率など)を用いて、それに企業固有の見積り(子会社単独の信用格付など)を加えて追加借入利率を算定している。詳細は連結財務諸表注記17に記載している。

注記6 セグメント情報及び収益

セグメント情報

管理目的上、当グループは主に、集積回路のコンピュータ使用による設計、製造及び販売を行う1セグメントで運営している。経営者はハイレベルの戦略決定を行い、当グループの連結経営成績をレビューしている。

顧客との契約から生じる収益の分解

当グループの顧客からの営業収益の詳細は、以下の通りである。

	外部顧客からの収益	
	2021年12月31日 終了年度 千米ドル	2020年12月31日 終了年度 千米ドル
エリア市場⁽¹⁾		
中国本土及び香港	3,481,734	2,482,180
北米	1,215,545	906,493
ユーラシア ⁽²⁾	745,833	518,302
	5,443,112	3,906,975
製品及びサービスの種類		
ウエハー売上高	4,982,237	3,474,502
マスク制作、テスト及びその他	460,875	432,473
	5,443,112	3,906,975
収益の認識時期		
一時点で移転される財	5,342,872	3,906,975
一定期間にわたり移転されるサービス	100,240	-

5,443,112

3,906,975

- (1) 本部が当該エリアにある企業に対する収益を示しているが、製品は最終的にはそれら企業のグローバルな顧客に販売及び出荷されている。
- (2) 中国本土及び香港は含まれていない。

顧客との契約による債務

当グループは、2021年12月31日現在、顧客との契約による負債1,022.7百万米ドル(2020年12月31日:181.4百万米ドル)を計上している。契約債務は、ウェハーがまだ移転されていない顧客からの前受金から構成されている。契約負債期首残高のうち、すでに認識された収益は181.4百万米ドル(2020年度:92.3百万米ドル)になる。契約期間がすべて1年以下であるため、1年以内に収益として認識される金額は1,022.7百万米ドルと見込んでいる。

履行義務

当グループの履行義務に関する情報は以下の通りである。

商品の販売

履行義務は、商品を引き渡した時点で充足され、支払期限は通常引渡しから30日から90日以内に支払われる。一部の契約の中には、顧客に返品権及び数量リポートを提供している。

サービスの提供

サービスの提供に伴い、履行義務は時間の経過とともに充足され、通常は顧客受入後30日以内に支払われる。

セグメント資産

当グループは、設備の追加や新たなウェハー工場の増設、既存ウェハー工場の生産能力の拡大のため、引き続き資本的支出と減価償却費が発生する。非流動資産は主に中国本土に所在している。

重要な顧客

以下の表は、当グループの純収益の10%以上を占める顧客からの純収益の要約である。

	2021年12月31日終了年度	
	2021年度	2020年度
顧客A	615,446	442,291
	11.3%	11.3%

注記7 その他の営業収益純額

	2021年12月31日 終了年度 千米ドル	2020年12月31日 終了年度 千米ドル
有形固定資産、使用権資産及び売却目的保有に分類された資産の処分に係る利得	48,281	2,247
無形資産について認識された減損損失(注記11)	-	(1,145)
政府補助金	378,319	362,481
子会社の処分及び連結除外に係る利得(注記42)	231,382	904
	657,982	364,487

注記8 財務費用

	2021年12月31日 終了年度 千米ドル	2020年12月31日 終了年度 千米ドル
以下に係る利息:		
銀行借入金及びその他の借入金	75,747	69,475

リース(注記17)	8,829	11,464
転換社債(注記32)	52	7,329
社債(注記33)	16,854	14,255
ミディアム・ターム・ノート(注記34)	8,661	7,412
短期手形(注記34)	-	6,193
	110,143	116,128
控除:資産計上した金額	-	(42,894)
	110,143	73,234

2020年度に借入費用の資産化に係る加重平均年金利率は1.91%になる

注記9 その他の利得純額

	2021年12月31日 終了年度 千米ドル	2020年12月31日 終了年度 千米ドル
次の要因による公正価値の変動:		
クロス・カレンシー・スワップ	11,356	-
為替予約	108	(333)
仕組預金及び通貨基金	766	8,499
持分証券	67,925	45,463
	80,155	53,629
その他	630	(2,888)
	80,785	50,741

注記10 法人所得税

法人所得税費用

	2021年12月31日 終了年度 千米ドル	2020年12月31日 終了年度 千米ドル
当期税金 - 土地増価税	4,320	-
当期税金 - 法人所得税	18,642	64,595
繰延税金	42,204	3,715
	65,166	68,310

当期の法人所得税費用は、以下の通り、会計上の利益に調整することができる。

	2021年12月31日 終了年度 千米ドル	2020年12月31日 終了年度 千米ドル
税引前利益	1,840,324	737,408
25%で計算した法人所得税費用	460,081	184,352
他の課税管轄地域で営業する子会社が異なる税率の使用する影響	(6,598)	(14,471)
過年度の当期法人所得税の調整 ⁽¹⁾	(39,367)	43
共同支配企業及び関連会社の利益に対する持分	(63,170)	(46,836)
損金不算入費用	4,496	2,277
税率変更による繰延税金期首残高への影響額	(11,102)	-
免税期間及び税制優遇による影響額	(240,041)	(128,909)
研究開発費の追加控除	(98,988)	(96,141)
過去に認識されなかった将来減算一時差異の利用	(42,412)	(11,239)
繰延税金として認識されていない一時差異	97,947	179,234
土地増価税	4,320	-

65,166 68,310

(1) 当グループの子会社であるSMIBは、2015年から2019年まで法人所得税が免除され、2020年から2024年まで半減徴収とされたが、2021年5月に税務当局の承認を受け、2020年から2024年まで引き続き企業所得税は免除されることになった。SMICは2021年に、2020年に納付した税額35.7百万米ドルの還付を受け取った。

中国法人所得税法に基づき、中国本土に設立された外商投資企業が外国人投資者に宣告・配分した配当金に対し、10%の源泉所得税が課される。したがって、当グループは、中国本土に設立された子会社の配当金に係る源泉徴収を行う義務がある。当社が子会社の配当を行う時期を支配でき、かつ中国本土の子会社が近い将来に利益を配分することはないと見込んでいるため、当グループは、源泉徴収に係る繰延税金負債を認識していない。繰延税金負債として認識されていない中国本土の子会社に対する投資に関連する一時差異の総額は、2,943.3百万米ドル(2020年度:1,121.1百万米ドル)である。

当期税金負債

当グループは、2021年12月31日現在、未払法人所得税26.7百万米ドルを負債として認識している(2020年12月31日現在:17.6百万米ドル)。

繰延税金残高

以下は、連結財政状態計算書に表示されている繰延税金資産と負債の分析である。

繰延税金資産	有形固定資産 千米ドル	未払債務 千米ドル	無形資産 千米ドル	減損 千米ドル	繰越欠損金 千米ドル	合計 千米ドル
2019年12月31日残高	49,188	6,296	1,531	4,009	1,951	62,975
損益として認識された金額	(4,508)	899	(156)	(2,103)	715	(5,153)
2020年12月31日残高	44,680	7,195	1,375	1,906	2,666	57,822
損益として認識された金額	(21,572)	(4,674)	(156)	(1,554)	(2,666)	(30,622)
2021年12月31日残高	23,108	2,521	1,219	352	-	27,200
繰延税金負債	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 千米ドル			有形固定資産 千米ドル		合計 千米ドル
2019年12月31日残高	-			34,360		34,360
損益として認識された金額	-			(1,438)		(1,438)
2020年12月31日残高	-			32,922		32,922
損益として認識された金額	31,928			(20,346)		11,582
為替差損益	260			-		260
2021年12月31日残高	32,188			12,576		44,764

開示目的で、一部の繰延税金資産及び繰延税金負債は、財政状態計算書において相殺された。財務報告目的の当グループの繰延税金純額は以下の通りである。

	2021年12月31日 終了年度 千米ドル	2020年12月31日 終了年度 千米ドル
繰延税金資産純額	14,624	24,900
繰延税金負債純額	32,188	-

以下の項目は繰延税金資産を認識していない。

	2021年12月31日 終了年度 千米ドル	2020年12月31日 終了年度 千米ドル
--	-----------------------------	-----------------------------

税務上の欠損金	910,409	739,673
将来減損一時差異	2,560,863	2,109,055
	3,471,272	2,848,728

報告期末日において、将来の利益を生み出す源が予測不能のため、税務上の欠損金910.4百万米ドル(2020年12月31日:739.6百万米ドル)は繰延税金資産として認識されていない。そのうち、58.2百万米ドル、197.0百万米ドル、110.0百万米ドル、204.0百万米ドル、341.2百万米ドルは、それぞれ2022年、2023年、2024年、2025年、2026年に期限が満了する。

法人所得税税率

当社は、現在非課税であるケイマン諸島で設立された。SMICの中国における免税期間を有する主要な企業の税務上の状況の詳細は以下の通りである。

SMISは、2020年11月18日付でハイテク企業の認証を取得し、2020年から2022年までの間にハイテク企業の法人所得税の15%軽減税率を適用している。SMISの2021年度における法人所得税税率は15%である。

財税[2012]27号通達、2020年45号公告及び関連する税務規定に基づき、SMITは集積回路生産企業の資格を取得し、過年度の税務上の欠損金をすべて解消後の2013年度から、10年の免税期間(2013年から2017年までの5年間は全額免除、2018年から2022年までの5年間は半額の減免)を得ている。SMITは、2019年11月28日付でハイテク企業の認証を取得した。SMITの2021年における法人所得税税率は12.5%である。

財税[2012]27号通達、国発[2020]8号通達及び関連する税務規定に基づき、SMIBは集積回路生産企業の資格を取得し、過年度の税務上の欠損金をすべて解消後の2015年度から、10年の免税期間(2015年度から2024年度までは全額免除)を得ている。SMIBは、2021年12月17日付でハイテク企業の認証を取得した。SMIBは2021年度において、関連政策に基づいて法人所得税の免除を享受し、かつ関連規定に従って必要な書類を提出した。

SMNCは2019年12月2日付でハイテク企業の認証を取得し、2019年から2021年までの間にハイテク企業の法人所得税の15%軽減税率を適用している。SMNCの2021年度における法人所得税税率は15%である。

SMIC深圳は2020年12月11日付でハイテク企業の認証を取得し、2020年から2022年までの間にハイテク企業の法人所得税の15%軽減税率を適用している。2021年度における法人所得税税率は15%である。

SMICの中国におけるその他のすべての企業には、法人所得税率25%が適用される。

注記11 当期純利益

以下を借方(貸方)計上後、当期純利益が算定されている。

	2021年12月31日 終了年度 千米ドル	2020年12月31日 終了年度 千米ドル
資産に係る減損損失(戻入) 繰入額		
売掛金に関する損失評価引当金(戻入)繰入額(注記39)	(481)	(490)
その他の債権に関する損失評価引当金(戻入)繰入額(注記39)	(516)	689
棚卸資産に係る減損損失(戻入)繰入額	(60,235)	23,112
無形資産に係る減損損失繰入額(注記18)	-	1,145
	(61,232)	24,456
減価償却費及び償却費		

有形固定資産の減価償却費(注記16)	1,737,457	1,184,571
使用権資産の減価償却費(注記17)	106,938	98,766
無形資産の償却費(注記18)	24,907	29,357
	1,869,302	1,312,694
従業員給付費用		
賃金、給料及び社会保障のための拠出	589,863	503,232
賞与	122,876	197,117
非貨幣性給付	32,350	27,401
持分決済型の株式に基づく報酬	78,360	10,460
	823,449	738,210
ロイヤルティ費用		
	32,394	26,355
監査報酬		
監査業務	1,395	1,653
非監査業務	6	85
	1,401	1,738

注記12 取締役報酬

2021	2020
年12	年12
月31	月31
日	日
終了	終了
年度	年度
千米	千米
ドル	ドル

給 4,514 7,871

与、
賞
与
及
び
給
付
国
が
管
理・
運
営
す
る
年
金

23 12

(1)

持 5,079 2,772

分
決
済
型
の
株
式
に
基
づく
報
酬

9,616 10,655

- (1) 当グループの中国本土における従業員は、現地政府が管理する養老保険と失業保険に加入している。当グループは、従業員給与報酬の一定割合に応じて月ごとに拠出している。退職後に、現地政府は退職従業員に対し、基礎社会年金を支払う義務がある。

取締役が付与された持分決済型の株式に基づく報酬には、ストック・オプション、制限付株式単位(以下、「RSU」)及び制限付株式が含まれる。

2021年12月31日終了年度において、1,416,137個のストック・オプションが取締役に対して付与され(2020年度: 2,359,665個)、617,466個のストック・オプションが行使され(2020年度: 314,531個)、ゼロ個のストック・オプションが満期消滅した(2020年度: ゼロ個)。

2021年12月31日終了年度において、989,336個のRSUが取締役に対して付与され(2020年度: 1,072,451個)、804,966個のRSUが自動的に権利確定し(2020年度: 438,750個)、ゼロ個のRSUが失効した(2020年度: ゼロ個)。

2021年12月31日終了年度において、1,960,000株の制限付株式が取締役に対して付与され(2020年度: ゼロ株)、ゼロ株の譲渡制限付株式が自動的に権利確定し(2020年度: ゼロ個)、400,000株の譲渡制限付株式が失効した(2020年度: ゼロ株)。

2021年度において、当グループに入社する動機付けとして、若しくは入社時に、又は失職時の補償として、当グループが取締役に対して支払った報酬はない(2020年度: なし)。2021年度において、報酬を放棄したその他の取締役はいない(2020年度: なし)。

当グループは、執行取締役を対象とした国が管理・運営する年金制度を除き、現取締役又は過去の取締役を対象とした年金制度への拠出は行っていない。

独立非執行取締役

当社の独立非執行取締役に対して期中に支払われた報酬又は支払われるべき報酬は以下の通りである。

2021年度	給与、賞与及び 給付 千米ドル	国が管理・運 営する年金 千米ドル	持分決済型の株式 に基づく報酬 千米ドル	報酬合計 千米ドル
William Tudor Brown	93	-	319	412
劉遵義	79	-	107	186

范仁達	84	-	107	191
劉明	63	-	555	618
楊光磊 ⁽¹⁾	61	-	74	135
	380	-	1,162	1,542

2021年11月11日、楊光磊博士は当社の独立非執行理事を辞任した。

2020年度	給与、賞与及び 給付 千米ドル	国が管理・運 営する年金 千米ドル	持分決済型の株式 に基づく報酬 千米ドル	報酬合計 千米ドル
William Tudor Brown	93	-	218	311
叢京生	45	-	196	241
劉遵義	78	-	65	143
范仁達	83	-	65	148
楊光磊	68	-	184	252
	367	-	728	1,095

独立非執行取締役に対して当期中に支払われるべきその他の報酬はない。

執行取締役及び非執行取締役

2021年度	給与、賞与及び 給付 千米ドル	国が管理・運 営する年金 千米ドル	持分決済型の株式 に基づく報酬 千米ドル	報酬合計 千米ドル
執行取締役:				
高永崗	818	9	765	1,592
趙海軍	877	6	681	1,564
梁孟松 ⁽¹⁾	879	-	568	1,447
蔣尚義 ⁽²⁾	716	-	361	1,077
周子学 ⁽³⁾	844	8	806	1,658
	4,134	23	3,181	7,338
非執行取締役:				
魯国慶	-	-	391	391
陳山枝	-	-	319	319
黄登山	-	-	-	-
任凱	-	-	-	-
路軍 ⁽⁴⁾	-	-	-	-
童国華 ⁽⁵⁾	-	-	26	26
周杰 ⁽⁶⁾	-	-	-	-
	-	-	736	736

(1) 2021年11月11日、梁孟松は当社の執行取締役を辞任し、退任後も当社の共同最高経営責任者を務めている。

(2) 2021年11月11日、蔣尚義は当社の当社副取締役社長及び執行取締役を辞任した。

(3) 2022年3月17日、周子学は当社の当社執行取締役を辞任した。

(4) 2021年4月29日、路軍は当社の当社非執行取締役を辞任した。

(5) 2021年5月13日、童国華は当社の当社非執行取締役を辞任した。

(6) 2021年11月11日、周杰は当社の当社非執行取締役を辞任した。

2020年度	給与、賞与及び給付 千円ドル	国が管理・運 営する年金 千円ドル	持分決済型の株式 に基づく報酬 千円ドル	報酬合計 千円ドル
執行取締役:				
周子学	1,060	6	517	1,583
蔣尚義	32	-	-	32
趙海軍	972	-	139	1,111
梁孟松	4,413	-	517	4,930
高永崗	1,027	6	457	1,490
	7,504	12	1,630	9,146
非執行取締役:				
陳山枝	-	-	218	218
周杰	-	-	-	-
任凱	-	-	-	-
路軍	-	-	-	-
童国華	-	-	196	196
	-	-	414	414

取締役が2021年度に報酬を放棄した又は放棄することに合意した取決めはその他にない。

注記13 支払報酬額上位5名の従業員

当期中の支払報酬額上位者5名には、取締役4名(2020年度:4名)が含まれており、その報酬の詳細は上記の注記12に記載されている。支払報酬額上位者である、残りの非取締役の1名(2020年度:1名)の当期の報酬の詳細は以下の通りである。

	2021年12月31日 終了年度 千円ドル	2020年12月31日 終了年度 千円ドル
給与及び給付	267	550
賞与	301	394
国が管理・運営する年金	-	-
持分決済型の株式に基づく報酬	520	-
	1,088	944

賞与は、基本給、当グループ及び個人の業績に基づいて決定される。

2021年度において、当グループに入社する動機付けとして、若しくは入社時に、又は失職時の補償として、当グループが支払報酬額上位者5名に対して支払った報酬がない(2020年度:なし)。当グループは、執行取締役及び従業員を対象とした国が管理・運営する年金を除き、現取締役又は過去の取締役を対象とした年金制度への拠出は行っていない。

支払報酬額上位者である非取締役の以下の報酬の範囲ごとの人数は以下の通りである。

	従業員人数	
	2021年 2021年度	2020年 2020年度
897,401米ドルから961,500米ドル	-	1
1,025,600米ドルから1,089,700米ドル	1	-
	1	1

注記14 1株当たり利益

基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益の計算に使用された当期純利益及び加重平均普通株式数は以下の通りである。

(株式数及び1株当たり利益を除き千米ドル)

	2021年12月31日 終了年度 千米ドル	2020年12月31日 終了年度 千米ドル
当社の所有者に帰属する当期純利益	1,701,803	715,550
永久劣後転換証券の保有者に対する分配	(82)	(8,000)
基本的1株当たり利益の計算に使用された当期純利益	1,701,721	707,550
基本的1株当たり利益のための加重平均普通株式数	7,897,672,423	6,353,497,375
基本的1株当たり利益	0.22米ドル	0.11米ドル

希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり利益の計算に使用された当期純利益は以下の通りである。

(株式数及び1株当たり利益を除き 千米ドル)

	2021年12月31日 終了年度 千米ドル	2020年12月31日 終了年度 千米ドル
基本的1株当たり利益の計算に使用された当期純利益	1,701,721	707,550
転換社債による金利費用(注記8)	52	7,329
永久劣後転換証券の保有者に対する分配	82	8,000
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された当期純利益	1,701,855	722,879
基本的1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	7,897,672,423	6,353,497,375
従業員オプション及び制限付株式単位(RSU)	24,287,236	22,255,752
制限付株式	7,245,193	-
転換社債	2,084,474	219,232,491
永久劣後転換証券	2,509,303	247,547,767
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	7,933,798,629	6,842,533,385
希薄化後1株当たり利益	0.21米ドル	0.11米ドル

2021年12月31日終了年度において、当グループは、加重平均で2,742,167個分(2020年度:477,111個分)の未行使の従業員ストック・オプションを有しているが、行使価格が普通株式の平均市場価格を上回っているため、希薄化後1株当たり利益の計算からは除外されている。将来の株式市場以外の業績条件の達成について、不確実性が存在するため、当グループの未行使の制限付株式は46,801,216株(2020年:なし)であり、希薄化後1株当たり利益の計算からは除外されている。また、当グループの転換社債の転換に基づく潜在的株式はゼロ株(2020年度:ゼロ株)、また永久劣後転換証券の転換に基づく潜在的株式もゼロ株(2020年度:ゼロ株)であり、逆希薄化効果のため、希薄化1株当たり利益の計算からは除外されている。

注記15 配当金

取締役会は、2021年12月31日終了年度において配当金の支払を提案しなひ(2020年12月31日終了年度:なし)。

注記16 有形固定資産

	建物 千米ドル	機械及び装置 千米ドル	事務機器 千米ドル	建設仮勘定 千米ドル	合計 千米ドル
取得原価					
2019年12月31日現在の残高	1,079,088	14,443,651	235,143	2,473,458	18,231,340
増加	-	-	-	5,607,893	5,607,893
振替	241,575	3,528,754	55,685	(3,826,014)	-
処分	(5,426)	(21,277)	(717)	(4,578)	(31,998)
支配の喪失による子会社の連結除外	-	-	(17)	-	(17)
売却目的保有に分類変更	(19,544)	-	-	-	(19,544)
2020年12月31日現在の残高	1,295,693	17,951,128	290,094	4,250,759	23,787,674
増加	-	-	-	4,393,099	4,393,099
振替	138,930	4,441,947	31,094	(4,611,971)	-
処分	(1,322)	(290,954)	(2,898)	(8,000)	(303,174)
処分 - 子会社	(16,986)	(494,187)	(8,093)	(39,698)	(558,964)
売却目的保有に分類変更	(1,404)	-	-	-	(1,404)
2021年12月31日現在の残高	1,414,911	21,607,934	310,197	3,984,189	27,317,231
減価償却累計額及び減損					
2019年12月31日現在の残高	257,327	10,011,365	194,831	10,570	10,474,093
減価償却費	51,290	1,095,305	37,976	-	1,184,571
処分	(719)	(4,817)	(717)	-	(6,253)
減損戻入	-	(3)	-	(544)	(547)
支配の喪失による子会社の連結除外	-	-	(2)	-	(2)
売却目的保有に分類変更	(2,209)	-	-	-	(2,209)
2020年12月31日現在の残高	305,689	11,101,850	232,088	10,026	11,649,653
減価償却費	43,144	1,661,868	32,445	-	1,737,457
処分	(175)	(94,210)	(2,844)	-	(97,229)
処分 - 子会社	(1,081)	(226,975)	(5,258)	-	(233,314)
売却目的保有に分類変更	(119)	-	-	-	(119)
2021年12月31日現在の残高	347,458	12,442,533	256,431	10,026	13,056,448
正味帳簿価額					
2020年12月31日現在の残高	990,004	6,849,278	58,006	4,240,733	12,138,021
2021年12月31日現在の残高	1,067,453	9,165,401	53,766	3,974,163	14,260,783

建設仮勘定

2021年12月31日現在の建設仮勘定残高約3,974.2百万米ドルは主に、上海におけるファブ、北京のファブ、深圳のファブ及び天津のファブの設備建設、機械及び装置に使用した、それぞれ942.1百万米ドル、1,878.1百万米ドル、611.6百万米ドル及び506.9百万米ドル、並びに研究開発活動をさらに進めるために取得した機械及び装置の購入に使用した35.5百万米ドルから構成されている。

所有権証書未取得の建物

2021年12月31日現在、帳簿価額99.2百万米ドル（2020年12月31日:113.8百万ドル）の建物は所有権証明書が取得されていない。

担保として差し入れた資産

2021年12月31日現在、帳簿価額約215.9百万米ドル(2020年度:約101.1百万米ドル)の有形固定資産が、担保契約に基づき当グループの借入金を担保するために差し入れられている(注記31)。

注記17 リース

当社グループが借手としての立場

当グループは、建物、機械、装置及びその他の設備といった事業で使うさまざまな項目についてリース契約を締結している。リース期間50年から70年の土地使用权を取得するために一括支払いが行われ、継続支払いは行われていない。建物、機械及び装置のリース期間は、通常2年から5年までである。その他の機器は、リース期間が12ヶ月以下であり、かつ、もしくは個々の価値が低くなっている。

使用权資産

当グループの使用权資産の帳簿価額及び当期中の変動は次のとおりである。

	建物 千米ドル	機械及び装置 千米ドル	土地使用权 千米ドル	合計 千米ドル
2019年12月31日現在の残高	1,884	236,719	138,264	376,867
増加	1,047	91,147	129,059	221,253
減価償却費	(1,001)	(94,641)	(3,124)	(98,766)
処分	-	-	(6,385)	(6,385)
売却目的保有に分類変更	-	-	(1,731)	(1,731)
2020年12月31日現在の残高	1,930	233,225	256,083	491,238
増加	2,099	65,336	112,391	179,826
減価償却費	(673)	(100,537)	(5,728)	(106,938)
処分	-	-	(9)	(9)
処分 - 子会社	(1,373)	-	(9,015)	(10,388)
2021年12月31日現在の残高	1,983	198,024	353,722	553,729

担保として差し入れた土地利用権

2021年12月31日現在、帳簿価額約34.2百万米ドル(2020年12月31日:約10.0百万米ドル)の一部の土地利用権が、当グループの借入金を担保するために担保に差し入れられている(注31)。

リース負債

当グループのリース負債の帳簿価額及び当期中の変動は次のとおりである。

	2021年12月31日 終了年度 千米ドル	2020年12月31日 終了年度 千米ドル
1月1日現在の残高	245,270	247,732
新規リース	67,435	92,194
金利の発生	8,829	11,464
支払い	(109,851)	(105,866)
処分 - 子会社	(1,575)	-
為替差(益)損純額	116	(254)
12月31日現在の残高	210,224	245,270
流動	100,763	94,949
非流動	109,461	150,321
	210,224	245,270

リース負債の満期分析は注記39に開示している。

リースに係る損益

純損益として認識されている金額は次のとおりである。

	2021年12月31日 終了年度 千米ドル	2020年12月31日 終了年度 千米ドル
金利の発生	8,829	11,464
使用権資産の減価償却費	106,938	98,766
使用権資産のサブリースによる収益	117	335
セール・アンド・リースバック取引による利益	(2,576)	-
短期リース及び少額資産のリースに係る費用	9,564	23,232

リースに係るキャッシュ・アウトフロー

リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は注記41に開示している。

当グループが貸手としての立場

当グループは、オペレーティング・リースとして一部の建物を賃貸している。賃貸契約の一般条件として、借手が敷金を支払う必要がある。当グループが当期に認識しているリース収益は20.0百万米ドル(2020年度:16.8百万米ドル)である。

2021年12月31日現在、当グループが貸手として解約不能のオペレーティング・リースに係る割引前の将来受け取るリース料は以下のとおりである。

	2021年12月31日 終了年度 千米ドル	2020年12月31日 終了年度 千米ドル
1年以内	8,695	6,129
1年超2年以内	5,543	6,075
2年超	7,210	2,272
	21,448	14,476

注記18 無形資産

	特許及び認可 千米ドル
取得原価	
2019年12月31日現在の残高	445,121
増加	15,512
2020年12月31日現在の残高	460,633
増加	10,570
2021年12月31日現在の残高	471,203
償却及び減損累計額	
2019年12月31日現在の残高	348,178
当期償却費	29,357
減損繰入	1,145
2020年12月31日現在の残高	378,680
当期償却費	24,907
2021年12月31日現在の残高	403,587
正味帳簿価額	
2020年12月31日現在の残高	81,953
2021年12月31日現在の残高	67,616

注記19 子会社

報告期間末日現在の当社の子会社の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立及び事業を 行う場所	法的性質	払込済登録資本	当社が保有している所 有持分割合	主要な事業内容
セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(上海)コーポレーション(以下、 「SMIS」又は「SMIC上海」) [#]	中華人民共和国(以下、「中国」)	リミテッド・コーポ レーション	1,790,000,000米ドル	間接保有 100%	半導体製品の製造 及び取引
中セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(北京)コーポレーション(以下、 「SMIB」又は「SMIC北京」) [#]	中国	リミテッド・コーポ レーション	1,000,000,000米ドル	間接保有 100%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(天津)コーポレーション (以下、「SMIT」又は「SMIC天津」) [#]	中国	リミテッド・コーポ レーション	870,000,000米ドル	間接保有 100%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル(深圳)コーポレーション (以下、「SMIZ」又は「SMIC深圳」) ^{# (1)}	中国	リミテッド・コーポ レーション	1,626,000,000米ドル	間接保有 73.27%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マニファクチュアリング・ノースチャイナ(北京)コーポレーション(以下、 「SMNC」) [#]	中国	リミテッド・コーポ レーション	4,800,000,000米ドル	間接保有 51%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マニファクチュアリング・サウスチャイナ・コーポレーション(以下、「SMSC」) ^{# (2)}	中国	リミテッド・コーポ レーション	6,500,000,000米ドル	間接保有 38.52%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マニファクチュアリング北京 コーポレーション(以下、「SMBC」) ^{# (4)}	中国	リミテッド・コーポ レーション	2,254,900,000米ドル	間接保有 56.54%	半導体製品の製造 及び取引
セミコンダクター・マニファクチュアリング東方 コーポレーション(以下、「SMOC」) ^{# (3)}	中国	リミテッド・コーポ レーション	2,750,000,000米ドル	間接保有 66.45%	半導体製品の製造 及び取引
SMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディ ベロップメント(上海)コーポレーション (以下、「SMICニュー・テクノロジー」) [#]	中国	リミテッド・コーポ レーション	400,000,000米ドル	間接保有 100%	研究開発活動
ベター・ウェイ・エンタープライジズ・リミテッド(以下、「ベター・ウェイ」)	サモア	-	1米ドル	直接保有 100%	マーケティング関連 活動の提供
SMICアメリカ	米国	-	500,000米ドル	直接保有 100%	マーケティング関連 活動の提供
SMICジャパン・コーポレーション	日本	-	10,000,000円	直接保有 100%	マーケティング関連 活動の提供

SMICヨーロッパ・エス・アール・エル	イタリア	-	100,000ユーロ	直接保有	100%	マーケティング関連活動の提供
セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル(BVI)コーポレーション(以下、「SMIC(BVI)」)	英国領バージン諸島	-	10米ドル	直接保有	100%	マーケティング関連活動の提供
SMICインベストメント(上海)コーポレーション(以下、「SMICインベストメント」) [#]	中国	リミテッド・コーポレーション	465,800,000米ドル	直接保有	100%	投資持株会社
SMIC上海(ケイマン)コーポレーション	ケイマン諸島	-	50,000米ドル	直接保有	100%	投資持株会社
SMIC天津(ケイマン)コーポレーション	ケイマン諸島	-	50,000米ドル	直接保有	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター・コーポレーション	ケイマン諸島	-	10,000米ドル	直接保有	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター(香港)コーポレーション・リミテッド	香港	-	1,000香港ドル	間接保有	100%	投資持株会社
シルテック・セミコンダクター(上海)コーポレーション・リミテッド(以下、「シルテック上海」) [#]	中国	リミテッド・コーポレーション	12,000,000米ドル	間接保有	100%	投資持株会社
SMICホールディングス・コーポレーション(以下、「SMICホールディングス」) [#]	中国	リミテッド・コーポレーション	50,000,000米ドル	直接保有	100%	投資持株会社
マグニフィセント・タワー・リミテッド	英国領バージン諸島	-	50,000米ドル	間接保有	100%	投資持株会社
チャイナICキャピタル(上海)カンパニー・リミテッド	中国	リミテッド・コーポレーション	2,741,500,000人民元	間接保有	100%	投資持株会社
チャイナICキャピタル(寧波)カンパニー・リミテッド	中国	リミテッド・コーポレーション	1,851,500,000人民元	間接保有	100%	投資持株会社
上海ヘシン・インベストメント・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ	中国	リミテッド・パートナーシップ	17,775,918人民元	間接保有	99%	投資持株会社
青島聚源金泰キャピタル・ファンド・リミテッド・パートナーシップ	中国	リミテッド・パートナーシップ	81,700,000人民元	間接保有	78.55%	投資持株会社
SMICプライベート・スクール(上海)	中国	非営利私立学校	4,000,000人民元	間接保有	100%	私立教育機関
SMICプライベート・スクール(北京)	中国	非営利私立学校	5,000,000人民元	間接保有	100%	私立教育機関
SMICディベロップメント(成都)コーポレーション(以下、「SMICD」) [#]	中国	リミテッド・コーポレーション	5,000,000米ドル	直接保有	100%	住居の建設、運営及び管理

[#] 識別目的のための略称。

(1) 2021年8月27日、SMICホールディングス、SMICインベストメント及び深セン重大産業投資集团有限公司(以下、「深重投」)は、SMIZの登録資本金を2,415百万米ドルに増資することを目的とした合弁契約を締結し、そのうち、SMICホールディングス、SMICインベストメント、深重投はそれぞれ1,732.55百万米ドル、127百万米ドル、555.45百万米ドルを資本拠出することに合意した。

2021年11月23日、SMICホールディングス、SMICインベストメント、深重投及びチャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド(フェーズ)カンパニー・リミテッド(以下「中国IC基金 」という。)は新たな深セン合弁契約を締結し、これにより、SMICホールディングスは、従来の深セン合弁契約に基づきSMICホールディングスが応募したが、まだ拠出していなかった出資額531.3百万米ドルを中国IC基金 に譲渡することに合意し、中国IC基金 が出資することになった。SMICホールディングスが応募した出資金を拠出していなかったため、中国IC基金 から譲渡対価を受け取らない。2021年12月31日現在、当社はSMIZの73.27%の株式を保有している。

(2) 2021年及び2020年12月31日現在、当社はSMSCの38.52%の株式を保有している。SMSCの定款によると、SMSCの関連事項の決定は取締役会により行われる。株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した取締役の過半数により可決される。SMSCの取締役は7名であり、当グループが取締役4名の選任権を有しているため、議決権の57.14%を保有している。

(3) 2021年11月12日、当社はSMICホールディングスを通じて、中国IC基金 と上海海臨微IC有限公司(以下、「海臨微」)との間で、セミコンダクター・マニュファクチャリング東方コーポレーション(以下、SMOC)を共同設立する臨港合弁契約を締結した。SMOCの登録資本金は55億米ドルに対し、SMICホールディングス、中国IC基金 及び海臨微はそれぞれ36.55億米ドル、9.22億米ドル、9.23億米ドルの拠出に合意した。2021年12月31日現在、SMICホールディングスの資本拠出総額は18.28億米ドル、株主持分は66.45%となっている。

(4) SMBCの定款によれば、各株主は2024年12月31日までに資本拠出を完了すると定められている。2021年において、中国IC基金 、SMICホールディングスがそれぞれ612.3百万米ドル、510.0百万米ドルを資本注入した結果、当グループのSMBCに対する株主持分は67.54%から56.54%に減少した。

(5) 当社は、2021年においてSJセミ社の持分を譲渡する株式譲渡契約を締結した。SJセミは2021年5月6日をもって当社の子会社でなくなった。詳細は注記42をご参照ください。

重要な非支配持分

以下の表は、重要な非支配持分を有する当社の非完全所有子会社の詳細を示している。

会社名	法人設立及び事業を行う場所	非支配持分が保有している所		非支配持分に配分された利益		非支配持分累計	
		有持分及び議決権の割合		(損失)			
		2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
		12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
		日現在	日現在	現在	現在	現在	現在
				千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
SMNC	中国北京	49.00%	49.00%	153,896	93,509	2,391,364	2,233,828
SMSC	中国上海	61.48%	61.48%	(78,381)	(143,412)	3,701,077	3,776,349

重要な非支配持分を有する当社の子会社に関連する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報は、連結会社間の相殺消去前の金額を表している。

SMNC

	2021年	2020年
	12月31日	12月31日
	現在	現在
	千米ドル	千米ドル
流動資産	2,399,455	2,847,918
非流動資産	3,541,335	3,042,113
流動負債	(872,867)	(1,028,081)
非流動負債	(187,588)	(303,117)
純資産	4,880,335	4,558,833
当社の所有者に帰属する持分	2,488,971	2,325,005
非支配持分	2,391,364	2,233,828
純資産	4,880,335	4,558,833
	2021年12月31日	2020年12月31日
	終了年度	終了年度
	千米ドル	千米ドル
収益	1,513,276	967,886
費用	(1,213,005)	(968,611)
その他の収益	13,803	191,559
当期純利益	314,074	190,834
当社の所有者に帰属する当期純利益	160,178	97,325
非支配持分に帰属する当期純利益	153,896	93,509
当期純利益	314,074	190,834
当社の所有者に帰属する包括利益合計	98,918	(62,841)
非支配持分に帰属する包括利益合計	95,039	(60,375)
当期包括利益合計	193,957	(123,216)
非支配持分に支払われた配当金	-	-
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	527,423	445,470
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(189,147)	(323,521)
財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(305,793)	(116,818)
正味キャッシュ・インフロー	32,483	5,131

SMSC

	2021年	2020年
	12月31日	12月31日
	現在	現在
	千米ドル	千米ドル
流動資産	3,731,237	4,052,065
非流動資産	5,063,571	5,411,470
流動負債	(1,671,774)	(2,330,471)
非流動負債	(1,103,065)	(990,662)

純資産	6,019,969	6,142,402
当社の所有者に帰属する持分	2,318,892	2,366,053
非支配持分	3,701,077	3,776,349
純資産	6,019,969	6,142,402
	2021年12月31日 終了年度 千米ドル	2020年12月31日 終了年度 千米ドル
収益	691,769	139,158
費用	(867,323)	(468,798)
その他の収益	48,063	78,863
当期純損失	(127,491)	(250,777)
当社の所有者に帰属する当期純損失	(49,110)	(107,365)
非支配持分に帰属する当期純損失	(78,381)	(143,412)
当期純損失	(127,491)	(250,777)
当社の所有者に帰属する包括利益合計	(108,721)	(285,623)
非支配持分に帰属する包括利益合計	(173,523)	(443,497)
当期包括利益合計	(282,244)	(729,120)
非支配持分に支払われた配当金	-	-
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	938,996	140,252
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(2,766,414)	(2,195,496)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	(15,703)	3,762,750
正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	(1,843,121)	1,707,506

注記20 共同支配企業及び関連会社に対する投資

報告期間の末日現在の当社の関連会社(上海証券取引所に上場しているJCETを除き、すべて非上場会社)の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立及び事業を行う場所	保有している株式の種類	当グループが保有している所有持分及び議決権の割合	
			2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
JCETグループ・カンパニー・リミテッド(以下、「JCET」)	中国江蘇省	普通株式	12.86%	14.3%
シノICリーシング・カンパニー・リミテッド(以下、「シノICリーシング」)	中国上海	普通株式	8.17%	8.17%
寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション(以下、「NSI」)	中国浙江省	普通株式	15.85%	15.85%
セミコンダクター・マニュファクチャリング・エレクトロニクス(紹興)コーポレーション(以下、「SMEC」)	中国浙江省	普通株式	19.57%	19.57%

投資契約に従い、当グループは、上記会社に対し、取締役の任命権を通じて重要な影響力を有している。

これらの関連会社はすべて、当連結財務諸表において持分法を用いて会計処理されている。JCET、シノICリーシング、NSI及びSMECを含む、当グループの重要な関連会社の要約財務情報は以下の通りである。

	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル
流動資産	5,070,604	4,642,919
非流動資産	13,573,624	10,463,609
流動負債	(3,103,832)	(3,110,590)
非流動負債	(8,319,727)	(5,984,087)
純資産	7,220,669	6,011,851
控除: 非支配持分	(129,625)	(124,935)

関連会社の所有者に帰属する資本	7,091,044	5,886,916
当グループの持分割合	863,157	758,267
のれん	308,218	342,083
控除:未実現利益	(29,164)	(34,484)
当グループの持分の帳簿価額	1,142,211	1,065,866
	2021年12月31日 終了年度 千米ドル	2020年12月31日 終了年度 千米ドル
収益合計	5,520,318	4,357,980
所有者に帰属する利益	319,690	33,878
所有者に帰属する包括利益合計	487,869	63,114
関連会社から受領した配当金	1,770	3,061

報告期間の末日現在の当グループの共同支配企業(非上場会社であり、チャイナICキャピタル(寧波)カンパニー・リミテッドを通じて間接投資している。)の詳細は以下の通りである。

会社名	法人設立及び事業を行う場所	保有している株式の種類 当グループが保有している所有持分及び議決権の割合		
			2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
上海シンシン・インベストメント・センター(リミテッド・パートナーシップ)(以下、「上海シンシン」)	中国上海	リミテッド・パートナー持分	49.00%	49.00%

以下の表では、当グループの共同支配企業及び関連会社の財務情報を記載している。

	関連会社への出資		共同支配企業への出資	
	2021年度 千米ドル	2020年度 千米ドル	2021年度 千米ドル	2020年度 千米ドル
当期純利益の按分	212,051	86,172	(13,028)	43,693
当期包括利益の按分	223,644	106,904	(12,304)	46,888
当グループの投資の帳簿価額合計	716,941	375,110	17,639	31,521

共同支配企業及び関連会社は複数の投資ファンドを含み、当該ポートフォリオ投資は公正価値で測定している。2021年12月31日現在、当該投資ファンドの帳簿価額は671.8百万米ドル(2020年12月31日現在:353.0百万米ドル)である。当該ポートフォリオ投資は、主に適切な評価技法を採用し、かつ評価過程において適切な仮定を適用することにより評価している。ポートフォリオ投資における非上場株式は、最近の取引価格または市場株価法を用いて評価し、ポートフォリオ投資における上場株式は、市場性と流動性を調整した後の市場価格を用いて評価している。

注記21 金融資産及び金融負債

当グループが保有する金融商品は、以下の通りである。

金融資産	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル
非流動		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
上場持分証券	18,468	36,482
非上場持分証券	204,556	119,885
償却原価で測定する金融資産		
1年超の満期を有する銀行預金	3,725,962	1,638,721
償却原価で測定するその他の金融資産		
制限付預金	117,787	114,811

その他の資産 ⁽¹⁾	991	991
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	46,547	29,046
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,526	-
流動		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
仕組預金	-	111,094
通貨基金	78,184	383
償却原価で測定する金融資産		
3ヶ月超の満期を有する銀行預金	3,838,129	2,806,517
償却原価で測定するその他の金融資産		
現金及び現金同等物	8,581,746	9,826,537
制限付預金	214,191	575,258
売掛金及びその他の債権 ⁽²⁾ (注記25)	806,487	608,906
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	31,371	4,891
	17,668,945	15,873,522

(1) その他の資産はデリバティブ金融商品の保証金を含み、償却原価で測定する金融資産として認識する。

(2) 償却原価で測定する売掛金及びその他の債権について控除予定の付加価値税は、償却原価で測定する金融資産として認識されないため、含まれていない。

金融商品に関連する様々なリスクに対する当社のエクスポージャーについては、注記39において説明している。

金融負債	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル
非流動		
償却原価で測定する金融負債		
借入金(注記31)	4,937,671	4,030,776
リース負債(注記17)	109,461	150,321
社債(注記33)	597,663	596,966
転換社債(注記32)	-	11,131
メディアム・ターム・ノート(注記34)	-	229,217
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,065	13,000
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,138	7,700
流動		
償却原価で測定する金融負債		
買掛金及びその他の債務並びに未払費用を含む金融債務	1,856,814	1,686,671
借入金(注記31)	789,316	1,260,057
リース負債(注記17)	100,763	94,949
転換社債(注記32)	1,978	-
メディアム・ターム・ノート(注記34)	235,515	-
その他の負債	-	20,039
デリバティブ金融商品		
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	8,848	133,481
先物為替予約	-	333
	8,641,232	8,234,641

注記22 デリバティブ金融商品

当グループのデリバティブ金融商品には、先物為替予約、クロス・カレンシー・スワップ契約及び金利スワップ契約が含まれているが、これらのデリバティブ金融商品の帳簿価額は注記21に記載している。

先物為替予約

当グループの方針では、発生するエクスポージャーの範囲内の特定の外貨建ての支払及び受取をカバーするために先物為替予約を締結する。さらに、当グループは、購入／販売及び資金調達活動からの外貨エクスポージャーを管理するためにも先物為替予約を締結している。

先物為替予約はヘッジするために保有しているものではなく、かつ純損益を通じて公正価値で測定している。非ヘッジするための金利スワップの公正価値の変動額-0.3百万米ドル(2020年度:0.3百万米ドル)は、当期の損益に計上している。

クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ

クロス・カレンシー・スワップ契約は、人民元建ての銀行預金及び負債残高のキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定される。当グループは、為替レートの変動による人民元建ての銀行預金及び負債の残高の将来のキャッシュ・フローの変動への影響を軽減するため、クロス・カレンシー・スワップ契約を締結している。

以下の表は、報告期間末現在におけるクロス・カレンシー・スワップ契約の残高の詳細である。

	平均為替レート		想定元本			
	2021年度	2020年度	2021年	2020年	2021年	2020年
			12月31日 現在 千人民元	12月31日 現在 千人民元	12月31日 現在 千米ドル	12月31日 現在 千米ドル
人民元買						
1年以内	6.7632	6.5469	3,360,000	2,150,000	527,688	328,498
1年から5年	6.5170	6.6638	12,418,329	7,673,429	1,950,298	1,150,362
人民元売						
1年以内	6.3724	6.7005	17,148,400	30,927,025	2,693,156	4,616,663

クロス・カレンシー・スワップ契約が財政状態計算書に与える影響は以下のとおりである。

	想定元本	帳簿価額	財政状態表における勘定科目		当期のヘッジ非有効部分の公正価値変動
	千人民元	千米ドル	資産	負債	千米ドル
			千米ドル	千米ドル	
人民元買	15,778,329	77,918		(2,810)	デリバティブ金融商品(負債) (86,232)
人民元売	17,148,400	-		(8,103)	デリバティブ金融商品(負債) 101,092

クロス・カレンシー・スワップ契約が損益計算書及びその他の包括利益計算書に与える影響は以下のとおりである。

	その他の包括利益で認識されたヘッジ損失総額	純損益に計上され たヘッジ非有効部分	純損益及びその他の 包括利益計算書にお ける勘定科目	純損益及びその他の 包括利益計算書にお ける勘定科目
	千米ドル	千米ドル	た金額 千米ドル	た金額 千米ドル
人民元買	(86,232)	-	該当なし	85,521
人民元売	101,092	-	該当なし	(101,472)

当グループは、クロス・カレンシー・スワップ契約を投機目的では締結していない。

金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ

金利スワップ契約は、変動金利債務のキャッシュ・フローヘッジのヘッジ手段として指定されている。当社は、金利スワップ契約に基づき、想定元本に基づいて算定された固定金利と変動金利の差額を交換することに合意している。当

グループは、このような契約により、発生した固定金利負債の公正価値及び発生した変動金利負債に晒されるキャッシュ・フロー金利リスクを軽減することができる。

以下の表は、報告期間末現在における想定元本の金額及び金利スワップ契約の残存期間の詳細である。

	平均金利		想定元本	
	2021年度	2020年度	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル
変動金利の受取り、固定金利の支払い 1年から5年	2.03%	2.00%	369,000	418,097

金利スワップ契約が財務状況表に与える影響は以下のとおりである。

	想定元本 千米ドル	帳簿価額 資産 千米ドル	負債 千米ドル	財政状態表における 勘定科目 千米ドル	当期のヘッジ非 有効部分の公正 価値変動 千米ドル
変動金利の受取り、固定金利の支払い	369,000	4,526	(1,138)	デリバティブ金融商品 (負債)	21,990

金利スワップ契約が損益計算書及びその他の包括利益計算書に与える影響は以下のとおりである。

	その他の包括利益で認識 されたヘッジ損失総額 千米ドル	純損益に計上さ れたヘッジ非有効 部分 千米ドル	純損益及びその 他の包括利益計 算書における勘 定科目 千米ドル	その他の包括利 益から純損益に 組み替えられた金 額 千米ドル	純損益及びその 他の包括利益計 算書における勘 定科目 千米ドル
変動金利の受取り、固定金利の支払い	21,990	-	該当なし	(9,673)	財務費用

金利スワップは四半期ごとに決済される。金利スワップの変動金利は3ヶ月LIBORにリンクしている。当社は固定金利と変動金利の差額を純額ベースで決済する。

注記23 制限付預金

	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル
非流動 ⁽¹⁾	117,787	114,811
流動 ⁽²⁾	214,191	575,258
	331,978	690,069

(1) 2021年12月31日現在、非流動の制限付預金は借入金に対して担保として差し入れられた銀行の定期預金である。

(2) 2021年12月31日現在、流動制限付預金は信用状及び短期借入金に対して担保として差し入れられた銀行定期預金36.7百万米ドル(2020年12月31日現在:199.1百万米ドル)、保証状に対して担保として差し入れられた銀行預金21.1百万米ドル(2020年12月31日現在:2.3百万米ドル)、外国為替取引に対して担保として差し入れられた銀行預金7.9百万米ドル(2020年12月31日現在:なし)、並びに発生が見込まれる研究開発機器及び費用の支払いのために受領した政府補助金148.5百万米ドル(2020年12月31日現在:373.9百万米ドル)で構成されている。

注記24 棚卸資産

	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル
--	---------------------------	---------------------------

原材料	455,071	307,621
仕掛品	664,362	406,807
製品	74,378	84,348
	1,193,811	798,776

注記25 売掛金及びその他の債権

	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル
売掛金	691,314	445,990
売掛金に関する貸倒引当金(注記39)	(751)	(1,777)
	690,563	444,213
その他の債権	49,667	31,303
その他の債権に関する貸倒引当金(注記39)	(1,070)	(1,586)
	48,597	29,717
受取手形	4,367	4,910
控除予定の付加価値税	349,137	361,642
法人所得税還付	59,849	5,379
投資債権	3,761	-
未収利息	27,998	68,345
払戻可能な保証金及び担保	31,201	61,721
	1,215,473	975,927

以下は、請求書日付に基づいて表示した、報告期間末日現在の売掛金の年齢分析である。

売掛金の年齢	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル
1年以内	671,658	444,697
1年超2年以内	19,207	526
2年超3年以内	58	129
3年超	391	638
	691,314	445,990

売掛金は、通常の事業の過程で販売した財又は提供したサービスに対して顧客から受領する金額である。これらは通常30日から90日に決済期日が到来するため、すべて流動資産として分類される。売掛金は、重大な金融要素を含み公正価値で認識される場合を除き、無条件の対価の金額で当初認識される。当グループの売掛金の保有は、契約上のキャッシュ・フローを回収する目的であるため、売掛金は、実効金利法を用いて償却原価で事後測定している。当グループの減損方針及び損失評価引当金の計算の詳細は、注記39に記載している。

以下は、請求書日付に基づいて表示した、報告期間末日現在のその他の債権の年齢分析である。

その他の債権の年齢	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル
1年以内	22,998	16,903
1年超2年以内	12,194	2,163
2年超3年以内	7,281	857
3年超	7,194	11,380
	49,667	31,303

1年以内に期日が到来する売掛金及びその他の債権は、その短期の性質のため、帳簿価額は公正価値と同額とみなされる。

注記26 売却目的保有に分類された資産

	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル
従業員の住居に関連する資産	21,592	23,796

非流動資産は、帳簿価額が主に継続的な使用ではなく売却取引によって回収される見込みである場合、売却目的保有に分類される。この条件は、売却の可能性が非常に高く、その非流動資産が現在の状態で即時に売却可能な場合にのみ、満たされたとみなされる。経営者は売却を確約しなければならず、分類した日より1年以内に完了した売却として認識可能となることが期待される。2021年12月31日現在、予想処分費用は6.7百万米ドル(2020年12月31日現在:9.4百米ドル)である。

注記27 株式及び発行済資本金

全額払込済み普通株式

	株式数	株式資本 千米ドル	資本剰余金 千米ドル
2019年12月31日現在の残高	5,056,868,912	20,227	5,011,915
当社の従業員ストック・オプション制度に基づく株式の発行 (注記38)	16,484,979	66	21,796
行使された転換社債の転換オプション	529,883,056	2,119	708,743
行使された永久劣後転換証券の転換オプション	161,807,580	648	263,812
株式の発行	1,938,463,000	7,754	7,506,131
2020年12月31日現在の残高	7,703,507,527	30,814	13,512,397
当社の従業員ストック・オプション制度に基づく株式の発行 (注記38)	9,192,989	36	14,766
行使された転換社債の転換オプション	7,977,636	32	10,796
行使された永久劣後転換証券の転換オプション	183,178,403	733	298,655
2021年12月31日現在の残高	7,903,856,555	31,615	13,836,614

株式インセンティブ制度

当社は株式インセンティブ制度を採用しており、当該制度に基づき、一定の従業員、役員及びその他のサービス提供者に対して、当グループ株式を引き受けるオプションが付与されている(注記38)。

注記28 剰余金

持分決済型の従業員給付に係る剰余金

持分決済型の従業員給付に係る剰余金は、株式インセンティブ制度に基づき、当社が当グループの従業員及びサービス提供者に付与したストック・オプション及びRSUに関連している。持分決済型の従業員給付に係る剰余金に含まれる項目は、その後に純損益に振り替えられることはない。

為替換算調整勘定

当グループの在外営業活動体の業績及び純資産を、その機能通貨から当グループの表示通貨(すなわち米ドル)に換算する際に発生する為替差額は、その他の包括利益に直接認識され、為替換算調整勘定に累積計上される。過去に為替換算調整勘定に累積計上された為替差額(在外営業活動体の純資産)は、在外営業活動体の処分あるいは連結除外時に純損益に振り替えられる。

転換社債の資本部分に係る剰余金

資本に分類された転換社債の発行による転換オプションは、複合商品(すなわち転換社債)全体の公正価値から負債部分の金額を控除して算定される。これは税効果考慮後の額で資本に含めて認識され、その後再測定はされない。さらに資本に分類された転換オプションは行使されるまで引き続き資本に計上され、行使された場合、資本に認識された残高は資本剰余金に振り替えられる。転換オプションが転換社債の満期日に未行使のままである場合、資本に認識された残高は利益剰余金に振り替えられる。転換オプションの転換時又は満期消滅時に、利得も損失も純損益に認識されない。一定金額の現金の他の金融資産を一定数量の当グループの資本性金融商品と交換することにより決済される転換オプションは、資本性金融商品に該当する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

債務残高に関する為替レート及び金利の変動による将来キャッシュ・フローのボラティリティへの影響を軽減するため、当グループは複数のクロス・カレンシー・スワップ契約及び金利スワップ契約を締結しており、これらはヘッジ手段に指定されている。当該ヘッジ手段の公正価値の変動から生じる損益は、純損益計算書に直接計上される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分は、その他の包括利益(損失)に認識され、その後ヘッジ対象が純損益に影響する時点で純損益に振り替えられる。

ヘッジ剰余金は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ適格であり、その他の包括利益に認識されるデリバティブに係る利得又は損失を計上するために用いられる。関連するヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす際に、この金額は純損益に振り替えられる。

	2021年12月31日 終了年度 千米ドル	2020年12月31日 終了年度 千米ドル
当期に認識されたキャッシュ・フロー・ヘッジに係るその他の包括利益:		
公正価値による利益/(損失)	179,123	(46,862)
為替差(益)/損の相殺	(158,462)	24,968
財務費用の(減少)/増加	(9,435)	608
子会社の処分による純損益への計上	154	-
	11,380	(21,286)
1月1日現在の残高	(11,363)	9,923
12月31日現在の残高	17	(11,363)

注記29 利益剰余金

中国の外国投資企業に適用される関連する法律及び規則に規定されているように、当社の中国子会社は、分配不能準備金への積立を行うことが要求されているか、又は認められている。一般積立金では、(中国で一般に公正妥当と認められる会計原則において定められた、各期末現在の)税引後利益(過年度からの欠損金相殺後)の10%を、かかる一般積立金の累積額が関連する子会社の登録資本の50%に到達するまで毎年積立てることが要求される。一般積立金は、中国の規制下にある関連する子会社の登録資本を増加させるため及び将来の損失を消去するためにのみ使用することができる。従業員福利厚生・賞与準備金は中国の各子会社の取締役会により定められ、子会社従業員の集団的福利厚生のために使用される。企業拡張準備金は、子会社の業務拡大のために使用され、関係当局の承認を条件として資本に転換可能である。これらの準備金は、中国の法律に準拠して決定される利益剰余金の処分を表している。

2021年度において、当社は普通株式に対する配当宣言も現金配当を支払わない(2020年度:無し)。

2021年度において、当社は永久劣後転換証券の保有者に対して分配金を支払わない(2020年度:8.0百万米ドル)。

注記30 永久劣後転換証券

2017年度及び2018年度において、引受契約に基づき、当社は中国IC基金、シンシン香港、ダタン・ホールディングまたはダタン香港に永久劣後転換証(以下、「PSCS」)の発行を完了した。

当グループはPSCSの発行により、現金又はその他の金融資産を引き渡す契約上の義務を有さないため、当グループの連結財務諸表上、PSCSは資本に含まれる。PSCSは、転換されるまで資本において剰余金として計上され、転換される場合は、資本に認識された残高は普通株式及び資本剰余金に振り替えられる。

2021年12月31日に終了年度において、183,178,403株のPSCS(2020年度:161,807,580株)を当社の普通株式に転換しており、当社による分配金の支払いはない(2020年度:8.0百万米ドル)。

2021年12月31日現在、PSCSはすべて普通株式に転換されており、PSCSの帳簿価額はゼロとなっている(2020年12月31日現在:299.4百万米ドル)。

注記31 借入金

償却原価	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル
短期銀行借入金		
- 担保付	-	150,000
- 担保・保証なし	170,000	302,627
長期銀行借入金		
- 保証付	1,267,819	1,546,856
- 担保付	278,082	159,502
- 担保・保証なし	3,984,462	2,661,145
その他の借入金		
- 担保付	26,624	470,703
	5,726,987	5,290,833
流動		

短期銀行借入金	170,000	452,627
長期銀行借入金及びその他の借入金で期限が1年以内に到来するもの	619,316	807,430
	789,316	1,260,057
非流動		
長期銀行借入金及びその他の借入金で期限が1年超に到来するもの	4,937,671	4,030,776
	5,726,987	5,290,833
借入金返済スケジュール		
1年以内	789,316	1,260,057
1年超2年以内	657,850	563,237
2年超5年以内	3,909,968	3,104,738
5年超	369,853	362,801
	5,726,987	5,290,833

2021年12月31日現在、当グループの銀行借入金1,470.4百万米ドルは、当社により保証されている。

当グループの銀行借入金304.7百万米ドルは、以下の通り、当グループ資産の抵当権設定や銀行預金の差入れにより担保されている。

	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル
以下による担保:		
- 有形固定資産及び土地使用权	202,624	530,703
- 制限付預金	102,082	249,502
	304,706	780,205

当グループの借入金の帳簿価額は、以下の通貨で測定している。

	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル
人民元	4,813,787	3,830,605
米ドル	913,200	1,460,228
	5,726,987	5,290,833

借入金の加重平均実効金利は以下の通りである。

	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル
人民元	2.27%	2.42%
米ドル	1.66%	1.62%

短期銀行借入金及び期限が1年以内に到来する借入金の帳簿価額は、割引による影響に重要性が乏しいため、公正価値に近似している。

注記32 転換社債

当社は元本総額650.0百万米ドル(2016年7月7日に発行した450.0百万米ドル(以下、「2016年発行分」)及び2019年12月9日に発行した200.0百万米ドル(以下、「2019年発行分」)を含む。)、各額面価額250,000米ドルの転換社債(以下、「転換社債」)を発行した。

転換社債は、負債部分と資本部分を含む複合商品である。転換社債には、期限前償還の特性に関連する組込デリバティブが含まれている。2016年発行分では、これら組込デリバティブは主契約と明確かつ密接に関連していると考えられるため、区分して会計処理する必要はない。2019年発行分では、これら組込デリバティブは主契約と明確かつ密接に関連していないと考えられるため、区分して会計処理する必要がある。

発行日現在における転換社債の負債部分の公正価値は、以下の開示の通りである。

	2019年発行分 千米ドル	2016年発行分 千米ドル
元本金額	200,000	450,000
発行によるプレミアム	32,000	-
取引コスト	(2,525)	(9,194)
負債部分	(195,328)	(387,871)
資本部分	34,147	52,935

当初認識後、転換社債の負債部分は実効金利法を用いて償却原価で計上されている。転換社債の負債部分の実効金利は、年率2.20%である。2021年12月31日終了年度における転換社債の負債部分及び資本部分の変動は以下の通りである。

	負債部分 千米ドル	資本部分 千米ドル	合計 千米ドル
2019年12月31日現在残高	630,428	86,200	716,628
計上した利息	7,329	-	7,329
行使された転換オプション	(626,626)	(84,236)	(710,862)
2020年12月31日現在残高	11,131	1,964	13,095
計上した利息(注記8)	52	-	52
行使された転換オプション	(9,205)	(1,623)	(10,828)
2021年12月31日現在残高	1,978	341	2,319

資本部分は、組み込まれた転換オプションが行使されるまで、又は転換社債の満期償還日まで、転換社債の資本部分に係る剰余金に留保される。

2021年12月31日現在、転換社債がすべて転換される場合、普通株式1,679,553株が発行される。

転換社債の主な条項

転換社債は2022年7月7日に償還される。元本又はプレミアムの支払が不適切に留保又は拒絶された場合、かかる未払額には年率2.00%で利息が付される。当社によって償還、転換又は買い入れられたすべての転換社債は、直ちに消却される。

当社は2022年7月7日又は契約で規定された特定の状況において、転換社債の残高を額面金額で償還する。

当社は、公開市場において任意の価格で買い入れるか、又は別の方法でいつでも転換社債を買い入れることができる。

社債保有者は、2016年8月17日以降、いつでも転換社債を普通株式に転換することができる。転換社債が転換価格9.25香港ドル(固定為替レート1米ドル=7.7677香港ドル)に基づいてすべて転換される場合、転換株式が発行される。

当社において支配の変更が生じた場合、社債保有者は、その選択により、当該支配の変更によるプット・オプションの行使日に、当該保有者の転換社債の全部又は一部のみを当該社債の額面金額で償還することを当社に請求する権利を有している。また社債保有者は、保有する転換社債の全部又は一部のみを2020年7月7日に額面金額で償還することを当社に請求する権利も有している。

注記33 社債

2020年2月27日、当社は総額600.0百万米ドルの5年物の無担保社債をシンガポール証券取引所で発行した。当該社債の表面利率は2.693%で、社債利息は2月27日及び8月27日の年2回支払われる。発行日現在、当該社債の募集に関連して支払予定の手数料及びその他の見積費用控除後の当該負債の正味帳簿価額は、596.4百万米ドルである。

	千米ドル
元本金額	600,000
社債の割引	(3,232)
取引コスト	(368)
	596,400

社債の変動は以下の通りである。

	千米ドル
発行日現在	596,400
計上した利息	14,255
認識した未払利息	(13,689)
2020年12月31日現在	596,966
計上した利息(注記8)	16,854
認識した未払利息	(16,157)
2021年12月31日現在	597,663

注記34 ミディアム・ターム・ノート及び短期債券

2019年2月28日、当社は元金15億元(約224.0百万ドル)のディアム・ターム・ノートを発行し、満期日は2022年3月4日、金利は3.57%である。

ミディアム・ターム・ノート及び短期債券の変動は以下の通りである。

	ミディアム・ターム・ノート 千米ドル	短期債券 千米ドル
2019年12月31日現在残高	214,193	286,512
発行	-	429,353
返済	-	(707,824)
計上した利息	7,412	6,193
認識した未払利息	(7,095)	(6,193)
為替差損/(益)	14,707	(8,041)
2020年12月31日現在残高	229,217	-
計上した利息(注記8)	8,661	-
認識した未払利息	(8,310)	-
為替差損	5,947	-
2021年12月31日現在残高	235,515	-

注記35 政府補助金繰延額

当グループは、複数の特定の研究開発プロジェクトに関して、2021年度に63.9百万米ドル(2020年度: 414.1百万米ドル)の特定の研究開発プロジェクトのための政府補助金(当グループが非流動資産を購入、建設又は取得することが第一条件となっているものを含む)を受領し、302.9百万米ドル(2020年度: 286.7百万米ドル)をその他の営業収益として認識している。当該政府補助金は、受領時に負債として計上され、研究開発装置の耐用年数にわたり、又は当該補助金の条件に明記されているマイルストーンが達成されるまで、その他の営業収益として認識される。

注記36 買掛金及びその他の債務

	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル
有形固定資産の取得による未払代金	1,175,499	905,962
買掛金	528,910	567,311
預り金	51,796	99,928
その他の未払金	74,210	75,355
	1,830,415	1,648,556

買掛金及びその他の債務は無利息であり、通常30日から60日の期間に決済される。

以下は、請求日に基づいて表示した、報告期間末現在の買掛金及び有形固定資産の取得による未払代金の年齢分析である。

買掛金の年齢	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル
30日以内	1,640,658	1,034,060
31日から60日	33,501	33,075
60日超	30,250	406,138
	1,704,409	1,473,273

買掛金及びその他の債務の帳簿価額は、その短期の性質のため、公正価値と同額とみなされる。

注記37 未払費用

2021年及び2020年12月31日現在の未払費用の金額は、それぞれ234.1百万米ドル及び253.7百万米ドルである。このうち、未払給与がそれぞれ139.7百万米ドル及び175.1百万米ドルである。

注記38 株式に基づく報酬

株式インセンティブ制度

当社の株式インセンティブ制度において、当社は当グループの従業員、コンサルタント、又は外部サービス顧問に対し以下のインセンティブ報奨を提供することが認められている。

2021年12月31日終了年度において、持分決済型の株式に基づく報酬により発生した費用は、78.4百万米ドル(2020年度:10.5百万米ドル)である。

ストック・オプション制度

オプションは当社の普通株式の公正市場価値で付与され、付与日から10年で満期消滅し、4年間の必要勤務期間にわたり権利確定する。付与されたオプション1単位の公正価値は、ブラック - ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて、ストック オプション付与時の諸条件を考慮に入れて付与日現在で見積られている。

エクイティ・インセンティブ・プラン

当社は取締役会の判断により、当グループの従業員、取締役及び社外コンサルタントに対して、制限付株式、RSU及び株式増加受益権の発行により、追加インセンティブを付与する制度を採用している。4年間の必要勤務期間にわたり権利確定し、かつ付与日から10年で満期消滅する。2021年12月31日現在、当社のプランの下でRSUのみ付与している。

各ユニットの公正価値は、付与日の通常の株価に基づいている。

上海証券取引所科创板制限付株式インセンティブ制度

2021年7月19日付の取締役会決議に基づき、当社は取締役、高級管理職、中心となる技術者、中・高レベル管理職・マネジメント及び主要な技術・業務人員を含む3,944名に対し、一株あたり20人民元の価格で、67,535,200株の制限付株式を付与した。当該制度の目的は、コアチームをさらに安定させ、従業員と株主の利益を一致させるためである。

有効期間は、付与日から権利確定日までの12ヶ月、24ヶ月、36ヶ月及び48ヶ月である。上海証券取引所科创板制限付株式インセンティブ制度は、譲受人が退職した場合には、解除となる。2018年から2020年までの平均売上高及び平均EBITDAを業績ベースとして、その年間業績評価及び当グループの財務業績に基づいて権利確定条件等を決定する。権利確定期間は4年で、その期間中に付与される上海証券取引所科创板制限付株式インセンティブ制度の30%、25%、25%、20%は、付与日からの4つの周年日にそれぞれ権利確定される。

付与された制限付株式の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルを用いて、制限付株式付与時の諸条件を考慮に入れて付与日現在で見積られている。

当期詳細

	2021年度	2020年度
各項目の個数		
期中の付与	82,299,957	18,713,299
期中の失効及び満期消滅	4,469,351	3,727,768
期中の行使	9,192,989	16,484,979
ストック・オプション制度におけるオプション		
未行使の権利行使価格の範囲	0.37米ドルから3.14米ドル	0.37米ドルから2.97米ドル
未行使の契約残存期間の加重平均	6.75年	6.68年
持分決済型の株式報酬におけるRSU		
未行使の権利行使価格	0.004米ドル	0.004米ドル
未行使の契約残存期間の加重平均	8.17年	8.02年
上海証券取引所科创板制限付株式インセンティブ制度における制限付株式		
未行使の権利行使価格	20人民元	-
未行使の契約残存期間	4.55年	-

当期変動

ストック・オプション

以下の表は、当期のストック・オプション(制限付株式単位(以下、「RSU」)の個数及び加重平均行使価格(以下、「WAEP」)並びにその変動を説明している。

	2021年度 個数	2021年度 WAEP	2020年度 個数	2020年度 WAEP
1月1日現在未行使残高	36,738,628	1.56米ドル	39,355,224	1.04米ドル
期中の付与	9,805,101	3.02米ドル	13,147,502	2.51米ドル
期中の失効及び満期消滅	(2,826,363)	2.05米ドル	(2,852,324)	1.40米ドル
期中の行使	(5,137,802)	1.21米ドル	(12,911,774)	0.97米ドル
12月31日現在未行使残高	38,579,564	1.94米ドル	36,738,628	1.56米ドル

12月31日現在行使可能	12,203,390	1.22米ドル	11,486,071	0.95米ドル
--------------	------------	---------	------------	---------

オプションの行使日前の当社株式の加重平均終値は1株当たり3.18米ドルである(2020年度:2.56米ドル)。

2021年12月31日に終了年度において、2021年5月31日、9月15日及び11月19日にオプションが付与され、その加重平均公正価値は1.49米ドル(2020年5月25日、9月9日、11月23日現在:1.03米ドル)である。

以下の表は、2021年及び2020年12月31日終了年度に当該制度に関して用いられたブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルに対するインプットをそれぞれ示している。

	2021年度	2020年度
配当利回り(%)	-	-
予想ボラティリティ	56.43%	49.39%
リスク・フリーレート	1.03%	0.36%
ストック・オプションの予想期間	5年	5年

オプションの契約期間内のリスク・フリーレートは、米国財務省長期証券の利回りに基づいている。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが未行使であることが見込まれる期間を表している。予想ボラティリティは、オプションの予想期間に見合った期間の当社の株価の平均ボラティリティに基づいている。配当利回りは、当社が予定する将来の配当計画に基づいている。

オプションの評価は、様々な仮定を考慮した当社の最善の見積りに基づき、評価モデルの制約を受ける。変数及び仮定の変更はこれらのオプションの公正価値に影響を与える可能性がある。

RSU

以下の表は、期中のRSUの個数及び加重平均公正価値(以下、「WAFV」)並びにその変動を説明している。

	2021年度 個数	2021年度 WAFV	2020年度 個数	2020年度 WAFV
1月1日現在未行使残高	10,924,467	0.004米ドル	9,807,319	0.004米ドル
期中の付与	4,959,656	0.004米ドル	5,565,797	0.004米ドル
期中の失効及び満期消滅	(966,668)	0.004米ドル	(875,444)	0.004米ドル
期中の行使	(4,055,187)	0.004米ドル	(3,573,205)	0.004米ドル
12月31日現在未行使残高	10,862,268	0.004米ドル	10,924,467	0.004米ドル

RSUの権利確定した前日の当社株式の加重平均終値は1株当たり3.13米ドルである(2020年度:2.10米ドル)。

2021年12月31日終了年度においては、2021年5月31日、9月15日及び11月19日にRSUが付与される。その加重平均公正価値は3.02米ドル(2020年5月25日、9月9日、11月23日現在:2.45米ドル)である。

RSUの評価は、付与日の普通株の価格に基づいている。

制限付株式

以下の表は、期中の制限付株式の個数及びWAFV並びにその変動を説明している。

	2021年度 個数	2021年度 WAFV
期中の付与	67,535,200	20人民元
期中の失効	(676,320)	20人民元
12月31日現在未行使残高	66,858,880	20人民元

以下の表は、2021年12月31日終了年度に当該制度に関して用いられたモデルに対するインプットを示している。

	2021年度
配当利回り(%)	-
予想ボラティリティ	53.43%
リスク・フリーレート	2.69%
制限付株式の予想期間	1年、2年、3年及び4年

2021年12月31日に終了年度において、2021年7月19日に制限付株式が付与され、その加重平均公正価値は5.25米ドルである。

制限付株式の契約期間内のリスク・フリーレートは、中国国債の利回りに基づいている。付与された制限付株式の予想期間は、付与された制限付株式が未行使であることが見込まれる期間を表している。予想ボラティリティは、制限付株式の予想期間に見合った期間の当社の株価の平均ボラティリティに基づいている。配当利回りは、当社が予定する将来の配当計画に基づいている。

制限付株式の評価は、様々な仮定を考慮した当社の最善の見積りに基づき、評価モデルの制約を受ける。変数及び仮定の変更はこれらの制限付株式の公正価値に影響を与える可能性がある。

注記39 リスク管理

資本管理

当グループは、当グループ企業が継続企業として存続できることを確実にするために資本を管理する一方で、資本構造の最適化を通じて利害関係者へのリターンを最大化している。

当グループは、株式の発行／買戻し及び借入／返済を通じて資本を管理し、かつ半年ごとに資本構造を見直している。見直しの一環として、当グループは、資本コスト及び資本の各クラスに係るリスクを考慮する。当グループは、配当の支払、新株の発行及び株式の買戻し、並びに新規社債の発行又は既存の債券の償還を通じて、資本構造全体のバランスをとる。

本項は、正味負債の分析を示している。

正味負債	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル
借入金	5,726,987	5,290,833
リース負債	210,224	245,270
社債	597,663	596,966
転換社債	1,978	11,131
メディアム・ターム・ノート	235,515	229,217
小計	6,772,367	6,373,417
減算:		
現金及び現金同等物	8,581,746	9,826,537
制限付預金 - 流動	214,191	575,258
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 流動	78,184	111,477
償却原価で測定する金融資産	7,564,091	4,445,238
	(9,665,845)	(8,585,093)

報告期間末現在におけるギアリング比率は以下の通りである。

	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル
--	---------------------------	---------------------------

正味負債	(9,665,845)	(8,585,093)
資本	25,438,143	21,681,738
正味負債資本比率	-38.0%	-39.6%

財務リスク管理

当グループのデリバティブ以外の主な金融商品は、借入金、リース負債、転換社債、メディアム・ターム・ノート、社債、制限付預金、現金及び現金同等物、3ヶ月を超える預金である。これらの金融商品の主な目的は、当グループの事業運営の資金を調達することにある。当グループは、売掛金及び買掛金などの金融資産及び金融負債といった当グループの事業活動から直接発生するものを有している。

当グループは、クロス・カレンシー・スワップ、金利スワップ、先物為替などのデリバティブ取引も行っている。その目的は、当グループの業務及び資金源から発生する金利・通貨リスクを管理することにある。

当グループの金融商品から生じる主なリスクは、金利リスク、為替リスク、信用リスク、流動性リスクである。取締役会は、これらの各リスクを管理するための方針を検討し、承認する。その概要は以下のとおりである。

市場リスク

当グループの活動により、当社は主に為替相場及び金利の変動による財務リスクにさらされている。当グループは、外貨リスク及び金利リスクに対するエクスポージャーを管理するために様々なデリバティブ金融商品に係る契約を締結しており、これには以下が含まれる。

- ・ 長期借入債務残高及び米ドル以外の通貨建ての償却原価で測定する及び金融資産に関連して、先物為替レートの変動によって生じる将来キャッシュ・フローのボラティリティに対処するための為替予約及びクロス・カレンシー・スワップ契約
- ・ 金利の上昇リスクを軽減するための金利スワップ

市場リスク・エクスポージャーは、感応度分析を使用して測定され、以下の項における分析は2021年及び2020年12月31日現在のポジションに関連している。

当グループは、市場リスクの管理及び測定方法を変更していない。

外貨リスク

当グループは外貨建取引を行っており、この結果為替相場の変動に対するエクスポージャーが生じる。為替エクスポージャーは、為替予約を用いて、承認された方針のパラメータ内で管理される。

報告期間末現在における当グループの外貨建ての貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額(デリバティブ及び未決済の為替予約の影響を考慮した後)は、以下の通りである。

負債		資産	
2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル

ユーロ	7,789	56,904	22,037	54,412
日本円	77,089	25,586	61,862	84,837
人民元	3,262,085	3,466,754	3,795,123	2,880,393
その他	103,013	110,865	10,380	17,895

外貨感応度分析

当グループは、主に人民元の通貨に対するエクスポージャーを有している。

以下の表は、米ドルに対して外貨の為替相場が5%上昇した場合の当グループの感応度の詳細である。5%は、経営者が合理的に発生可能であると評価する為替相場の変動を表す。この感応度分析には、外貨建貨幣性項目の残高のみが含まれており、期間の末日における換算を為替相場の5%の変動で修正している。米ドルに対して外貨の為替相場が5%下落した場合には、以下で予想された純損益又は資本に対する影響と同等かつ反対の影響がある。

	人民元	
	2021年度 千米ドル	2020年度 千米ドル
税引後（損失）/利益	(27,533)	27,689
資本	(27,533)	27,689

金利リスク

当グループは、主に当グループの長期借入債務に関連する金利リスクにさらされている。当グループは、通常、設備投資及び運転資本の需要を賄うために長期借入債務を引き受けている。当該リスクは、当グループが固定利付借入と変動利付借入の適度な組み合わせを維持し、金利スワップを使用することで管理されている。

金融資産及び金融負債の金利リスクに対する当グループのエクスポージャーの詳細は、本注記の流動性リスク管理の項に詳述している。

金利感応度分析

市場金利の変動リスクに対する当グループのエクスポージャーは、当グループによる変動金利型の長期借入に関連している。

当グループは、固定金利と変動金利債務を組み合わせることで、金利コストを管理している。当グループは、当該組合せを費用対効果の高い方法で管理するために、金利スワップ契約を締結し、契約上の想定元本を基に算定した固定金利と変動金利の利息金額の差額を一定の間隔で交換することに合意している。2021年12月31日現在、金利スワップの影響を考慮した結果、当グループの利付借入金約36%（2020年：26%）は固定金利で利息を算定している。

以下の表は、金利が10%上昇し、その他の条件を一定とした場合、変動金利借入による当グループの税引後利益及び当グループの資本金の感応度を示している。金利が10%下落した場合には、以下で予想された税引後利益または資本に対する影響と同等かつ反対の影響がある。

	2021年度 千米ドル	2020年度 千米ドル
税引後利益	5,213	6,562
資本	5,213	6,562

価格リスク

持分証券の価格リスクに対する当グループのエクスポージャーは、当グループが保有し、連結財政状態計算書で純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類している投資から生じる(注記21参照)。

持分証券に対する投資から生じる価格リスクを管理するため、当グループはポートフォリオを分散している。ポートフォリオの分散は、当グループが定める限度に基づいて行われる。

2021年12月31日現在、株式価格が5%上昇/(下落)した場合には、純利益が8.36百万米ドル(2020年12月31日現在:5.86百万米ドル)増加/(下落)する。

信用リスク

信用リスクは、相手方が契約の債務不履行により、当グループに財務上の損失が生じるリスクである。当グループは、主に売掛金、償却原価で測定するその他の金融資産(3ヶ月超の満期を有する銀行預金、払戻可能な保証金及び担保を含む)及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの信用リスクにさらされている。

顧客信用リスクは、顧客信用リスク管理に関連する当グループの確立した方針、手続及びモニタリングに従って各事業ユニットにより管理される。当グループの方針では、与信の条件に基づく取引を希望する全顧客が与信審査手続の対象であり、ファイナンス及び販売部門から承認を得たものののみ与信の条件が提示される。顧客の信用度は公的に入手可能な財務情報及び主要顧客を格付する自社の取引記録を用いて評価される。当グループは継続的にリスクや取引相手の信用格付けをモニタリングしている。さらに、債権残高が継続的にモニタリングされているため、当グループの不良債権に対するエクスポージャーは重要でないという結果を示している。

報告期間末において、当社グループには一定の信用リスクの集中度が存在し、当社グループの最大顧客と上位5社の売掛金の割合はそれぞれ18.8%(2020年:5.4%)と32.8%(2020年:44.6%)である。

売掛金及びその他の債権

当グループは、予想信用損失の測定にIFRS第9号で認められる単純化したアプローチを適用しており、このアプローチの下で、すべての売掛金及びその他の債権について全期間の損失評価引当金を用いている。予想信用損失の測定において、売掛金及びその他の債権は共通の信用リスク特性及び年齢に基づいてグループ化されている。

2021年及び2020年12月31日現在、売掛金の損失評価引当金は以下のように設定されている。

2021年12月31日現在	残高	予想損失率	損失評価引当金
1年以内	671,658	0.1%	316
1年から2年	19,207	0.1%	11
2年から3年	58	57%	33
3年超	391	100%	391
	691,314		751
2020年12月31日現在	残高	予想損失率	損失評価引当金
1年以内	444,697	0.2%	970
1年から2年	526	20%	105
2年から3年	129	50%	64
3年超	638	100%	638
	445,990		1,777

その他の債権については、当グループは当初認識時以降に信用リスクが著しく増大した場合に、全期間のECLを認識する。ただし、その他の債権の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しなかった場合、当グループは損失評価引当金を、12ヶ月のECLと等しい額で測定する。この評価によれば、当年度のその他の債権の損失評価引当金戻入額は0.5百万米ドルである。

2021年12月31日現在の売掛金及びその他の債権の期末損失評価引当金は、期首残高と以下の通り調整される。

	2021年12月31日現在 千米ドル	2020年12月31日現在 千米ドル
1月1日現在の残高	3,363	3,164
売掛金に関する損失評価引当金戻入額	(481)	(490)
その他の債権に関する損失評価引当金(戻入)/繰入額	(516)	689
処分 - 子会社	(545)	-
12月31日現在の残高	1,821	3,363

償却原価で測定するその他の金融資産

償却原価で測定するその他の金融資産には、3ヶ月超の満期を有する銀行預金、社債及び払戻可能な保証金が含まれる。3ヶ月超の満期を有する銀行預金の主な信用リスクは、相手方が信用格付の高い銀行であるため、限定的である。以上の金融資産はすべて、信用リスクが当初認識時より著しく増大していないため、低い信用リスクであるみなされている。

この評価によれば、償却原価で測定するその他の金融資産について当年度認識した損失評価引当金に重要性はないため、12ヶ月の予想損失が用いられた。このため、2021年12月31日現在、償却原価で測定するその他の金融資産について損失評価引当金は計上していない(2020年12月31日現在:なし)。

最高リスク及び年末時点における段階

以下の表は、当グループの与信方針に基づいた信用の質及び信用リスクにおける最大エクスポージャーを示しており、当該方針は主に延滞情報(過度のコスト又は労力をかけずにその他の情報が入手できない場合)及び12月31日現在の段階分類に基づくものである。

下記の金額は、金融資産の帳簿価額の総額である。

	12ヶ月のECL	全期間のECL			簡易法	合計
	第1階段 千米ドル	第2階段 千米ドル	第3階段 千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2021年12月31日現在						
売掛金 ⁽¹⁾	-	-	-	691,314		691,314
その他の債権及びその他						
- 正常先 ⁽²⁾	116,994	-	-	-		116,994
償却原価で測定する金融資産 ⁽³⁾						
- 支払期限前	7,564,091	-	-	-		7,564,091
制限付預金						
- 支払期限前	331,978	-	-	-		331,978
現金及び現金同等物 ⁽³⁾						
- 支払期限前	8,581,746	-	-	-		8,581,746

	12ヶ月のECL	全期間のECL			簡易法	合計
	第1階段 千米ドル	第2階段 千米ドル	第3階段 千米ドル	千米ドル	千米ドル	
2020年12月31日現在						
売掛金 ⁽¹⁾	-	-	-	445,990	445,990	
その他の債権及びその他						
- 正常先 ⁽²⁾	166,279	-	-	-	166,279	
償却原価で測定する金融資産 ⁽³⁾						
- 支払期限前	4,445,238	-	-	-	4,445,238	
制限付預金						
- 支払期限前	690,069	-	-	-	690,069	
現金及び現金同等物 ⁽³⁾						
- 支払期限前	9,826,537	-	-	-	9,826,537	

(1) 当グループは簡易法で売掛金の貸倒を処理しており、引当マトリックスに基づく情報は財務諸表注記39に開示している。

(2) その他債権等に含まれる金融資産のうち、延滞が発生しておらず、かつ、信用リスクが当初認識時以後、著しく増大していることを示す情報がないものは、「正常先」と判断している。

(3) 取引先が格付の高い銀行であるため、現金及び現金同等物、定期預金の信用リスクは限定的である。

流動性リスク

当グループは、十分な準備金、銀行融資枠及び準備金借入枠の維持、予想及び実際のキャッシュ・フローの継続的監視、及び金融資産と金融負債の満期構成のマッチングにより、流動性リスクを管理している。

流動性及び金利リスクに関する表

以下の表は、当グループの非デリバティブ金融負債の契約上の満期までの残存期間及び合意された返済期間の詳細である。同表は、当グループが支払を要求され得る一番早い日に基づく金融負債の割引前キャッシュ・フローを基礎に作成されている。これらの表は、利息と元本の両方のキャッシュ・フローを含んでいる。金利が変動金利である場合には、割引前の金額は報告期間末における金利カーブから導き出されている。契約上の満期までの期間は、当グループが支払を要求され得る一番早い日に基づいている。

		加重平均	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
2021年12月31日現在		実効金利	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
利付の銀行借入金及び その他の借入金	固定	2.38%	88,497	358,409	1,423,560	167,296	2,037,762
	変動	2.08%	138,124	323,759	3,382,912	227,913	4,072,708
リース債務		3.70%-5.00%	28,943	77,239	113,150	-	219,332
転換社債		2.20%	-	2,000	-	-	2,000
メディアム・ターム・ノート		3.57%	243,985	-	-	-	243,985
社債		2.69%	8,079	8,079	640,395	-	656,553
買掛金及びその他の債 務並びに未払費用を含む 金融負債			1,813,663	26,404	-	-	1,840,067
			2,321,291	795,890	5,560,017	395,209	9,072,407
		加重平均	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計
2020年12月31日現在		実効金利	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル

利付の銀行借入金及びその他の借入金	固定	2.05%	8,269	65,933	729,372	199,722	1,003,296
	変動	2.23%	865,407	417,329	3,165,617	196,883	4,645,236
リース債務		3.70-5.00%	26,022	76,787	155,613	-	258,422
転換社債		3.88%	-	-	11,500	-	11,500
メディアム・ターム・ノート		3.57%	8,197	-	237,819	-	246,016
社債		2.69%	8,079	8,079	656,553	-	672,711
買掛金及びその他の債務並びに未払費用を含む金融負債			1,542,131	127,877	-	-	1,670,008
その他の負債			-	20,666	-	-	20,666
			2,458,105	716,671	4,956,474	396,605	8,527,855

上記の変動利付商品に含まれる金額は、非デリバティブ金融資産及び金融負債ともに、変動金利の変動が当報告期間末に算定された金利の見積りと異なる場合に変動する。

上記の金利にはヘッジ手段の影響は含まれていない。

当グループは、短期と信枠の利用が可能であり、このうち7,372百万米ドルは、報告期間末において未使用である(2020年度:4,146.3百万米ドル)。当グループは、営業キャッシュ・フロー及び満期の到来した金融資産の受取金により他の債務を返済する予定である。

以下の表は、当グループのデリバティブ金融商品に関する流動性分析の詳細である。同表は、純額ベースで決済するデリバティブ金融商品に係る契約上の割引前純キャッシュ・インフロー及びアウトフロー、並びに総額決済が必要なデリバティブに係る割引前総キャッシュ・インフロー及びアウトフローに基づいて作成されている。支払額又は受取額が固定でない場合、開示金額は、報告期間末におけるイールドカーブが示す予想金利を参照して算定される。

	3ヶ月未満 千米ドル	3ヶ月から1年 千米ドル	1年から5年 千米ドル	5年超 千米ドル	合計 千米ドル
2021年12月31日現在					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
総額決済:					
- インフロー	2,489,923	576,427	1,898,851	-	4,965,201
- アウトフロー	(2,493,403)	(577,025)	(1,786,894)	-	(4,857,322)
純額決済:					
- インフロー純額	9,381	-	9,881	-	19,262
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
総額決済:					
- インフロー	1,174	3,444	8,583	-	13,201
- アウトフロー	(1,846)	(5,418)	(12,846)	-	(20,110)
	5,229	(2,572)	117,575	-	120,232

	3个月内 千美元	3个月至1年内 千美元	1至5年内 千美元	5年以上 千美元	合計 千美元
2020年12月31日現在					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
総額決済:					
- インフロー	1,455,062	3,245,382	930,544	-	5,630,988

- アウトフロー	(1,519,853)	(3,325,157)	(884,218)	-	(5,729,228)
純額決済:					
- インフロー純額	1,183	323	14,523	-	16,029
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ					
総額決済:					
- インフロー	1,445	4,234	15,358	-	21,037
- アウトフロー	(2,044)	(5,985)	(20,726)	-	(28,755)
	(64,207)	(81,203)	55,481	-	(89,929)

注記40 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキーのレベル

金融商品の公正価値

当グループの金融商品の帳簿価額及び公正価値(帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合を除く)は、以下のとおりである。

	帳簿価額		公正価値	
	2021年12月31日現在 千米ドル	2020年12月31日現在 千米ドル	2021年12月31日現在 千米ドル	2020年12月31日現在 千米ドル
金融資産				
1年超の満期を有する銀行預金	3,725,962	1,638,721	3,749,744	1,646,273
制限付預金-非流動	117,787	114,811	118,539	115,340
上場持分証券	18,468	36,482	18,468	36,482
非上場持分証券	204,556	119,885	204,556	119,885
仕組預金	-	111,094	-	111,094
通貨基金	78,184	383	78,184	383
クロス・カレンシー・スワップ契約				
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	77,918	33,937	77,918	33,937
金利スワップ契約				
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,526	-	4,526	-
	4,227,401	2,055,313	4,251,935	2,063,394
金融負債				
借入金	5,726,987	5,290,833	5,725,950	5,350,805
社債	597,663	596,966	593,160	589,158
転換社債	1,978	11,131	1,978	11,045
メディアム・ターム・ノート	235,515	229,217	235,515	237,705
クロス・カレンシー・スワップ契約				
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	10,913	146,481	10,913	146,481
金利スワップ契約				
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,138	7,700	1,138	7,700
先物為替予約	-	333	-	333
	6,574,194	6,282,661	6,568,654	6,343,227

公正価値を測定するために適用された評価手法及び仮定

金融商品の公正価値は、活発な市場における市場相場価格、及び観察可能な市場に基づくインプット又は市場データに裏付けられた観察可能でないインプットを用いた評価手法に基づいている。当グループが第三者から入手する価格付けの情報は、連結財務諸表で使用する前に合理性について内部で検討する。観察可能な市場価格が容易に入手可能でない場合、当グループは通常、代替的な市場データ、又は一般に容易には観察可能でない客観的な情報源からのインプットで、該当する報告期間において入手可能な適切な情報に基づいて見積られたものに依拠した評価手法を用いて公正価値を見積る。特定の場合、公正価値は、正確な数値化又は検証ができず、経済上及び市場の要素が変動し、これらの要素の当グループの評価が変更されるために変動することがある。

連結財政状態計算書に認識された公正価値測定

以下の表は、当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品を、公正価値の観察可能性に基づいてレベル1からレベル3にグループ分けした分析である。2021年及び2020年12月31日終了年度において、公正価値ヒエラルキーの異なるレベル間での振替はない。

- ・ レベル1の公正価値測定は、同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格から導き出されている。
- ・ レベル2の公正価値測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接(すなわち価格として)又は間接(すなわち価格から導き出された)に観察可能なものから導き出されている。
- ・ レベル3の公正価値測定は、資産又は負債に関する観察可能な市場データに基づかないインプット(観察可能でないインプット)を含む評価手法から導き出されている。

2021年12月31日現在	評価手法	レベル1 千円ドル	レベル2 千円ドル	レベル3 千円ドル	合計 千円ドル
金融資産					
上場持分証券	市場相場価格の使用	2,335	-	-	2,335
制限付上場持分証券	アジア・オプション価格設定モデルの使用	-	-	16,133	16,133
非上場持分証券	マルチプル法又は最新の資金調達法の使用	-	-	204,556	204,556
通貨基金	観察可能な価格の使用	-	78,184	-	78,184
クロス・カレンシー・スワップ契約・キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	77,918	-	77,918
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	4,526	-	4,526
		2,335	160,628	220,689	383,652
金融負債					
クロス・カレンシー・スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	10,913	-	10,913
金利スワップ契約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく見積将来キャッシュ・フローの現在価値の使用	-	1,138	-	1,138
		-	12,051	-	12,051
2020年12月31日現在					
	評価手法	レベル1 千円ドル	レベル2 千円ドル	レベル3 千円ドル	合計 千円ドル
金融資産					
上場持分証券	市場相場価格の使用	36,482	-	-	36,482
非上場持分証券	マルチプル法又は最新の資金調達法の使用	-	-	119,885	119,885
仕組預金	割引キャッシュ・フロー法の使用	-	-	111,094	111,094

通貨基金	観察可能な価格の使用	-	383	-	383
クロス・カレンシー・スワップ 契約 - キャッシュ・フロー・ ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づく 見積将来キャッシュ・フローの現在 価値の使用	-	33,937	-	33,937
		36,482	34,320	230,979	301,781
金融負債					
クロス・カレンシー・スワップ 契約 - キャッシュ・フロー・ ヘッジ	観察可能なイールドカーブに基づ く見積将来キャッシュ・フローの現 在価値の使用	-	146,481	-	146,481
- キャッシュ・フロー・ヘッジ 金利スワップ契約	観察可能なイールドカーブに基づ く見積将来キャッシュ・フローの現 在価値の使用	-	7,700	-	7,700
- キャッシュ・フロー・ヘッ ジ					
先物為替予約	貸借対照表日現在の先渡為替 レートの使用	-	333	-	333
		-	154,514	-	154,514

重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定 (レベル3)

年度末までのレベル3金融商品の変動は以下の通りである。

	制限付上場持分株式 千米ドル	非上場持分証券 千米ドル	仕組預金 千米ドル	合計 千米ドル
2019年12月31日現在の残高	-	89,318	-	89,318
取得	-	7,258	322,718	329,976
処分	-	(4,036)	(224,636)	(228,672)
認識された利得	-	20,867	3,938	24,805
為替差益	-	6,478	9,074	15,552
2020年12月31日現在の残高	-	119,885	111,094	230,979
取得	6,279	49,659	-	55,938
処分	-	(7,306)	(111,094)	(118,400)
認識された利得	9,596	38,822	-	48,418
為替差益	258	3,496	-	3,754
2021年12月31日現在の残高	16,133	204,556	-	220,689

インプットと公正価値との関係

以下の表では、レベル3の公正価値測定に用いた重要な観察可能でないインプットに関する定量的情報をまとめている。

	2021年12月 31日現在の 公正価値	評価手法	観察可能でないインプット
非上場持分証券	204,556	マルチプル法又は 最新の資金調達法の使用	同業者の平均PE/PS倍率と 最新の資金調達価格
制限付上場持分証券	16,133	アジアン・オプション価格設定 モデル	流動性ディスカウント
	2020年12月 31日現在の 公正価値	評価手法	観察可能でないインプット
非上場持分証券	119,885	マルチプル法又は 最新の資金調達法の使用	同業者の平均PE/PS倍率と 最新の資金調達価格
仕組預金	111,094	割引キャッシュ・フロー法	内部収益率

2021年12月31日時点の観測可能でないインプットの感応度分析は以下のとおりである。

同業者の平均PE/PS倍数が高いほど、公正価値は高くなる。

最新の資金調達価格が高いほど、公正価値は高くなる。

流動性ディスカウントが高いほど、公正価値は低くなる。

評価手続

財務部門は財務報告目的で金融資産を評価し、かつ最高財務責任者に直接報告する。最高財務責任者及び財務チームが、当グループの年次報告の対象期間に合わせ、評価手続、結果及び変動分析について、毎年検討している。評価は監査委員会によりレビューされる。

公正価値が開示されている金融商品の公正価値ヒエラルキーの構成

以下の表では、当グループの公正価値が開示されている金融商品の公正価値ヒエラルキーを示している。

	レベル1 千米ドル	レベル2 千米ドル	レベル3 千米ドル	合計 千米ドル
2021年12月31日現在				
金融資産				
1年超の満期を有する銀行預金	-	3,749,744	-	3,749,744
制限付預金 - 非流動	-	118,539	-	118,539
	-	3,868,283	-	3,868,283
金融負債				
借入金	-	5,725,950	-	5,725,950
社債	593,160	-	-	593,160
転換社債	-	1,978	-	1,978
メディアム・ターム・ノート	-	235,515	-	235,515
	593,160	5,963,443	-	6,556,603
2020年12月31日現在				
金融資産				
1年超の満期を有する銀行預金	-	1,646,273	-	1,646,273
制限付預金 - 非流動	-	115,340	-	115,340
	-	1,761,613	-	1,761,613
金融負債				
借入金	-	5,350,805	-	5,350,805
社債	589,158	-	-	589,158
転換社債	-	11,045	-	11,045
メディアム・ターム・ノート	-	237,705	-	237,705
	589,158	5,599,555	-	6,188,713

注記41 キャッシュ・フロー情報

財務活動による正味負債の変動

財務活動による負債	借入金 千米ドル	リース負債 千米ドル	社債 千米ドル	転換社債 千米ドル	メディアム・ターム・ノート 千米ドル	短期債券 千米ドル	合計 千米ドル
2019年12月31日現在残高	2,566,669	247,732	-	630,428	214,193	286,512	3,945,534
純キャッシュ・アウトフロー (インフロー)	2,595,283	(94,402)	596,768	-	-	(278,471)	2,819,178
リースの取得	-	92,194	-	-	-	-	92,194
行使された転換オプション	-	-	-	(626,626)	-	-	(626,626)

為替差損/(益)	128,881	-	-	-	14,707	(8,041)	135,547
計上した利息	-	-	14,255	7,329	13,605	-	35,189
認識した未払利息	-	-	(13,689)	-	(13,288)	-	(26,977)
その他の変動	-	(254)	(368)	-	-	-	(622)
2020年12月31日現在残高	5,290,833	245,270	596,966	11,131	229,217	-	6,373,417
純キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	384,778	(101,022)	-	-	-	-	283,756
リースの取得	-	67,435	-	-	-	-	67,435
行使された転換オプション	-	-	-	(9,205)	-	-	(9,205)
計上した利息	-	-	16,854	52	-	-	16,906
認識した未払利息	-	-	(16,157)	-	-	-	(16,157)
為替差損	51,376	-	-	-	5,947	-	57,323
その他の変動	-	(1,459)	-	-	351	-	(1,108)
2021年12月31日現在残高	5,726,987	210,224	597,663	1,978	235,515	-	6,772,367

現金を伴わない投資及び財務活動

	2021年12月31日 現在 千米ドル	2020年12月31日 現在 千米ドル
当期に行使された転換社債の転換オプション	9,205	626,62
当期に行使された永久劣後転換証券の転換オプション	299,388	264,460
使用権資産(土地使用権を除く)の増加	67,435	92,194
	376,028	983,280

リースに係るキャッシュ・アウトフロー

キャッシュ・フロー計算書におけるリースに係るキャッシュ・アウトフローは以下の通りである。

	2021年12月31 日終了年度 千米ドル	2020年12月31 日終了年度 千米ドル
営業活動	18,393	34,999
財務活動	101,022	94,402
	119,415	129,401

注記42 子会社の処分

2021年4月22日において、当社は第三者取得企業との間で株式譲渡契約を締結した。株式譲渡契約に基づき、取得企業は、当社が保有するSJセミ社の全株式、すなわちSJセミ社の発行済株式総数の約56%に相当する株式を、総額約397百万米ドルで買収することに合意した。当社は、2021年5月6日付でSJセミに対する支配を喪失した。

SJセミ社の処分日現在の資産及び負債の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2021年度 千米ドル
処分した資産の帳簿価額	
有形固定資産	327,022
棚卸資産	24,850
売掛金及びその他の債権	38,501
現金及び現金同等物	56,861
その他の資産	37,782
	485,016
処分した負債の帳簿価額	
借入金	108,014
買掛金及びその他の債務	68,423
その他の債務	11,559
	187,996
純資産	297,020
控除：非支配持分	(131,473)
	165,547

子会社の処分に係る利益及びキャッシュ・フローの分析は以下のとおりである。

2021年12月31日終了年度
千米ドル

子会社の処分による収益	
現金対価	397,083
処分した純資産の帳簿価額	(165,547)
キャッシュ・フロー・ヘッジから振り替えられた損失	(154)
	231,382
子会社の処分によるキャッシュ・フロー純額	
現金対価	397,083
子会社の処分によるキャッシュ・アウトフロー	(56,861)
	340,222

注記43 関連当事者との取引

2021年12月31日終了年度において当グループと取引のあった関連当事者の名称、及び当グループとの関係は下記の通りである。

関連当事者の名称	当グループとの関係
チャイナ・インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー・グループ・カンパニー・リミテッド(以下、「CICT」)の子会社(以下、「ダタン」)	CICTが当グループ株式の5%以上を間接保有
トッパンSMICエレクトロニック(上海)カンパニー・リミテッド(以下、「トッパン」)	当グループの関連会社

ブライト・セミコンダクター(上海)コーポレーション(以下、「ブライト」)及びその子会社	当グループの関連会社
チャイナ・フォーチュン・テック・キャピタル・カンパニー・リミテッド(以下、「チャイナ・フォーチュン・テック」)	当グループの関連会社
JCETグループ・カンパニー・リミテッド(以下、「JCET」)及びその子会社	当グループの関連会社
シノICリーシング・カンパニー・リミテッド(以下、「シノICリーシング」)及びその子会社	当グループの関連会社
セミコンダクター・マニュファクチャリング・エレクトロニクス(紹興)コーポレーション(以下、「SMEC」)	当グループの関連会社
寧波セミコンダクター・インターナショナル・コーポレーション(以下、「NSI」)	当グループの関連会社
セミコンダクター・グローバル・ソリューション・コーポレーション(以下、「SGS」)	当グループの関連会社
セミコンダクター・テクノロジー・イノベーションセンター(北京)カンパニー・リミテッド(以下、「北京イノベーション・センター」)	当グループの関連会社
SJセミコンダクタ(江陰)株式会社(SJ Semiの子会社で、以下、「SJセミ」)	過去12ヶ月以内に処分した子会社
ナショナル・シリコン・インダストリー・グループ(以下、「シリコン」)の子会社	当グループの取締役が取締役を務める
チャイナ・インテグレートッド・サーキット・インダストリー・インベストメント・ファンド(フェーズ)カンパニー・リミテッド(以下、「中国IC基金 」)	当グループの取締役が取締役を務める
ハイトン・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド(以下、「ハイトン」)	当社の退任後12ヶ月以内の取締役がその取締役に就任
当グループと関する取引のあった経営幹部	取締役及び上級経営幹部

売買取引

当期において、グループ会社は当グループの構成会社ではない関連当事者と以下の売買取引を行った。

		2021年12月31 日終了年度 千米ドル	2020年12月31 日終了年度 千米ドル
製品及びサービス売上高			
ブライト及びその子会社	製品売上高	111,830	47,548
北京イノベーション・センター	製品及びサービス売上高	108,394	1,348
ダタン ⁽¹⁾	製品売上高	25,524	7,235
NSI	製品及びサービス売上高	22,216	12,891
SJセミ	サービス売上高	925	該当なし
SMEC	製品及びサービス売上高	400	43,373
JCET及びその子会社	サービス売上高	8	54,220
財及びサービスの購入			
シリコン	財の購入	23,958	9,315
トッパン	財の購入	6,389	8,963
JCET及びその子会社	サービスの購入	2,639	8,078
チャイナ・フォーチュン・テック	サービスの購入	540	931
SMEC	サービスの購入	13	2,473
SGS	財の購入	223	343
ハイトン ⁽³⁾	サービスの購入	-	88,542
資産譲渡			
SGS	機器の購入	22,715	16,494
SMEC	機器の購入	-	4,817
NSI	機器の販売	3,508	-
SMEC	機器の販売	-	8,143
SMEC	知的財産権の付与	1,255	-
当グループは貸手として			
トッパン	家賃収入	4,582	4,178
SJセミ	家賃収入	2,325	該当なし
SMEC	家賃収入	527	4,943

北京イノベーション・センター	家賃収入	669	29
チャイナ・フォーチュン・テック	家賃収入	588	175
NSI	家賃収入	89	99
SGS	家賃収入	42	13

当グループは借手として

シノICリーシング及びその子会社 ⁽²⁾	使用权資産の増加	65,336	91,147
シノICリーシング及びその子会社	リース負債の支払	109,269	105,306
JCET及びその子会社	リース負債の支払	167	519

(1) 上記の(1)に関する関連当事者との取引は、香港上場規則第14A章に規定された、免除対象外の継続的關係者取引である。詳細については、年次報告書(訳者注:原文の財務諸表が掲載されている年次報告書)の第8セクション「重大な事象」の「()香港上場規則に基づき開示される免除対象外の継続的關係者取引」の項において開示されている。その他の関連当事者との取引は、香港上場規則第14A章に規定された、免除対象外の継続的關係者取引ではない。

(2) 2021年12月31日現在のリース負債は、シノICリーシング及びその子会社に対して208.0百万米ドル(2020年度:243.1百万米ドル)である。

(3) ハイトンは、当社の2020年の上海証券取引所科创板における初公開発行のためにスポンサー及び引受サービスを提供した。

当グループのメンバー企業でない関連当事者との取引価格の設定は、同一地域において同一時点で比較可能な商品またはサービスを第三者に提供する場合の価格設定基準を参照している。

以下の残高は報告期間末現在の残高である。

	関連当事者に対する債権		関連当事者に対する債務	
	2021年12月31 日現在 千米ドル	2020年12月31 日現在 千米ドル	2021年12月31 日現在 千米ドル	2020年12月31 日現在 千米ドル
ブライト及びその子会社	27,650	11,743	-	-
SJセミ	31,139	該当なし	-	該当なし
SMEC	20,337	27,021	-	-
SGS	11,202	4,898	5,302	-
トッパン	880	793	523	592
北京イノベーション・センター	48,392	788	752	-
チャイナ・フォーチュン・テック	24	-	-	-
シノICリーシング	-	-	207,964	243,141
ダタン	2,650	1,271	33,671	-
NSI	5,422	7,123	10,117	-
シリコン	-	-	2,882	1,306
JCET及びその子会社	-	439	29	2,440

関連当事者に対する債権の決済期間は、通常30日から90日以内だが、関連当事者に対する債務の決済期間は、通常30日から60日以内である。

資本拠出

当グループは、中国IC基金 と共に、SMZC、SMBC及びSMOCに対して資本拠出を行っている。詳細は注記19を参照のこと。

経営幹部の報酬

取締役及び上級経営幹部とは、当グループの活動を直接的又は間接的に計画し、指示し、そして支配する権限及び責任を有する者をいう。

当期の取締役及び上級経営幹部の報酬は以下の通りである。

	2021年12月31 日終了年度 千米ドル	2020年12月31 日終了年度 千米ドル
給与、賞与及び給付	5,377	8,785
国が管理・運営する年金	33	18
持分決済型の株式に基づく報酬	5,777	3,025
	11,187	11,828

取締役及び上級経営幹部の報酬は、報酬委員会が当グループの収益性、事業の成果、個人の業績及び市況を考慮して決定する。

住宅の売却

2021年12月において、当グループは上級経営幹部1名に、自社で建設した住宅を1.6百万米ドル(評価価格)で売却した。

注記44 当社の財務情報

財政状態計算書

	2021年12月31日 現在 千円	2020年12月31日 現在 千円
資産		
非流動資産		
有形固定資産	51,380	73,640
無形資産	2,788	11,392
子会社に対する投資	7,627,007	5,962,431
関連会社に対する投資	226,975	210,729
その他の資産	46,593	35,650
非流動資産合計	7,954,743	6,293,842
流動資産		
前払金及び前払営業費用	1,247	1,213
売掛金及びその他の債権	31,037	26,220
子会社に対する債権	8,906,506	9,880,529
償却原価で測定する金融資産	400,000	150,000
デリバティブ金融商品	31,371	4,621
制限付預金	7,852	-
現金及び現金同等物	1,767,708	428,603
流動資産合計	11,145,721	10,491,186
資産合計	19,100,464	16,785,028
資本及び負債		
資本金及び剰余金		
普通株式	31,615	30,814
資本剰余金	13,836,614	13,512,397
剰余金	321,576	73,939
利益剰余金	2,959,859	1,258,056
当社の所有者に帰属する持分	17,149,664	14,875,206
永久劣後転換証券	-	299,388
資本合計	17,149,664	15,174,594
非流動負債		
借入金	519,450	373,800
転換社債	-	11,131
社債	597,663	596,966
メディアム・ターム・ノート	-	229,217
デリバティブ金融商品	1,703	7,211
非流動負債合計	1,118,816	1,218,325
流動負債		
買掛金及びその他の債務	35,690	31,345
子会社に対する債務	351,797	229,474
借入金	181,800	11,800
転換社債	1,978	-
メディアム・ターム・ノート	235,515	-
未払費用	17,937	18,473
デリバティブ金融商品	7,267	101,017
流動負債合計	831,984	392,109
負債合計	1,950,800	1,610,434
資本及び負債合計	19,100,464	16,785,028

持分変動計算書

	普通株式		剰余金	利益剰余金	当社の所有者に	永久劣後転	(千米ドル)
	資本剰余金				帰属する持分	換証券	資本合計
2019年12月31日現在残高	20,227	5,011,915	86,749	550,506	5,669,397	563,848	6,233,245
当期純利益	-	-	-	715,550	715,550	-	715,550
当期その他の包括利益	-	-	45,089	-	45,089	-	45,089
当期包括利益合計	-	-	45,089	715,550	760,639	-	760,639
普通株式の発行	7,754	7,506,131	-	-	7,513,885	-	7,513,885
ストック・オプションの行使	66	21,796	(9,351)	-	12,511	-	12,511
株式に基づく報酬	-	-	9,275	-	9,275	-	9,275
当期に行使された転換社債の転換 オプション	2,119	708,743	(84,236)	-	626,626	-	626,626
当期に行使された永久劣後転換証 券の転換オプション	648	263,812	-	-	264,460	(264,460)	-
持分法適用関連会社のその他の資 本剰余金に対する持分	-	-	3,632	-	3,632	-	3,632
非支配持分との取引	-	-	23,112	-	23,112	-	23,112
支配の喪失による子会社の連結除 外	-	-	(331)	-	(331)	-	(331)
永久劣後転換証券に係る分配	-	-	-	(8,000)	(8,000)	-	(8,000)
小計	10,587	8,500,482	(57,899)	(8,000)	8,445,170	(264,460)	8,180,710
2020年12月31日現在残高	30,814	13,512,397	73,939	1,258,056	14,875,206	299,388	15,174,594
当期純利益	-	-	-	1,701,803	1,701,803	-	1,701,803
当期その他の包括利益	-	-	48,015	-	48,015	-	48,015
当期包括利益合計	-	-	48,015	1,701,803	1,749,818	-	1,749,818
ストック・オプションの行使	36	14,766	(9,047)	-	5,755	-	5,755
株式に基づく報酬	-	-	68,998	-	68,998	-	68,998
当期に行使された転換社債の転換 オプション	32	10,796	(1,623)	-	9,205	-	9,205
当期に行使された永久劣後転換証 券の転換オプション	733	298,655	-	-	299,388	(299,388)	-
持分法適用関連会社のその他の資 本剰余金に対する持分	-	-	(929)	-	(929)	-	(929)
非支配持分との取引	-	-	142,069	-	142,069	-	142,069
処分 - 子会社	-	-	154	-	154	-	154
小計	801	324,217	199,622	-	524,640	(299,388)	225,252
2021年12月31日現在残高	31,615	13,836,614	321,576	2,959,859	17,149,664	-	17,149,664

注記45 コミットメント

資本コミットメント

当グループは報告期間末現在において、以下の資本コミットメントを有している。

	2021年12月31日	2020年12月31日
	現在	現在
	千米ドル	千米ドル
建物及び施設の建設に関するコミットメント	594,056	79,328
機械及び装置の取得に関するコミットメント	8,077,734	2,031,710
無形資産の取得に関するコミットメント	24,909	25,609
関連会社に対する投資に関するコミットメント	216,342	127,348
	8,913,041	2,263,995

解約不能オペレーティング・リース

当グループはオペレーティング・リース契約の下で一部の生産設備をリースしている。リース期間は3年から5年の間で設定されている。

当グループはこれらのリースについて使用権資産を認識している。詳細は注記17を参照のこと。

注記46 偶発事象

PDFソリューションズ・インクとの契約紛争の仲裁

2020年5月7日、当社の子会社であるSMICニュー・テクノロジー・リサーチ・アンド・ディベロップメント(上海)コーポレーション(以下「SMICニュー・テクノロジー」という。)は、香港国際仲裁センターにより発行された仲裁通知を受け取った。これは、PDFソリューションズ・インク(以下、「PDF」)が香港国際仲裁センターに仲裁申請を提出したことによるものである。PDFは、SMICニュー・テクノロジーと締結した一連の契約の下での両当事者の権利と義務について係争している。PDFはSMICニュー・テクノロジーに対し、当該契約に関する費用を支払うよう要求した。SMICニュー・テクノロジーは香港国際仲裁センターに正式に応答し、PDFに対する報酬は契約上の義務に従いすでに全額支払済で、追加報酬は不要であるとの見解を示した。

当グループの経営者は、上述の契約紛争は係争中であり、仲裁の結果は不確実で合理的に確定することはできないと考えている。2021年12月31日現在、当グループはこの契約紛争に基づく偶発債務について引当金を計上していない。

米国連邦地方裁判所に提起された民事訴訟

2020年12月10日(米国東部標準時)に、カリフォルニア中部地区の米国連邦地方裁判所において、当社の特定の有価証券に関する民事訴訟が提起された(以下、「訴訟」)。原告は、OTCQX市場に上場している当社の特定の有価証券を取得したとされる原告とその他の人々を代表して提訴した。訴訟では、当社及び当社の一部の取締役を被告としている。訴訟では、当社が公表した特定の報告書又は書類について、有価証券の購入又は売却における特定の虚偽表示及び省略を禁止する米国の1934年証券取引所法第10条(b)項及び第20条(a)並びに同法に基づき米国証券取引委員会により公布された規則10b-5への違反があったとして、金額の定めのない金銭補償を求めている。

当グループの経営者は、上述の民事訴訟は係争中であり、結果は不確実で合理的に予測できないと考えている。2021年12月31日現在、当グループはこの民事訴訟に基づく偶発債務について引当金を計上していない。

注記47 後発事象

当グループは、2021年12月31日以降に重要な後発事象がない。

注記48 財務諸表の承認

本財務諸表は、2022年3月30日に当社取締役会によって承認され、公表が認められた。

[次へ](#)

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES

STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended December 31, 2021

(In USD'000, except share and per share data)

	Notes	Year ended 12/31/21	Year ended 12/31/20
Revenue	6	5,443,112	3,906,975
Cost of sales		(3,767,342)	(2,986,062)
Gross profit		1,675,770	920,913
Research and development expenses		(638,842)	(677,413)
Sales and marketing expenses		(27,642)	(29,466)
General and administration expenses		(275,703)	(266,376)
Impairment losses on financial assets, net	39	997	(199)
Other operating income	7	657,982	364,487
Profit from operations		1,392,562	311,946
Interest income		223,035	170,794
Finance costs	8	(110,143)	(73,234)
Foreign exchange gain		1,407	89,818
Other gains, net	9	80,785	50,741
Share of profits and losses of joint venture and associates		252,678	187,343
Profit before tax		1,840,324	737,408
Income tax expense	10	(65,166)	(68,310)
Profit for the year	11	1,775,158	669,098
Other comprehensive income			
<i>Items that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods</i>			
Exchange differences on translating foreign operations		36,789	66,389
Cash flow hedges	28	11,226	(21,286)
Total comprehensive income for the year		1,823,173	714,201
Profit/(loss) for the year attributable to:			
Owners of the Company		1,701,803	715,550 ⁽¹⁾
Non-controlling interests		73,355	(46,452)
		1,775,158	669,098
Total comprehensive income for the year attributable to:			
Owners of the Company		1,749,818	760,639 ⁽¹⁾
Non-controlling interests		73,355	(46,438)
		1,823,173	714,201
Earnings per share attributable to owners of the Company			
Basic	14	\$0.22	\$0.11
Diluted	14	\$0.21	\$0.11

⁽¹⁾ Profit for the year attributable to owners of the Company contains the distribution paid to perpetual subordinated convertible securities holders. Please refer to Note 14 for further information.

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As of December 31, 2021

(In USD'000)

	Notes	12/31/21	12/31/20
Assets			
<i>Non-current assets</i>			
Property, plant and equipment	16	14,260,783	12,138,021
Right-of-use assets	17	553,729	491,238
Intangible assets	18	67,616	81,953
Investments in associates	20	1,859,151	1,440,976
Investment in joint venture	20	17,639	31,521
Deferred tax assets	10	14,624	24,900
Financial assets at fair value through profit or loss	21	223,024	156,367
Financial assets at amortised cost	21	3,725,962	1,638,721
Derivative financial instruments	21	51,073	29,046
Restricted cash	23	117,787	114,811
Other assets		1,688	1,666
Total non-current assets		20,893,076	16,149,220
<i>Current assets</i>			
Inventories	24	1,193,811	798,776
Prepayment and prepaid operating expenses		43,368	48,176
Trade and other receivables	25	1,215,473	975,927
Financial assets at fair value through profit or loss	21	78,184	111,477
Financial assets at amortised cost	21	3,838,129	2,806,517
Derivative financial instruments	21	31,371	4,891
Restricted cash	23	214,191	575,258
Cash and cash equivalents	41	8,581,746	9,826,537
Total current assets		15,196,273	15,147,559
Assets classified as held-for-sale	26	21,592	23,796
Total assets		36,110,941	31,320,575

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As of December 31, 2021

(In USD'000)

	Notes	12/31/21	12/31/20
Equity and liabilities			
<i>Capital and reserves</i>			
Ordinary shares	27	31,615	30,814
Share premium	27	13,836,614	13,512,397
Reserves	28	321,576	73,939
Retained earnings	29	2,959,859	1,258,056
Equity attributable to owners of the Company		17,149,664	14,875,206
Perpetual subordinated convertible securities	30	-	299,388
Non-controlling interests		8,288,479	6,507,144
Total equity		25,438,143	21,681,738
<i>Non-current liabilities</i>			
Borrowings	31	4,937,671	4,030,776
Lease liabilities	17	109,461	150,321
Bonds payable	33	597,663	596,966
Convertible bonds	32	-	11,131
Medium-term notes	34	-	229,217
Deferred tax liabilities	10	32,188	-
Deferred government funding	35	538,992	707,016
Derivative financial instruments	21	3,203	20,700
Total non-current liabilities		6,219,178	5,746,127
<i>Current liabilities</i>			
Trade and other payables	36	1,830,415	1,648,556
Contract liabilities	6	1,022,660	181,425
Borrowings	31	789,316	1,260,057
Lease liabilities	17	100,763	94,949
Convertible bonds	32	1,978	-
Medium-term notes	34	235,515	-
Deferred government funding	35	203,368	282,601
Accrued liabilities	37	234,107	253,690
Derivative financial instruments	21	8,848	133,814
Current tax liabilities	10	26,650	17,579
Other liabilities	21	-	20,039
Total current liabilities		4,453,620	3,892,710
Total liabilities		10,672,798	9,638,837
Total equity and liabilities		36,110,941	31,320,575

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended December 31, 2021

(In USD'000)

	Ordinary shares (Note 27)	Share premium (Note 27)	Equity-settle employee benefit reserve (Note 28)	Foreign currency translation reserve (Note 28)
Balance at December 31, 2019	20,227	5,011,915	52,551	(56,275)
Profit for the year	-	-	-	-
Other comprehensive income for the year	-	-	-	66,375
Total comprehensive income for the year	-	-	-	66,375
Issue of ordinary shares	7,754	7,506,131	-	-
Exercise of stock options	66	21,796	(9,351)	-
Share-based compensation	-	-	9,275	-
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	2,119	708,743	-	-
Conversion options of perpetual subordinated convertible securities exercised during the year	648	263,812	-	-
Share of other capital reserve of associates accounted for using equity method	-	-	-	-
Capital injection from non-controlling interests	-	-	-	-
Dilution of interests in subsidiaries	-	-	-	-
Deconsolidation of a subsidiary due to loss of control	-	-	-	(331)
Perpetual subordinated convertible securities distribution	-	-	-	-
Subtotal	10,587	8,500,482	(76)	(331)
Balance at December 31, 2020	30,814	13,512,397	52,475 ⁽¹⁾	9,769 ⁽¹⁾
Profit for the year	-	-	-	-
Other comprehensive income for the year	-	-	-	36,789
Total comprehensive income for the year	-	-	-	36,789
Exercise of stock options	36	14,766	(9,047)	-
Share-based compensation	-	-	68,998	-
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	32	10,796	-	-
Conversion options of perpetual subordinated convertible securities exercised during the year	733	298,655	-	-
Share of other capital reserve of associates accounted for using equity method	-	-	-	-
Capital injection from non-controlling interests	-	-	-	-
Dilution of interests in subsidiaries	-	-	-	-
Disposal of a subsidiary	-	-	-	-
Subtotal	801	324,217	59,951	-
Balance at December 31, 2021	31,615	13,836,614	112,426 ⁽¹⁾	46,558 ⁽¹⁾

⁽¹⁾ These reserve accounts comprise the reserves of US\$321,576,000 (December 31, 2020: US\$173,939,000) in the consolidated statement of financial position.

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended December 31, 2021

(In USD'000)

Convertible bond equity reserve (Note 28)	Cash flow hedges (Note 28)	Others	Retained earnings (Note 29)	Attributable to owner of the Company	Perpetual subordinated convertible securities (Note 30)	Non- controlling interests	Total equity
86,200	9,923	(5,650)	550,506	5,669,397	563,848	3,964,617	10,197,862
-	-	-	715,550	715,550	-	(46,452)	669,098
-	(21,286)	-	-	45,089	-	14	45,103
-	(21,286)	-	715,550	760,639	-	(46,438)	714,201
-	-	-	-	7,513,885	-	-	7,513,885
-	-	-	-	12,511	-	207	12,718
-	-	-	-	9,275	-	1,185	10,460
(84,236)	-	-	-	626,626	-	-	626,626
-	-	-	-	264,460	(264,460)	-	-
-	-	3,632	-	3,632	-	-	3,632
-	-	-	-	-	-	2,617,637	2,617,637
-	-	23,112	-	23,112	-	(23,112)	-
-	-	-	-	(331)	-	(6,952)	(7,283)
-	-	-	(8,000)	(8,000)	-	-	(8,000)
(84,236)	-	26,744	(8,000)	8,445,170	(264,460)	2,588,965	10,769,675
1,964 ⁽¹⁾	(11,363) ⁽¹⁾	21,094 ⁽¹⁾	1,258,056	14,875,206	299,388	6,507,144	21,681,738
-	-	-	1,701,803	1,701,803	-	73,355	1,775,158
-	11,226	-	-	48,015	-	-	48,015
-	11,226	-	1,701,803	1,749,818	-	73,355	1,823,173
-	-	-	-	5,755	-	-	5,755
-	-	-	-	68,998	-	9,362	78,360
(1,623)	-	-	-	9,205	-	-	9,205
-	-	-	-	299,388	(299,388)	-	-
-	-	(929)	-	(929)	-	-	(929)
-	-	-	-	-	-	1,972,160	1,972,160
-	-	142,069	-	142,069	-	(142,069)	-
-	154	-	-	154	-	(131,473)	(131,319)
(1,623)	154	141,140	-	524,640	(299,388)	1,707,980	1,933,232
341 ⁽¹⁾	17 ⁽¹⁾	162,234 ⁽¹⁾	2,959,859	17,149,664	-	8,288,479	25,438,143

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended December 31, 2021

(In USD'000)

	Notes	Year ended 12/31/21	Year ended 12/31/20
Operating activities			
Profit for the year		1,775,158	669,098
Adjustments for:			
Income tax expense	10	65,166	68,310
Depreciation and amortisation	11	1,869,302	1,312,694
Expense recognised in respect of equity-settled share-based payments	11	78,360	10,460
Interest income		(223,035)	(170,794)
Finance costs	8	110,143	73,234
Gain on disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale	7	(48,281)	(2,247)
Gain on disposal and deconsolidation of subsidiaries	7	(231,382)	(904)
(Reversal)/recognition of impairment losses	11	(61,232)	24,456
Net gain arising on financial instruments at fair value through profit or loss	9	(80,155)	(53,629)
Net gain on foreign exchange		(103,749)	(64,711)
Share of profits and losses of joint venture and associates		(252,678)	(187,343)
Other non-cash expense		8,000	4,177
		2,905,617	1,682,801
Operating cash flows before movements in working capital:			
Increase in trade and other receivables		(257,015)	(148,181)
Increase in inventories		(359,649)	(193,003)
Decrease/(increase) in restricted cash relating to operating activities		66,994	(188,225)
Decrease/(increase) in other operating assets		628	(4,492)
Increase in trade and other payables		79,211	199,806
Increase in contract liabilities		841,235	89,092
(Decrease)/increase in deferred government funding		(241,518)	125,064
(Decrease)/increase in other operating liabilities		(15,979)	101,667
Cash generated from operations		3,019,524	1,664,529
Interest paid		(146,602)	(103,305)
Interest received		209,848	150,544
Income taxes paid		(70,875)	(51,358)
Net cash generated from operating activities		3,011,895	1,660,410

SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONAL CORPORATION AND SUBSIDIARIES

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended December 31, 2021

(In USD'000)

	Year ended 12/31/21	Year ended 12/31/20
Investing activities		
Payments to acquire financial assets at fair value through profit or loss	(207,679)	(365,726)
Proceeds from sale of financial assets at fair value through profit or loss	249,921	299,349
Payments to acquire financial assets at amortised cost	(8,613,200)	(6,048,862)
Proceeds from maturity of financial assets at amortised cost	5,791,955	4,110,400
Payments for property, plant and equipment	(4,120,275)	(5,274,686)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment and assets classified as held-for-sale	231,660	38,204
Payments for intangible assets	(9,195)	(9,933)
Payments for land-use right	(210,935)	(24,646)
Proceeds from disposal of land-use right	11,650	-
Proceeds from disposal and deconsolidation of subsidiaries	340,222	7,381
Capital injection in associates	(185,297)	(118,772)
Proceeds from disposal of joint venture and associates	61,246	54,853
Distributions received from associates	2,072	2,838
Proceeds from release of restricted cash relating to investing activities	134,920	269,967
Payments for settlement of derivative financial instruments	(132,500)	-
Payments for contingent consideration	-	(11,750)
Net cash used in investing activities	(6,655,435)	(7,071,383)
Financing activities		
Proceeds from borrowings	1,874,283	3,453,734
Repayment of borrowings	(1,489,505)	(858,451)
Principal elements of lease payments	(101,022)	(94,402)
Proceeds from issue of ordinary shares	-	7,513,885
Proceeds from issue of bonds	-	596,768
Proceeds from issue of short-term notes	-	429,353
Repayment of short-term notes	-	(707,824)
Distribution paid to perpetual subordinated convertible securities holders	-	(8,000)
Proceeds from exercise of employee stock options	5,755	12,718
Capital injection from non-controlling interests	1,972,160	2,617,637
Proceeds from release of restricted cash relating to financing activities	53,000	-
Proceeds from/(payments for) settlement of derivative financial instruments	42,654	(251,203)
Net cash generated from financing activities	2,357,325	12,704,215
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(1,286,215)	7,293,242
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	9,826,537	2,238,840
Effects of exchange rate changes on the balance of cash held in foreign currencies	41,424	294,455
Cash and cash equivalents at the end of the year	8,581,746	9,826,537

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

1. GENERAL INFORMATION

Semiconductor Manufacturing International Corporation (the "Company" or "SMIC") was established as an exempt company incorporated under the laws of the Cayman Islands on April 3, 2000. The Company's ordinary shares are listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the SSE STAR Market, respectively. The address of the principal place of business is 18 Zhangjiang Road, Pudong New Area, Shanghai, China, 201203. The registered address is at P.O. Box 2681, Cricket Square, Hutchins Drive, Grand Cayman KY1-1111, Cayman Islands.

The Company is an investment holding company. The subsidiaries of the Company are engaged in the various business activities, such as manufacture, testing and trading of integrated circuits, as well as technical research and development, manufacture of semiconductor masks and providing of other services. The principal subsidiaries and their activities are set out in Note 19.

2. BASIS OF PREPARATION

These financial statements have been prepared in accordance with all applicable International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. They have been prepared under the historical cost convention, except for equity investments, monetary funds and derivative financial instruments which have been measured at fair value. Assets classified as held-for-sale are stated at the lower of their carrying amounts and fair values less costs to sell as further explained in Note 4.

These financial statements are presented in United States dollars ("USD") and all values are rounded to the nearest thousand except when otherwise indicated.

BASIS OF CONSOLIDATION

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries (the "Group") for the year ended December 31, 2021. A subsidiary is an entity (including a structured entity), directly or indirectly, controlled by the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee (i.e., existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the investee).

When the Company has, directly or indirectly, less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- the Group's voting rights and potential voting rights.

The financial statements of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the Company, using consistent accounting policies. The results of subsidiaries are consolidated from the date on which the Group obtains control, and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control described above. A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction.

If the Group loses control over a subsidiary, it derecognises (i) the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary, (ii) the carrying amount of any non-controlling interest and (iii) the cumulative translation differences recorded in equity; and recognises (i) the fair value of the consideration received, (ii) the fair value of any investment retained and (iii) any resulting surplus or deficit in profit or loss. The Group's share of components previously recognised in other comprehensive income is reclassified to profit or loss or retained profits, as appropriate, on the same basis as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

3. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES IFRSs MANDATORILY EFFECTIVE FOR THE YEAR

The Group has adopted the following revised IFRSs for the first time for the current year's financial statements:

Amendments to IFRS 9, IFRS 7, IFRS 4, IFRS 16
and IAS 39

Interest Rate Benchmark Reform – Phase 2

The nature and the impact of the revised IFRSs are described below:

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

3. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued)

AMENDMENTS TO IFRS 9, IFRS 7, IFRS 4, IFRS 16 AND IAS 39 — INTEREST RATE BENCHMARK REFORM – PHASE 2

Amendments to IFRS 9, IFRS 7, IFRS 4, IFRS 16 and IAS 39 address issues not dealt with in the previous amendments which affect financial reporting when an existing interest rate benchmark is replaced with an alternative risk-free rate ("RFR"). The amendments provide a practical expedient to allow the effective interest rate to be updated without adjusting the carrying amount of financial assets and liabilities when accounting for changes in the basis for determining the contractual cash flows of financial assets and liabilities, if the change is a direct consequence of the interest rate benchmark reform and the new basis for determining the contractual cash flows is economically equivalent to the previous basis immediately preceding the change. In addition, the amendments permit changes required by the interest rate benchmark reform to be made to hedge designations and hedge documentation without the hedging relationship being discontinued. Any gains or losses that could arise on transition are dealt with through the normal requirements of IFRS 9 to measure and recognise hedge ineffectiveness. The amendments also provide a temporary relief to entities from having to meet the separately identifiable requirement when an RFR is designated as a risk component. The relief allows an entity, upon designation of the hedge, to assume that the separately identifiable requirement is met, provided the entity reasonably expects the RFR risk component to become separately identifiable within the next 24 months. Furthermore, the amendments require an entity to disclose additional information to enable users of financial statements to understand the effect of interest rate benchmark reform on an entity's financial instruments and risk management strategy. Under the condition of reforming Major Interest Rate Benchmarks by global regulators, the Group has undertaken transition work on contracts that may be affected. In 2021, the Group has formulated detailed procedures to support the transition from the existing interest-rate benchmark London InterBank Offered Rate ("LIBOR") to the alternative benchmark, which is expected to be completed in 2022. For example, if LIBOR discontinued, it might be replaced with the Secured Overnight Financing Rate.

The Group had certain interest-bearing bank borrowings denominated in USD based on LIBOR as of December 31, 2021. The Group also had interest rate swaps whereby the Group pays interest at fixed rates and receives interest at variable rates based on LIBOR on the notional amount. For the LIBOR-based borrowings and interest rate swaps, since the interest rates of these instruments were not replaced by RFRs during the year, the amendments did not have any impact on the financial position and performance of the Group. If the interest rates of these borrowings and interest rate swaps are replaced by RFRs in a future period, the Group will apply the above-mentioned practical expedient upon the modification of these instruments provided that the "economically equivalent" criterion is met.

IFRSs ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE

The Group has not applied the following new and revised IFRSs, that have been issued but are not yet effective, in these financial statements:

Amendments to IFRS 3	<i>Reference to the Conceptual Framework⁽¹⁾</i>
Amendments to IFRS 10 and IAS 28 (2011)	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture⁽²⁾</i>
IFRS 17	<i>Insurance Contracts⁽²⁾</i>
Amendments to IFRS 17	<i>Insurance Contracts^{(2), (4)}</i>
Amendments to IFRS 17	<i>Initial Application of IFRS 17 and IFRS 9 – Comparative Information⁽²⁾</i>
Amendments to IAS 1	<i>Classification of Liabilities as Current or Non-current⁽²⁾</i>
Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2	<i>Disclosure of Accounting Policies⁽²⁾</i>
Amendments to IAS 8	<i>Definition of Accounting Estimates⁽²⁾</i>
Amendments to IAS 12	<i>Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction⁽²⁾</i>
Amendments to IAS 16	<i>Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use⁽¹⁾</i>
Amendments to IAS 37	<i>Onerous Contracts – Cost of Fulfilling a Contract⁽¹⁾</i>
Annual Improvements to IFRS Standards 2018-2020	Amendments to IFRS 1, IFRS 9, Illustrative Examples accompanying IFRS 16, and IAS 41 ⁽¹⁾

⁽¹⁾ Effective for annual periods beginning on or after January 1, 2022

⁽²⁾ Effective for annual periods beginning on or after January 1, 2023

⁽³⁾ No mandatory effective date yet determined but available for adoption

⁽⁴⁾ As a consequence of the amendments to IFRS 17 issued in June 2020, IFRS 4 was amended to extend the temporary exemption that permits insurers to apply IAS 39 rather than IFRS 9 for annual periods beginning before January 1, 2023

Further information about those IFRSs that are expected to be applicable to the Group is described below.

Amendments to IFRS 3 are intended to replace a reference to the previous *Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements* with a reference to the *Conceptual Framework for Financial Reporting* issued in March 2018 without significantly changing its requirements. The amendments also add to IFRS 3 an exception to its recognition principle for an entity to refer to the Conceptual Framework to determine what constitutes an asset or a liability. The exception specifies that, for liabilities and contingent liabilities that would be within the scope of IAS 37 or IFRIC 21 if they were incurred separately rather than assumed in a business combination, an entity applying IFRS 3 should refer to IAS 37 or IFRIC 21 respectively instead of the Conceptual Framework. Furthermore, the amendments clarify that contingent assets do not qualify for recognition at the acquisition date. The Group expects to adopt the amendments prospectively from January 1, 2022. Since the amendments apply prospectively to business combinations for which the acquisition date is on or after the date of first application, the Group will not be affected by these amendments on the date of transition.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

3. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES *(continued)* **IFRS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE *(continued)***

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 and in IAS 28 in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss resulting from a downstream transaction when the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture. The amendments are to be applied prospectively. The previous mandatory effective date of amendments to IFRS 10 and IAS 28 was removed by the IASB in December 2015 and a new mandatory effective date will be determined after the completion of a broader review of accounting for associates and joint venture. However, the amendments are available for adoption now.

Amendments to IAS 1 *Classification of Liabilities as Current or Non-current* clarify the requirements for classifying liabilities as current or non-current. The amendments specify that if an entity's right to defer settlement of a liability is subject to the entity complying with specified conditions, the entity has a right to defer settlement of the liability at the end of the reporting period if it complies with those conditions at that date. Classification of a liability is unaffected by the likelihood that the entity will exercise its right to defer settlement of the liability. The amendments also clarify the situations that are considered a settlement of a liability. The amendments are effective for annual periods beginning on or after January 1, 2023 and shall be applied retrospectively. Earlier application is permitted. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Amendments to IAS 1 *Disclosure of Accounting Policies* require entities to disclose their material accounting policy information rather than their significant accounting policies. Accounting policy information is material if, when considered together with other information included in an entity's financial statements, it can reasonably be expected to influence decisions that the primary users of general purpose financial statements make on the basis of those financial statements. Amendments to IFRS Practice Statement 2 provide non-mandatory guidance on how to apply the concept of materiality to accounting policy disclosures. Amendments to IAS 1 are effective for annual periods beginning on or after January 1, 2023 and earlier application is permitted. Since the guidance provided in the amendments to IFRS Practice Statement 2 is non-mandatory, an effective date for these amendments is not necessary. The Group is currently assessing the impact of the amendments on the Group's accounting policy disclosures.

Amendments to IAS 8 clarify the distinction between changes in accounting estimates and changes in accounting policies. Accounting estimates are defined as monetary amounts in financial statements that are subject to measurement uncertainty. The amendments also clarify how entities use measurement techniques and inputs to develop accounting estimates. The amendments are effective for annual reporting periods beginning on or after January 1, 2023 and apply to changes in accounting policies and changes in accounting estimates that occur on or after the start of that period. Earlier application is permitted. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Amendments to IAS 12 narrow the scope of the initial recognition exception so that it no longer applies to transactions that give rise to equal taxable and deductible temporary differences, such as leases and decommissioning obligations. Therefore, entities are required to recognise a deferred tax asset and a deferred tax liability for temporary differences arising from these transactions. The amendments are effective for annual reporting periods beginning on or after January 1, 2023 and shall be applied to transactions related to leases and decommissioning obligations at the beginning of the earliest comparative period presented, with any cumulative effect recognised as an adjustment to the opening balance of retained profits or other component of equity as appropriate at that date. In addition, the amendments shall be applied prospectively to transactions other than leases and decommissioning obligations. Earlier application is permitted. The Group has applied the initial recognition exception and did not recognise a deferred tax asset and a deferred tax liability for temporary differences for transactions related to leases. Upon initial application of these amendments, the Group will recognise a deferred tax asset and a deferred tax liability for deductible and taxable temporary differences associated with right-of-use assets and lease liabilities. There is no adjustment to the opening balance of retained profits at the beginning of the earliest comparative period presented due to the cumulative effect of initially applying the amendments is insignificant.

Amendments to IAS 16 prohibit an entity from deducting from the cost of an item of property, plant and equipment any proceeds from selling items produced while bringing that asset to the location and condition necessary for it to be capable of operating in the manner intended by management. Instead, an entity recognises the proceeds from selling any such items, and the cost of those items, in profit or loss. The amendments are effective for annual periods beginning on or after January 1, 2022 and shall be applied retrospectively only to items of property, plant and equipment made available for use on or after the beginning of the earliest period presented in the financial statements in which the entity first applies the amendments. Earlier application is permitted. The Group is still analysing impact of the amendments.

Amendments to IAS 37 clarify that for the purpose of assessing whether a contract is onerous under IAS 37, the cost of fulfilling the contract comprises the costs that relate directly to the contract. Costs that relate directly to a contract include both the incremental costs of fulfilling that contract (e.g., direct labour and materials) and an allocation of other costs that relate directly to fulfilling the contract (e.g., an allocation of the depreciation charge for an item of property, plant and equipment used in fulfilling the contract as well as contract management and supervision costs). General and administrative costs do not relate directly to a contract and are excluded unless they are explicitly chargeable to the counterparty under the contract. The amendments are effective for annual periods beginning on or after January 1, 2022 and shall be applied to contracts for which an entity has not yet fulfilled all its obligations at the beginning of the annual reporting period in which it first applies the amendments. Earlier application is permitted. Any cumulative effect of initially applying the amendments shall be recognised as an adjustment to the opening equity at the date of initial application without restating the comparative information. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

3. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued)

IFRS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE (continued)

Annual Improvements to IFRS Standards 2018-2020 sets out amendments to IFRS 1, IFRS 9, Illustrative Examples accompanying IFRS 16, and IAS 41. Details of the amendments that are expected to be applicable to the Group are as follows:

- *IFRS 9 Financial Instruments*: clarifies the fees that an entity includes when assessing whether the terms of a new or modified financial liability are substantially different from the terms of the original financial liability. These fees include only those paid or received between the borrower and the lender, including fees paid or received by either the borrower or lender on the other's behalf. An entity applies the amendment to financial liabilities that are modified or exchanged on or after the beginning of the annual reporting period in which the entity first applies the amendment. The amendment is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2022. Earlier application is permitted. The amendment is not expected to have a significant impact on the Group's financial statements.
- *IFRS 16 Leases*: removes the illustration of payments from the lessor relating to leasehold improvements in Illustrative Example 13 accompanying IFRS 16. This removes potential confusion regarding the treatment of lease incentives when applying IFRS 16.

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

CHANGES IN THE GROUP'S OWNERSHIP INTERESTS IN EXISTING SUBSIDIARIES

Changes in the Group's ownership interests in subsidiaries that do not result in the Group losing control over the subsidiaries are accounted for as equity transactions. The carrying amounts of the Group's interests and the non-controlling interests are adjusted to reflect the changes in their relative interests in the subsidiaries. Any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted and the fair value of the consideration paid or received is recognised directly in equity and attributed to owners of the Company.

When the Group loses control of a subsidiary, a gain or loss is recognised in profit or loss and is calculated as the difference between (i) the aggregate of the fair value of the consideration received and the fair value of any retained interest and (ii) the previous carrying amount of the assets (including goodwill), and liabilities of the subsidiary and any non-controlling interests. All amounts previously recognised in other comprehensive income in relation to that subsidiary are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities of the subsidiary (i.e. reclassified to profit or loss or transferred to another category of equity as specified/permitted by applicable IFRSs). The fair value of any investment retained in the former subsidiary at the date when control is lost is regarded as the fair value on initial recognition for subsequent accounting under IFRS 9, when applicable, the cost on initial recognition of an investment in an associate or a joint venture.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS OF THE COMPANY

Investments in subsidiaries are accounted for at the equity method in accordance with IAS 27 and IAS 28. Under the equity method, the investments are initially recognised at cost and adjusted thereafter to recognise the Group's share of the post-acquisition profits or losses of the investee in profit or loss, and the Group's share of movements in other comprehensive income of the investee in other comprehensive income. When the Group's share of losses in an equity-accounted investment equals or exceeds its interest in the entity, including any other unsecured long-term receivables, the Group does not recognise further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of the other entity.

INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURE

An associate is an entity over which the Group has significant influence and that is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The Group's investments in associates and a joint venture are stated in the consolidated statement of financial position at the Group's share of net assets under the equity method of accounting, less any impairment losses.

The Group's share of the post-acquisition results and other comprehensive income of associates and joint venture is included in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate or joint venture, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity. Unrealised gains and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint venture are eliminated to the extent of the Group's investments in the associates or joint venture, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the assets transferred. Upon the acquisition of the ownership interest in an associate or a joint venture, any excess of the cost of the investment over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets and liabilities of the investee is recognised as goodwill, which is included within the carrying amount of the investment.

If an investment in an associate becomes an investment in a joint venture or vice versa, the retained interest is not remeasured. Instead, the investment continues to be accounted for under the equity method. In all other cases, upon loss of significant influence over the associate or joint control over the joint venture, the Group measures and recognises any retained investment at its fair value. Any difference between the carrying amount of the associate or joint venture upon loss of significant influence or joint control and the fair value of the retained investment and proceeds from disposal is recognised in profit or loss.

When an investment in an associate or a joint venture is classified as held for sale, it is accounted for in accordance with IFRS 5.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (*continued*)

FAIR VALUE MEASUREMENT

The Group measures its derivative financial instruments, monetary funds and equity investments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1 – based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities
- Level 2 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly
- Level 3 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

REVENUE RECOGNITION

Revenue from contracts with customers

Revenue from contracts with customers is recognised when control of goods or services is transferred to the customers at an amount that reflects the consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for those goods or services. When the consideration in a contract includes a variable amount, the amount of consideration is estimated to which the Group will be entitled in exchange for transferring the goods or services to the customer. The variable consideration is estimated at contract inception and constrained until it is highly probable that a significant revenue reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the associated uncertainty with the variable consideration is subsequently resolved.

When the contract contains a financing component which provides the customer with a significant benefit of financing the transfer of goods or services to the customer for more than one year, revenue is measured at the present value of the amount receivable, discounted using the discount rate that would be reflected in a separate financing transaction between the Group and the customer at contract inception.

When the contract contains a financing component which provides the Group with a significant financial benefit for more than one year, revenue recognised under the contract includes the interest expense accreted on the contract liability under the effective interest method. For a contract where the period between the payment by the customer and the transfer of the promised goods or services is one year or less, the transaction price is not adjusted for the effects of a significant financing component, using the practical expedient in IFRS 15.

Sale of goods

The Group manufactures semiconductor wafers for its customers based on the customers' designs and specifications pursuant to manufacturing agreements and/or purchase orders. The Group also sells certain semiconductor standard products to customers.

Revenues are recognised when, or as, the control of the goods or services is transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws applicable, control of the goods and services may be transferred over time or at a point in time. Control of the goods and services is transferred over time if the Group's performance:

- provides all of the benefits received and consumed simultaneously by the customer;
- creates and enhances an asset that the customer controls as the Group performs; or
- does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (*continued*)

REVENUE RECOGNITION (*continued*)

Sale of goods (continued)

If control of the goods and services transfers over time, revenue is recognised over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation. Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the goods and services.

Contracts with customers may include multiple performance obligations. For such arrangements, the Group allocates revenue to each performance obligation based on its relative standalone selling price. The Group generally determines standalone selling prices based on the prices charged to customers. If the stand-alone selling price is not directly observable, it is estimated using expected cost plus a margin or adjusted market assessment approach, depending on the availability of observable information. Assumptions and estimations have been made in estimating the relative selling price of each distinct performance obligation, and changes in judgements on these assumptions and estimates may impact the revenue recognition.

When either party to a contract has performed, the Group presents the contract in the statement of financial position as a contract asset or a contract liability, depending on the relationship between the entity's performance and the customer's payment.

A contract asset is the Group's right to consideration in exchange for goods and services that the Group has transferred to a customer when that right is considered on something other than the passage of time.

If a customer pays consideration or the Group has a right to an amount of consideration that is unconditional, before the Group transfers a good or service to the customer, the Group presents the contract as a contract liability when the payment is made or the receivable is recorded (whichever is earlier). A contract liability is the Group's obligation to transfer goods or services to a customer for which the Group has received consideration (or an amount of consideration is due) from the customer.

A receivable is recorded when the Group has an unconditional right to consideration. A right to consideration is unconditional if only the passage of time is required before payment of that consideration is due.

Customers have the right of return within one year pursuant to warranty provisions. The Group typically performs tests of its products prior to shipment to identify yield rate per wafer. Occasionally, product tests performed after shipment identify yields below the level agreed with the customer. In those circumstances, the customer arrangement may provide for a reduction to the price paid by the customer or for the costs to return products and to ship replacement products to the customer. The Group estimates the amount of sales returns and the cost of replacement products based on the historical trend of returns and warranty replacements relative to sales as well as a consideration of any current information regarding specific known product defects at customers that may exceed historical trends.

Rendering of services

Revenue from the rendering testing services is recognised over time, using an input method to measure progress towards complete satisfaction of the service, because the Group does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date. The input method recognises revenue based on the proportion of the actual costs incurred relative to the estimated total costs for satisfaction of the services.

Revenue from other sources

Rental income is recognised on a time proportion basis over the lease terms. Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as income in the reporting period in which they are incurred.

Other income

Interest income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset.

Dividend income is recognised when the shareholders' right to receive payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.

Contract assets

A contract asset is the right to consideration in exchange for goods or services transferred to the customer. If the Group performs by transferring goods or services to a customer before the customer pays consideration or before payment is due, a contract asset is recognised for the earned consideration that is conditional. Contract assets are subject to impairment assessment, details of which are included in the accounting policies for impairment of financial assets.

Contract liabilities

A contract liability is recognised when a payment is received or a payment is due (whichever is earlier) from a customer before the Group transfers the related goods or services. Contract liabilities are recognised as revenue when the Group satisfies performance obligation under the contract (i.e., transfers control of the related goods or services to the customer).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (*continued*)

FOREIGN CURRENCIES

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates ("the functional currency"). The consolidated financial statements are presented in United States dollar ("USD"), which is the Company's functional and the Group's presentation currency.

In preparing the financial statements of each individual group entity transactions in currencies other than the entity's functional currency (foreign currencies) are recognised at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions. At the end of each reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences on monetary items are recognised in profit or loss in the period in which they arise.

For the purposes of presenting consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's foreign operations are translated into United States dollars using exchange rates prevailing at the end of each reporting period. Income and expense items are translated at the average exchange rates that for the period, unless exchange rates fluctuate significantly during that period, in which case the exchange rates at the dates of the transactions are used. Exchange differences arising, if any, are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity (attributed to non-controlling interests as appropriate).

On the disposal of a foreign operation (i.e. a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associate that includes a foreign operation), all of the exchange differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the owners of the Company are reclassified to profit or loss.

BORROWING COSTS

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalisation.

All other borrowing costs are recognised in profit or loss in the period in which they are incurred.

GOVERNMENT FUNDING

Government funding relating to property, plant and equipment, whose primary condition is that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets, are recognised as deferred government funding in the consolidated statement of financial position and transferred to profit or loss on a systematic and rational basis over the useful lives of the related assets.

Government funding that is receivable as compensation for expenses or losses already incurred is recorded as a liability upon receipt and recognised as other operating income until the requirements (if any) specified in the terms of the funding have been reached.

OTHER EMPLOYEE BENEFITS

Retirement benefits

The Group's local Chinese employees are entitled to a retirement benefit based on their salary and their length of service in accordance with a state-managed pension plan. The PRC government is responsible for the pension liability to these retired staff. The Group is required to make contributions to the state-managed retirement plan at a rate equal to 19.0% to 20.0% (the standard in Shenzhen site ranges from 13% to 14% according to Shenzhen government regulation) of the monthly basic salary of current employees. The Group has no further payment obligations once the contributions have been paid and there are no forfeited contributions that may be used by the Group. The costs are recognised in profit or loss or in underlying assets as they become payable.

SHARE-BASED PAYMENT ARRANGEMENTS

The Company operates a share option scheme for the purpose of providing incentives and rewards to eligible participants who contribute to the success of the Group's operations. Employees (including directors) of the Group receive remuneration in the form of share-based payments, whereby employees render services as consideration for equity instruments ("equity-settled transactions").

Equity-settled share-based payments to employees and others providing similar services are measured at the fair value of the equity instruments at the grant date.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

SHARE-BASED PAYMENT ARRANGEMENTS *(continued)*

The fair value determined at the grant date of the equity-settled share-based payments is expensed on a graded vesting basis over the vesting period, based on the Group's estimate of equity instruments that will eventually vest, with a corresponding increase in equity. At the end of each reporting period, the Group revises its estimate of the number of equity instruments expected to vest. The impact of the revision of the original estimates, if any, is recognised in profit or loss such that the cumulative expense reflects the revised estimate, with a corresponding adjustment to the equity-settled employee benefits reserve. When share options are exercised, the amount previously recognised in the reserve will be transferred to share premium.

Equity-settled share-based payment transactions with parties other than employees are measured at the fair value of the goods or services received, except where that fair value cannot be estimated reliably, in which case they are measured at the fair value of the equity instruments granted, measured at the date the entity obtains the goods or the counterparty renders the service.

Service and non-market performance conditions are not taken into account when determining the grant date fair value of awards, but the likelihood of the conditions being met is assessed as part of the Group's best estimate of the number of equity instruments that will ultimately vest. Market performance conditions are reflected within the grant date fair value. Any other conditions attached to an award, but without an associated service requirement, are considered to be non-vesting conditions. Non-vesting conditions are reflected in the fair value of an award and lead to an immediate expensing of an award unless there are other service and/or performance conditions.

For awards that do not ultimately vest because non-market performance and/or service conditions have not been met, no expense is recognised. Where awards include a market or non-vesting condition, the transactions are treated as vesting irrespective of whether the market or non-vesting condition is satisfied, provided that all other performance and/or service conditions are satisfied.

TAXATION

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax

Current tax assets and liabilities are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax bases used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognised for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilised. Such deferred tax assets and liabilities are not recognised if the temporary difference arises from goodwill or from the initial recognition other than in a business combination of other assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit.

Deferred tax liabilities are recognised for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint venture, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments are only recognised to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilise the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered.

Deferred tax liabilities and assets are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset is realised, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if and only if the Group has a legally enforceable right to set off current tax assets and current tax liabilities and the deferred tax assets and deferred tax liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT**

Property, plant and equipment, other than construction in progress, held for use in the production or supply of goods or services, or for administrative purposes, are stated in the consolidated statement of financial position at their costs, less accumulated depreciation and any impairment losses. Such cost comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

The Group constructs certain of its plant and equipment. In addition to costs under the construction contracts, the costs that are directly related to the construction and acquisition of such plant and equipment are capitalised. Depreciation is recorded at the time assets are ready for their intended use. Such properties are classified to the appropriate categories of property, plant and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property assets, commences when the assets are ready for their intended use.

Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to profit or loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

An item of property, plant and equipment is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from the continued use of the asset. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property, plant and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognised in profit or loss.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment to its residual value over its estimated useful life. The principal annual rates used for this purpose are as follows:

Buildings	25 years	4%
Machinery and equipment	5 to 10 years	10% to 20%
Office equipment	3 to 5 years	20% to 33⅓%

Construction in progress represents buildings under construction and equipment under installation, which is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and installation, as well as the capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

INTANGIBLE ASSETS

Acquired intangible assets which consists primarily of technology, licenses and patents, are carried at cost less accumulated amortisation and any accumulated impairment loss. Amortisation is computed using the straight-line method over the expected useful lives of the assets of 3 to 10 years. The estimated useful life and amortisation method are reviewed at the end of each reporting period, with effect of any changes in estimate being accounted for on a prospective basis.

IMPAIRMENT OF NON-FINANCIAL ASSETS

At the end of each reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its non-financial assets (other than inventories, contract assets, deferred tax assets, financial assets and non-current assets classified as held for sale) to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss (if any). When it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group estimates the recoverable amount of the cash-generating unit ("CGU") to which the asset belongs. In testing a cash-generating unit for impairment, a portion of the carrying amount of a corporate asset (e.g., a headquarters building) is allocated to an individual cash-generating unit if it can be allocated on a reasonable and consistent basis or, otherwise, to the smallest group of cash-generating units.

Recoverable amount is the higher of fair value less costs to disposal and value in use. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset for which the estimates of future cash flows have not been adjusted.

If the recoverable amount of an asset (or CGU) is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset (or CGU) is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognised immediately in profit or loss.

When an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset (or a CGU) is increased to the revised estimate of its recoverable amount, but so that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised for the asset (or CGU) in prior years. A reversal of an impairment loss is recognised as income.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (*continued*)

LEASES

Group as a lessee

The Group applies a single recognition and measurement approach for all leases, except for short-term leases and leases of low-value assets. The Group recognises lease liabilities to make lease payments and right-of-use assets representing the right to use the underlying assets.

Right-of-use assets

Right-of-use assets are recognised at the commencement date of the lease (that is the date the underlying asset is available for use). Right-of-use assets are measured at cost, less any accumulated depreciation and any impairment losses, and adjusted for any remeasurement of lease liabilities. The cost of right-of-use assets includes the amount of lease liabilities recognised, initial direct costs incurred, and lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received.

Right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis over the shorter of the lease terms and the estimated useful lives of the assets as follows:

Buildings	2 to 5 years
Machinery and equipment	3 to 5 years
Land-use right	50 to 70 years

If ownership of the leased asset transfers to the Group by the end of the lease term or the cost reflects the exercise of a purchase option, depreciation is calculated using the estimated useful life of the asset.

Lease liabilities

Lease liabilities are recognised at the commencement date of the lease at the present value of lease payments to be made over the lease term. The lease payments include fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable, variable lease payments that depend on an index or a rate, and amounts expected to be paid under residual value guarantees. The lease payments also include the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and payments of penalties for termination of a lease, if the lease term reflects the Group exercising the option to terminate the lease. The variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as an expense in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

In calculating the present value of lease payments, the Group uses its incremental borrowing rate at the lease commencement date because the interest rate implicit in the lease is not readily determinable. After the commencement date, the amount of lease liabilities is increased to reflect the accretion of interest and reduced for the lease payments made. In addition, the carrying amount of lease liabilities is remeasured if there is a modification, a change in the lease term, a change in lease payments (e.g., a change to future lease payments resulting from a change in an index or rate) or a change in assessment of an option to purchase the underlying asset.

Short-term leases and leases of low-value assets

The Group applies the short-term lease recognition exemption to its short-term leases of vehicle and computer (that is those leases that have a lease term of 12 months or less from the commencement date and do not contain a purchase option). It also applies the recognition exemption for leases of low-value assets to leases of office equipment and computers that are considered to be of low value.

Lease payments on short-term leases and leases of low-value assets are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

Group as a lessor

Leases in which the Group does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset are classified as operating leases. When a contract contains lease and non-lease components, the Group allocates the consideration in the contract to each component on a relative stand-alone selling price basis. Rental income is accounted for on a straight-line basis over the lease terms and is included in profit or loss due to its operating nature. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised over the lease term on the same basis as rental income. Contingent rents are recognised in profit or loss in the period in which they are earned.

Sale and leaseback transactions

The Group applies the requirements of IFRS 15 *Revenue from Contracts with Customers* to assess whether sale and leaseback transaction constitutes a sale by the Group.

The Group acts as a seller-lessee

For sale and leaseback transactions in which a transfer of the asset satisfies the requirements in IFRS 15 to be accounted for as a sale, the Group measures the right-of-use assets arising from the leaseback at the proportion of the previous carrying amount of the asset that relates to the right of use retained by the seller-lessee and accordingly recognises only the amount of the gain that relates to the rights transferred to the buyer-lessor. For a transfer that does not satisfy the requirements as a sale, the Group as a seller-lessee continues to recognise the assets and accounts for the transfer proceeds as borrowings within the scope of IFRS 9.

CASH AND CASH EQUIVALENTS

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and demand deposits, and short term highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash, are subject to an insignificant risk of changes in value, and have a short maturity of generally within three months when acquired, less bank overdrafts which are repayable on demand and form an integral part of the Group's cash management.

For the purpose of the consolidated statement of financial position, cash and cash equivalents comprise cash on hand and at banks, including term deposits, and assets similar in nature to cash, which are not restricted as to use.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (*continued*)

RESTRICTED CASH

Restricted cash consists of bank deposits pledged against letters of credit, bank deposits pledged against letters of guarantee and unused government funding for certain research and development projects. Changes of restricted cash paid for property, plant and equipment are presented as investing activity in consolidated statement of cash flows. Changes of restricted cash of pledged against letter of credit, short-term and long-term credit facilities and unused government funding for expensed research and development activities are presented as operating activity in consolidated statement of cash flows.

INVENTORIES

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Costs of inventories are determined on a weighted average basis; in the case of work in progress and finished goods, comprises direct materials, direct labour and an appropriate proportion of overheads. Net realisable value represents the estimated selling price for inventories less all estimated costs of completion and costs necessary to make the sale.

NON-CURRENT ASSETS HELD-FOR-SALE

Non-current assets and disposal groups are classified as held-for-sale if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is regarded as met only when the sale is highly probable and the non-current asset (or disposal group) is available for immediate sale in its present condition. Management must be committed to the sale, which should be expected to qualify for recognition as a completed sale within one year from the date of classification.

Non-current assets (and disposal groups) classified as held-for-sale are measured at the lower of their previous carrying amount and fair value less costs of disposal.

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS

Initial recognition and measurement

Financial assets are classified, at initial recognition, as subsequently measured at amortised cost and fair value through profit or loss.

The classification of financial assets at initial recognition depends on the financial asset's contractual cash flow characteristics and the Group's business model for managing them. With the exception of trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group initially measures a financial asset at its fair value plus in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs. Trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient are measured at the transaction price determined under IFRS 15.

In order for a financial asset to be classified and measured at amortised cost or fair value through other comprehensive income, it needs to give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding. Financial assets with cash flows that are not SPPI are classified and measured at fair value through profit or loss, irrespective of the business model.

The Group's business model for managing financial assets refers to how it manages its financial assets in order to generate cash flows. The business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling the financial assets, or both. Financial assets classified and measured at amortised cost are held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows, while financial assets classified and measured at fair value through other comprehensive income are held within a business model with the objective of both holding to collect contractual cash flows and selling. Financial assets which are not held within the aforementioned business models are classified and measured at fair value through profit or loss.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Financial assets at amortised cost (debt instruments)

Financial assets at amortised cost are subsequently measured using the effective interest method and are subject to impairment. Gains and losses are recognised in profit or loss when the asset is derecognised, modified or impaired.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS *(continued)*

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value recognised in profit or loss.

This category includes derivative instruments. Dividends on equity investments classified as financial assets at fair value through profit or loss are also recognised as other gain in profit or loss when the right of payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.

Derecognition of financial assets

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is derecognised (i.e., removed from the Group's consolidated statement of financial position) when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if, and to what extent, it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the Group continues to recognise the transferred asset to the extent of the Group's continuing involvement. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

Impairment

The Group recognises an allowance for expected credit losses ("ECL"s) for all debt instruments not held at fair value through profit or loss. ECLs are based on the difference between the contractual cash flows due in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, discounted at an approximation of the original effective interest rate. The expected cash flows will include cash flows from the sale of collateral held or other credit enhancements that are integral to the contractual terms.

General approach

ECLs are recognised in two stages. For credit exposures for which there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, ECLs are provided for credit losses that result from default events that are possible within the next 12 months (a 12-month ECL). For those credit exposures for which there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure, irrespective of the timing of the default (a lifetime ECL).

At each reporting date, the Group assesses whether the credit risk on a financial instrument has increased significantly since initial recognition. When making the assessment, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as of the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as of the date of initial recognition and considers reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort, including historical and forward-looking information.

The Group considers a financial asset in default when contractual payments are past due. However, in certain cases, the Group may also consider a financial asset to be in default when internal or external information indicates that the Group is unlikely to receive the outstanding contractual amounts in full before taking into account any credit enhancements held by the Group. A financial asset is written off when there is no reasonable expectation of recovering the contractual cash flows.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)
INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (continued)**General approach (continued)**

Debt investments at financial assets at amortised cost are subject to impairment under the general approach and they are classified within the following stages for measurement of ECLs except for trade receivables and contract assets which apply the simplified approach as detailed below.

- Stage 1 – Financial instruments for which credit risk has not increased significantly since initial recognition and for which the loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs
- Stage 2 – Financial instruments for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired financial assets and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs
- Stage 3 – Financial assets that are credit-impaired at the reporting date (but that are not purchased or originated credit-impaired) and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs

Simplified approach

For trade receivables and contract assets that do not contain a significant financing component or when the Group applies the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group applies the simplified approach in calculating ECLs. Under the simplified approach, the Group does not track changes in credit risk, but instead recognises a loss allowance based on lifetime ECLs at each reporting date. The Group has established a provision matrix that is based on its historical credit loss experience, adjusted for forward-looking factors specific to the debtors and the economic environment.

FINANCIAL LIABILITIES**Initial recognition and measurement**

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as financial liabilities at fair value through profit or loss, loans and borrowings, lease liabilities, payables, or as derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge, as appropriate.

All financial liabilities are recognised initially at fair value and, in the case of loans and borrowings and payables, net of directly attributable transaction costs.

The Group's financial liabilities include trade and other payables, lease liabilities, derivative financial instruments, bonds payable, convertible bonds, medium-term notes and borrowings.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

Financial liabilities at amortised costs

After initial recognition, including borrowings, lease liabilities, trade and other payables and bonds payable are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in profit or loss when the liabilities are derecognised as well as through the effective interest rate amortisation process.

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in finance costs in profit or loss.

Convertible bonds

The component of convertible bonds that exhibits characteristics of a liability is recognised as a liability in the statement of financial position, net of transaction costs. On issuance of convertible bonds, the fair value of the liability component is determined using a market rate for an equivalent non-convertible bond, and this amount is carried as a long term liability on the amortised cost basis until extinguished on conversion or redemption. The remainder of the proceeds is allocated to the conversion option that is recognised and included in shareholders' equity, net of transaction costs. The carrying amount of the conversion option is not remeasured in subsequent years. Transaction costs are apportioned between the liability and equity components of the convertible bonds based on the allocation of proceeds to the liability and equity components when the instruments are first recognised.

Derecognition of financial liabilities

The Group derecognises financial liabilities when, and only when, the Group's obligations are discharged, cancelled or they expire. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid and payable is recognised in profit or loss.

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING

The Group enters into a variety of derivative financial instruments to manage its exposure to interest rate and foreign exchange rate risks, including foreign exchange forward contracts, cross currency swap contracts and interest rate swap contracts. Further details of derivative financial instruments are disclosed in Note 21 and Note 39, respectively.

Derivatives are initially recognised at fair value at the date the derivative contracts are entered into and are subsequently remeasured to their fair value at the end of each reporting period. The resulting gain or loss is recognised in profit or loss immediately unless the derivative is designated and effective as a hedging instrument, in which event the timing of the recognition in profit or loss depends on the nature of the hedge relationship.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGING ACCOUNTING (continued)

For the purpose of hedge accounting, hedges are classified as:

- fair value hedges when hedging the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment; or
- cash flow hedges when hedging the exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction, or a foreign currency risk in an unrecognised firm commitment; or
- hedges of a net investment in a foreign operation.

At the inception of a hedge relationship, the Group formally designates and documents the hedge relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting, the risk management objective and its strategy for undertaking the hedge.

The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item, the nature of the risk being hedged and how the Group will assess whether the hedging relationship meets the hedge effectiveness requirements (including the analysis of sources of hedge ineffectiveness and how the hedge ratio is determined). A hedging relationship qualifies for hedge accounting if it meets all of the following effectiveness requirements:

- There is "an economic relationship" between the hedged item and the hedging instrument.
- The effect of credit risk does not "dominate the value changes" that result from that economic relationship.
- The hedge ratio of the hedging relationship is the same as that resulting from the quantity of the hedged item that the Group actually hedges and the quantity of the hedging instrument that the Group actually uses to hedge that quantity of hedged item.

Any gains or losses arising from changes in fair value of derivatives are taken directly to profit or loss, except for the effective portion of gain or loss on cash flow hedges.

The effective portion of the gain or loss on cash flow hedges is recognised directly in other comprehensive income in the hedging reserve, while any ineffective portion is recognised immediately in profit or loss.

Amounts recognised in other comprehensive income are transferred to profit or loss when the hedged transaction affects profit or loss, such as when hedged financial income or financial expense is recognised or when a forecast sale occurs. Where the hedged item is the cost of a non-financial asset or non-financial liability, the amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the initial carrying amount of the non-financial asset or non-financial liability.

If cash flow hedge accounting is discontinued, the amount that has been accumulated in OCI must remain in accumulated OCI if the hedged future cash flows are still expected to occur. Otherwise, the amount will be immediately reclassified to profit or loss as a reclassification adjustment. After discontinuation, once the hedged cash flow occurs, any amount remaining in accumulated OCI must be accounted for depending on the nature of the underlying transaction as described above.

PERPETUAL CAPITAL SECURITIES

Perpetual capital securities with no contracted obligation to repay their principal or to pay any distribution are classified as part of equity.

PROVISIONS

Provisions are recognised when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Group will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

The amount recognised as a provision is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. When a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (when the effect of the time value of money is material).

5. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES

The preparation of the Group's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, and their accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future. The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised.

ESTIMATION UNCERTAINTY

The following are the key assumptions concerning the future, and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

5. CRITICAL ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)
ESTIMATION UNCERTAINTY (continued)**Share-based compensation expense**

The Company's share option plan and SSE STAR Market restricted share incentive scheme use the option pricing model to estimate the fair value of options on the grant date. The option-pricing model requires highly subjective assumptions, including the expected life of the options and the expected fluctuation of the stock price. The expected life of the granted option refers to the time when the granted option is expected to be issued. The Company uses historical volatility to predict stock price fluctuations. These assumptions are inherently uncertain. The fair value of the options are affected by assumptions and judgments. Further details on share-based compensation are disclosed in Note 38 to the consolidated financial statements.

Fair value of financial instruments

Some of the Group's assets and liabilities are measured at fair value for financial reporting purposes. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group uses market-observable data to the extent it is available. Where Level 1 inputs are not available, the Group uses valuation techniques that include inputs that are not based on observable market data to estimate the fair value of certain types of financial instruments. Note 40 provide detailed information about the valuation techniques, inputs and key assumptions used in the determination of the fair value of various assets and liabilities.

Fair value measurement of associates and joint venture's portfolio investments

The Group has invested in a number of portfolio investments through several investment funds, which were accounted for as investments in associates or joint venture using equity method. The investment funds measured their equity investments in portfolio investments at fair value. The valuation of such portfolio investments is primarily based on a combination of adoption of applicable valuation methodology and the application of appropriate assumptions in the valuation. The unlisted equity investments in portfolio investments have been valued based on a market-based valuation technique as detailed in Note 20 to the financial statements. The valuation requires the Group to determine the comparable public companies (peers) and select the price multiple. In addition, the Group makes estimates about the discount for illiquidity. The Group classifies the fair value of these investments as Level 3.

Leases – Estimating the incremental borrowing rate

The Group cannot readily determine the interest rate implicit in a lease, and therefore, it uses an incremental borrowing rate ("IBR") to measure lease liabilities. The IBR is the rate of interest that the Group would have to pay to borrow over a similar term, and with a similar security, the funds necessary to obtain an asset of a similar value to the right-of-use asset in a similar economic environment. The IBR therefore reflects what the Group "would have to pay", which requires estimation when no observable rates are available (such as for subsidiaries that do not enter into financing transactions) or when it needs to be adjusted to reflect the terms and conditions of the lease (for example, when leases are not in the subsidiary's functional currency). The Group estimates the IBR using observable inputs (such as market interest rates) when available and is required to make certain entity-specific estimates (such as the subsidiary's stand-alone credit rating). Further details are included in Note 17 to the consolidated financial statements.

6. SEGMENT INFORMATION AND REVENUE
DESCRIPTION OF SEGMENTS

For management purposes, the Group operates in one segment, engaging principally in the computer-aided design, manufacture and trading of integrated circuits. Management makes high-level strategic decisions and reviews the consolidated results of the Group.

DISAGGREGATION OF REVENUE FROM CONTRACTS WITH CUSTOMERS

The Group's operating revenue from customers is detailed as below:

	Revenue from external customers	
	Year ended 12/31/21 USD'000	Year ended 12/31/20 USD'000
Geographical market⁽¹⁾		
Chinese Mainland and Hong Kong, China	3,481,734	2,482,180
North America	1,215,545	906,493
Europe and Asia ⁽²⁾	745,833	518,302
	5,443,112	3,906,975
Types of goods or services		
Sales of wafers	4,982,237	3,474,502
Mask making, testing and others	460,875	432,473
	5,443,112	3,906,975
Timing of revenue recognition		
Goods transferred at a point in time	5,342,872	3,906,975
Services transferred over time	100,240	–
	5,443,112	3,906,975

(1) Representing the revenue to those companies whose headquarters are in the locations, but ultimately selling and shipping the products to their global customers.

(2) Excluding Chinese Mainland and Hong Kong, China.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

6. SEGMENT INFORMATION AND REVENUE (continued)

LIABILITIES RELATED TO CONTRACTS WITH CUSTOMERS

The Group has recognised the liabilities related to contracts with customers as contract liabilities of US\$1,022.7 million as of December 31, 2021 (December 31, 2020: US\$181.4 million). The contract liabilities comprises of the prepayments received from customers; to whom the wafers have not been transferred. Revenue recognised that was included in the contract liabilities balance at the beginning of the year was US\$181.4 million (2020: US\$92.3 million). Amount of US\$1,022.7 million is expected to be recognised as revenue within one year as all related contracts have a duration of one year or less.

PERFORMANCE OBLIGATIONS

Information about the Group's performance obligations is summarised below:

Sale of goods

The performance obligation is satisfied upon delivery of the goods and payment is generally due within 30 to 90 days from delivery. Some contracts provide customers with a right of return and volume rebates.

Rendering of services

The performance obligation is satisfied over time as services are rendered and payment is generally due within 30 days upon customer acceptance.

SEGMENT ASSETS

The Group will continue to incur capital expenditures and depreciation expenses as it equips and ramps-up additional fabs and expand its capacity at the existing fabs. The non-current assets were mainly located in Chinese Mainland.

SIGNIFICANT CUSTOMERS

The following table summarises net revenue from customers, which accounted for 10% or more of net revenue:

	Net revenue for year ended December 31,	
	2021	2020
Customer A	615,446	442,291
	11.3%	11.3%

7. OTHER OPERATING INCOME

	Year ended 12/31/21 USD'000	Year ended 12/31/20 USD'000
Gain on disposal of property, plant and equipment, right-of-use assets and assets classified as held-for-sale	48,281	2,247
Impairment loss recognised on intangible assets (Note 11)	-	(1,145)
Government funding	378,319	362,481
Gain on disposal and deconsolidation of subsidiaries (Note 42)	231,382	904
	657,982	364,487

8. FINANCE COSTS

	Year ended 12/31/21 USD'000	Year ended 12/31/20 USD'000
Interest on:		
Bank and other borrowings	75,747	69,475
Leases (Note 17)	8,829	11,464
Convertible bonds (Note 32)	52	7,329
Corporate bonds (Note 33)	16,854	14,255
Medium-term notes (Note 34)	8,661	7,412
Short-term notes (Note 34)	-	6,193
	110,143	116,128
Less: amounts capitalised	-	(42,894)
	110,143	73,234

The weighted average interest rate used for interest capitalisation was 1.91% for 2020.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

9. OTHER GAINS, NET

	Year ended 12/31/21 USD'000	Year ended 12/31/20 USD'000
Fair value change arising on:		
Cross currency swap contracts	11,356	—
Foreign currency forward contracts	108	(333)
Structural deposits and monetary funds	766	8,499
Equity securities	67,925	45,463
	80,155	53,629
Others	630	(2,888)
	80,785	50,741

**10. INCOME TAXES
INCOME TAX EXPENSE**

	Year ended 12/31/21 USD'000	Year ended 12/31/20 USD'000
Current tax — Land Appreciation Tax	4,320	—
Current tax — Enterprise Income Tax	18,642	64,595
Deferred tax	42,204	3,715
	65,166	68,310

The income tax expense for the year can be reconciled to the accounting profit as follows:

	Year ended 12/31/21 USD'000	Year ended 12/31/20 USD'000
Profit before tax	1,840,324	737,408
Income tax expense calculated at 25%	460,081	184,352
Effect of different tax rates of subsidiaries operating in other jurisdictions	(6,598)	(14,471)
Adjustments in respect of current tax of previous periods ⁽¹⁾	(39,367)	43
Share of profits and losses of joint venture and associates	(63,170)	(46,836)
Expenses not deductible for tax	4,496	2,277
Effect on opening deferred tax due to tax rate change	(11,102)	—
Effect of tax holiday and tax concession	(240,041)	(128,909)
Additional deduction for research and development expenditures	(98,988)	(96,141)
Utilisation of previously unrecognised deductible temporary differences	(42,412)	(11,239)
Temporary differences without deferred tax recognised	97,947	179,234
Land appreciation tax	4,320	—
	65,166	68,310

⁽¹⁾ SMIC Beijing, a subsidiary of the Group, enjoyed a tax preference to be exempted from corporate income tax from 2015 to 2019 and is entitled to a 50% tax reduction from 2020 to 2024. However, SMIC Beijing obtained approval from the relevant tax authority in May 2021 to continue to be exempted from corporate income tax from 2020 to 2024. SMIC received the relevant tax refund of US\$35.7 million in 2021 for the relevant tax paid in 2020.

Pursuant to the PRC Corporate Income Tax Law, a 10% withholding tax is levied on dividends declared to foreign investors from the foreign investment enterprises established in Mainland China. The Group is therefore liable for withholding taxes on dividends distributed by those subsidiaries established in Chinese Mainland. No deferred tax liability for withholding taxes has been recognised as the Company is able to control the timing of distributions from subsidiaries and is not expected to distribute these profits of subsidiaries in Chinese Mainland in the foreseeable future. The aggregate amounts of temporary differences associated with investments in subsidiaries in Chinese Mainland for which deferred tax liabilities have not been recognised amounted to US\$2,943.3 million (2020: US\$1,121.1 million).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

10. INCOME TAXES (continued)**CURRENT TAX LIABILITIES**

The Group has recognised the income tax payable as liabilities of US\$26.7 million as of December 31, 2021 (December 31, 2020: US\$17.6 million).

DEFERRED TAX BALANCES

The following is the analysis of deferred tax assets and liabilities presented in the consolidated statement of financial position:

	Property, plant and equipment	Accruals	Intangible assets	Impairment	Loss available for offsetting against future taxable profits	Total
Deferred tax assets	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Balance at December 31, 2019	49,188	6,296	1,531	4,009	1,951	62,975
Recognise in profit or loss	(4,508)	899	(156)	(2,103)	715	(5,153)
Balance at December 31, 2020	44,680	7,195	1,375	1,906	2,666	57,822
Recognise in profit or loss	(21,572)	(4,674)	(156)	(1,554)	(2,666)	(30,622)
Balance at December 31, 2021	23,108	2,521	1,219	352	-	27,200

	Financial asset at fair value through profit or loss	Property, plant and equipment	Total
Deferred tax liabilities	USD'000	USD'000	USD'000
Balance at December 31, 2019	-	34,360	34,360
Recognise in profit or loss	-	(1,438)	(1,438)
Balance at December 31, 2020	-	32,922	32,922
Recognise in profit or loss	31,928	(20,346)	11,582
Exchange differences	260	-	260
Balance at December 31, 2021	32,188	12,576	44,764

For presentation purposes, certain deferred tax assets and liabilities have been offset in the statement of financial position. The following is the net deferred tax balances of the Group for financial reporting purposes:

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Net deferred tax assets	14,624	24,900
Net deferred tax liabilities	32,188	-

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Tax Losses	910,409	739,673
Deductible temporary differences	2,560,863	2,109,055
	3,471,272	2,848,728

At the end of the reporting period, no deferred tax asset was recognised in respect of tax losses of US\$910.4 million (December 31, 2020: US\$739.6 million) due to the unpredictability of future profit streams, of which US\$58.2 million, US\$197.0 million, US\$110.0 million, US\$204.0 million and US\$341.2 million will expire in 2022, 2023, 2024, 2025 and 2026, respectively.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

10. INCOME TAXES (continued)**INCOME TAX RATE**

The Company is incorporated in the Cayman Islands, where it is not currently subject to taxation. The detailed tax statuses of SMIC's principal PRC entities with tax holidays are elaborated as follows:

SMIS obtained the certificate of high-tech enterprise issued on November 18, 2020 and is entitled to enjoy the preferential income tax rate of 15% from 2020 to 2022. In 2021, the income tax rate for SMIS was 15%.

According to CaiShui [2012] No. 27, Announcement No. 45 of 2020 and relevant tax regulations, SMIT is qualified as an integrated circuit enterprise and entitled to enjoy a 10-year tax holiday (income tax full exemption from 2013 to 2017, 50% reduction of income tax from 2018 to 2022) beginning from 2013 after utilising all prior years' tax losses. Meanwhile, SMIT has obtained the certificate of high-tech enterprise issued on November 28, 2019. In 2021, the income tax rate for SMIT was 12.5%.

According to CaiShui [2012] No. 27, Guofa [2020] No. 8 and relevant tax regulations, SMIB is qualified as an integrated circuit enterprise and entitled to enjoy a 10-year tax holiday (income tax full exemption from 2015 to 2024) beginning from 2015 after utilising all prior years' tax losses. Meanwhile, SMIB has obtained the certificate of high-tech enterprise issued on December 17, 2021. SMIB enjoyed the preferential treatment of full exemption from income tax in 2021 and would submit the required documents in accordance with the relevant regulations.

SMNC obtained the certificate of high-tech enterprise issued on December 2, 2019 and is entitled to enjoy the preferential income tax rate of 15% from 2019 to 2021. In 2021, the income tax rate for SMNC was 15%.

SMIZ obtained the certificate of high-tech enterprise issued on December 11, 2020 and is entitled to enjoy the preferential income tax rate of 15% from 2020 to 2022. In 2021, the income tax rate for SMIZ was 15%.

All the other PRC entities of SMIC are subject to income tax rate of 25%.

11. PROFIT FOR THE YEAR

Profit for the year has been arrived at after charging/(crediting):

	Year ended 12/31/21 USD'000	Year ended 12/31/20 USD'000
Impairment losses (reversed)/recognised on assets		
Reversal in allowance on doubtful trade receivables (Note 39)	(481)	(490)
(Reversal)/addition in allowance on doubtful other receivables (Note 39)	(516)	689
Impairment losses (reversed)/recognised on inventories	(60,235)	23,112
Impairment losses recognised on intangible assets (Note 18)	-	1,145
	(61,232)	24,456
Depreciation and amortisation expense		
Depreciation of property, plant and equipment (Note 16)	1,737,457	1,184,571
Depreciation of right-of-use assets (Note 17)	106,938	98,766
Amortisation of intangible assets (Note 18)	24,907	29,357
	1,869,302	1,312,694
Employee benefits expense		
Wages, salaries and social security contributions	589,863	503,232
Bonus	122,876	197,117
Non-monetary benefits	32,350	27,401
Equity-settled share-based payments	78,360	10,460
	823,449	738,210
Royalties expense	32,394	26,355
Auditors' remuneration		
Audit services	1,395	1,653
Non-audit services	6	85
	1,401	1,738

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

12. DIRECTORS' REMUNERATION

	Year ended 12/31/21 USD'000	Year ended 12/31/20 USD'000
Salaries, fees, bonus and benefits	4,514	7,871
State-managed pension ⁽¹⁾	23	12
Equity-settled share-based payments	5,079	2,772
	9,616	10,655

⁽¹⁾ The employees of the Group in Chinese Mainland participate in the pension insurance and unemployment insurance scheme administered by the local government. The Group contributes on a monthly basis to these schemes based on certain percentages of the salaries of the employees. After retirement, the local government is responsible for paying basic social pensions to the retired employees.

The equity-settled share-based payments granted to directors include stock options, restricted share units ("RSUs") and restricted shares.

During the year ended December 31, 2021, 1,416,137 share options were granted to the directors (2020: 2,359,665). 617,466 share options were exercised (2020: 314,531) and no stock options were expired (2020: nil).

During the year ended December 31, 2021, 989,336 RSUs were granted to the directors (2020: 1,072,451). 804,966 RSUs automatically vested (2020: 438,750) and no RSUs were forfeited (2020: nil).

During the year ended December 31, 2021, 1,960,000 restricted shares were granted to the directors (2020: nil), no restricted shares automatically vested (2020: nil) and 400,000 restricted shares were forfeited (2020: nil).

In 2021, no emoluments were paid by the Group to any of the directors as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2020: nil). No other directors waived any emoluments in 2021 (2020: nil).

The Group has no contributions to pension schemes for directors or past directors, except for the state-managed pension for the executive directors.

INDEPENDENT NON-EXECUTIVE DIRECTORS

The fees paid or payable to independent non-executive directors of the Company during the year were as follows:

	Fees, bonus and benefits USD'000	State- managed pension USD'000	Equity-settled share-based payments USD'000	Total remuneration USD'000
2021				
William Tudor Brown	93	-	319	412
Lau Lawrence Juen-Yee	79	-	107	186
Fan Ren Da Anthony	84	-	107	191
Liu Ming	63	-	555	618
Young Kwang Lee ⁽¹⁾	61	-	74	135
	380	-	1,162	1,542

⁽¹⁾ On November 11, 2021, Dr. Young Kwang Lee has resigned as an independent non-executive director of the Company.

	Fees, bonus and benefits USD'000	State-managed pension USD'000	Equity-settled share-based payments USD'000	Total remuneration USD'000
2020				
William Tudor Brown	93	-	218	311
Cong Jingsheng Jason	45	-	196	241
Lau Lawrence Juen-Yee	78	-	65	143
Fan Ren Da Anthony	83	-	65	148
Young Kwang Lee	68	-	184	252
	367	-	728	1,095

There were no other emoluments payable to the independent non-executive directors during the year.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

12. DIRECTORS' REMUNERATION (continued)
EXECUTIVE DIRECTORS AND NON-EXECUTIVE DIRECTOR

	Salaries, fees, bonus and benefits USD'000	State- managed pension USD'000	Equity-settled share-based payments USD'000	Total remuneration USD'000
2021				
Executive directors:				
Gao Yonggang	818	9	765	1,592
Zhao Haijun	877	6	681	1,564
Liang Mong Song ⁽¹⁾	879	—	568	1,447
Chiang Shang-Yi ⁽²⁾	716	—	361	1,077
Zhou Zixue ⁽³⁾	844	8	806	1,658
	4,134	23	3,181	7,338
Non-executive directors:				
Lu Guoqing	—	—	391	391
Chen Shanzhi	—	—	319	319
Huang Dengshan	—	—	—	—
Ren Kai	—	—	—	—
Lu Jun ⁽⁴⁾	—	—	—	—
Tong Guohua ⁽⁵⁾	—	—	26	26
Zhou Jie ⁽⁶⁾	—	—	—	—
	—	—	736	736

⁽¹⁾ On November 11, 2021, Liang Mong Song, resigned as an executive director and will continue to serve as the co-chief executive officer of the Company after the aforementioned resignation.

⁽²⁾ On November 11, 2021, Chiang Shang-Yi resigned as the vice chairman of the board and an executive director of the Company.

⁽³⁾ On March 17, 2022, Zhou Zixue resigned as an executive director of the Company.

⁽⁴⁾ On April 29, 2021, Lu Jun resigned as a non-executive director of the Company.

⁽⁵⁾ On May 13, 2021, Tong Guohua resigned as a non-executive director of the Company.

⁽⁶⁾ On November 11, 2021, Zhou Jie resigned as a non-executive director of the Company.

	Salaries, fees, bonus and benefits USD'000	State-managed pension USD'000	Equity-settled share-based payments USD'000	Total remuneration USD'000
2020				
Executive directors:				
Zhou Zixue	1,060	6	517	1,583
Chiang Shang-Yi	32	—	—	32
Zhao Haijun	972	—	139	1,111
Liang Mong Song	4,413	—	517	4,930
Gao Yonggang	1,027	6	457	1,490
	7,504	12	1,630	9,146
Non-executive directors:				
Chen Shanzhi	—	—	218	218
Zhou Jie	—	—	—	—
Ren Kai	—	—	—	—
Lu Jun	—	—	—	—
Tong Guohua	—	—	196	196
	—	—	414	414

There was no arrangement under which a director or the chief executive waived or agreed to waive any remuneration during the year.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

13. FIVE HIGHEST PAID EMPLOYEES

The five highest paid individuals during the year included four (2020: four) directors, details of whose remuneration are set out in Note 12 above. Details of the remuneration of the remaining one (2020: one) non-director, highest paid individual for the year are as follows:

	Year ended 12/31/21 USD'000	Year ended 12/31/20 USD'000
Salaries and benefits	267	550
Bonus	301	394
State-managed pension	-	-
Equity-settled share-based payments	520	-
	1,088	944

The bonus is determined on the basis of the basic salary and the performance of the Group and the individual.

In 2021, no emoluments were paid by the Group to any of the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2020: nil).

The Group has no contributions to pension schemes for directors or past directors, except for the state-managed pension for the executive directors and employees.

The remuneration of the non-director and highest paid individual fell within the following bands is as follows:

	Number of employee	
	2021	2020
Approximately US\$897,401 to US\$961,500	-	1
Approximately US\$1,025,601 to US\$1,089,700	1	-
	1	1

14. EARNINGS PER SHARE**BASIC EARNINGS PER SHARE**

The earnings and weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share are as follows:

	(In USD'000, except share and per share data)	
	Year ended 12/31/21	Year ended 12/31/20
Profit for the year attributable to owners of the Company	1,701,803	715,550
Interest on perpetual subordinated convertible securities holders	(82)	(8,000)
Earnings used in the calculation of basic earnings per share	1,701,721	707,550
Weighted average number of ordinary shares for the purposes of basic earnings per share	7,897,672,423	6,353,497,375
Basic earnings per share	\$0.22	\$0.11

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

14. EARNINGS PER SHARE (continued)**DILUTED EARNINGS PER SHARE**

The earnings used in the calculation of diluted earnings per share are as follows:

	(In USD'000, except share and per share data)	
	Year ended 12/31/21	Year ended 12/31/20
Earnings used in the calculation of basic earnings per share	1,701,721	707,550
Interest on convertible bonds (Note 8)	52	7,329
Interest on perpetual subordinated convertible securities holders	82	8,000
Earnings used in the calculation of diluted earnings per share	1,701,855	722,879
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share	7,897,672,423	6,353,497,375
Employee options and restricted share units	24,287,236	22,255,752
Restricted shares	7,245,193	-
Convertible bonds	2,084,474	219,232,491
Perpetual subordinated convertible securities	2,509,303	247,547,767
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of diluted earnings per share	7,933,798,629	6,842,533,385
Diluted earnings per share	\$0.21	\$0.11

During the year ended December 31, 2021, the Group had 2,742,167 weighted average outstanding employee stock options (2020: 477,111) excluded from the computation of diluted earnings per share because the exercise price was higher than the average market price of the ordinary shares. The Group had 46,801,216 outstanding restricted shares excluded from the computation of diluted earnings per share due to the uncertainty about the achievement of non-market-based performance conditions in the future (2020: nil). No potential shares upon the conversion of convertible bonds (2020: nil) and no potential shares upon the conversion of perpetual subordinated convertible securities (2020: nil) excluded from the computation of diluted earnings per share due to anti-dilutive effect.

15. DIVIDEND

The board of director did not recommend the payment of any dividend for the year ended December 31, 2021 (December 31, 2020: nil).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Buildings	Machinery and equipment	Office equipment	Construction in progress	Total
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Cost					
Balance at December 31, 2019	1,079,088	14,443,651	235,143	2,473,458	18,231,340
Additions	-	-	-	5,607,893	5,607,893
Transfers	241,575	3,528,754	55,685	(3,826,014)	-
Disposals	(5,426)	(21,277)	(717)	(4,578)	(31,998)
Deconsolidation of a subsidiary	-	-	(17)	-	(17)
Reclassified as held-for-sale	(19,544)	-	-	-	(19,544)
Balance at December 31, 2020	1,295,693	17,951,128	290,094	4,250,759	23,787,674
Additions	-	-	-	4,393,099	4,393,099
Transfers	138,930	4,441,947	31,094	(4,611,971)	-
Disposals	(1,322)	(290,954)	(2,898)	(8,000)	(303,174)
Disposal of a subsidiary	(16,986)	(494,187)	(8,093)	(39,698)	(558,964)
Reclassified as held-for-sale	(1,404)	-	-	-	(1,404)
Balance at December 31, 2021	1,414,911	21,607,934	310,197	3,984,189	27,317,231
Accumulated depreciation and impairment					
Balance at December 31, 2019	257,327	10,011,365	194,831	10,570	10,474,093
Depreciation	51,290	1,095,305	37,976	-	1,184,571
Disposals	(719)	(4,817)	(717)	-	(6,253)
Impairment loss written off	-	(3)	-	(544)	(547)
Deconsolidation of a subsidiary	-	-	(2)	-	(2)
Reclassified as held-for-sale	(2,209)	-	-	-	(2,209)
Balance at December 31, 2020	305,689	11,101,850	232,088	10,026	11,649,653
Depreciation	43,144	1,661,868	32,445	-	1,737,457
Disposals	(175)	(94,210)	(2,844)	-	(97,229)
Disposal of a subsidiary	(1,081)	(226,975)	(5,258)	-	(233,314)
Reclassified as held-for-sale	(119)	-	-	-	(119)
Balance at December 31, 2021	347,458	12,442,533	256,431	10,026	13,056,448
Net carrying amount					
Balance at December 31, 2020	990,004	6,849,278	58,006	4,240,733	12,138,021
Balance at December 31, 2021	1,067,453	9,165,401	53,766	3,974,163	14,260,783

CONSTRUCTION IN PROGRESS

Included in the balance of construction in progress of approximately US\$3,974.2 million as of December 31, 2021, US\$942.1 million, US\$1,878.1 million, US\$611.6 million and US\$506.9 million were related to the construction of facilities and payment for acquisition of machinery and equipment of the fabs in Shanghai, the fabs in Beijing, the fabs in Shenzhen and the fab in Tianjin, respectively. US\$35.5 million was used for purchasing machinery and equipment for research and development activities.

BUILDINGS WITHOUT CERTIFICATES

As of December 31, 2021, the ownership certificates of buildings with a net carrying amount of US\$99.2 million (December 31, 2020: US\$113.8 million) have not been obtained.

ASSETS PLEDGED AS SECURITY

As of December 31, 2021, certain of the Group's property, plant and equipment with a carrying amount of approximately US\$215.9 million (December 31, 2020: approximately US\$101.1 million) have been pledged to secure borrowings of the Group under mortgages (Note 31).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

17. LEASES

THE GROUP AS A LESSEE

The Group has lease contracts for various items of buildings, machinery and equipment, and other equipment used in its operations. Lump sum payments were made to acquire the land-use right with lease periods of 50 to 70 years and no ongoing payments will be made. Leases of buildings, machinery and equipment generally have lease terms between 2 and 5 years. Other equipment generally has lease terms of 12 months or less and/or is individually of low value.

Right-of-use assets

The carrying amounts of the Group's right-of-use assets and the movements during the year are as follows:

	Buildings	Machinery and equipment	land-use right	Total
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Balance at December 31, 2019	1,884	236,719	138,264	376,867
Additions	1,047	91,147	129,059	221,253
Depreciation	(1,001)	(94,641)	(3,124)	(98,766)
Disposals	—	—	(6,385)	(6,385)
Reclassified as held-for-sale	—	—	(1,731)	(1,731)
Balance at December 31, 2020	1,930	233,225	256,083	491,238
Additions	2,099	65,336	112,391	179,826
Depreciation	(673)	(100,537)	(5,728)	(106,938)
Disposals	—	—	(9)	(9)
Disposal of a subsidiary	(1,373)	—	(9,015)	(10,388)
Balance at December 31, 2021	1,983	198,024	353,722	553,729

Land-use right pledged as security

As of December 31, 2021, certain land-use right with a carrying amount of approximately US\$34.2 million (December 31, 2020: US\$10.0 million) have been pledged to secure borrowings of the Group under mortgages (Note 31).

Lease liabilities

The carrying amount of lease liabilities and the movements during the year are as follows:

	12/31/21	12/31/20
	USD'000	USD'000
Balance at January 1,	245,270	247,732
New leases	67,435	92,194
Interest charged	8,829	11,464
Repayment	(109,851)	(105,866)
Disposal of a subsidiary	(1,575)	—
Foreign exchange loss/(gain)	116	(254)
Balance at December 31,	210,224	245,270
Current portion	100,763	94,949
Non-current portion	109,461	150,321
	210,224	245,270

The maturity analysis of lease liabilities is disclosed in Note 39 to the financial statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

17. LEASES (continued)**THE GROUP AS A LESSEE (continued)****Profit or loss in relation to leases**

The amounts recognised in profit or loss in relation to leases are as follows:

	Year ended 12/31/21 USD'000	Year ended 12/31/20 USD'000
Interest expense	8,829	11,464
Depreciation of right-of-use assets	106,938	98,766
Gains arising from sublease of right-of-use assets	117	335
Gains arising from sale and leaseback transaction	(2,576)	-
Expense relating to short-term and low-value leases	9,564	23,232

Cash outflow in relation to leases

The total cash outflow for leases is disclosed in Note 41 to the consolidated financial statements.

THE GROUP AS A LESSOR

The Group leases parts of its buildings under operating lease arrangements. The terms of the leases generally require the tenants to pay security deposits. Rental income recognised by the Group during the year was US\$20.0 million (2020: US\$16.8 million).

As of December 31, 2021, the undiscounted lease payments receivable by the Group in future periods under non-cancellable operating leases with its tenants are as follows:

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Within 1 year	8,695	6,129
1-2 years	5,543	6,075
Over 2 years	7,210	2,272
	21,448	14,476

18. INTANGIBLE ASSETS

	Patents and license USD'000
Cost	
Balance at December 31, 2019	445,121
Additions	15,512
Balance at December 31, 2020	460,633
Additions	10,570
Balance at December 31, 2021	471,203
Accumulated amortisation and impairment	
Balance at December 31, 2019	348,178
Amortisation	29,357
Impairment loss recognised	1,145
Balance at December 31, 2020	378,680
Amortisation	24,907
Balance at December 31, 2021	403,587
Net carrying amount	
Balance at December 31, 2020	81,953
Balance at December 31, 2021	67,616

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

19. SUBSIDIARIES

The principle subsidiaries of the Company at the end of the reporting period are as follows:

Name of entity	Place of establishment/ incorporation	Legal nature Limited corporation	Paid up registered capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
Semiconductor Manufacturing International (Shanghai) Corporation ("SMIS" or "SMIC Shanghai") [#]	People's Republic of China (the "PRC")	limited corporation	USD 1,790,000,000	Indirectly	100%	Manufacture and trading of semiconductor products
Semiconductor Manufacturing International (Beijing) Corporation ("SMIB" or "SMIC Beijing") [#]	PRC	limited corporation	USD 1,000,000,000	Indirectly	100%	Manufacture and trading of semiconductor products
Semiconductor Manufacturing International (Tianjin) Corporation ("SMIT" or "SMIC Tianjin") [#]	PRC	limited corporation	USD 870,000,000	Indirectly	100%	Manufacture and trading of semiconductor products
Semiconductor Manufacturing International (Shenzhen) Corporation ("SMISZ" or "SMIC Shenzhen") [#]	PRC	limited corporation	USD 1,626,000,000	Indirectly	73.27%	Manufacture and trading of semiconductor products
Semiconductor Manufacturing North China (Beijing) Corporation ("SMNC") [#]	PRC	limited corporation	USD 4,800,000,000	Indirectly	51%	Manufacture and trading of semiconductor products
Semiconductor Manufacturing South China Corporation ("SMSC") [#]	PRC	limited corporation	USD 6,500,000,000	Indirectly	38.52%	Manufacture and trading of semiconductor products
Semiconductor Manufacturing Beijing Corporation ("SMBC") [#]	PRC	limited corporation	USD 2,254,900,000	Indirectly	56.54%	Manufacture and trading of semiconductor products
Semiconductor Manufacturing Oriental Corporation ("SMOC") [#]	PRC	limited corporation	USD 2,750,000,000	Indirectly	66.45%	Manufacture and trading of semiconductor products
SMIC New Technology Research & Development (Shanghai) Corporation ("SMIC New Technology") [#]	PRC	limited corporation	USD 400,000,000	Indirectly	100%	Research and development activities
Better Way Enterprises Limited ("Better Way")	Samoa	-	USD 1	Directly	100%	Provision of marketing related activities
SMIC, Americas	United States of America	-	USD 500,000	Directly	100%	Provision of marketing related activities
SMIC Japan Corporation	Japan	-	JPY 10,000,000	Directly	100%	Provision of marketing related activities
SMIC Europe S.R.L.	Italy	-	EUR 100,000	Directly	100%	Provision of marketing related activities
Semiconductor Manufacturing International (IVB) Corporation ("SMIC IVB")	British Virgin Islands	-	USD 10	Directly	100%	Provision of marketing related activities
SMIC Investment (Shanghai) Corporation ("SMIC Investment") [#]	PRC	limited corporation	USD 405,800,000	Directly	100%	Investment holding
SMIC Shanghai (Cayman) Corporation	Cayman Islands	-	USD 50,000	Directly	100%	Investment holding
SMIC Tianjin (Cayman) Corporation	Cayman Islands	-	USD 50,000	Directly	100%	Investment holding
SiTech Semiconductor Corporation	Cayman Islands	-	USD 10,000	Directly	100%	Investment holding
SiTech Semiconductor (Hong Kong) Corporation Limited	Hong Kong	-	HKD 1,000	Indirectly	100%	Investment holding
SiTech Semiconductor (Shanghai) Corporation Limited ("SiTech Shanghai") [#]	PRC	limited corporation	USD 12,000,000	Indirectly	100%	Investment holding
SMIC Holdings Corporation ("SMIC Holdings") [#]	PRC	limited corporation	USD 50,000,000	Directly	100%	Investment holding
Magnificent Tower Limited	British Virgin Islands	-	USD 50,000	Indirectly	100%	Investment holding
China IC Capital Co., Ltd.	PRC	limited corporation	RMB2,741,500,000	Indirectly	100%	Investment holding
China IC Capital (Qingbo) Co., Ltd.	PRC	limited corporation	RMB1,851,500,000	Indirectly	100%	Investment holding
Shanghai Hejin Investment Management Limited Partnership	PRC	limited partnership	RMB17,775,918	Indirectly	99%	Investment holding
Qingdao Juxuan Jintai Capital Fund, LLP	PRC	limited partnership	RMB84,700,000	Indirectly	78.55%	Investment holding
SMIC Private School (Shanghai)	PRC	Non-profit private school	RMB4,000,000	Indirectly	100%	Private education
SMIC Private School (Beijing)	PRC	Non-profit private school	RMB5,000,000	Indirectly	100%	Private education
SMIC Development (Chengdu) Corporation ("SMICD") [#]	PRC	limited corporation	USD 5,000,000	Directly	100%	Construction, operation, and management of living quarters

[#] Abbreviation for identification purposes.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

19. SUBSIDIARIES (continued)

- (1) On August 27, 2021, SMIC Holdings, SMIC Investment and Shenzhen Major Industry Investment Group Co., Ltd. ("Shenzhen Major") entered into a Shenzhen joint venture agreement, pursuant to which, the parties had agreed that the registered capital of SMIC Shenzhen shall be increased to US\$2,415 million, of which SMIC Holdings, SMIC Investment and Shenzhen Major agreed to subscribe for capital contribution of US\$1,732.55 million, US\$127 million and US\$555.45 million, respectively.
- On November 23, 2021, SMIC Holdings, SMIC Investment, Shenzhen Major and China IC Fund II entered into a new Shenzhen joint venture agreement, pursuant to which, SMIC Holdings agreed to transfer to China IC Fund II the capital contribution of US\$531.3 million subscribed by SMIC Holdings under the previous Shenzhen joint venture agreement but not paid up and China IC Fund II shall be responsible for the relevant capital contribution. Since SMIC Holdings had not paid up the subscribed capital contribution, no consideration is received from China IC Fund II for the transfer. As of December 31, 2021, the actual shareholding of the Company in SMIC Shenzhen was 73.27%.
- (2) As of December 31, 2021 and 2020, the shareholding of the Company in SMSC was 38.52%. According to the Articles of Association of SMSC, decisions on SMSC's related events were made by the board of directors. The resolution of the board of directors on matters other than those protective matters, shall be approved by at least half of the directors attending the meeting. There were 7 members on the board of directors of SMSC, and the Group had the right to appoint 4 directors, so the proportion of voting rights held by the Company was 57.14%.
- (3) On November 12, 2021, the Company, through SMIC Holdings, China IC Fund II and Shanghai Hailinwei IC Inc. ("Hailinwei") entered into the Lin-Gang Joint Venture Agreement to jointly establish Semiconductor Manufacturing Oriental Corporation ("SMOC"). The registered capital of the SMOC is US\$5.5 billion, of which SMIC Holdings, China IC Fund II and Hailinwei agreed to contribute US\$3.655 billion, US\$922 million and US\$923 million, respectively. As of December 31, 2021, SMIC Holdings has invested a total of US\$1.828 billion, with a shareholding of 66.45%.
- (4) According to the Articles of Association of SMBC, each shareholder should complete the capital contribution before December 31, 2024. In 2021, the second phase of China IC Fund II invested US\$612.3 million, and SMIC Holdings invested US\$510.0 million, resulting in the Group's shareholding in SMBC decreasing from 67.54% to 56.54%.
- (5) The Company entered into a share transfer agreement to transfer the equity interests in SJ Semi in 2021. SJ Semi ceased to be a subsidiary of the Company from May 6, 2021. Details can be referred to Note 42.

MATERIAL NON-CONTROLLING INTERESTS ("NCI")

The table below shows details of the non-wholly owned subsidiaries of the Company that have material non-controlling interests:

Name of company	Place of establishment and operation	Proportion of ownership interests and voting rights held by non-controlling interests		Profit (loss) allocated to non-controlling interests		Accumulated non-controlling interests	
		12/31/21	12/31/20	12/31/21	12/31/20	12/31/21	12/31/20
		USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
SMIC	Beijing, PRC	49.00%	49.00%	153,896	98,509	2,391,364	2,233,828
SMSC	Shanghai, PRC	61.48%	61.48%	(78,381)	(143,412)	3,701,077	3,776,349

Summarised financial information in respect of the Company's subsidiaries that have material non-controlling interests is set out below. The summarised financial information below represents amounts before intragroup eliminations.

SMNC

	12/31/21	12/31/20
	USD'000	USD'000
Current assets	2,399,455	2,847,918
Non-current assets	3,541,335	3,042,113
Current liabilities	(872,867)	(1,028,081)
Non-current liabilities	(187,588)	(303,117)
Net assets	4,880,335	4,558,833
Equity attributable to owners of the Company	2,488,971	2,325,005
Non-controlling interests	2,391,364	2,233,828
Net assets	4,880,335	4,558,833

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

19. SUBSIDIARIES (continued)

SMNC (continued)

	Year ended 12/31/21 USD'000	Year ended 12/31/20 USD'000
Revenue	1,513,276	967,886
Expense	(1,213,005)	(968,611)
Other income	13,803	191,559
Profit for the year	314,074	190,834
Profit attributable to owners of the Company	160,178	97,325
Profit attributable to the non-controlling interests	153,896	93,509
Profit for the year	314,074	190,834
Total comprehensive income attributable to owners of the Company	98,918	(62,841)
Total comprehensive income attributable to the non-controlling interests	95,039	(60,375)
Total comprehensive income for the year	193,957	(123,216)
Dividends paid to non-controlling interests	-	-
Net cash inflow from operating activities	527,423	445,470
Net cash outflow from investing activities	(189,147)	(323,521)
Net cash outflow from financing activities	(305,793)	(116,818)
Net cash inflow	32,483	5,131

SMSC

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Current assets	3,731,237	4,052,065
Non-current assets	5,063,571	5,411,470
Current liabilities	(1,671,774)	(2,330,471)
Non-current liabilities	(1,103,065)	(990,662)
Net assets	6,019,969	6,142,402
Equity attributable to owners of the Company	2,318,892	2,366,053
Non-controlling interests	3,701,077	3,776,349
Net assets	6,019,969	6,142,402

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

19. SUBSIDIARIES (continued)
SMSC (continued)

	Year ended 12/31/21 USD'000	Year ended 12/31/20 USD'000
Revenue	691,769	139,158
Expense	(867,323)	(468,798)
Other income	48,063	78,863
Loss for the year	(127,491)	(250,777)
Loss attributable to owners of the Company	(49,110)	(107,365)
Loss attributable to the non-controlling interests	(78,381)	(143,412)
Loss for the year	(127,491)	(250,777)
Total comprehensive income attributable to owners of the Company	(108,721)	(285,623)
Total comprehensive income attributable to the non-controlling interests	(173,523)	(443,497)
Total comprehensive income for the year	(282,244)	(729,120)
Dividends paid to non-controlling interests	-	-
Net cash inflow from operating activities	938,996	140,252
Net cash outflow from investing activities	(2,766,414)	(2,195,496)
Net cash (outflow)/inflow from financing activities	(15,703)	3,762,750
Net cash (outflow)/inflow	(1,843,121)	1,707,506

20. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURE

The details of the Company's material associates, which are all unlisted companies except for JCET Group Co., Ltd. listed on the Shanghai Stock Exchange, at the end of the reporting period are as follows:

Name of entity	Place of establishment and operation	Class of share held	Statutory percentage of ownership interest attributable to the Group	
			12/31/21	12/31/20
JCET Group Co., Ltd. ("JCET")	Jiangsu, PRC	Ordinary	12.86%	14.3%
Sino IC Leasing Co., Ltd. ("Sino IC Leasing")	Shanghai, PRC	Ordinary	8.17%	8.17%
Ningbo Semiconductor International Corporation ("NSI")	Zhejiang, PRC	Ordinary	15.85%	15.85%
Semiconductor Manufacturing Electronics (Shaoxing) Corporation ("SMEC")	Zhejiang, PRC	Ordinary	19.57%	19.57%

In accordance with the investment agreements, the Group has significant influence through the right the Group owned to appoint director(s) to the board of directors of the above companies.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

20. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURE (continued)

All of these associates are accounted for using the equity method in these consolidated financial statements. Summarised financial information in respect of the Group's material associates, which include JCET, Sino IC Leasing, NSI and SMEC is below:

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Current assets	5,070,604	4,642,919
Non-current assets	13,573,624	10,463,609
Current liabilities	(3,103,832)	(3,110,590)
Non-current liabilities	(8,319,727)	(5,984,087)
Net assets	7,220,669	6,011,851
Less: non-controlling interests	(129,625)	(124,935)
Equity attributable to owners of the associates	7,091,044	5,886,916
Share of equity of associates	863,157	758,267
Goodwill	308,218	342,083
Less: unrealised profit	(29,164)	(34,484)
Carrying amount of the Group's interest	1,142,211	1,065,866
	Year ended 12/31/21 USD'000	Year ended 12/30/20 USD'000
Total revenue	5,520,318	4,357,980
Profit attributable to owners	319,690	33,878
Total comprehensive income attributable to owners	487,869	63,114
Dividends received from the associates	1,770	3,061

The details of the Group's joint venture, which is an unlisted entity invested indirectly through China IC Capital (Ningbo) Co., Ltd., at the end of the reporting period are as follows:

Name of entity	Place of establishment and operation	Class of share held	Statutory percentage of ownership interest attributable to the Group	
			12/31/21	12/31/20
Shanghai Xinxin Investment Centre (Limited Partnership)	Shanghai, PRC	Limited partner interest	49.00%	49.00%

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's associates and joint venture:

	Investments in associates		Investment in joint venture	
	2021 USD'000	2020 USD'000	2021 USD'000	2020 USD'000
Share of profit for the year	212,051	86,172	(13,028)	43,693
Share of total comprehensive income for the year	223,644	106,904	(12,304)	46,888
Aggregate carrying amount of the Group's investments	716,941	375,110	17,639	31,521

The associates and the joint venture included several investment funds, which measured their equity investments in portfolio investments at fair value. As of December 31, 2021, the carrying amount of those investment funds was US\$671.8 million (December 31, 2020: US\$353.0 million). The valuation of such portfolio investments is primarily based on a combination of adoption of applicable valuation methodology and the application of appropriate assumptions in the valuation. The unlisted equity investments in portfolio investments have been valued using recent transaction price or market approach, the listed equity investments in portfolio investments have been valued using quoted market prices adjusted for marketability and liquidity.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

21. FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES

The Group holds the following financial instruments:

Financial assets	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Non-current portion		
Financial assets at fair value through profit or loss		
Listed equity securities	18,468	36,482
Unlisted equity securities	204,556	119,885
Financial assets at amortised cost		
Bank deposits with more than 1 year	3,725,962	1,638,721
Other financial assets at amortised cost		
Restricted cash	117,787	114,811
Other assets ⁽¹⁾	991	991
Derivative financial instruments		
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	46,547	29,046
Interest rate swap contracts — cash flow hedges	4,526	—
Current portion		
Financial assets at fair value through profit or loss		
Structural deposits	—	111,094
Monetary funds	78,184	383
Financial assets at amortised cost		
Bank deposits with more than 3 months	3,838,129	2,806,517
Other financial assets at amortised cost		
Cash and cash equivalents	8,581,746	9,826,537
Restricted cash	214,191	575,258
Trade and other receivables ⁽²⁾ (Note 25)	806,487	608,906
Derivative financial instruments		
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	31,371	4,891
	17,668,945	15,873,522

⁽¹⁾ Other assets included the security deposits for derivative financial instruments, which were recognised as financial assets at amortised cost.

⁽²⁾ Trade and other receivables at amortised cost excluded the value-added tax to be deducted and tax recoverables, which were not recognised as financial assets at amortised cost.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

21. FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES (continued)

The Group's exposure to various risks associated with the financial instruments is discussed in Note 39.

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Financial liabilities		
Non-current		
Financial liabilities at amortised cost		
Borrowings (Note 31)	4,937,671	4,030,776
Lease liabilities (Note 17)	109,461	150,321
Bonds payable (Note 33)	597,663	596,966
Convertible bonds (Note 32)	-	11,131
Medium-term notes (Note 34)	-	229,217
Derivative financial instruments		
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	2,065	13,000
Interest rate swap contracts — cash flow hedges	1,138	7,700
Current		
Financial liabilities at amortised cost		
Financial liabilities included in trade and other payables and accrual liabilities	1,856,814	1,686,671
Borrowings (Note 31)	789,316	1,260,057
Lease liabilities (Note 17)	100,763	94,949
Convertible bonds (Note 32)	1,978	-
Medium-term notes (Note 34)	235,515	-
Other payables	-	20,039
Derivative financial instruments		
Cross currency swap contracts — cash flow hedges	8,848	133,481
Foreign currency forward contracts	-	333
	8,641,232	8,234,641

22. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group's derivative financial instruments included forward foreign exchange contracts, cross currency swap contracts and interest rate swap contracts; the carrying amounts of those derivative financial instruments were presented in Note 21.

FORWARD FOREIGN EXCHANGE CONTRACTS

It is the policy of the Group to enter into forward foreign exchange contracts to cover specific foreign currency payments and receipts within the exposure generated. The Group also enters into forward foreign exchange contracts to manage the foreign currency exposure from purchases/sales and financing activities.

The forward foreign exchange contracts are not designated for hedge purposes and are measured at fair value through profit or loss. Changes in the fair value of non-hedging interest rate swaps amounting to US\$-0.3 million (2020: US\$0.3 million) were charged to profit or loss during the year.

CROSS CURRENCY SWAP CONTRACTS - CASH FLOW HEDGE

Cross currency swap contracts are designated as hedging instruments in cash flow hedges of outstanding bank deposits and debts denominated in RMB. It is the policy of the Group to enter into cross currency swap contracts to mitigate the impact of volatility of future cash flows caused by the changes in exchange rates associated with outstanding bank deposits and debts denominated in RMB.

The following table details the notional amounts and remaining terms of the cross currency swap contracts outstanding at the end of the reporting period:

	Average exchange rate		Notional value			
	2021	2020	12/31/21 RMB'000	12/31/20 RMB'000	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Buy RMB						
Within 1 year	6.7632	6.5469	3,360,000	2,150,000	527,688	328,498
1-5 years	6.5170	6.6638	12,418,329	7,673,429	1,950,298	1,150,362
Sell RMB						
Within 1 year	6.3724	6.7005	17,148,400	30,927,025	2,693,156	4,616,663

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

22. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

The impacts of the cross currency swap contracts on the statement of financial position are as follows:

	Notional amount	Carry amount		Line item in the statement of financial position	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year
	RMB'000	Assets USD'000	Liabilities USD'000	USD'000	USD'000
Buy RMB	15,778,329	77,918	(2,810)	Derivative financial instrument (liabilities)	(86,232)
Sell RMB	17,148,400	-	(8,103)	Derivative financial instrument (liabilities)	101,092

The effects of the cross currency swap contracts on the statement of profit or loss and other comprehensive income are as follows:

	Total hedging loss recognised in other comprehensive income USD'000	Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss USD'000	Line item in the statement of profit or loss and other comprehensive income	Amount reclassified from other comprehensive income to profit or loss USD'000	Line item in the statement of profit or loss and other comprehensive income
Buy RMB	(86,232)	-	N/A	85,521	Foreign exchange gain, Finance costs
Sell RMB	101,092	-	N/A	(101,472)	Foreign exchange gain, Finance costs

The Group does not enter into any cross currency swap contract for speculative purposes.

INTEREST RATE SWAP CONTRACTS – CASH FLOW HEDGE

Interest rate swap contracts are designated as hedging instruments in cash flow hedges of debts with variable interest rates. Under interest rate swap contracts, the Company agrees to exchange the difference between fixed and floating rate interest amounts calculated on agreed notional principal amounts. Such contracts enable the Group to mitigate the risk of changing interest rates on the fair value of issued fixed rate debt and the cash flow exposures on the issued variable rate debt.

The following table details the notional amounts and remaining terms of interest rate swap contracts outstanding at the end of the reporting period.

	Average interest rate		Notional value	
	2021	2020	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Receive floating pay fixed rates				
1-5 years	2.03%	2.00%	369,000	418,097

The impacts of the interest rate swap contracts on the statement of financial position are as follows:

	Notional amount	Carry amount		Line item in the statement of financial position	Change in fair value used for measuring hedge ineffectiveness for the year
	USD'000	Assets USD'000	Liabilities USD'000	USD'000	USD'000
Receive floating pay fixed rates	369,000	4,526	(1,138)	Derivative financial instrument (liabilities)	21,990

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

22. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS *(continued)*

The effects of the interest rate swap contracts on the statement of profit or loss and other comprehensive income are as follows:

	Total hedging loss recognised in other comprehensive income	Hedge ineffectiveness recognised in profit or loss	Line item in the statement of profit or loss and other comprehensive income	Amount reclassified from other comprehensive income to profit or loss	Line item in the statement of profit or loss and other comprehensive income
	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000	USD'000
Receive floating pay fixed rates	21,990	-	N/A	(9,673)	Finance costs

The interest rate swaps are settled on a quarterly basis. The floating rate on the interest rate swaps is linking to 3 month LIBOR. The Company will settle the difference between the fixed and floating interest rates on a net basis.

23. RESTRICTED CASH

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Non-current portion ⁽¹⁾	117,787	114,811
Current portion ⁽²⁾	214,191	575,258
	331,978	690,069

⁽¹⁾ As of December 31, 2021, the non-current restricted cash was a bank time deposit pledged against for borrowings.

⁽²⁾ As of December 31, 2021, the current restricted cash consisted of US\$36.7 million (December 31, 2020: US\$199.1 million) of bank deposits pledged against letters of credit and borrowings, US\$21.1 million (December 31, 2020: US\$2.3 million) of bank deposits pledged against letters of guarantee, US\$7.9 million (December 31, 2020: nil) of bank deposits pledged against foreign exchange trading, and US\$148.5 million (December 31, 2020: US\$373.9 million) of government funding received for the payment of the research and development equipment and expenses to be incurred.

24. INVENTORIES

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Raw materials	455,071	307,621
Work in progress	664,362	406,807
Finished goods	74,378	84,348
	1,193,811	798,776

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

25. TRADE AND OTHER RECEIVABLES

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Trade receivables	691,314	445,990
Allowance on doubtful trade receivables (Note 39)	(751)	(1,777)
	690,563	444,213
Other receivables	49,667	31,303
Allowance on doubtful other receivables (Note 39)	(1,070)	(1,586)
	48,597	29,717
Notes receivables	4,367	4,910
Value-added tax to be deducted	349,137	361,642
Tax recoverables	59,849	5,379
Investment receivables	3,761	-
Interest receivables	27,998	68,345
Refundable deposits and surety	31,201	61,721
	1,215,473	975,927

The following is an aged analysis of trade receivables presented based on the invoice date at the end of the reporting period.

Age of trade receivables	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Within 1 year	671,658	444,697
1-2 years	19,207	526
2-3 years	58	129
Over 3 years	391	638
	691,314	445,990

Trade receivables are amounts due from customers for goods sold or services rendered in the ordinary course of business. They are generally due for settlement within 30-90 days and therefore are all classified as current. Trade receivables are recognised initially at the amount of consideration that is unconditional unless they contain significant financing components, when they are recognised at fair value. The Group holds the trade receivables with the objective to collect the contractual cash flows and therefore measures them subsequently at amortised cost using the effective interest method. Details about the Group's impairment policies and the calculation of the loss allowance are provided in Note 39.

The following is an aged analysis of other receivables at the end of the reporting period.

Age of other receivables	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Within 1 year	22,998	16,903
1-2 years	12,194	2,163
2-3 years	7,281	857
Over 3 years	7,194	11,380
	49,667	31,303

Due to the short-term nature of the current receivables, the carrying amounts of trade and other receivables are considered to be the same as their fair value.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

26. ASSETS CLASSIFIED AS HELD-FOR-SALE

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Assets related to employee's living quarters	21,592	23,796

Non-current assets are classified as held-for-sale if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is regarded as met only when the sale is highly probable and the non-current asset is available for immediate sale in its present condition. Management must be committed to the sale, which should be expected to qualify for recognition as a completed sale within one year from the date of classification. As of December 31, 2021, the expected disposal expense is US\$6.7 million (December 31, 2020: US\$9.4 million).

**27. SHARES AND ISSUED CAPITAL
ISSUED AND FULLY PAID ORDINARY SHARES**

	Number of shares	Share capital USD'000	Share premium USD'000
Balance at December 31, 2019	5,056,868,912	20,227	5,011,915
Issue of ordinary shares under the Company's employee stock incentive plans (Note 38)	16,484,979	66	21,796
Conversion options of convertible bonds exercised	529,883,056	2,119	708,743
Conversion options of perpetual subordinated convertible securities exercised	161,807,580	648	263,812
Issue of ordinary shares	1,938,463,000	7,754	7,506,131
Balance at December 31, 2020	7,703,507,527	30,814	13,512,397
Issue of ordinary shares under the Company's employee stock incentive plans (Note 38)	9,192,989	36	14,766
Conversion options of convertible bonds exercised	7,977,636	32	10,796
Conversion options of perpetual subordinated convertible securities exercised	183,178,403	733	298,655
Balance at December 31, 2021	7,903,856,555	31,615	13,836,614

STOCK INCENTIVE PLANS

The Company has adopted the stock incentive plans under which options to subscribe for the Company's shares have been granted to certain employees, officers and other service providers (Note 38).

**28. RESERVES
EQUITY-SETTLED EMPLOYEE BENEFIT RESERVE**

The equity-settled employee benefit reserve related to share options and RSUs granted by the Company to the Group's employees and service providers under stock incentive plans. Items included in equity-settled employee benefit reserve will not be reclassified subsequently to profit or loss.

FOREIGN CURRENCY TRANSLATION RESERVE

Exchange differences relating to the translation of the results and net assets of the Group's foreign operations from their functional currencies to the Group's presentation currency (i.e. United States dollars) are recognised directly in other comprehensive income and accumulated in the foreign currency translation reserve. Exchange differences previously accumulated in the foreign currency translation reserve (in respect of translating the net assets of foreign operations) are reclassified to profit or loss on the disposal or deconsolidation of the foreign operation.

CONVERTIBLE BOND EQUITY RESERVE

The conversion option from the issuance of convertible bonds classified as equity is determined by deducting the amount of the liability component from the fair value of the compound instrument (i.e. convertible bond) as a whole. This is recognised and included in equity, net of income tax effects, and is not subsequently remeasured. In addition, the conversion option classified as equity will remain in equity until the conversion option is exercised, in which case, the balance recognised in equity will be transferred to ordinary shares and share premium. Where the conversion option remains unexercised at the maturity date of the convertible bond, the balance recognised in equity will be transferred to retained earnings. No gain or loss is recognised in profit or loss upon conversion or expiration of the conversion option. Conversion option that will be settled by the exchange of a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of the Group's equity instruments is an equity instrument.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

28. RESERVES (continued)

CASH FLOW HEDGES

To mitigate the impact of volatility of future cash flows caused by the changes in exchange rates and interest rate associated with outstanding debts, the Group entered into several cross currency swap contracts and interest rate swap contracts, which were designated as hedging instruments. Any gains or losses arising from changes in fair value of these hedging instruments are taken directly to profit or loss, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognised in other comprehensive income/(loss) and later reclassified to profit or loss when the hedged item affects profit or loss.

The hedging reserve is used to record gains or losses on derivatives designated and qualified as cash flow hedges that are recognised in other comprehensive income. Amounts will be reclassified to profit or loss when the associated hedged transaction affects profit or loss.

	Year ended 12/31/21 USD'000	Year ended 12/31/20 USD'000
Other comprehensive income on cash flow hedges recognised		
Fair value gain/(loss)	179,123	(46,862)
Offset foreign exchange (gain)/loss	(158,462)	24,968
(Deducted)/added finance cost	(9,435)	608
Reclassified into profit or loss due to disposal of a subsidiary	154	–
	11,380	(21,286)
Balance at January 1	(11,363)	9,923
Balance at December 31	17	(11,363)

29. RETAINED EARNINGS

As stipulated by the relevant laws and regulations applicable to China's foreign investment enterprise, the Company's PRC subsidiaries are required or allowed to make appropriations to non-distributable reserves. The general reserve fund requires annual appropriation of 10% of after tax profit (as determined under accounting principles generally accepted in the PRC at each year-end), after offsetting accumulated losses from prior years, until the accumulative amount of such reserve fund reaches 50% of the registered capital of the relevant subsidiaries. The general reserve fund can only be used to increase the registered capital and eliminate future losses of the relevant subsidiaries under PRC regulations. The staff welfare and bonus reserve is determined by the board of directors of the respective PRC subsidiaries and used for the collective welfare of the employee of the subsidiaries. The enterprise expansion reserve is for the expansion of the subsidiaries' operations and can be converted to capital subject to approval by the relevant authorities. These reserves represent appropriations of the retained earnings determined in accordance with Chinese law.

In 2021, the Company did not declare or pay any cash dividends on the ordinary shares (2020: nil).

In 2021, the Company paid no distribution to perpetual subordinated convertible securities holders (2020: US\$8.0 million).

30. PERPETUAL SUBORDINATED CONVERTIBLE SECURITIES

In 2017 and 2018, the Company completed the issue of the perpetual subordinated convertible securities ("PSCS") pursuant to the subscription agreement entered with China IC Fund, Xinxin HK, Datang Holding and Datang HK.

The PSCS are included in equity in the Group's consolidated financial statements as the Group does not have a contractual obligation to deliver cash or other financial assets arising from the issue of the PSCS. The PSCS will remain as equity reserve until the PSCS are converted, in which case, the balance recognised in equity will be transferred to ordinary shares and share premium.

For the year ended December 31, 2021, 183,178,403 PSCS (2020: 161,807,580) have been converted into ordinary shares of the Company, and no distribution (2020: US\$8.0 million) was paid by the Company.

As of December 31, 2021, the PSCS were fully converted into ordinary shares, and the net book value of PSCS was nil (December 31, 2020: US\$299.4 million).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

31. BORROWINGS

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
At amortised cost		
Short-term bank borrowings		
– secured	–	150,000
– unsecured nor unguaranteed	170,000	302,627
Long-term bank borrowings		
– guaranteed	1,267,819	1,546,856
– secured	278,082	159,502
– unsecured nor unguaranteed	3,984,462	2,661,145
Other borrowings		
– secured	26,624	470,703
	5,726,987	5,290,833
Current		
Short-term bank borrowings	170,000	452,627
Current maturities of long-term bank borrowings and other borrowings	619,316	807,430
	789,316	1,260,057
Non-current		
Non-current maturities of long-term bank borrowings and other borrowings	4,937,671	4,030,776
	5,726,987	5,290,833
Borrowing by repayment schedule		
Within 1 year	789,316	1,260,057
1-2 years	657,850	563,237
2-5 years	3,909,968	3,104,738
Over 5 years	369,853	362,801
	5,726,987	5,290,833

As of December 31, 2021, the Group's bank borrowings amounting to US\$1,470.4 million were guaranteed by the Company.

The Group's bank borrowings and other borrowings amounting to US\$304.7million were secured by the mortgage of assets and the pledge of bank deposits of the Group as follows:

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Secured by		
– Property, plant and equipment and land-use rights	202,624	530,703
– Restricted cash	102,082	249,502
	304,706	780,205

The carrying amounts of the Group's borrowings are denominated in the following currencies:

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
RMB	4,813,787	3,830,605
USD	913,200	1,460,228
	5,726,987	5,290,833

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

31. BORROWINGS (continued)

The weighted average effective interest rates of borrowings are set out as follows:

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
RMB	2.27%	2.42%
USD	1.66%	1.62%

The carrying amounts of short-term and current borrowings approximate their fair values, as the impact of discounting is not significant.

32. CONVERTIBLE BONDS

The Company issued the convertible bonds (the "Convertible Bonds") at a par value of US\$250.0 thousand each with an aggregate principal amount of US\$650.0 million, including US\$450.0 million issued on July 7, 2016 (the "2016 Issue") and US\$200.0 million issued on December 9, 2019 (the "2019 Issue").

The Convertible Bonds is a compound instrument included a liability component and an equity component. There are embedded derivatives in respect of the early redemption features of the Convertible Bonds. For the 2016 Issue, such embedded derivatives are deemed to be clearly and closely related to the host contract and therefore do not require to be separately accounted for. For the 2019 Issue, such embedded derivatives are deemed to be not clearly and closely related to the host contract and therefore need to be separately accounted for.

As of the date of issue, the fair value of the liability component of the Convertible Bonds was disclosed as below:

	2019 Issue USD'000	2016 Issue USD'000
Principal amount	200,000	450,000
Premium of Issue	32,000	—
Transaction cost	(2,525)	(9,194)
Liability component	(195,328)	(387,871)
Equity component	34,147	52,935

Subsequent to the initial recognition, the liability component of the Convertible Bonds was carried at amortised cost using the effective interest method. The effective interest rate of the liability component of the Convertible Bonds was 2.20% per annum. The movements of the liability component and the equity component of the Convertible Bonds for the year ended December 31, 2021 are set out below:

	Liability component USD'000	Equity component USD'000	Total USD'000
Balance at December 31, 2019	630,428	86,200	716,628
Interest charged	7,329	—	7,329
Conversion options exercised	(626,626)	(84,236)	(710,862)
Balance at December 31, 2020	11,131	1,964	13,095
Interest charged (Note 8)	52	—	52
Conversion options exercised	(9,205)	(1,623)	(10,828)
Balance at December 31, 2021	1,978	341	2,319

The equity component will remain in the convertible bond equity reserve until the embedded conversion option is exercised or the Convertible Bonds mature.

As of December 31, 2021, 1,679,553 ordinary shares would be issued upon full conversion of the Convertible Bonds.

KEY TERMS OF THE CONVERTIBLE BONDS

The Convertible Bonds will mature on July 7, 2022. If payment of principal or premium is improperly withheld or refused, such unpaid amount shall bear interest at the rate of 2.00% per annum. All the Convertible Bonds which are redeemed, converted or purchased by the Company will forthwith be cancelled.

The Company will redeem the outstanding Convertible Bonds at principal amount on July 7, 2022 or in certain circumstances specified in the agreements.

The Company may at any time and from time to time purchase the Convertible Bonds at any price in the open market or otherwise.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

32. CONVERTIBLE BONDS *(continued)*

KEY TERMS OF THE CONVERTIBLE BONDS *(continued)*

Bondholders may convert their bonds into ordinary shares at any time on or after August 17, 2016. Conversion shares will be issued upon full conversion of the Convertible Bonds based on the conversion price of HK\$9.25 with a fixed exchange rate of 7.7677 HK\$/US\$.

Upon the occurrence of a change of control of the Company, the bondholders will have the right, at such holder's option, to require the Company to redeem all or some only of such holder's bonds on the change of control put date at their principal amount of the Convertible Bonds. The bondholders will also have the right to require the Company to redeem all or some only of the Convertible Bonds of such holders on July 7, 2020 at their principal amount.

33. BONDS PAYABLE

On February 27, 2020, the Company issued 5-year unsecured corporate bonds for a total amount of US\$600.0 million on the Singapore Exchange. The corporate bonds carry a coupon interest rate of 2.693% with bond interest payable semi-annually on February 27 and August 27. As of the issue date, the net book value of the liabilities amounted to US\$596.4 million after deducting commissions and other estimated expenses payable in connection with the offering of the bonds.

	USD'000
Principal amount	600,000
Discount of bonds payable	(3,232)
Transaction cost	(368)
	596,400

The movement of the corporate bonds is set out below:

	USD'000
At the date of issue	596,400
Interest charged	14,255
Interest payable recognised	(13,689)
Balance at December 31, 2020	596,966
Interest charged (Note 8)	16,854
Interest payable recognised	(16,157)
Balance at December 31, 2021	597,663

34. MEDIUM-TERM AND SHORT-TERM NOTES

On February 28, 2019, the Company issued medium-term notes in a principal amount of RMB1,500.0 million (approximately US\$224.0 million) with a maturity date of March 4, 2022 and with an interest rate of 3.57%.

The movements of the medium-term and short-term notes is set out below:

	Medium-term Notes USD'000	Short-term Notes USD'000
Balance at December 31, 2019	214,193	286,512
Issue	–	429,353
Repayment	–	(707,824)
Interest charged	7,412	6,193
Interest payable recognised	(7,095)	(6,193)
Foreign exchange loss/(gain)	14,707	(8,041)
Balance at December 31, 2020	229,217	–
Interest charged (Note 8)	8,661	–
Interest payable recognised	(8,310)	–
Foreign exchange loss	5,947	–
Balance at December 31, 2021	235,515	–

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

35. DEFERRED GOVERNMENT FUNDING

In 2021, the Group received government funding under specific research and development ("R&D") projects (including those with primary condition that the Group should purchase, construct or otherwise acquire non-current assets) of US\$63.9 million (2020: US\$414.1 million) and recognised US\$302.9 million (2020: US\$286.7 million) as other operating income for several specific R&D projects. The government funding is recorded as a liability upon receipt and recognised as other operating income over the useful life of R&D equipment or until the milestones specified in the terms of the funding have been reached.

36. TRADE AND OTHER PAYABLES

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Payables for property, plant and equipment	1,175,499	905,962
Trade payables	528,910	567,311
Deposits received	51,796	99,928
Others	74,210	75,355
	1,830,415	1,648,556

Trade and other payables are non-interest-bearing and are normally settled on 30 to 60-day terms.

The following is an aged analysis of trade payables and payables for property, plant and equipment presented based on the invoice date at the end of the reporting period.

Age of payables	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Within 30 days	1,640,658	1,034,060
31-60 days	33,501	33,075
Over 60 days	30,250	406,138
	1,704,409	1,473,273

The carrying amounts of trade and other payables are considered to be the same as their fair values, due to their short-term nature.

37. ACCRUED LIABILITIES

The amounts of accrued liabilities as of December 31, 2021 and 2020 were US\$234.1 million and US\$253.7 million, within which the amounts of accrued bonus were US\$139.7 million and US\$175.1 million respectively.

38. SHARE-BASED PAYMENTS**STOCK INCENTIVE PLANS**

The below stock incentive plans allow the Company to offer the below incentive awards to employees, consultants or external service advisors of the Group.

The expense arising from equity-settled share-based payments for the year ended December 31, 2021 was US\$78.4 million (2020: US\$10.5million).

Stock option plan

The options are granted at the fair market value of the Company's ordinary shares and expire 10 years from the date of grant and vest over a requisite service period of 4 years.

The fair value of each option granted is estimated on the date of grant using the Black-Scholes option pricing model, taking into account the terms and conditions upon which the share options were granted.

Equity incentive plan

The Company adopted the plan whereby the Company provided additional incentives to the Group's employees, directors and external consultants through the issuance of restricted shares, RSUs and stock appreciation rights to the participants at the discretion of the Board of Directors. The units vest over a requisite service period of 4 years and expire 10 years from the date of grant. As of December 31, 2021, the Company only granted RSUs under the plan.

The fair value of each unit is based on ordinary stock price on grant date.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

38. SHARE-BASED PAYMENTS (continued)**STOCK INCENTIVE PLANS (continued)****SSE STAR Market restricted share incentive scheme**

Pursuant to the board resolution dated July 19, 2021, the Company granted 67,535,200 restricted shares to 3,944 awardees, including directors, senior management, core technicians, middle and senior business management and key technical and business staff at a grant price of RMB20 per share. The purpose of the scheme is to further stabilise its core team and align the interests of employees and the shareholders.

Validity periods are the period starting from grant date to the date of attribution of 12 months, 24 months, 36 months and 48 months. SSE STAR Market Restricted Share Incentive Scheme is subject to the cancellation in the event of resignation of the grantee; and the vesting conditions of such employee based on his or her annual performance appraisal and financial performance of the Group conducted once an accounting year, taking the average operating income and the average EBITDA of 2018 to 2020 as the performance base. The vesting period is four years, during which 30%, 25%, 25%, and 20% of SSE STAR Market Restricted Share Incentive Scheme granted will vest on each of the four anniversaries of the grant date.

The fair value of restricted shares granted is estimated on the date of grant using the Black-Scholes option pricing model, taking into account the terms and conditions upon which restricted shares were granted.

DESCRIPTIONS DURING THE YEAR

	2021	2020
The number of		
Granted during the year	82,299,957	18,713,299
Forfeited and expired during the year	4,469,351	3,727,768
Exercised during the year	9,192,989	16,484,979
Share options under stock option plan		
The range of exercise prices for the outstanding	US\$0.37 to US\$3.14	US\$0.37 to US\$2.97
The weighted average remaining contractual life for the outstanding	6.75 years	6.68 years
RSUs under equity incentive plan		
The exercise prices for the outstanding	US\$0.004	US\$0.004
The weighted average remaining contractual life for the outstanding	8.17 years	8.02 years
Restricted shares under SSE STAR Market restricted share incentive scheme		
The exercise prices for the outstanding	RMB20	-
The remaining contractual life for the outstanding	4.55 years	-

MOVEMENTS DURING THE YEAR**Share options**

The following table illustrates the number and weighted average exercise prices ("WAEP") of, and movements in, share options during the year:

	2021 Number	2021 WAEP	2020 Number	2020 WAEP
Outstanding at January 1	36,738,628	US\$1.56	39,355,224	US\$1.04
Granted during the year	9,805,101	US\$3.02	13,147,502	US\$2.51
Forfeited and expired during the year	(2,826,363)	US\$2.05	(2,852,324)	US\$1.40
Exercised during the year	(5,137,802)	US\$1.21	(12,911,774)	US\$0.97
Outstanding at December 31	38,579,564	US\$1.94	36,738,628	US\$1.56
Exercisable at December 31	12,203,390	US\$1.22	11,486,071	US\$0.95

The weighted average closing price of the Company's shares immediately before the dates while the share options were exercised was US\$3.18 (2020: US\$2.56).

During the year ended December 31, 2021, share options were granted on May 31, September 15 and November 19, 2021 with the weighted average fair value of US\$1.49 respectively (May 25, September 9 and November 23, 2020: US\$1.03).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

38. SHARE-BASED PAYMENTS (continued)**MOVEMENTS DURING THE YEAR (continued)****Share options (continued)**

The following table list the inputs to the Black-Scholes Option Pricing models used for the option granted during the years ended December 31, 2021 and 2020 respectively:

	2021	2020
Dividend yield (%)	—	—
Expected volatility	56.43%	49.39%
Risk-free interest rate	1.03%	0.36%
Expected life of share options	5 years	5 years

The risk-free rate for periods within the contractual life of the option is based on the yield of the United States Treasury Bond. The expected life of options granted represents the period of time that options granted are expected to be outstanding. Expected volatilities are based on the average volatility of the Company's stock prices with the time period commensurate with the expected term of the options. The dividend yield is based on the Company's intended future dividend plan.

The valuation of the options are based on the best estimates from Company by taking into account a number of assumptions and is subject to limitation of the valuation model. Changes in variables and assumptions may affect the fair value of these options.

RSUs

The following table illustrates the number and WAEP of, and movements in, RSUs during the year:

	2021 Number	2021 WAEP	2020 Number	2020 WAEP
Outstanding at January 1	10,924,467	US\$0.004	9,807,319	US\$0.004
Granted during the year	4,959,656	US\$0.004	5,565,797	US\$0.004
Forfeited during the year	(966,668)	US\$0.004	(875,444)	US\$0.004
Exercised during the year	(4,055,187)	US\$0.004	(3,573,205)	US\$0.004
Outstanding at December 31	10,862,268	US\$0.004	10,924,467	US\$0.004

The weighted average closing price of the Company's shares immediately before the dates on which the RSUs were vested was US\$3.13 (2020: US\$2.10).

During the year ended December 31, 2021, RSUs were granted on May 31, September 15 and November 19, 2021 with the weighted average fair value of US\$3.02 respectively (May 25, September 9 and November 23, 2020: US\$2.45).

The valuation of the RSUs is based on ordinary stock price on grant date.

Restricted shares

The following table illustrates the number and WAEP of, and movements in, the exercisable option of restricted shares during the year:

	2021 Number	2021 WAEP
Granted during the year	67,535,200	RM\$20
Forfeited during the year	(676,320)	RM\$20
Outstanding at December 31	66,858,880	RM\$20

The following table list the inputs to the models used for the plans for the years ended December 31, 2021:

	2021
Dividend yield (%)	—
Expected volatility	53.43%
Risk-free interest rate	2.69%
Expected life of restricted shares	1 year, 2 years, 3 years and 4 years

During the year ended December 31, 2021, the weighted-average fair value of the exercisable option of restricted shares granted on July 19, 2021 was of US\$5.25.

The risk-free rate for periods within the contractual life of the restricted shares is based on the yield of the PRC Treasury Bond. The expected life of restricted shares granted represents the period from the date of grant of restricted shares to the vesting date of each period. Expected volatilities are based on the average volatility of the Company's stock prices with the time period commensurate with the expected term of the restricted shares. The dividend yield is based on the Company's intended future dividend plan.

The valuation of the restricted shares is based on the best estimates from Company by taking into account a number of assumptions and is subject to limitation of the valuation model. Changes in variables and assumptions may affect the fair value of these restricted shares.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

39. RISK MANAGEMENT**CAPITAL MANAGEMENT**

The Group manages its capital to ensure that entities in the Group will be able to continue as going concerns while maximising the return to stakeholders through the optimisation of the capital structure.

The Group manages its capital through issuing/repurchasing shares and raising/repayment of debts and reviews the capital structure on a semi-annual basis. As part of this review, the Group considers the cost of capital and the risks associates with each class of capital. The Group will balance its overall capital structure through the payment of dividends, new share issues and share buy-backs as well as the issue of new debt or the redemption of existing debt.

This section sets out an analysis of net debt as below:

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Net Debt		
Borrowings	5,726,987	5,290,833
Lease liabilities	210,224	245,270
Bonds payable	597,663	596,966
Convertible bonds	1,978	11,131
Medium-term notes	235,515	229,217
Subtotal	6,772,367	6,373,417
Less:		
Cash and cash equivalents	8,581,746	9,826,537
Restricted cash – current	214,191	575,258
Financial assets at fair value through profit or loss – current	78,184	111,477
Financial assets at amortised cost	7,564,091	4,445,238
	(9,665,845)	(8,585,093)

The gearing ratio at end of the reporting period was as follows.

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Net debt	(9,665,845)	(8,585,093)
Equity	25,438,143	21,681,738
Net debt to equity ratio	-38.0%	-39.6%

FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The Group's principal financial instruments, other than derivatives, comprise borrowings, lease liabilities, convertible bonds, medium-term notes, bonds payables, restricted cash, cash and cash equivalents, and bank deposits with more than 3 months. The main purpose of these financial instruments is to raise finance for the Group's operations. The Group has various other financial assets and liabilities such as trade receivables and trade payables, which arise directly from its operations.

The Group also enters into derivative transactions, including principally cross currency swaps, interest rate swaps and forward currency exchanges. The purpose is to manage the interest rate and currency risks arising from the Group's operations and its sources of finance.

The main risks arising from the Group's financial instruments are interest rate risk, foreign currency risk, credit risk and liquidity risk. The board of directors reviews and agrees policies for managing each of these risks and they are summarised below.

MARKET RISK

The Group's activities expose it primarily to the financial risks of changes in foreign currency exchange rates and interest rates. The Group enters into a variety of derivative financial instruments to manage its exposure to foreign currency risk and interest rate risk, including:

- forward foreign exchange contracts and cross currency swap contracts to mitigate the impact of volatility of future cash flows caused by the fluctuation in exchange rates associated with outstanding long-term debts and financial asset at amortised cost denominated in a currency other than the USD; and
- interest rate swaps to mitigate the risk of rising interest rates.

Market risk exposures are measured using the sensitivity analysis and the analysis in the following sections relate to the position as of December 31, 2021 and 2020.

There has been no change to the Group's exposure to market risks or the manner in which these risks are managed and measured.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

39. RISK MANAGEMENT (continued)**FOREIGN CURRENCY RISK (continued)**

The Group undertakes transactions denominated in foreign currencies, consequently, exposures to exchange rate fluctuations arise. Exchange rate exposures are managed within approved policy parameters utilising forward foreign exchange contracts.

The carrying amounts of the Group's foreign currency denominated monetary assets and monetary liabilities, considering the effects of derivative financial instruments and unsettled foreign exchange contracts, at the end of the reporting period are as follows:

	Liabilities		Assets	
	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
EUR	7,789	56,904	22,037	54,412
JPY	77,089	25,586	61,862	84,837
RMB	3,262,085	3,466,754	3,795,123	2,880,393
Others	103,013	110,865	10,380	17,895

Foreign currency sensitivity analysis

The Group is mainly exposed to the currency of RMB.

The following table details the Group's sensitivity to a 5% increase in the foreign currencies against USD. 5% represents management's assessment of the reasonably possible change in foreign exchange rates. The sensitivity analysis includes only outstanding foreign currency denominated monetary items and adjusts their translation at the period end for a 5% change in foreign currency rates. For a 5% decrease of the foreign currency against USD, there would be an equal and opposite impact on the profit or loss after tax and equity below predicted.

	RMB	
	2021 USD'000	2020 USD'000
(Loss)/profit after tax	(27,533)	27,689
Equity	(27,533)	27,689

INTEREST RATE RISK

The Group is exposed to interest rate risk relates primarily to the Group's long-term borrowing obligations, which the Group generally assumes to fund capital expenditures and working capital requirements. The risk is managed by the Group by maintaining an appropriate mix between fixed and floating rate borrowings, and by the use of interest rate swap contracts.

The Group's exposures to interest rates on financial assets and financial liabilities are detailed in the liquidity risk management section of this note.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

39. RISK MANAGEMENT (continued)

INTEREST RATE RISK (continued)**Interest rate sensitivity analysis**

The Group's exposure to the risk of changes in market interest rates relates primarily to the Group's long-term debt obligations with a floating interest rate.

The Group's policy is to manage its interest cost using a mix of fixed and variable rate debts. To manage this mix in a cost-effective manner, the Group enters into interest rate swaps, in which the Group agrees to exchange, at specified intervals, the difference between fixed and variable rate interest amounts calculated by reference to an agreed-upon notional principal amount. At December 31, 2021, after taking into account the effect of the interest rate swaps, approximately 36% (2020: 26%) of the Group's interest-bearing borrowings bore interest at fixed rates.

The following table demonstrates the sensitivity to a 10% increase in interest rates, with all other variables held constant, of the Group's profit after tax (through the impact on floating rate borrowings) and the Group's equity. For a 10% decrease of interest rates, there would be an equal and opposite impact on the profit or equity below predicted.

	2021 USD'000	2020 USD'000
Profit after tax	5,213	6,562
Equity	5,213	6,562

PRICE RISK

The Group's exposure to equity securities price risk arises from investments held by the Group and classified in the consolidated statement of financial position as at fair value through profit or loss (Note 21).

To manage its price risk arising from investments in equity securities, the Group diversifies its portfolio. Diversification of the portfolio is done in accordance with the limits set by the Group.

On December 31, 2021, 5% increase/(decrease) in equity securities price would result in increase/(decrease) in net profit by US\$8.36 million (December 31, 2020: US\$5.86 million).

CREDIT RISK

Credit risk refers to the risk that counterparty will default on its contractual obligations resulting in financial loss to the Group. The Group is mainly exposed to credit risk from trade and other receivables, other financial assets at amortised cost include bank deposits with more than 3 months, refundable deposits and surety, and financial assets at fair value through profit or loss.

Customer credit risk is managed by each business unit subject to the Group's established policy, procedures and control relating to customer credit risk management. It is the Group's policy that all customers who wish to trade on credit terms are subject to credit verification procedures and is offered credit terms only with the approval from Finance and Sales Division. Credit quality of a customer is assessed using publicly available financial information and its own trading records to rate its major customers. The Group's exposure and credit ratings of its counterparties are continuously monitored. In addition, receivable balances are monitored on an ongoing basis with the result that the Group's exposure to bad debts is not significant.

At the end of the reporting period, the Group had certain concentrations of credit risk as 18.8% (2020: 5.4%) and 32.8% (2020: 44.6%) of the Group's trade receivables were due from the Group's largest customer and five largest customers, respectively.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

39. RISK MANAGEMENT (continued)**CREDIT RISK (continued)****Trade receivables and other receivables**

The Group applies the IFRS 9 simplified approach to measure expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables. To measure the expected credit losses, trade receivables and other receivables have been grouped based on shared credit risk characteristics and ageings.

The loss allowance as of December 31, 2021 and 2020 was determined as follows for trade receivables:

December 31, 2021	Balance	Expected loss rate	Allowance on doubtful receivables
Within 1 year	671,658	0.1%	316
1-2 years	19,207	0.1%	11
2-3 years	58	57%	33
Over 3 years	391	100%	391
	691,314		751

December 31, 2020	Balance	Expected loss rate	Allowance on doubtful receivables
Within 1 year	444,697	0.2%	970
1-2 years	526	20%	105
2-3 years	129	50%	64
Over 3 years	638	100%	638
	445,990		1,777

For other receivables, the Group recognises lifetime ECL when there has been a significant increase in credit risk since initial recognition. However, if the credit risk on other receivables has not increased significantly since initial recognition, the Group measures the loss allowance at an amount equal to 12-month ECL. Based on the assessment, the impairment loss reversed during the year for other receivables was US\$0.5 million.

The closing allowance on doubtful trade receivables and other receivables as of December 31, 2021 reconcile to the opening balance as follows:

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Balance at January 1,	3,363	3,164
Reversal in allowance on doubtful trade receivables	(481)	(490)
(Reversal)/addition in allowance on doubtful other receivables	(516)	689
Disposal of a subsidiary	(545)	—
Balance at December 31,	1,821	3,363

Other financial assets at amortised cost

Other financial assets at amortised cost include bank deposits with more than 3 months, debentures and refundable deposits. The main credit risk on bank deposits with more than 3 months is limited because the counterparties are banks with high credit-ratings. The above mentioned financial assets are considered to have low credit risk as no significant increase in credit risk since the initial recognition.

Based on the assessment, the loss allowance recognised during the year for other financial assets at amortised cost was immaterial to 12 months expected losses. Thus there were no impairment loss recognised for other financial assets at amortised cost as of December 31, 2021 (December 31, 2020: nil).

Maximum exposure and year-end staging

The tables below show the credit quality and the maximum exposure to credit risk based on the Group's credit policy, which is mainly based on past due information unless other information is available without undue cost or effort, and year-end staging classification as of December 31.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

39. RISK MANAGEMENT (continued)

CREDIT RISK (continued)

Maximum exposure and year-end staging (continued)

The amounts presented are gross carrying amounts for financial assets.

	12-month ECLs	Lifetime ECLs			Total
	Stage 1 USD'000	Stage 2 USD'000	Stage 3 USD'000	Simplified approach USD'000	USD'000
December 31, 2021					
Trade receivables ⁽¹⁾	-	-	-	691,314	691,314
Other receivables and others					
– Normal ⁽²⁾	116,994	-	-	-	116,994
Financial assets at amortised cost ⁽³⁾					
– Not yet past due	7,564,091	-	-	-	7,564,091
Restricted cash					
– Not yet past due	331,978	-	-	-	331,978
Cash and cash equivalents ⁽³⁾					
– Not yet past due	8,581,746	-	-	-	8,581,746

	12-month ECLs	Lifetime ECLs			Total
	Stage 1 USD'000	Stage 2 USD'000	Stage 3 USD'000	Simplified approach USD'000	USD'000
December 31, 2020					
Trade receivables ⁽¹⁾	-	-	-	445,990	445,990
Other receivables and others					
– Normal ⁽²⁾	166,279	-	-	-	166,279
Financial assets at amortised cost ⁽³⁾					
– Not yet past due	4,445,238	-	-	-	4,445,238
Restricted cash					
– Not yet past due	690,069	-	-	-	690,069
Cash and cash equivalents ⁽³⁾					
– Not yet past due	9,826,537	-	-	-	9,826,537

⁽¹⁾ For trade receivables to which the Group applies the simplified approach for impairment, information based on the provision matrix is disclosed in Note 39 to the financial statements.

⁽²⁾ The credit quality of the financial assets included in other receivables and others is considered to be "normal" when they are not past due and there is no information indicating that the financial assets had a significant increase in credit risk since initial recognition.

⁽³⁾ The credit risk on cash and cash equivalents and bank time deposits are limited because the counterparties are banks with high credit ratings.

LIQUIDITY RISK

The Group manages liquidity risk by maintaining adequate cash reserves, banking facilities and reserve borrowing facilities, by continuously monitoring forecast and actual cash flows, and by matching the maturity profiles of financial assets and liabilities.

Liquidity and interest risk tables

The following tables detail the Group's remaining contractual maturity for its non-derivative financial liabilities with agreed repayment periods. The tables have been drawn up based on the undiscounted cash flows of financial liabilities based on the earliest date on which the Group can be required to pay. The tables include both interest and principal cash flows. To the extent that interest flows are floating rate, the undiscounted amount is derived from interest rate curves at the end of the reporting period. The contractual maturity is based on the earliest date on which the Group may be required to pay.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

39. RISK MANAGEMENT (continued)

LIQUIDITY RISK (continued)

Liquidity and interest risk tables (continued)

December 31, 2021		Weighted average effective interest rate	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	Over 5 years USD'000	Total USD'000
Interest-bearing bank and other borrowings	Fixed	2.38%	88,497	358,409	1,423,560	167,296	2,037,762
	Floating	2.08%	138,124	323,759	3,382,912	227,913	4,072,708
Lease liabilities		3.70%-5.00%	28,943	77,239	113,150	-	219,332
Convertible bonds		2.20%	-	2,000	-	-	2,000
Medium-term notes		3.57%	243,985	-	-	-	243,985
Bonds payable		2.69%	8,079	8,079	640,395	-	656,553
Financial liabilities included in trade and other payables and accrual liabilities			1,813,663	26,404	-	-	1,840,067
			2,321,291	795,890	5,560,017	395,209	9,072,407

December 31, 2020		Weighted average effective interest rate	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1-5 years USD'000	Over 5 years USD'000	Total USD'000
Interest-bearing bank and other borrowings	Fixed	2.05%	8,269	65,933	729,372	199,722	1,003,296
	Floating	2.23%	865,407	417,329	3,165,617	196,883	4,645,236
Lease liabilities		3.70-5.00%	26,022	76,787	155,613	-	258,422
Convertible bonds		3.88%	-	-	11,500	-	11,500
Medium-term notes		3.57%	8,197	-	237,819	-	246,016
Bonds payable		2.69%	8,079	8,079	656,553	-	672,711
Financial liabilities included in trade and other payables and accrual liabilities			1,542,131	127,877	-	-	1,670,008
Other liabilities			-	20,666	-	-	20,666
			2,458,105	716,671	4,956,474	396,605	8,527,855

The amounts included above for variable interest rate instruments for non-derivative financial liabilities are subject to change if changes in variable interest rates differ to those estimates of interest rates determined at the end of the reporting period.

Interest rates above do not include effect by hedging instruments.

The Group has access to short-term credit facilities, of which US\$7,372 million were unused at the end of the reporting period (December 31, 2020: US\$4,146.3 million). The Group expects to meet its other obligations from operating cash flows and proceeds of maturing financial assets.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

39. RISK MANAGEMENT (continued)

LIQUIDITY RISK (continued)

Liquidity and interest risk tables (continued)

The following table details the Group's liquidity analysis for the cross currency swap contracts and interest rate swap contract. The table has been drawn up based on the undiscounted contractual net cash inflows and outflows on the cross currency swap contracts that settle on a net basis, and the undiscounted gross inflows and outflows on those derivatives that require gross settlement. When the amount payable or receivable is not fixed, the amount disclosed has been determined by reference to the projected interest rates as illustrated by the yield curves at the end of the reporting period.

	Less than 3 months USD'000	3 months to 1 year USD'000	1 year to 5 years USD'000	Over 5 years USD'000	Total USD'000
December 31, 2021					
<i>Cross currency swap contracts — cash flow hedges</i>					
Gross settled:					
– inflows	2,489,923	576,427	1,898,851	–	4,965,201
– outflows	(2,493,403)	(577,025)	(1,786,894)	–	(4,857,322)
Net settled:					
– net inflows	9,381	–	9,881	–	19,262
<i>Interest rate swap contracts — cash flow hedges</i>					
Gross settled:					
– inflows	1,174	3,444	8,583	–	13,201
– outflows	(1,846)	(5,418)	(12,846)	–	(20,110)
	5,229	(2,572)	117,575	–	120,232
December 31, 2020					
<i>Cross currency swap contracts — cash flow hedges</i>					
Gross settled:					
– inflows	1,455,062	3,245,382	930,544	–	5,630,988
– outflows	(1,519,853)	(3,325,157)	(884,218)	–	(5,729,228)
Net settled:					
– net inflows	1,183	323	14,523	–	16,029
<i>Interest rate swap contracts — cash flow hedges</i>					
Gross settled:					
– inflows	1,445	4,234	15,358	–	21,037
– outflows	(2,044)	(5,985)	(20,726)	–	(28,755)
	(64,207)	(81,203)	55,481	–	(89,929)

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

40. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS**FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS**

The carrying amounts and fair values of the Group's financial instruments, other than those with carrying amounts that reasonably approximate to fair values, are as follows:

	Carrying amounts		Fair values	
	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Financial assets				
Bank deposits with more than 1 year	3,725,962	1,638,721	3,749,744	1,646,273
Restricted cash – non-current	117,787	114,811	118,539	115,340
Listed equity securities	18,468	36,482	18,468	36,482
Unlisted equity securities	204,556	119,885	204,556	119,885
Structural deposits	–	111,094	–	111,094
Monetary funds	78,184	383	78,184	383
Cross currency swap contracts				
– cash flow hedges	77,918	33,937	77,918	33,937
Interest rate swap contracts				
– cash flow hedges	4,526	–	4,526	–
	4,227,401	2,055,313	4,251,935	2,063,394
Financial liabilities				
Borrowings	5,726,987	5,290,833	5,725,950	5,350,805
Bonds payable	597,663	596,966	593,160	589,158
Convertible bonds	1,978	11,131	1,978	11,045
Medium-term notes	235,515	229,217	235,515	237,705
Cross currency swap contracts				
– cash flow hedges	10,913	146,481	10,913	146,481
Interest rate swap contracts				
– cash flow hedges	1,138	7,700	1,138	7,700
Foreign currency forward contracts	–	333	–	333
	6,574,194	6,282,661	6,568,654	6,343,227

VALUATION TECHNIQUES AND ASSUMPTIONS APPLIED FOR THE PURPOSES OF MEASURING FAIR VALUE

The fair values of financial instruments are based on quoted market prices in active markets and valuation techniques that use observable market-based inputs or unobservable inputs that are corroborated by market data. Pricing information that the Group obtains from third parties is internally validated for reasonableness prior to use in the consolidated financial statements. When observable market prices are not readily available, the Group generally estimates the fair value using valuation techniques that rely on alternate market data or inputs that are generally less readily observable from objective sources and are estimated based on pertinent information available at the time of the applicable reporting periods. In certain cases, fair values are not subject to precise quantification or verification and may fluctuate as economic and market factors vary and the Group's evaluation of those factors changes.

FAIR VALUE MEASUREMENTS RECOGNISED IN THE CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

The following tables provide an analysis of financial instruments that are measured at fair value on a recurring basis subsequent to initial recognition, grouped into Levels 1 to 3 based on the degree to which the fair value is observable. There is no transfer within different levels of the fair value hierarchy in the year ended December 31, 2021 and 2020:

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active market for identical assets or liabilities;
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

40. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)
FAIR VALUE MEASUREMENTS RECOGNISED IN THE CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION (continued)

December 31, 2021	Valuation techniques	Level 1 USD'000	Level 2 USD'000	Level 3 USD'000	Total USD'000
Financial assets					
Listed equity securities	Using quoted market prices	2,335	-	-	2,335
Restricted listed equity securities	Using Asian options pricing model	-	-	16,133	16,133
Unlisted equity securities	Using valuation multiples or the latest price method of financing	-	-	204,556	204,556
Monetary funds	Using observable prices	-	78,184	-	78,184
Cross currency swap contracts - cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	-	77,918	-	77,918
Interest rate swap contracts - cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	-	4,526	-	4,526
		2,335	160,628	220,689	383,652
Financial liabilities					
Cross currency swap contracts - cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	-	10,913	-	10,913
Interest rate swap contracts - cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	-	1,138	-	1,138
		-	12,051	-	12,051
December 31, 2020					
December 31, 2020	Valuation techniques	Level 1 USD'000	Level 2 USD'000	Level 3 USD'000	Total USD'000
Financial assets					
Listed equity securities	Using quoted market prices	36,482	-	-	36,482
Unlisted equity securities	Using valuation multiples or the latest price method of financing	-	-	119,885	119,885
Structural deposits	Using discount cash flows	-	-	111,094	111,094
Monetary funds	Using observable prices	-	383	-	383
Cross currency swap contracts - cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	-	33,937	-	33,937
		36,482	34,320	230,979	301,781
Financial liabilities					
Cross currency swap contracts - cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	-	146,481	-	146,481
Interest rate swap contracts - cash flow hedges	Using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves	-	7,700	-	7,700
Foreign currency forward contracts	Using forward exchange rates at the balance sheet date	-	333	-	333
		-	154,514	-	154,514

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

40. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)
FAIR VALUE MEASUREMENTS USING SIGNIFICANT UNOBSERVABLE INPUTS (LEVEL 3)

The following table presents the changes in level 3 instruments for the year ended:

	Restricted listed equity securities USD'000	Unlisted equity securities USD'000	Structural deposits USD'000	Total USD'000
Balance at December 31, 2019	-	89,318	-	89,318
Additions	-	7,258	322,718	329,976
Disposals	-	(4,036)	(224,636)	(228,672)
Gain recognised	-	20,867	3,938	24,805
Foreign exchange gain	-	6,478	9,074	15,552
Balance at December 31, 2020	-	119,885	111,094	230,979
Additions	6,279	49,659	-	55,938
Disposals	-	(7,306)	(111,094)	(118,400)
Gains recognised	9,596	38,822	-	48,418
Foreign exchange gain	258	3,496	-	3,754
Balance at December 31, 2021	16,133	204,556	-	220,689

VALUATION INPUTS AND RELATIONSHIPS TO FAIR VALUE

The following table summarises the quantitative information about the significant unobservable inputs used in level 3 fair value measurements:

	Fair value at December 31, 2021	Valuation techniques	Unobservable input
Unlisted equity securities	204,556	Valuation multiples or the latest price method of financing	Average PE/PS multiple of peers and the latest price of financing
Restricted listed equity securities	16,133	Asian options pricing model	Liquidity discounts

	Fair value at December 31, 2020	Valuation techniques	Unobservable input
Unlisted equity securities	119,885	Valuation multiples or the latest price method of financing	Average PE/PS multiple of peers and the latest price of financing
Structural deposits	111,094	Discount cash flow	Internal rate of return

The sensitivity analysis of unobservable inputs as of December 31, 2021 is summarised as below:

The higher the average PE/PS multiple of peers, the higher the fair value.

The higher the latest price of financing, the higher the fair value.

The higher the liquidity discounts, the lower the fair value.

VALUATION PROCESSES

The finance department performs the valuations of financial assets required for financial reporting purposes and reports directly to the chief financial officer. Discussions of valuation processes, results and change analyses are held by the chief financial officer and the financial team annually, in line with the Group's yearly reporting periods. The valuation is reviewed by the audit committee.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

40. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)
FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS FOR WHICH FAIR VALUES ARE DISCLOSED

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's financial instruments for which fair values are disclosed.

	Level 1 USD'000	Level 2 USD'000	Level 3 USD'000	Total USD'000
December 31, 2021				
Financial assets				
Bank deposits with more than 1 year	-	3,749,744	-	3,749,744
Restricted cash – non-current	-	118,539	-	118,539
	-	3,868,283	-	3,868,283
Financial liabilities				
Borrowings	-	5,725,950	-	5,725,950
Bonds payable	593,160	-	-	593,160
Convertible bonds	-	1,978	-	1,978
Medium-term notes	-	235,515	-	235,515
	593,160	5,963,443	-	6,556,603
December 31, 2020				
Financial assets				
Bank deposits with more than 1 year	-	1,646,273	-	1,646,273
Restricted cash – non-current	-	115,340	-	115,340
	-	1,761,613	-	1,761,613
Financial liabilities				
Borrowings	-	5,350,805	-	5,350,805
Bonds payable	589,158	-	-	589,158
Convertible bonds	-	11,045	-	11,045
Medium-term notes	-	237,705	-	237,705
	589,158	5,599,555	-	6,188,713

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

41. CASH FLOW INFORMATION

CHANGES IN LIABILITIES ARISING FROM FINANCING ACTIVITIES

Liabilities from financing activities	Borrowings USD'000	Lease liabilities USD'000	Bonds payable USD'000	Convertible bonds USD'000	Medium-term notes USD'000	Short-term notes USD'000	Total USD'000
Balance at December 31, 2019	2,566,669	247,732	-	630,428	214,193	286,512	3,945,534
Net cash flows in/(out)	2,595,283	(94,402)	596,768	-	-	(278,471)	2,819,178
Acquisition - leases	-	92,194	-	-	-	-	92,194
Conversion options exercised	-	-	-	(626,626)	-	-	(626,626)
Foreign exchange loss/(gain)	128,881	-	-	-	14,707	(8,041)	135,547
Interest charged	-	-	14,255	7,329	13,605	-	35,189
Interest payable recognised	-	-	(13,689)	-	(13,288)	-	(26,977)
Other changes	-	(254)	(368)	-	-	-	(622)
Balance at December 31, 2020	5,290,833	245,270	596,966	11,131	229,217	-	6,373,417
Net cash flows in/(out)	384,778	(101,022)	-	-	-	-	283,756
Acquisition - leases	-	67,435	-	-	-	-	67,435
Conversion options exercised	-	-	-	(9,205)	-	-	(9,205)
Interest charged	-	-	16,854	52	-	-	16,906
Interest payable recognised	-	-	(16,157)	-	-	-	(16,157)
Foreign exchange loss	51,376	-	-	-	5,947	-	57,323
Other changes	-	(1,459)	-	-	351	-	(1,108)
Balance at December 31, 2021	5,726,987	210,224	597,663	1,978	235,515	-	6,772,367

NON-CASH INVESTING AND FINANCING ACTIVITIES

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	9,205	626,626
Conversion options of perpetual subordinated convertible securities exercised during the year	299,388	264,460
Increase of right-of-use assets (excluded land-use right)	67,435	92,194
	376,028	983,280

TOTAL CASH OUTFLOW OF LEASES

The total cash outflow for leases included in the statement of cash flows is as follows:

	Year ended 12/31/21 USD'000	Year ended 12/31/20 USD'000
Within operating activities	18,393	34,999
Within financing activities	101,022	94,402
	119,415	129,401

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

42. DISPOSAL OF A SUBSIDIARY

On April 22, 2021, the Company entered into a share transfer agreement with the third-party purchasers. Pursuant to the share transfer agreement, the purchasers agreed to purchase all the shares of SJ Semi held by the Company, i.e. representing approximately 56% of the total issued share capital of SJ Semi for a total consideration of approximately US\$397 million. The Company lost control of SJ Semi on May 6, 2021.

The carrying amounts of assets and liabilities as of the date of sale of SJ Semi were:

	2021 USD'000
Carrying amount of assets disposed	
Property, plant and equipment	327,022
Inventories	24,850
Trade and other receivables	38,501
Cash and cash equivalents	56,861
Other assets	37,782
	485,016
Carrying amount of liabilities disposed	
Borrowings	108,014
Trade and other payables	68,423
Other liabilities	11,559
	187,996
Net assets	297,020
Less: non-controlling interests	(131,473)
	165,547

An analysis of the gain and the cash flows in respect of the disposal of a subsidiary is as follows:

	Year ended 12/31/21 USD'000
Gain on disposal of a subsidiary	
Cash consideration received	397,083
Carrying amount of net assets disposed	(165,547)
Loss reclassified from cash flow hedge reserve	(154)
	231,382
Net cash flows arising on disposal of a subsidiary	
Cash consideration received	397,083
Cash outflow of disposal of a subsidiary	(56,861)
	340,222

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

43. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The names of the related parties which had transactions with the Group for the year ended December 31, 2021 and the relationships with the Group are disclosed below:

Related party name	Relationship
Subsidiaries ("Datang") of China Information and Communication Technology Group Co., Ltd. ("CICT")	CICT indirectly holding more than 5% shares of the Company
Toppan SMIC Electronic (Shanghai) Co., Ltd. ("Toppan")	An associate of the Group
Brite Semiconductor (Shanghai) Corporation ("Brite") and its subsidiaries	An associate of the Group
China Fortune-Tech China Fortune-Tech Capital Co., Ltd. ("China Fortune-Tech")	An associate of the Group
JECT Group Co., Ltd. ("JECT") and its subsidiaries	An associate of the Group
Sino IC Leasing Co., Ltd. ("Sino IC Leasing") and its subsidiaries	An associate of the Group
Semiconductor Manufacturing Electronics (Shaoxing) Corp. ("SMEC")	An associate of the Group
Ningbo Semiconductor International Corporation ("NSI")	An associate of the Group
Semiconductor Global Solutions Corporation ("SGS")	An associate of the Group
Semiconductor Technology Innovation Center (Beijing) Co., Ltd. ("Beijing Innovation Center")	An associate of the Group
SJ Semiconductor (Jiangyin) Corporation ("SJ Semi Jiangyin", a subsidiary of SJ Semi)	A disposed subsidiary in the past 12 months
Subsidiaries of National Silicon Industry Group ("Silicon")	A director of the Company served as its director
China Integrated Circuit Industry Investment Fund (Phase II) Co., Ltd. ("China IC Fund II")	A director of the Company served as its director
Haitong Securities Co., Ltd. ("Haitong")	A within 12 month resigned director of the Company served as its director
Key Management Personnel who have transactions with the Group	Directors and senior management personnel

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

43. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

TRADING TRANSACTIONS

During the year, group entities entered into the following trading transactions with related parties that are not members of the Group:

		Year ended 12/31/21 USD'000	Year ended 12/31/20 USD'000
Sale of goods and services			
Brite and its subsidiaries	Sale of goods	111,830	47,548
Beijing Innovation Center	Sale of goods and services	108,394	1,348
Datang ⁽¹⁾	Sale of goods	25,524	7,235
NSI	Sale of goods and services	22,216	12,891
SJ Semi Jiangyin	Sale of services	925	N/A
SMEC	Sale of goods and services	400	43,373
JCET and its subsidiaries	Sale of services	8	54,220
Purchase of goods and services			
Silicon	Purchase of goods	23,958	9,315
Toppan	Purchase of goods	6,389	8,963
JCET and its subsidiaries	Purchase of services	2,639	8,078
China Fortune-Tech	Purchase of services	540	931
SMEC	Purchase of services	13	2,473
SGS	Purchase of goods	223	343
Haitong ⁽³⁾	Purchase of services	-	88,542
Transfer of assets			
SGS	Purchase of equipment	22,715	16,494
SMEC	Purchase of equipment	-	4,817
NSI	Sale of equipment	3,508	-
SMEC	Sale of equipment	-	8,143
SMEC	Grant of licensing	1,255	-
Group as a lessor			
Toppan	Rent income	4,582	4,178
SJ Semi Jiangyin	Rent income	2,325	N/A
SMEC	Rent income	527	4,943
Beijing Innovation Center	Rent income	669	29
China Fortune-Tech	Rent income	588	175
NSI	Rent income	89	99
SGS	Rent income	42	13
Group as a lessee			
Sino IC Leasing and its subsidiaries ⁽²⁾	Increase of right-of-use assets	65,336	91,147
Sino IC Leasing and its subsidiaries	Payment of lease liabilities	109,269	105,306
JCET and its subsidiaries	Payment of lease liabilities	167	519

⁽¹⁾ The related party transactions in respect of (1) above constituted non-exempt continuing connected transactions as defined in Chapter 14A of the Listing Rules. Details are disclosed in "IV (b) Non-exempt Continuing Connected Transactions Disclosed under the Hong Kong Listing Rules" in "Section 8 Significant Events" in the annual report. The other party transactions did not constitute non-exempt continuing connected transaction under Chapter 14A of the Listing Rules.

⁽²⁾ As of December 31, 2021, lease liabilities to Sino IC leasing and its subsidiaries were US\$208.0 million (2020: US\$243.1 million) respectively.

⁽³⁾ Haitong provided the sponsor and underwriting services for the Company's Initial Public Offering on SSE STAR Market in 2020.

The pricing of trading transactions with related parties that are not members of the Group refers to the pricing standards of third parties for comparable product or services at the same time and in the same region.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

43. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)**TRADING TRANSACTIONS (continued)**

The following balances were outstanding at the end of the reporting period:

	Amounts due from related parties		Amounts due to related parties	
	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Brite and its subsidiaries	27,650	11,743	-	-
SJ Semi Jiangyin	31,139	N/A	-	N/A
SMEC	20,337	27,021	-	-
SGS	11,202	4,898	5,302	-
Toppan	880	793	523	592
Beijing Innovation Center	48,392	788	752	-
China Fortune-Tech	24	-	-	-
Sino IC Leasing	-	-	207,964	243,141
Datang	2,650	1,271	33,671	-
NSI	5,422	7,123	10,117	-
Silicon	-	-	2,882	1,306
JCET and its subsidiaries	-	439	29	2,440

Amounts due from related parties are normally settled on 30 to 90-day terms. Amounts due to related parties are normally settled on 30-day to 60-day terms.

CAPITAL CONTRIBUTION

The Group engaged with China IC Fund II in several capital contributions in SMZC, SMBC and SMOC during the year. Please refer to Note 19 for further details.

COMPENSATION OF KEY MANAGEMENT PERSONNEL

Directors and senior management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly.

The remuneration of directors and senior management personnel during the year are as follows:

	Year ended 12/31/21 USD'000	Year ended 12/31/20 USD'000
Salaries, bonus and benefits	5,377	8,785
State-managed pension	33	18
Equity-settled share-based payments	5,777	3,025
	11,187	11,828

The remuneration of directors and senior management personnel is determined by the Compensation Committee having regard to the Group's profitability, business achievement, individual performance and market trends.

SALE OF LIVING QUARTER UNITS

In December 2021, the Group sold a self-developed living quarter units with a sales amount of US\$1.6 million, which referred to the appraisal price, to one senior management.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

44. FINANCIAL INFORMATION OF THE COMPANY
STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

	12/31/21 USD'000	12/31/20 USD'000
Assets		
<i>Non-current assets</i>		
Property, plant and equipment	51,380	73,640
Intangible assets	2,788	11,392
Investment in subsidiaries	7,627,007	5,962,431
Investment in associates	226,975	210,729
Other assets	46,593	35,650
Total non-current assets	7,954,743	6,293,842
<i>Current assets</i>		
Prepayment and prepaid operating expenses	1,247	1,213
Trade and other receivables	31,037	26,220
Due from subsidiaries	8,906,506	9,880,529
Financial assets at amortised cost	400,000	150,000
Derivative financial instruments	31,371	4,621
Restricted cash	7,852	-
Cash and cash equivalents	1,767,708	428,603
Total current assets	11,145,721	10,491,186
Total assets	19,100,464	16,785,028
Equity and liabilities		
<i>Capital and reserves</i>		
Ordinary shares	31,615	30,814
Share premium	13,836,614	13,512,397
Reserves	321,576	73,939
Retained earnings	2,959,859	1,258,056
Equity attributable to owners of the Company	17,149,664	14,875,206
Perpetual subordinated convertible securities	-	299,388
Total equity	17,149,664	15,174,594
<i>Non-current liabilities</i>		
Borrowings	519,450	373,800
Convertible bonds	-	11,131
Bonds payable	597,663	596,966
Medium-term notes	-	229,217
Derivative financial instruments	1,703	7,211
Total non-current liabilities	1,118,816	1,218,325
<i>Current liabilities</i>		
Trade and other payables	35,690	31,345
Due to subsidiaries	351,797	229,474
Borrowings	181,800	11,800
Convertible bonds	1,978	-
Medium-term notes	235,515	-
Accrued liabilities	17,937	18,473
Derivative financial instruments	7,267	101,017
Total current liabilities	831,984	392,109
Total liabilities	1,950,800	1,610,434
Total equity and liabilities	19,100,464	16,785,028

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

44. FINANCIAL INFORMATION OF THE COMPANY (continued)
STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

(In USD'000)

	Ordinary shares	Share premium	Reserves	Retained earnings	Attributable to owner of the Company	Perpetual subordinated convertible securities	Total equity
Balance at December 31, 2019	20,227	5,011,915	86,749	550,506	5,669,397	563,848	6,233,245
Profit for the year	-	-	-	715,550	715,550	-	715,550
Other comprehensive income for the year	-	-	45,089	-	45,089	-	45,089
Total comprehensive income for the year	-	-	45,089	715,550	760,639	-	760,639
Issue of ordinary shares	7,754	7,506,131	-	-	7,513,885	-	7,513,885
Exercise of stock options	66	21,796	(9,351)	-	12,511	-	12,511
Share-based compensation	-	-	9,275	-	9,275	-	9,275
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	2,119	708,743	(84,236)	-	626,626	-	626,626
Conversion options of perpetual subordinated convertible securities exercised during the year	648	263,812	-	-	264,460	(264,460)	-
Share of other capital reserve of associates accounted for using equity method	-	-	3,632	-	3,632	-	3,632
Transaction with non-controlling interests	-	-	23,112	-	23,112	-	23,112
Deconsolidation of a subsidiary due to loss of control	-	-	(331)	-	(331)	-	(331)
Perpetual subordinated convertible securities distribution	-	-	-	(8,000)	(8,000)	-	(8,000)
Subtotal	10,587	8,500,482	(57,899)	(8,000)	8,445,170	(264,460)	8,180,710
Balance at December 31, 2020	30,814	13,512,397	73,939	1,258,056	14,875,206	299,388	15,174,594
Profit for the year	-	-	-	1,701,803	1,701,803	-	1,701,803
Other comprehensive income for the year	-	-	48,015	-	48,015	-	48,015
Total comprehensive income for the year	-	-	48,015	1,701,803	1,749,818	-	1,749,818
Exercise of stock options	36	14,766	(9,047)	-	5,755	-	5,755
Share-based compensation	-	-	68,998	-	68,998	-	68,998
Conversion options of convertible bonds exercised during the year	32	10,796	(1,623)	-	9,205	-	9,205
Conversion options of perpetual subordinated convertible securities exercised during the year	733	298,655	-	-	299,388	(299,388)	-
Share of other capital reserve of associates accounted for using equity method	-	-	(929)	-	(929)	-	(929)
Transaction with non-controlling interests	-	-	142,069	-	142,069	-	142,069
Disposal of a subsidiary	-	-	154	-	154	-	154
Subtotal	801	324,217	199,622	-	524,640	(299,388)	225,252
Balance at December 31, 2021	31,615	13,836,614	321,576	2,959,859	17,149,664	-	17,149,664

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended December 31, 2021

45. COMMITMENTS**CAPITAL COMMITMENTS**

The Group had the following capital commitments at the end of the reporting period:

	12/31/21	12/31/20
	USD'000	USD'000
Commitments for building and facility construction	594,056	79,328
Commitments for acquisition of machinery and equipment	8,077,734	2,031,710
Commitments for acquisition of intangible assets	24,909	25,609
Capital contributions payable to associates	216,342	127,348
	8,913,041	2,263,995

NON-CANCELLABLE OPERATING LEASES

The Group leases certain of its production equipment under lease arrangements. Leases are negotiated for terms ranging from three to five years.

The Group has recognised right-of-use assets for these leases. Please refer to Note 17 for further information.

46. CONTINGENCY EVENTS**ARBITRATION OF CONTRACT DISPUTED WITH PDF SOLUTIONS, INC.**

On May 7, 2020, SMIC New Technology, a subsidiary of the Company, received an arbitration notice issued by the Hong Kong International Arbitration Center, whereby PDF SOLUTIONS, INC. ("PDF") filed an arbitration request with the Hong Kong International Arbitration Center. PDF disputed the rights and obligations of both parties under a series of agreements it entered into with SMIC New Technology. PDF required SMIC New Technology to pay the relevant fees under the agreements. SMIC New Technology has formally responded to the Hong Kong International Arbitration Center and opined that the fees it owed to PDF had already been fully paid in accordance with the contractual obligations and no additional fee is required.

Management of the Group is of the view that the aforementioned contract dispute is still ongoing and the result of arbitration is uncertain and cannot be reasonably ascertainable. As of December 31, 2021, the Group did not make provision for the contingent liabilities from the contract dispute.

CIVIL COMPLAINT FILED WITH THE UNITED STATES DISTRICT COURT

The Company noted that on December 10, 2020 (U.S. eastern standard time), a civil complaint was filed with the United States District Court, Central District of California relating to certain securities of the Company (the "Complaint"). The plaintiff filed the Complaint on behalf of herself and other persons alleged to have acquired certain Company securities publicly traded on the OTCQX market. The Complaint lists the Company and certain of its directors as defendants. It seeks unquantified financial compensation for alleged violations of sections 10(b) and 20(a) of the United States ("U.S.") Securities Exchange Act of 1934 and Rule 10b-5 promulgated thereunder by the U.S. Securities and Exchange Commission, which prohibit certain misrepresentations and omissions in connection with the purchase or sale of securities, in respect of certain statements or documents published by the Company.

Management of the Group is of the view that the aforementioned civil complaint is still ongoing and the result is uncertain and cannot be reasonably ascertainable. As of December 31, 2021, the Group did not make provision for the contingent liabilities from the civil complaint.

47. SUBSEQUENT EVENTS

There is no material subsequent event undertaken by the Group after December 31, 2021.

48. APPROVAL OF FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorized for issue by the board of directors of the Company on March 30, 2022.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務諸表に対する注記を参照。

3【その他】

()後発事象

株式買戻し

2022年5月19日、当社は、香港証券取引所で普通株式4,215,000株を買い戻した。普通株式の取得価格は1株当たり平均価格15.79香港ドルであり、費用合計66.6百万香港ドルは、株式資本から差し引かれた。

2022年5月24日、当社は、香港証券取引所で普通株式4,110,500株を買い戻した。普通株式の取得価格は1株当たり平均価格16.55香港ドルであり、費用合計68.0百万香港ドルは、株式資本から差し引かれた。

()訴訟

PDFソリューションズ・インクとの契約紛争の仲裁

2020年5月7日、当社の子会社であるSMICニュー・テクノロジーは、香港国際仲裁センターにより発行された仲裁通知を受け取った。これは、PDFソリューションズ・インク(以下「PDF」という。)が香港国際仲裁センターに仲裁申請を提出したことによるものである。PDFは、SMICニュー・テクノロジーと締結した一連の契約の下での両当事者の権利と義務について係争している。PDFはSMICニュー・テクノロジーに対し、契約に基づく関連報酬を支払うよう要求した。SMICニュー・テクノロジーは香港国際仲裁センターに正式に応答し、PDFに対する報酬は契約上の義務に従いすでに全額支払済で、追加報酬は不要であるとの見解を示した。

当グループの経営者は、上述の契約紛争は依然係属中であり、仲裁の結果は不確実で合理的に確定することはできないと考えている。2021年12月31日現在、当グループはこの契約紛争に基づく偶発債務について引当金を計上していない。

米国連邦地方裁判所に提起された民事訴訟

2020年12月10日(米国東部標準時)に、カリフォルニア中部地区の米国連邦地方裁判所において、当社の特定の有価証券に関する民事訴訟が提起された(以下「訴訟」という。)。原告はOTCQX市場に上場している当社の特定の有価証券を取得したとされる原告とその他の人々を代表して提訴した。訴訟では、当社及び当社の一部の取締役を被告としている。訴訟では、当社が公表した特定の報告書又は書類について、有価証券の購入又は売却における特定の虚偽表示及び省略を禁止する米国の1934年証券取引所法第10条(b)項及び第20条(a)並びに同法に基づき米国証券取引委員会により公布された規則10b-5への違反があったとして、金額の定めのない金銭補償を求めている。

2022年6月9日(米国ロサンゼルス標準時)において、当社はカリフォルニア中部地区の連邦地方裁判所から、上記の民事訴訟はすべて却下され、原告は再び同一の理由で訴訟を提起したり、訴状を修正してから新たに訴訟を提起することができないという判決を受けた。

2021年12月31日現在、当グループはこの民事訴訟について引当金を計上していない。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

本書記載の財務諸表は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRSに準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定に行った重大な判断及び仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス又は使用、並びに負債の決済に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容及び変動、支配の喪失に至らない子会社に対する所有持分の変動の帰結及び報告期間中の子会社に対する支配の喪失の帰結）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を測定期間中に調整しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(5) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従って、金融資産及び金融負債は以下の測定区分に分類する。

金融資産：

- ・ 負債性金融商品は、償却原価で測定する区分、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分（FVOCI）又は純利益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分

- ・ 資本性金融商品は、原則として純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）区分。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVOCI）区分に指定することもできる。

金融負債：

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する（FVPL）金融負債（売買目的負債及び公正価値オプション）又は償却原価で測定する金融負債

またIFRS第9号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、又は
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係にかかるヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債又は確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ対象及びヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- ・ キャッシュフロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債又は予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上し、ヘッジ対象に応じて純損益に組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）
 - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識さ

れるのと同じの会計期間に純損益に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債にかかる相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合(現時点ではその他有価証券の場合)には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。また、在外子会社・関連会社に対する持分をヘッジ対象とした場合は、ヘッジ手段から生じた為替換算差額は為替換算調整勘定に含めて処理される。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合には、当該譲渡資産に対する支配を保持していない場合に、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(7) 金融資産の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的又は売却可能(その他有価証券)から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更については、正当な理由がある限られた状況(トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能(その他有価証券)に分類変更することができる。)においてのみ認められている。

(8) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態及び経営成績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの性質及び程度並びに当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業(銀行・証券会社等)が想定されている。また、市場リスク以外のリスク(流動性リスク・信用リスク)に関する定量的開示については明確な規定がない。

(9) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（及び、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つのヒエラルキーに分類し、公正価値測定を当該ヒエラルキー別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値のヒエラルキーに関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

なお、2019年7月4日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、金融商品の公正価値について、IFRSに基づく開示と整合性を図ることを目的としている。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2020年3月31日以後終了する事業年度における年度末から早期適用が認められる。

(10) 資産の減損

(a) 非金融資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産（IAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められ、その回収可能価額（資産（又は資金生成単位）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産（又は資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。過去の期間において認識した減損損失は、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品（償却原価区分、FVOCIで測定する金融資産、ローン・コミットメント、金融保証契約等。）は、金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12か月の予想信用損失に等しい金額又は全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、

評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(11) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(12) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a)持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。
- (b)現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c)現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(13) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得価額の総額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(14) リース - 借手

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用权資産及びリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用权資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヶ月以内）及び少額資産リースに関するリース料は、定額で費用として純損益に認識される。

日本では、借手のリース取引はファイナンス・リース及びオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース負債として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。

(15) 政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

(a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法

(b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算出する方法

また、収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを企業が費用として認識する期間にわたって、規則的に純損益に認識される。

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

また、収益に関する政府補助金について特段の規定はないが、一般的に受入時に利益として認識される。

(16) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、収益認識は、「約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」という原則のもとで、以下の5つのステップに分けて行う。

- ・ ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ・ ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ・ ステップ3：取引価格を算定する。
- ・ ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ・ ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(17) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準を含む。）が例示されている。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(18) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債を財政状態計算書において区分して表示することが求められている。また売却目的で保有する非流動資産（又は処分グループ）に関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額は、その他包括利益に区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は純損益）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(19) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(20) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、又、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(21) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、金融商品の発行者は当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(22) 純損益の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も異常項目として包括利益計算書若しくは分離した損益計算書又は注記に表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書若しくは分離した損益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

(23) 賦課金

IFRIC解釈指針第21号「賦課金」は、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義している。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定の期間にわたって生じる場合は徐々に認識すること。
- ・ 賦課金を支払う義務が最低限の閾値に達した場合に発生する場合は、閾値に達した時点で認識すること。

日本においては賦課金について特に規定はない。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 日本における株式事務等の概要

(1) 日本における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本には本株式に関する名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。

本株式を取得する者（本1.において以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間の外国証券取引口座に関する規則（以下「外国証券取引口座約款」という。）により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

各窓口証券会社は、取引口座を有するすべての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前及びそれら実質株主の各人の代わりに保有される本株式の株数が記載される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する事務手続きの概要である。

(2) 株主に対する特典 - なし。

(3) 株式の譲渡制限 - なし。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

(b) 決算期

毎年12月31日

(c) 実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払又は新株引受権の付与のための基準日を定めることができる。かかる配当又は新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

(d) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口証券会社の定めるところにより年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

(e) 公告

日本において公告を行わない。

(f) 株価の発表

日本証券業協会は、原則として、東京での毎営業日に、香港証券取引所での本株式の終値を発表する。

２．日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、香港保管機関又はその名義人が行う。
実質株主が指示をしない場合、香港保管機関又はその名義人は議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が香港保管機関又はその名義人からかかる配当金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

(b) 株式配当

株式配当により割当てられた本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関又はその名義人からかかる手取金を一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割により割当てられた本株式は、香港保管機関又はその名義人に対して交付され、香港保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取引口座を通じて処理する。

(c) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口証券会社を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が香港保管機関又はその名義人からかかる手取金を一括受領し、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

(a) 配当

(イ) 実質株主に対して支払われる配当金は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。

(ロ) 個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるがポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。

(ハ) 日本の居住者たる個人又は内国法人が支払を受けるべき本株式の配当金については、日本において資格を有する支払いの取扱者を通じてなされる場合、外国の源泉徴収課税（もしあれば）（ケイマン諸島、中国政府、又はその他の自治区によって課されるもの）の控除後の金額に対して、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。内国法人である株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として

課税されるが、日本における支払の取扱者による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。

(二) 日本の居住者たる個人が上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税又は総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(b) 売却損益

(イ) 本株式の売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式等の売却損益と同様の取扱いを受ける。

(ロ) 日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記同様）、原則として、確定申告を要しない。

(c) 相続税

(イ) 日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。

(ロ) 日本国の居住者が相続した本株式が同時にケイマン諸島の遺産税の対象となることがありうるが、ケイマン諸島で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる場合がある。

(d) 国外財産調書制度

(イ) 日本の居住者、又は外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。

(ロ) なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

(5) その他の諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領したすべての通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(6) タックスヘイブン対策税制

日本の居住者たる個人又は内国法人が、ケイマン諸島に設立されケイマン諸島に登録されている会社の株式の10%以上を保有する場合で、日本の居住者たる個人又は内国法人によってかかるケイマン法人の株式の合計50%超が直接又は間接保有されている場合、日本の居住者たる個人又は内国法人株主は、その保有割合に応じて、原則として、かかるケイマン法人における留保利益を自己の課税所得に含めなければならない。他方、日本の居住者たる個人又は内国法人株主は、かかるケイマン法人における損失金は、課税所得から控除することはできない。

ケイマン諸島における課税上の取扱いについては、「第1．本国における法制等の概要 - 3．課税上の取扱い」を参照。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

自2020年1月1日 至2020年12月31日

2021年6月8日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書及びその添付書類

自2021年1月1日 至2021年6月30日

2021年9月29日に関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書及びその添付書類

1. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき2021年6月23日に関東財務局長に提出

2. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき2021年9月30日に関東財務局長に提出

3. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき2021年11月26日に関東財務局長に提出

4. 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき2021年11月26日に関東財務局長に提出

(4) 訂正報告書

該当なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

(訳 文)

独立監査人の監査報告書

セミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション

(ケイマン諸島における有限責任会社)

株主各位

監査意見

私どもは、127ページから196ページに記載されているセミコンダクター・マニファクチュアリング・インターナショナル・コーポレーション(以下「会社」という。)及びその子会社(以下、「グループ」という。)の連結財務諸表に対し、監査を行った。本連結財務諸表には、2021年12月31日現在の連結貸借対照表、同日に終了した事業年度の連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに連結財務諸表に対する注記(重要な会計方針の要約を含む。)が含まれる。

私どもは、連結財務諸表が、国際会計基準審議会(IASB)から公表された国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して、グループの2021年12月31日現在の財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示し、また香港会社条例の開示要件に準拠して適切に作成されていることを認める。

監査意見の根拠

私どもは、国際監査・保証基準審議会(以下、「IAASB」という。)から公表された国際監査基準(以下、「ISA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私どもは、香港公認会計士協会から公表された「職業会計士のための倫理規程」(以下「規程」という。)に基づきグループに対して独立性を保持しており、また、当該規程で定められるその他の倫理上の責任を果たした。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当年度の連結財務諸表監査において監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。各検討事項が監査においてどのように対応したかを以下に記載している。

監査上の主要な検討事項に関する責任を含め、私どもは、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」に記載されている責任を果たした。従って、私どもの監査は、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に対応した監査手続の実施が含まれる。以下の監査上の主要な検討事項に対応するための手続を含む監査手続を実施した結果は、連結財務諸表全体の監査意見を表明するための基礎を提供している。

監査上の主要な検討事項**共同支配企業及び関連会社のポートフォリオ投資の公正価値測定**

グループは、リミテッド・パートナーとして複数の投資信託に投資することにより、複数のポートフォリオ投資を間接的に保有している。これらの投資信託は持分法適用共同支配企業又は持分法適用関連会社に対する投資として会計処理している。当該投資信託はそのポートフォリオ投資を公正価値で測定している。

当該ポートフォリオ投資は、主に適切な評価技法を採用し、かつ評価過程において適切な仮定を適用することにより評価される。グループは異なる評価手法を採用し、ポートフォリオ投資の公正価値を測定している。採用されている評価手法、特に重要な観測不能なインプットに依存する評価手法は、通常経営者の主観的な判断や仮定を伴う。異なる評価手法や仮定を採用した場合、評価結果が大きく異なる可能性がある。

投資信託の期末残高の重要性、グループの共同支配企業と関連会社が保有するポートフォリオ投資の件数、ポートフォリオ投資の評価の複雑性及び評価プロセスで使用された評価技法及び仮定の決定は経営者の判断に大きく依存することから、私どもは、共同支配企業及び関連会社のポートフォリオ投資の公正価値測定を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

関連する開示は連結財務諸表に対する注記4及び注記20に含まれている。

監査上の主要な検討事項に対する監査上の対応手続

我々の監査手続には主に次のものが含まれる。

グループの共同支配企業及び関連会社のポートフォリオ投資の公正価値測定に係る内部統制及び評価プロセスを理解し、関連するキーコントロールの整備及び運用の有効性を評価した。

私どもは、内部の評価専門家を関与させ、グループの投資信託の評価技法及び重要な仮定を評価し、計算の正確性を検証した。サンプルを抽出して以下の監査手続を実施した。

- ・ 活発な市場で取引されているポートフォリオ投資について、グループが適用した公正価値と公開されている利用可能な市場データを比較することにより公正価値を評価した。
- ・ 最近株式取引が行われたポートフォリオ投資について、最近の投資契約を通読し、対象となる投資条件を理解し、投資の公正価値と、関連する契約書に記載された取引価格を比較することにより公正価値を評価した。
- ・ 公開市場で直接入手可能な相場価格がなく、取引が最近行われていないポートフォリオ投資について、業界に関する知識や類似企業の情報に基づいて選択された評価技法(マーケット・アプローチ等)及び評価における主要な仮定の適切性を評価した。

年次報告書のその他の記載内容

会社の取締役は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び監査報告書以外の情報である。

連結財務諸表に対する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、私どもはその他の記載内容に対していかなる保証の結論を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか検討することにある。私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役の責任

会社の取締役は、IASBから公表されたIFRS及び香港会社条例の開示要件に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示すること、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任を有している。

連結財務諸表を作成するに当たり、取締役は、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務諸表を作成する責任を有している。

監査委員会の責任は取締役の職責の履行に協力し、グループの財務報告プロセスに対し監督を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体としての連結財務諸表に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査報告書において監査意見を表明することにある。私どもの監査意見は、株主のみに対して報告するものであり、その他いかなる目的のために行うものではない。監査報告書に記載された内容について、私どもは他のいかなる者に対しても責任を負わず、また他のいかなる者に対する債務も引き受けない。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、ISAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・ 不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。

- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 取締役が用いた会計方針の適用方法の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。
- ・ 取締役が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、私どもは監査報告書において連結財務諸表の開示に注意を喚起すること、又はその開示が不十分な場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 関連する注記を含めた全体としての財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、連結財務諸表が基礎となる取引及び会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するため、グループ内の企業及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、監査委員会に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項を報告している。

また、私どもは、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、並びに独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び該当する場合、阻害要因を除去するために講じた措置又は適用したセーフガードについて報告を行う。

私どもは、監査委員会に報告した事項のうち、当年度の連結財務諸表監査で特に重要な事項を、監査上の主要な検討事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法規制により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書の対象となる監査のエンゲージメント・パートナーは、呉翔である。

アーンスト・アンド・ヤング
執業会計師

香港、2022年3月30日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR ' S REPORT

To the shareholders of Semiconductor Manufacturing International Corporation

(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of Semiconductor Manufacturing International Corporation (the “ Company ”) and its subsidiaries (the “ Group ”) set out on pages 5 to 85, which comprise the consolidated statement of financial position as at December 31, 2021, and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at December 31, 2021, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“ IFRSs ”) issued by the International Accounting Standards Board (“ IASB ”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ ISAs ”) issued by the International Auditing and Assurance Standards Board. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor ' s responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report. We are independent of the Group the Group in accordance with the *Code of Ethics for Professional Accountants* (the “ Code ”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor ' s responsibilities for the audit of the consolidated financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p>Fair value measurement of joint venture and associates ' portfolio investments</p> <p>Acting as a limited partner, the Group has invested in a number of portfolio investments through several investment funds, which were accounted for as investments in joint venture or associates using equity method. The investment funds measured their portfolio investments at fair value.</p> <p>The valuation of such portfolio investments is primarily based on a combination of adoption of applicable valuation methodology and application of appropriate assumptions in the valuation. The Group has applied various valuation techniques to determine the fair values of portfolio investments. These valuation techniques, particularly those requiring significant unobservable inputs, usually involve management ' s judgement and assumptions. Valuation results can vary significantly when different valuation techniques and assumptions are applied.</p> <p>Due to the significance of the balance of the investment funds, the quantity of the Group ' s joint venture and associates ' portfolio investments, the degree of complexity involved in valuing portfolio investments and the significant degree of judgement exercised by management in determining the valuation methodology and assumptions used in the valuation process, fair value measurement of joint venture and associates ' portfolio investments is considered a key audit matter.</p> <p>Relevant disclosures are included in Note 4 and Note 20 to the consolidated financial statements.</p>	<p>Our audit procedures included, among others,</p> <p>Obtaining an understanding of the management ' s internal control and assessment process of fair value measurement of joint venture and associates ' portfolio investments, evaluated the design and operating effectiveness of key controls over the valuation of fair value measurement of joint venture and associates ' portfolio investments.</p> <p>Evaluating the Group ' s methodology valuing the investment funds and the significant assumptions used with the assistance of our valuation specialists, and testing the accuracy of mathematical calculation applied in the valuation models. We performed the following procedures on a sample basis:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ for portfolio investments that traded in active markets, we assessed the fair values by comparing the fair values applied by the Group with publicly available market data; ・ for portfolio investments that had recent equity transactions, we assessed the fair values by reading the recent investment agreements, understanding the relevant investment terms and comparing the fair values of investments with the transaction prices specified in the related agreements; ・ for portfolio investments that did not have direct open market value or recent equity transaction, we assessed the appropriateness of the valuation methodology (e.g. market approach) adopted and the key assumptions in the valuation based on our industry knowledge as well as the information of comparable companies.

Other information included in the Annual Report

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor ' s report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of directors and those charged with governance for the consolidated financial statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs issued by IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Company are responsible for assessing the Group ' s ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Company either intend to liquidate the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Company are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group ' s financial reporting process.

Auditor ' s responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor ' s report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement

resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group ' s internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors ' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group ' s ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor ' s report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor ' s report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor ' s report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor ' s report is Cheung Ng.

March 30, 2022